

PeopleSoft®

EnterpriseOne 8.9
固定資產管理
PeopleBook

2003 年 9 月

PeopleSoft EnterpriseOne 8.9
固定資産管理 PeopleBook
SKU FM89JFA0309

Copyright 2003 PeopleSoft, Inc. All rights reserved.

本書に含まれるすべての内容は、PeopleSoft, Inc. (以下、「ピープルソフト」) が財産権を有する機密情報です。すべての内容は著作権法により保護されており、該当するピープルソフトとの機密保持契約の対象となります。本書のいかなる部分も、ピープルソフトの書面による事前の許可なく複製、コピー、転載することを禁じます。これには電子媒体、画像、複写物、その他あらゆる記録手段を含みます。

本書の内容は予告なく変更される場合があります。ピープルソフトは本書の内容の正確性について責任を負いません。本書で見つかった誤りは書面にてピープルソフトまでお知らせください。

本書に記載されているソフトウェアは著作権によって保護されており、このソフトウェアの使用許諾契約書に基づいてのみ使用が許諾されます。この使用許諾契約書には、開示情報を含むソフトウェアと本書の使用条件が記載されていますのでよくお読みください。

PeopleSoft、PeopleTools、PS/nVision、PeopleCode、PeopleBooks、PeopleTalk、Vantiveはピープルソフトの登録商標です。Pure Internet Architecture、Intelligent Context Manager、The Real-Time Enterpriseはピープルソフトの商標です。その他すべての会社名および製品名は、それぞれの所有者の商標である場合があります。ここに含まれている内容は予告なく変更されることがあります。

オープンソースの開示

この製品には、Apache Software Foundation (<http://www.apache.org/>) が開発したソフトウェアが含まれています。Copyright (c) 1999–2000 The Apache Software Foundation. All rights reserved. このソフトウェアは「現状のまま」提供されるものとし、特定の目的に対する商品性および適格性の黙示保証を含む、いかなる明示または黙示の保証も行いません。Apache Software Foundationおよびその供給業者は、損害の発生原因を問わず、責任の根拠が契約、厳格責任、不法行為（過失および故意を含む）のいずれであっても、また損害の可能性が事前に知らされていたとしても、このソフトウェアの使用によって生じたいかなる直接的損害、間接的損害、付随的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害に関しても一切責任を負いません。これらの損害には、商品またはサービスの代用調達、使用機会の喪失、データまたは利益の損失、事業の中断が含まれますがこれらに限らないものとします。

ピープルソフトは、いかなるオープンソースまたはシェアウェアのソフトウェアおよび文書の使用または頒布に関しても一切責任を負わず、これらのソフトウェアや文書の使用によって生じたいかなる損害についても保証しません。

目次

固定資産システムの概要	1
固定資産管理業務の概要	1
固定資産業務について	1
J.D. Edwards 固定資産管理の競争優位性	2
固定資産システムの概要	3
固定資産管理システム・インテグレーション	3
固定資産管理システムのプロセス	6
固定資産管理システムで使用する主なテーブル	7
固定資産管理システムで使用する補助テーブル	7
固定資産の識別情報	9
固定資産マスター・レコード	9
カテゴリ・コード	10
ID 番号	10
親資産と構成品の関係	11
固定資産マスター・レコードの作成	11
固定資産に関する基本情報の入力	12
固定資産マスター・レコードの削除	17
固定資産レコードの検索	20
処理オプション: 固定資産マスター(P1204)	23
減価償却情報の確認	27
その他の資産情報の入力	33
保険情報の入力	33
資産取得情報の入力	35
許可情報とライセンス情報の入力	37
メッセージ・ログの処理	39
メディア・オブジェクトの添付	41
設備情報へのアクセス	42
補足情報の入力	42
親資産および構成品情報の処理	45
親資産および構成品情報の検討	45
親資産および構成品情報の改訂	46
資産設置場所のトラッキング	49
資産設置場所の移動	50
設置場所情報の印刷	51
総勘定元帳から固定資産管理システムへの処理	52
仕訳の処理	54

未転記仕訳の改訂	54
未転記仕訳の分割	60
未転記固定資産取引レポート	63
固定資産への転記	64
取引の転記	64
「固定資産管理への仕訳の転記」	64
転記処理の確認	67
固定資産残高の訂正	69
総勘定元帳残高の訂正	69
固定資産残高の訂正	70
減価償却仕訳の訂正	71
固定資産残高の検討	71
処理オプション: 取得価額の集計(P122101)	76
資産の減価償却	79
「資産の減価償却方法の理解」	79
減価償却の要素	79
減価償却の概念	81
減価償却規則の構成要素	83
減価償却の計算 - プロセス・フロー	84
生産高の入力	84
資産の減価償却計算	87
減価償却計算プログラムの実行	87
減価償却仕訳帳レポートの作成	88
減価償却仕訳の検討および承認	94
減価償却仕訳の検討	94
「バッチの承認」	97
減価償却の転記	99
仕訳バッチの個別転記	100
仕訳バッチの一括転記	100
転記の検証	101
オンラインによる減価償却情報の検討	102
固定資産の仕訳	106
固定資産の分割	106
資産分割情報の入力	107
資産分割仕訳の転記	110
固定資産の振替	111
固定資産の振替	112
処理オプション: 資産振替(R12108)	112
固定資産の処分	122

元帳の考慮点	123
単一資産の処分の実行	126
固定資産の一括処分	130
固定資産の再評価	136
再評価の理解	136
再評価インデックス	137
再評価計算方法	137
インデックスおよび係数による再評価	138
再評価の計算	139
処理オプション: 再評価仕訳(R12845)	140
再評価仕訳の処理	145
再評価バッチ・リストの検討	145
再評価仕訳詳細の改訂	146
転記用バッチの承認	146
転記用バッチの改訂	149
再評価仕訳の転記	150
仕訳バッチの個別転記	150
仕訳バッチの一括転記	151
仕訳転記の確認	151
年度末処理	153
年次勘定残高の締め	153
処理オプション: 固定資産残高の締め(R12825)	154
生産高の締め	156
減価償却見積りの処理	156
減価償却見積りプログラムの実行	156
減価償却見積りの除去	162
固定資産レポート	163
固定資産情報の印刷	163
資産マスター・スケジュール・レポートの印刷	163
調達方法別の資産の印刷	164
F/A 取引元帳レポート	165
取得価額分析レポートの印刷	165
補足情報の印刷	169
減価償却レポートの印刷	169
減価償却スケジュールの印刷	169
減価償却デフォルト値レポートの印刷	172
減価償却規則レポートの印刷	173
減価償却配賦パターン印刷	173
整合性レポートの実行	174

固定資産/総勘定元帳整合性レポートの印刷.....	174
未転記固定資産取引レポート.....	175
固定資産取引の整合性レポートの印刷.....	176
総勘定元帳/固定資産整合性レポート.....	177
四半期/年累計レポートの印刷.....	180
固定資産品目の調整レポートの印刷.....	180
固定資産勘定科目の調整レポートの印刷.....	182
固定資産除却レポートの印刷.....	183
減価償却費レポートの印刷.....	186
減価償却レポートの印刷.....	187
事業用資産売却レポートの印刷.....	188
固定資産税ワークシートの印刷.....	191
固定資産管理システムのセットアップ	193
システム・セットアップ.....	193
固定資産固定情報の設定.....	194
固定資産管理のユーザー定義コードの設定.....	198
ユーザー定義減価償却の設定.....	200
減価償却の要件定義.....	201
減価償却規則の設定.....	204
計算方法.....	211
処分年度規則.....	216
減価償却計算式の処理.....	224
減価償却配賦パターンの設定.....	226
期間パターン一時変更の設定.....	228
調整年度の設定.....	229
固定資産管理 AAI の設定.....	232
ユーザー定義減価償却 AAI.....	235
再評価 AAI.....	236
固定資産管理システム用の自動採番の設定.....	238
資産取得年度の設定.....	239
減価償却デフォルト値の設定.....	240
減価償却デフォルト値のコピー.....	242
カテゴリ・コードのマッピング.....	247
固定資産管理システムの元帳タイプ規則の設定.....	249
処分勘定規則の設定.....	251
開始残高の設定.....	254
再評価インデックス(指数)の設定.....	257
生産高スケジュールの処理.....	258

生産高スケジュールの設定	258
生産高比例法レポートの印刷	260
補足データの設定	261
固定資産の一括更新	262
資産情報の更新	262
減価償却値の更新	262
固定資産の保管場所コードの更新	264
残高文字コードの更新	265
メッセージ・ログの更新	265
減価償却規則の一括更新	266
勘定科目および元帳の更新	269
新しい仕訳の識別	269
固定資産への新規元帳の追加	270
会社番号および勘定科目コードの更新	272
固定資産仕訳の再転記プログラムの実行	273
取引明細の資産番号の更新	275
固定資産レコードおよび残高情報の除去	275
処理オプション: 固定資産マスター・レコードおよび残高レコードの除去(R12912)	276
償却方法 00 減価償却法を使用しない	283
償却方法 01 定額法	283
償却方法 02 級数法	284
償却方法 03、04、05 期中終了逡減残高法	284
償却方法 06 定率法	285
償却方法 07 加速原価回収制度標準	286
動産	286
不動産	286
償却方法 08 - 加速原価回収制度の任意減価償却	287
償却方法 09 生産高比例法	288
償却方法 11 定率法(高級車)	288
償却方法 12 - 修正加速原価回収制度(MACRS)の標準減価償却	288
HR 3090 の MACRS 初年度優遇規則	289
償却方法 13 - 修正加速原価回収制度(MACRS)の代替減価償却	290
償却方法 14 加速原価回収制度(MACRS)の代替減価償却: 不動産	291
償却方法 15 逡減法	291
償却方法 16 期中終了未償却残高定率法	291
付録 B: 各国別減価償却方法	292
フランス定額法(償却方法 19)	292

フランス逡減残高法(償却方法 20)	293
フランス・デログatorie(償却方法 21)	295
ドイツ建物(償却方法 22)	297
ドイツ逡減残高法(償却方法 23)	299
ドイツ積上げ(償却方法 24)	300
ドイツ投資税額控除(償却方法 25)	302
ドイツ再調達原価(償却方法 26)	305
イタリア定額法(償却方法 19)	307
イタリア予測法(償却方法 28)	308
イタリア完全法(償却方法 29)	310
スペイン逡減残高法(償却方法 30)	311
チェコスロバキア定率法(償却方法 31)	312
日本: 定額法(償却方法 32)	314
日本: 逡減残高法(償却方法 33)	316
日本: 初年度特別償却(償却方法 34)	317
日本: 加速償却(償却方法 35)	319
日本: 増加償却(償却方法 36)	321
日本: 超過償却(償却方法 37)	323
日本: 残存価額(償却方法 38)	325
日本: 引当金償却(償却方法 39)	327
日本: 総合償却(償却方法 40)	330
韓国: 定額法(償却方法 41)	332
韓国: 再評価 SL(償却方法 42)	334
韓国: 資本的支出 SL(償却方法 43)	335
韓国: 特別償却率 SL(償却方法 44)	337
韓国: 逡減残高法(償却方法 45)	338
韓国: 再評価逡減(償却方法 46)	339
韓国: 資本的支出 DB(償却方法 47)	340
韓国: 特別償却率 SL(償却方法 48)	342
第 1/2/3(償却方法)	344
計算式要素	346
第 1 期間配賦コード	358

固定資産システムの概要

会計は企業のバックボーンであり、ビジネスのあらゆるレベルで重要な役割を果たします。そのため効率的な資産管理が求められます。J.D. Edwards の固定資産管理システムは、会計および報告用の効率的な資産管理方法を提供します。

このセクションでは、会計業界および固定資産システムの概要について説明します。

固定資産管理業務の概要

設備投資に関して適切に意思決定するには、会社所有の固定資産の現状を正確に把握しておく必要があります。エンタープライズ・レポート・ライティングを使用することにより、会社資産のトラッキングが効率的に行なえます。

この章では、一般的な固定資産管理業務について説明するとともに、固定資産管理につきもののいくつかの問題、およびそれらに対する J.D. Edwards のソリューションをご紹介します。

固定資産業務について

固定資産とは、企業が長期間にわたり(時には半永久的に)所有し、使用する資産のことを指します。有形資産とは、コンピュータ、自動車、重機、リース資産の改善、建物などを指します。無形資産とは、特許や著作権を指します。これらには多くの場合、それにかかる研究開発費が計上されます。

ほとんどの固定資産は、時間の経過とともに、有益なサービスの提供能力を失います。そのため、一般的な企業は各資産が収益を生み出すのに貢献できる期間を見積もり、それに応じて各固定資産に耐用期間を割り当てます。そして、各固定資産の有用性の減耗分を耐用期間に対して計上します。固定資産の有用性の減耗は「減価償却」と呼ばれます。各期間に減価償却費として配賦される費用は、固定資産の耐用期間の長さによって決まります。

固定資産の耐用年数や計上基準、損金算入などについては税法で定められており、税制改正により変更される場合があります。また、税制面での優遇および税率などについて規定した規則に従って特定の減価償却方法を使用する必要があります。

J.D. Edwards 固定資産管理システムでは、次のことが行えます。

- 固定資産管理レポートの生成
- 固定資産購入要求の管理
- 固定資産残高の調整
- 税額および控除額の管理

J.D. Edwards 固定資産管理の競争優位性

次に、固定資産管理業務でよく発生する問題、その解決策、および対投資効果を例をあげて説明します。

固定資産に設定されている減価償却法が正しくないために減価償却額が正しく計算されない。

一括更新プログラムを使用することにより、デフォルト減価償却法を正しいものに更新したり、間違った減価償却法が設定されている固定資産レコードを修正したりできます。固定資産マスター情報の修正後に、減価償却計算を再度実行して、正しい減価償却額を記録します。固定資産マスター情報が正しく設定されていないと、固定資産の帳簿価額が過大/過小評価されたり、税額が正しく計算されません。一括更新プログラムを使用することにより、修正が素早く行え、ハードコーディングやカスタム更新プログラムが不要になります。

会社の勘定科目表に影響する変更があっても、それが正しく記録されない。この結果、多くの勘定科目エラーが発生する。

勘定科目構造が変更された場合、一括更新プログラムを実行して、勘定科目コード、ビジネスユニット、固定資産会社を同時に更新することにより、データの整合性を保つことができます。一括更新プログラムにより、システムとデータの整合性が保たれ、ハードコーディングやカスタム・プログラミングなしで勘定科目構造に関する変更を素早く行うことができます。

同じタイプの固定資産がたくさんあるのに、新しい固定資産を手作業でシステム登録する人員/時間がない。

固定資産 AAI(自動仕訳)により、該当する取引が入力された時点で固定資産マスター・レコードが自動的に作成されるように設定できます。勘定科目に転記された仕訳が正しいことを確認したら、〈固定資産への転記〉レポートを実行します。このレポートの実行時に、固定資産マスター・レコードが自動作成されます。

標準の減価償却方法(18種類)以外の償却方法を必要とする固定資産が存在する。

標準減価償却法以外の計算方法を必要とする固定資産については、ユーザー定義減価償却(UDD)を使用して必要な条件を満たす減価償却方法を作成できます。

報告目的で、仕掛品を完成品と同様に資産として認識する必要がある。

仕掛品を認識するためのカテゴリ・コードを追加し、レポート用に使用したり、減価償却の対象から外したりできます。こうしても、仕掛品は固定資産管理システムに他の収益資産と同様に記録されます。カテゴリ・コードを使用すると、仕掛品の減価償却が計算されてしまうのを防いだり、仕掛品を収益資産と区別することができます。カテゴリ・コードを使用することで、データを減価償却の計算対象として選択したり、除外したりできます。仕掛品が完成したら、カテゴリ・コードを除去して減価償却対象に含まれるようにします。

予算作成のため、減価償却見積を年次ではなく、月次で出したい。さらに、特定資産の取得価額について詳細を知りたい。

将来の減価償却をトラッキングするために代替元帳を設定します。代替元帳に対して最終モードで減価償却を実行することにより、将来期間の償却予定額を計算できます。各資産の詳細についても代替元帳に記録されるので、将来の減価償却金額を各固定資産レベルでトラッキングできます。

会社の合併吸収や会計期間パターンの変更に伴う調整年度の税務処理。

J.D. Edwards では、調整年度の減価償却を正しく行うために必要なシステム上の変更について調査されることをお勧めします。調査時の参考として、カスタマー・サポートまたは Knowledge Garden のカスタマー・セルフサービス・ページをご利用ください。

間違った固定資産に金額を入力した結果、該当資産の帳簿価額が実際よりも高くなってしまう。

処理オプションで、品目番号なしの入力を許可しないように設定できます。これにより、今後の入力ミスを減らすことができます。処理オプションの設定は、入力のたびに変更する必要はありません。固定資産管理システムに仕訳、買掛金伝票、入荷情報を入力するプログラムのバージョンをタスク・メニューに登録しておくことにより、いつでも同じ処理オプションを使ってプログラムを実行できます。

固定資産システムの概要

J.D. Edwards 固定資産管理システムは、固定資産に関する取得価額および費用を管理するためのシステムです。多くの会社では、各期間の減価償却費の計算準備ができるまで固定資産の処理を延期しています。固定資産管理システムでは、固定資産情報を企業ニーズに基づいて日次、月次、四半期、年次ごとに更新する機能が準備されています。

固定資産管理システム・インテグレーション

J.D. Edwards 固定資産管理システムは、他の多くの J.D. Edwards システムとリンクしており、システム・インテグレーションにより、固定資産情報と一般会計システムとの整合性を保ちます。固定資産と勘定科目情報は、全社で一度入力するだけで済みます。特に数多くの複雑な取引を毎日入力したり、償却率や勘定科目コードなどを更新する必要がある場合は、この機能により時間と経費の節減が実現できます。

固定資産管理システムは、次のシステムと連動しています。

住所録

固定資産管理システムは、住所録システムにアクセスして次の最新名称や住所情報を取り込みます。

- 納税先
- リース会社、融資会社、保険会社
- 固定資産管理者

一般会計

固定資産管理システムと一般会計システムは、取引明細テーブル(F0911)にアクセスして、取引の明細情報を格納します。この2つのシステムの整合性を維持するために、取引はすべて一般会計システムと固定資産管理システムの両方で処理してください。

調達管理

固定資産管理システムと調達管理システムは、取引明細テーブル(F0911)と固定資産マスター(F1201)の両方に情報を保管して、購買レコードと資産レコードの両方を最新の状態に維持します。新規に固定資産を購入した場合は、まず固定資産マスターにレコードを作成して、システムに新しい固定資産を登録する必要があります。取引明細テーブルには必要な勘定科目のレコードが自動的に作成されます。

買掛管理

固定資産管理システムと買掛管理システムは、取引明細テーブル(F0911)を通じて連動しています。固定資産に関連する請求情報は、買掛管理システムで入力します。購買オーダーの資産番号が買掛伝票に記録され、取引明細テーブル(F0911)に保存されます。

サービス/ワランティ管理

サービス/ワランティ管理システムでは、顧客に販売またはリースした製品をトラッキングするために、設備マスターを作成します。これらのレコードは、固定資産マスター(F1201)に格納されます。設備マスターを作成する前に、この情報をトラッキングするのに使用する勘定科目の範囲を固定資産管理 AAI 項目 FX として設定してください。また、これらの勘定科目に対して、資産区分や関連科目などを減価償却デフォルト・コードとして設定しておく必要があります。通常、設備マスターは減価償却しないので、これらの勘定科目用に減価償却方法を設定する必要はありません。

サービス/ワランティ管理システムで使用する設備マスター・レコード(F1201)は、[保証日付]フィールドにより自社資産の固定資産マスター・レコード(F1201)と区別されます。サービス/ワランティ管理システムは設備マスター作成時に[保証日付]フィールドに日付を入力するのに対して、自社資産の固定資産レコードの場合、このフィールドは使用されません。

設備/工場管理

設備/工場管理システムは、固定資産管理システムと次のテーブルを共有しています。

- 固定資産マスター(F1201)。設備マスター情報および固定資産マスター情報が格納されます。
- 固定資産残高テーブル(F1202)。設備勘定残高および固定資産残高が格納されます。
- 設置場所記録テーブル(F1204)。固定資産および設備の現在/過去/将来計画の設置場所情報が格納されます。

設備/工場管理システムと固定資産管理システムは、固定情報および AAI(自動仕訳)を共有しています。設備/工場管理システムで使用する勘定科目は、すべて AAI 項目 FX 範囲内に設定する必要があります。設備/工場管理システムで使用するその他の AAI は、通常の固定資産管理では発生しない費用や統計情報をトラッキングするのに使用されます。

固定資産品目と設備品目はカテゴリ・コードを共有するため、設備/工場管理システムを併せてご使用になる場合は、固定資産マスターのカテゴリ・コードを一部を設備用に残しておくことをお勧めします。たとえば、最初の 10 個のカテゴリ・コードを設備用に確保しておきます。

テーブルおよび固定情報を共有しているのに加え、設備/工場管理システムと固定資産管理システムはプログラムの一部も共有しています。たとえば、入力、照会、レポート実行を行う場合、〈固定資産残高の集計〉、〈補足データ〉、〈設置場所の検索および移動〉、〈固定資産マスターの追加〉などのプログラムは同じものです。

設備品目は固定資産と類似していますが、設備/工場管理システムでは、メンテナンス作業をメンテナンス・スケジュールおよび作業オーダーを使って、追加およびトラッキングできます。設備/工場管理システムでは、メーター測定値などの統計情報がトラッキングできます。

インタオペラビリティ

企業の情報要件に対応するために、さまざまなソフトウェア・ベンダーおよびハードウェア・ベンダーの製品が使用されますが、この場合、それらの製品間のインタオペラビリティを確保することが、効果的なソリューション実現するためのキーとなります。各システム間の完全なインタオペラビリティを確立することによって、シームレスなデータ・フローが提供されます。

インタオペラビリティ・プログラムには、〈資産インタオペラビリティ〉メニュー(G1233)からアクセスできます。

固定資産インタオペラビリティ取引の場合、[取引タイプ]フィールドには“JDEFA”と入力し、[ファイル名]フィールドには“F1201Z1”と入力します。

複数の減価償却元帳および減価償却方法

固定資産 1 件に対して複数の元帳を使用できます。固定資産の減価償却を目的に合わせていくつかの方法で実行できます。たとえば、米国で税務申告用の資産耐用年数を 3 年に設定し、財務諸表用には耐用年数を 5 年に設定するといった場合に複数の元帳を使用します。外貨用の減価償却帳簿を設定することもできます。

減価償却を行う元帳ごとに、ユーザー定義の減価償却方法またはシステムに事前定義済みの減価償却方法（「減価償却なし」も含む）を割り当てることができます。

減価償却は日次、週次、月次、四半期、年次の単位で計算できます。計算方法の基準には、4-4-5 会計パターンまたは 13 期間パターンを使用できます。

ユーザー定義減価償却

J.D. Edwards の固定資産管理システムには、さまざまな減価償却規則が用意されていますが、場合によっては、標準的な減価償却規則以外の規則と合わせて使用する必要があります。ユーザー定義の減価償却を使用すると、減価償却規則、計算式、配賦パターンを置き換えることができ、カスタム・プログラミングすることなく必要な減価償却方法を定義できます。たとえば、既存の規則をコピーして修正し、特定の目的や条件に対応する減価償却方法を作成できます。

ユーザー定義の減価償却では次の事項を指定できます。

- 特殊な減価償却計算式（カスタム・プログラミングなし）
- 特殊な減価償却規則
- 特定の資産カテゴリに適用する減価償却方法
- 特定の期間中に使用を開始した資産の特定の減価償却方法
- 特定年度に適用する特定の減価償却方法

自動資産設定

デフォルト規則を使用すると、会社別に個別資産勘定のデフォルト減価償却指示を定義できます。新しく固定資産管理システムに入力した固定資産レコードには、デフォルト規則で設定した情報が自動的に設定されます。特別の場合には、デフォルト情報を一時変更できます。資産を頻繁に追加する場合、デフォルト情報を設定しておくで処理時間を短縮できます。次の項目のデフォルト値が定義できます。

- 資産区分
- 設備区分
- 減価償却勘定
- 収益勘定
- 減価償却情報

資産の設置場所

次の情報を基準にして資産を検索できます。

- 会社
- 設備状況
- 記述
- 担当ビジネスユニット
- 現在の設置場所
- カテゴリ・コード

資産の移動記録を履歴情報としてトラッキングすることもできます。

保険情報および資金調達情報

保険会社、保険証書番号、保険料、価額、再調達価額などの保険情報の記録とアクセスができます。リース資産および抵当資産を計上して、月次の支払、購入選択権、契約情報などもトラッキングできます。

固定資産の振替/分割/処分

固定資産管理システムを使用して、固定資産の振替/分割/処分を取引明細に記録できます。

資産振替

資産は勘定間またはビジネスユニットと勘定との間の振替えができます。この振替は、個々の資産ごと、またはグループごとに行えます。また、振替プログラムは、実際に固定資産を振り替えることなく固定資産情報を一括変更したい場合にも使用できます。

資産の分割

ある固定資産を新しく別の固定資産に分割できます。既存資産の残高から新しい取得価額が計算され、対応する仕訳が作成されます。固定資産の一部を処分したり振り替えたりする場合は、〈資産分割〉プログラムを使用します。

資産の処分

固定資産を個別またはグループごとに処分できます。ユーザーの指示に基づいた処分仕訳が固定資産ごとに作成されます。

固定資産管理システムのプロセス

資産のプロセスには、資産の購入から処分までの処理と年度締め処理があります。次の例は、ガイドラインとしてのみご使用ください。個別のステップや手順は会社ごとに違いがあります。

マスター情報と減価償却情報

新規取得資産のマスター情報を入力し、デフォルトの減価償却情報を確認します。

伝票入力

固定資産の購入伝票を入力します。

一般会計システムと固定資産管理システムへの転記

資産の買掛伝票を保存したバッチを転記します。

減価償却費の計算	テスト・モードで減価償却費を計算し、最終モードで実行した時に固定資産と総勘定元帳に転記される仕訳を検討します。
資産の振替	テスト・モードで減価償却費を計算し、最終モードで実行した際に固定資産管理システムと一般会計システムに転記される仕訳を検討します。
資産の分割	〈資産分割〉プログラムは、仕訳を自動作成して一般会計システムと固定資産管理システムに転記します。
資産の処分	テスト・モードで資産を処分し、最終モードで実行した時に固定資産と総勘定元帳に転記される仕訳を検討します。
年度資産締め処理	最終減価償却の実行後、年度の固定資産残高を締めます。〈締め処理〉プログラムにより、次年度に繰り越す残高レコードを作成します。減価償却情報も次年度に繰り越されます。

プロセスの仕組みを図で表すと次のようになります。

固定資産管理システムで使用する主なテーブル

JD. Edwards の固定資産管理システムでは、資産および取引情報を 3 つの基本テーブルに保管します。

固定資産マスター(F1201)	次のような資産ごとの基本情報を保管します。 <ul style="list-style-type: none"> • 資産番号 • 資産名 • 勘定科目コード • カテゴリ・コード
固定資産残高(F1202)	各年度の元帳タイプ別に各資産勘定の残高金額を保管します。各資産の減価償却情報もこのテーブルに保管されます。
取引明細(F0911)	固定資産残高テーブル(F1202)と勘定残高テーブル(F0902)に入力された仕訳の監査証跡を保管します。

固定資産管理システムで使用する補助テーブル

固定資産管理システムでは、次のテーブルも補助的に使用されます。

- 設置場所記録テーブル(F1204)
- 設備メッセージ(F1205)
- 生産高スケジュール・マスター(F1208)
- 設置場所履歴テキスト(F1210)
- 親履歴テーブル(F1212)
- デフォルト会計固定情報(F12002)
- デフォルト減価償却固定情報(F12003)
- 減価償却規則(F12851)

- 年次減価償却規則(F12852)
- 減価償却計算式(F12853)
- 減価償却期間配賦規則(F12854)
- ユーザー定義コード(F0005)
- 元帳タイプ・マスター(F0025)
- 住所録マスター(F0101)
- 勘定科目マスター(F0901)
- AAI マスター(F0012)
- ビジネスユニット・マスター(F0006)
- 補足データ(F12090、F12092)
- スペック・データ(F1216)
- スペック相互参照(F1215)
- 設備状況履歴テーブル(F1307)

固定資産の識別情報

実際に固定資産管理システムを使用する前に、すべての固定資産をシステムに認識させる必要があります。

このためには、システムで管理するすべての固定資産について固定資産マスター・レコードを作成する必要があります。さらに補足情報を使って、システムに登録されている固定資産を細かく定義できます。

固定資産マスター・レコード

固定資産を識別するための基本情報を、固定資産マスター・レコードとして登録します。次のことを行うには、資産マスター・レコードを作成する必要があります。

- 減価償却の計算
- 固定資産残高のトラッキング
- 振替、分割、処分の記録

補足情報

固定資産に関してマスター・テーブルにない情報を登録しておく場合、J.D. Edwards ではそれらを補足データとして管理できます。補足データを使うとシステムの資産をさらに詳しく定義できます。補足データとして設定することにより、これを基にしたレポートが出力できます。ただし、これらは固定資産マスターには保存されません。補足データ・タイプは必要な数だけ定義できます。

補足データは資産区分または設備区分によって定義し、管理します。たとえば、モーター・グレーダ用の資産区分に補足データを設定できます。データとしては燃料容量、馬力、オイル示度などを入力します。

メッセージ・ログ

メッセージ・ログを使用すると、固定資産マスターや補足データとしては記録できない内容を簡単なメッセージとして記録できます。メッセージ・ログは次のような場合に使用できます。

- 固定資産の状況および状態を記録する。
- 振替または処分についての詳細を記録する。
- 固定資産ごとに問題や苦情を記録する。
- メンテナンス作業の手順を記録する。
- メンテナンス実績を記録する。
- 設備品目ごとに問題や苦情を記録する。

設備のメッセージ・ログとして、作業説明やメンテナンス時の問題点を記録できます。メンテナンス期日メッセージに備忘日付を割り当てることにより、指定日付または一定間隔(マイル数や時間数)ごとにメッセージを表示できます。

パラグラフ、アウトラインなど、選択した形式を使ってメッセージログに情報を入力できます。

カテゴリ・コード

カテゴリ・コードは、33 個まで定義できます。カテゴリ・コードは固定資産マスターで設定します。類似の固定資産を分類することにより、分析、レポート、データ選択などに活用できます。

J.D. Edwards では、最初のカテゴリ・コードを資産区分として使用することをお勧めします。この場合、カテゴリ・コード 1 は通常、「資産区分コード」と呼ばれます。このカテゴリ・コードと総勘定元帳の固定資産勘定が 1 対 1 に対応するように設定できます。別のカテゴリ・コードを使用して、減価償却方法別に資産を分類することもできます。

設備/工場管理システム、設備請求システム、サービス/ワランティ管理システムを併せて使用する場合、これらのカテゴリ・コード・テーブルは共有されていることに留意してください。設備/工場管理システムおよび設備請求システムでは、最初の 10 個のカテゴリ・コードは、メーター値や予防保全スケジュールを更新する設備を識別するためによく使用されます。このため、固定資産マスターの最初の 10 個のカテゴリ・コードは、できるだけ設備管理用に確保しておくことをお勧めします。

参照

- カテゴリ・コード 1～10 を設備/工場管理システム用に確保する方法については『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コード」

『固定資産』ガイドで次のトピックを参照してください。

- ユーザー定義コードを用いた固定資産情報の整理方法については「固定資産管理ユーザー定義コードの設定」
- 固定資産マスター・レコードのデフォルト情報の設定方法については「減価償却デフォルト値の設定」

ID 番号

システムで資産を識別する際の基本番号として、次のいずれかの番号を使用します。

- 資産番号 (8 桁)
- ユニット番号 (12 桁)
- シリアル番号 (25 桁)

事業所ごとに固定資産を異なる番号で取り扱う場合があります。たとえば、経理担当者は設備を識別するのに資産番号を使用し、メンテナンス担当者はユニット番号やメーカーのシリアル番号を使用する場合などがあります。

固定資産マスター・レコードには、資産番号が必須です。必要に応じて、ユニット番号およびシリアル番号も入力できます。システムで各番号をどのように識別するかを固定資産固定情報で定義しておく必要があります。固定資産マスター・レコードに割り当てる ID 番号は、他のレコードと重複しないようにしてください。

参照

- 資産 ID 番号の使用方法については、『固定資産』ガイドの「固定資産固定情報の設定」

親資産と構成品の関係

親資産と構成品の関係を設定して、固定資産レコードを分類できます。たとえば、固定資産マスターで、コンピュータを親資産として設定し、モニター、キーボード、マウスをその構成資産として設定することができます。これらの構成品は、別の構成品の親資産となることもあります。

親資産は、実際の資産の場合と単なるシステム上の項目の場合があります。架空の資産を設定して、直接、費用や収益の計上対象にならない1つの親資産のもとに他の資産をまとめることができます。たとえば、1つの部署を架空の親資産として設定することができます。この場合、各部署は一定数の小部屋を構成資産として保有します。各小部屋もまた、コンピュータ、電話など実際の資産に対する架空の親資産として設定することができます。

親資産の階層は、最高 25 レベルまで設定できます。各構成資産には階層レベルに基づいて番号が割り当てられます。

次の図は、親設備と子設備の関係を示す例です。

固定資産マスター・レコードの作成

固定資産管理システムで管理するすべての固定資産に関して、マスター・レコードを作成する必要があります。マスター・レコードを作成する際、次のような基本情報を固定資産ごとに設定します。

- 固定資産を識別する資産番号
- 固定資産の担当部署
- 固定資産勘定
- 固定資産の取得日付
- 固定資産状況、資産区分などのユーザー定義カテゴリ・コードの名称
- 固定資産の検索に使用する記述や備考

固定資産マスター・レコードを作成すると、次の項目が自動的に作成されます。

- 固定資産残高レコード(F1202)の元帳タイプ
- システム・セットアップで定義した減価償却情報。これには、減価償却開始日付(固定資産の取得日付)が含まれます。
- システム・セットアップで定義した減価償却勘定規則に基づく勘定科目情報

固定資産マスター・レコードは、固定資産マスター(F1201)に保管されます。固定資産取引の入力時には、このテーブルの情報が呼び出されたり、更新されたりします。

はじめる前に

- システム・セットアップが完了していることを確認してください。固定資産管理システムのセットアップに関する詳細は、『固定資産管理』ガイドの「固定資産固定情報の設定」を参照してください。

固定資産に関する基本情報の入力

固定資産マスター・レコードを作成するには〈資産マスターの改訂〉フォームを使用してください。このフォームは、固定資産マスター・レコードを変更するのにも使用します。

注:

固定資産管理システムで使用する固定資産勘定の範囲が AAI で設定されている場合、固定資産マスターのレコードを自動作成させることができます。その際、レコードは固定資産管理システムのセットアップ時に指定したデフォルト情報を基に作成されます。

固定資産レコードへのカテゴリ・コードの割当て

固定資産に関する基本情報を入力した後は、必要なカテゴリ・コード・フィールドに値を割り当てます。カテゴリ・コードを使うと、より詳しい情報を使用した固定資産の識別、トラッキング、レポートの作成などができます。カテゴリ・コードは、資金調達情報や納税情報などの指定にも使用できます。〈カテゴリ・コード・マッピング〉プログラムを使用すると、固定資産レコードに割り当てられたビジネスユニットの原価コードに基づいてカテゴリ・コードを自動的に割り当てることができます。このプログラムによりカテゴリ・コードが割り当てた場合、〈カテゴリ・コード〉フォームで手作業で変更することはできません。

資産区分と設備区分のカテゴリ・コードは、デフォルトの減価償却設定値から読み込むことができます。

〈減価償却カテゴリ・コード〉を使用して、固定資産を減価償却クラス別に分類します。減価償却情報は〈デフォルト減価償却値〉で定義します。

参照

減価償却区分コードの設定に関する詳細は、『固定資産管理』ガイドで次のトピックを参照してください。

- 「固定資産固定情報の設定」
- 「減価償却デフォルト値の設定」

▶ 固定資産に関する基本情報を入力するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈マスター情報〉を選択します。

1. 〈固定資産の処理〉で[追加]をクリックします。

2. 〈資産マスターの改訂〉フォームの[資産情報]タブで、次のフィールドに値を入力します。

- 資産 No.
- 記述
- 会社 No.
- 管轄ビジネスユニット
- 勘定科目コード
- 資産取得日付

3. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- ユニット No.
- シリアル No.
- 親資産 No.

親番号を変更する場合は、変更日付を指定する必要があります。親資産と構成品の関係を作成したり更新したりする際に、親番号の変更が必要になることがあります。

- 状況
- 補助元帳-非活動
- 従業員

固定資産管理システムとともに設備/工場管理システムを使用している場合は、〈資産マスターの改訂〉フォームで固定資産の状況を変更できます。固定資産の状況を変更する際、固定資産状況の変更日付、変更時刻、およびすべての子資産を同じ状況に更新するかどうかも指示する必要があります。このフィールドは固定資産管理システムと設備/工場管理システムで共有されています。

4. 次のメンテナンス用任意フィールドに値を入力します。

- 在庫 No.

5. 固定資産に対して作業オーダーの入力を許可する場合は、次のオプションをオンにします。

- 作業オーダー入力許可

6. 設置場所情報を入力するには、[設置場所]タブで次のフィールドに値を入力します。

PeopleSoft®

資産マスターの改訂

OK キャンセル フォーム ツール

資産No. 1001 前回入力された資産No.

資産情報 設置場所 カテゴリ・コード 追加情報

ID No.

資産No. 1001

ユニットNo. AA9

シリアルNo. 96U4825

親資産No. 1001

記述

AA9 Motor Grader

Ripper, Power Assist, Push

Block, Scarifier, Encl Cab

AA9 MOTOR GRADER

会計情報

会社No. 00050 Project Management Company

管轄ビジネスユニット YARD Yard

勘定科目コード 50.2030 Heavy Equipment

資産取得日付 01/01/03 処分日付 経費承認

状況 AV Available - On Job Site 日付 時刻 00:00:00

補助元帳-非活動 Active Subledger

従業員 200 Manufacturing/Distribution Com

在庫No.

作業オーダ入力許可

- 設置場所
 - 開始日付
 - 現行資産数量
 - 当初数量
 - 設備状況
 - カラム
 - ロー
7. カテゴリ・コードを入力するには、[カテゴリ・コード]タブの該当するフィールドに値を入力します。
 8. さらに、カテゴリ・コードや税情報を入力するには、[追加情報]タブの次のフィールドに値を入力します。
 - カテゴリ・コード 21
 - カテゴリ・コード 22
 - カテゴリ・コード 23
 - 新規/中古

- 資産取得方法
- 都道府県
- 税務当局
- 投資税額控除額

9. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
資産 No.	固定資産を識別する 8 桁の番号。
資産名	ユーザー定義名称または備考。
会社 No.	<p>固定資産を所有するかまたは固定資産に割り当てられている会社を示します。完全な貸借対照表および会社間取引がある報告レベルの会社を設定してください。特定の組織や事業部、協力会社などを会社として定義することができます。定義する会社には会社名と会社番号を設定してください。</p> <p>注: 会社 00000 は、日付や AAI(自動仕訳)などのデフォルト値としてのみ使用してください。取引の入力に会社 00000 を使用することはできません。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>親/構成品関連の設定時に、このフィールドに対するデフォルト値は親マスターレコードの会社番号となります。</p>
管轄ビジネスユニット	<p>固定資産または費用を計上する部門(ビジネスユニット)。各固定資産にビジネスユニットを割り当てることができます。部門別責任会計制度に対応したレポートを作成することができます。</p> <p>注: このフィールドには英数字を入力できます。入力した値は自動的に右揃えされます。たとえば、“CO123”と入力すると“CO123”と表示されます。権限のないビジネスユニットを照会することはできません。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>担当ビジネスユニットのデフォルト値として資産または減価償却累計ビジネスユニットを使用する場合、担当ビジネスユニットと会社番号は同じ会社にある必要があります。デフォルトのビジネスユニットは、固定資産固定情報フォームで設定してください。</p>

勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。 第3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。 勘定科目 ID 8 桁の ID。 スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。 <p>1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。</p>
資産取得日付	<p>当該資産を取得した日付を入力してください。この日付が資産の減価償却の開始日付として使われます。取得日付以外の開始日付で減価償却額を計算する場合は、減価償却額および会計価額の画面で減価償却開始日付を変更することができます。また減価償却情報の画面でも、減価償却開始日付を変更できます。</p>
ユニット No.	<p>固定資産の代替識別番号として使用する 12 文字の英数字。この番号は必須ではありません。また、資産の追加時にこのフィールドをブランクにしても自動的に割り当てられません。この番号を使用する場合は、固有の番号にしてください。通常、設備の場合はシリアル番号になります。</p>
親資産 No.	<p>固定資産を表すコード。次のいずれかの形式で入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産番号(システムにより割り当てられる 8 桁の数字) ユニット番号(12 桁の英数字) シリアル番号(25 桁の英数字) <p>固定資産番号は、すべての固定資産に設定する必要があります。ユニット番号とシリアル番号は任意で、より詳しく固定資産を識別するために使用できます。検索フィールドで使用する場合、1 文字目に特殊記号をあるかどうかによって、入力された番号がデフォルトの固定資産 ID なのか、それ以外の 2 つの形式なのかが識別されます。この目的に使用する特殊記号(スラッシュやアスタリスクなど)は、固定資産固定情報で定義しておきます。</p>
シリアル No.	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>親/構成品関係の直接の親資産を識別する番号。たとえば、自動車電話およびレーダー探知器は自動車に属する構成品です。このフィールドをブランクにすると、資産の基本識別番号が使用されます。親番号を変更すると、フォームが表示され、資産を新しい親に割り当てた日付を入力できます。</p> <p>資産識別用の代替番号として使用する 25 桁の英数字。メーカーのシリアル番号をこの番号に使用して、資産をトラッキングをすることもできます。資産の識別にシリアル番号を使用する必要はありませんが、入力するシリアル番号は重複しないようにしてください。</p>
状況	<p>固定資産の設備状況または処分状況を識別するユーザー定義コード(12/ES)。たとえば、使用可能、故障、処分済みなどです。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>このフィールドは、固定資産を処分するために<資産処分>プログラムを実行した際に更新されます。</p>

補助元帳-非活動

特定の補助元帳が使用できるかどうかを示すオプション。完了した作業、退職した従業員、処分した資産などが使用できない補助元帳の例です。補助元帳が使用できないことを示すにはこのオプションをオンにしてください。補助元帳が再び使用可能になったら、このオプションはオフにしてください。テーブル内の補助元帳の情報をレポートに使用して、取引を勘定残高テーブル(F0902)のレコードへ転記されないようにするには、このオプションをオンにしてください。有効な値は次のとおりです。

オフ = 補助元帳は使用可

オン = 補助元帳は使用不可

従業員

住所録システムでエントリを識別する番号。固定資産を管理する従業員の住所番号を入力してください。

このフィールドのソフトコード記述を有効な別の住所録エントリ・タイプに変更できます。固定資産がどこで購入されたかをトラッキングするには、各資産に対してフィールド名を仕入先に変更し、仕入先の住所番号を入力してください。

在庫 No.

これは在庫管理システムを使用している場合にのみ適用されます。この番号は、固定資産管理システムで設定した資産番号と同じ番号に在庫管理システムの設備番号をリンクさせます。

--- フォーム固有 ---

これは、在庫管理システムで割り当てられたこの資産または設備に関連する設備修理部品、部品リストおよび作業工程を識別する番号です。たとえば、この番号により、在庫の保守管理に使用される置換部品が識別されます。この設備を保守管理するのに使用される部品リストと作業工程を識別することも可能です。この在庫番号は〈在庫マスター〉に対して編集されますが、参照用で関連機能はありません。

固定資産マスター・レコードの削除

固定資産マスター・レコードの削除は、次の場合にのみ実行できます。

- 取引が固定資産残高テーブル(F1202)に転記されていない。取引が固定資産残高テーブルに転記された後は、残高がゼロでも固定資産マスター・レコードは削除できません。
- 〈開始残高のセットアップ〉にこの固定資産レコードに関連する金額が存在しない。固定資産マスター・レコードを削除する前に、〈開始残高のセットアップ〉で固定資産残高を削除する必要があります。
- 勘定残高テーブル(F0902)に未転記の取引が削除されている。
- 勘定残高テーブル(F0902)に転記された取引が無効になっている。勘定残高に転記した取引は削除できないためです。

▶ 固定資産マスター・レコードを削除するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈マスター情報〉を選択します。

1. すべての固定資産レコードを表示するには、〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。
表示する情報を絞るには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして、必要な情報を入力してから[検索]をクリックします。
2. 削除する固定資産を選択します。
3. [削除]をクリックします。
4. [OK]をクリックします。
5. 〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。
削除した資産レコードが表示されないことを確認してください。

処理オプション: 固定資産マスター(P1204)

編集タブ

固定資産の追加時にユニット番号を必須にする

blank = 必須にしない

1 = 必須にする

固定資産の追加時にユニット番号の入力を必須にするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

必須にしない

1

必須にする

デフォルト・タブ

1. デフォルト設置場所の自動入力

blank = 自動入力しない

1 = 担当ビジネスユニットから自動入力する

設置場所を担当ビジネスユニットから自動入力するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank
自動入力しない

1
自動入力する

2. 設置場所の有効開始日付

blank = システム日付
1 = 取得日付

資産の設置場所に使用する有効開始日付を指定します。有効な値は次のとおりです。

blank
システム日付。

1
取得日付。資産マスター・レコードのシステム日付をblankにした場合のみに使用されます。

3. 子資産の残高情報を親資産に自動入力する

blank = 自動入力しない
1 = 子資産を追加する際に親資産の固定資産残高に自動入力する

子資産を追加する際に親資産の固定資産残高を子資産の固定資産残高に自動入力するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank
自動入力しない

1
自動入力する

4. 固定資産残高 (F1202)レコードの作成

blank = 作成しない
1 = 作成する

固定資産残高テーブル(F1202)に元帳を作成するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank
作成しない

1
作成する

エクスポート・タブ

1. トランザクション・タイプ

エクスポート取引を示す取引タイプを指定します。

注: この処理オプションをblankにすると、インタオペラビリティ処理は行われません。

2. バージョン

インタオペラビリティ処理の実行時に呼び出す送信処理のバージョンを指定します。blankにすると、XJDE0002 が使用されます。

処理オプションの追加情報

取得日付がシステム日付よりも後の場合、設置場所の有効開始日付にはシステム日付が使われます。設置場所の有効開始日付には、システム日付より後の日付は使用できません。

[設置場所]と[有効開始日付]には、処理オプションでデフォルトとして指定した値が自動入力されます。

固定資産レコードの検索

固定資産レコードを検索するには、〈資産の処理〉フォームを使用します。たとえば、ある設備の振替を入力したいが、その ID 番号がわからない場合、〈資産の処理〉フォームに資産名を入力することにより検索できます。さらに、設備状況や設置場所などの情報を基に検索することもできます。

〈資産の処理〉フォームにはいくつかのタブがあり、表示する資産を絞り込む条件を入力できます。タブをクリックするとフィルタリング・フィールドが表示されます。これらのフィールドに入力した情報によって、検索が絞り込まれます。資産の詳細情報は、資産番号別または資産名別にソートして表示できます。

設備レコードの検索には、次の条件を指定することができます。

- 会社
- 設備状況
- 資産名

- 管轄ビジネスユニット
- 設置場所
- カテゴリ・コード

設備レコードの検索後は、次のフォームにアクセスできます。

- 設備マスター
- 設置場所の移動
- 親履歴の照会
- 類似設備の検索
- メッセージ・ログ
- 固定資産残高の照会
- 設置場所の履歴照会
- ライセンス情報
- 作業オーダー照会
- 設備作業オーダー照会
- 補足データ
- 予防保全スケジュール
- 予防保全履歴

検索プログラムは、検索条件に一致した設備レコードを一覧表示します。検索条件を特定すればするほど、検索結果は絞り込まれます。

たとえば、全社で所有しているバックホー一覧を表示するには、検索条件としてバックホーを指定します。すると、検索条件に一致するすべてのレコードが設備マスターから検索され、表示されます。

▶ 固定資産レコードを検索するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈資産検索および設置場所〉を選択します。

1. 〈資産の処理〉の[表示]タブで、次のフィールドに値を入力します。

- スキップ先名称
- 管轄ビジネスユニット
- 設置場所

2. [追加選択]タブをクリックします。

3. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 設備状況
- 会社
- 棚卸資産 No.

4. 次のオプションをクリックします(任意)。
 - 子資産も表示する
 - 処分済みも表示する
5. 各カテゴリ・コード・タブをクリックし、必要なフィールドに値を入力します。
6. [検索]をクリックします。

グリッドに固定資産レコードが表示されます。

注:

資産名が翻訳されている場合、見出しの[スキップ先名称]フィールドおよびグリッドの QBE に翻訳記述を入力しても、検索できません。ただし、資産名が翻訳されている場合でも[圧縮記述]フィールドに英語の圧縮記述を入力すれば検索が可能です。

7. 該当資産をハイライトして、[選択]をクリックすると、そのレコードがフォームに表示されます。

フィールド記述

記述	用語解説
設備状況	固定資産の設備状況または処分状況を識別するユーザー定義コード(12/ES)。たとえば、使用可能、故障、処分済みなどです。
会社	<p>固定資産を所有するかまたは固定資産に割り当てられている会社を示します。完全な貸借対照表および会社間取引がある報告レベルの会社を設定してください。特定の組織や事業部、協力会社などを会社として定義することができます。定義する会社には会社名と会社番号を設定してください。</p> <p>注:会社 00000 は、日付や AAI(自動仕訳)などのデフォルト値としてのみ使用してください。取引の入力に会社 00000 を使用することはできません。</p>
棚卸資産 No.	これは在庫管理システムを使用している場合にのみ適用されます。この番号は、固定資産管理システムで設定した資産番号と同じ番号に在庫管理システムの設備番号をリンクさせます。
子資産も表示する	<p>子資産(構成品)を関連する親資産と共に表示するかどうかを指定するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>オン 親資産と子資産の両方を表示する</p> <p>オフ 親資産のみを表示する</p>

処分済みも表示する	<p>処分済みの資産を表示するかどうかを指定するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>オン 選択した資産をすべて表示する</p> <p>オフ 表示しない</p>
管轄ビジネスユニット	<p>固定資産または費用を計上する部門(ビジネスユニット)。各固定資産にビジネスユニットを割り当てることができます。部門別責任会計制度に対応したレポートを作成することができます。</p> <p>注:このフィールドには英数字を入力できます。入力した値は自動的に右揃えされます。たとえば、“CO123”と入力すると“CO123”と表示されます。権限のないビジネスユニットを照会することはできません。</p>
設置場所	<p>固定資産の現在の設置場所。設置場所は、ビジネスユニット・マスター(F0006)に定義されている有効なビジネスユニットまたは作業番号である必要があります。</p>
スキップ先資産	<p>固定資産を表すコード。次のいずれかの形式で入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産番号(システムにより割り当てられる8桁の数字) ユニット番号(12桁の英数字) シリアル番号(25桁の英数字) <p>固定資産番号は、すべての固定資産に設定する必要があります。ユニット番号とシリアル番号は任意で、より詳しく固定資産を識別するために使用できます。検索フィールドで使用する場合、1文字目に特殊記号があるかどうかによって、入力された番号がデフォルトの固定資産IDなのか、それ以外の2つの形式なのかが識別されます。この目的に使用する特殊記号(スラッシュやアスタリスクなど)は、固定資産固定情報で定義しておきます。</p>

処理オプション: 固定資産マスター(P1204)

カテゴリ・タブ

処理オプションの詳しい内容を見るには、フィールドを右クリックして[ポップ・ヒント]を選択します。または、処理オプションのフィールドをクリックして[F1]キーを押します。

次の処理オプションでは、資産レコードを照会する際に使用されるデフォルトを指定します。

1. カテゴリ・コード 1(資産区分)

固定資産マスターのカテゴリ・コード 1 のデフォルト値を指定します。ブランクにすると、すべてが選択されます。

2. カテゴリ・コード 2(設備区分)

資産マスターのカテゴリ・コード 2 のデフォルトを指定します。ブランクにすると、すべてが選択されます。

3. カテゴリ・コード 3

資産マスターのカテゴリ・コード 3 のデフォルトを指定します。blankにすると、すべてが選択されます。

4. カテゴリ・コード 4

資産マスターのカテゴリコード 4 のデフォルトを指定します。blankにすると、すべてが選択されます。

5. カテゴリ・コード 5

資産マスターのカテゴリ・コード 5 のデフォルトを指定します。blankにすると、すべてが選択されます。

6. カテゴリ・コード 6

資産マスターのカテゴリコード 6 のデフォルトを指定します。blankにすると、すべてが選択されます。

7. カテゴリ・コード 7

資産マスターのカテゴリ・コード 7 のデフォルトを指定します。blankにすると、すべてが選択されます。

8. カテゴリ・コード 8

資産マスターのカテゴリ・コード 8 のデフォルトを指定します。blankにすると、すべてが選択されます。

9. カテゴリ・コード 9

資産マスターのカテゴリ・コード 9 のデフォルトを指定します。blankにすると、すべてが選択されます。

10. カテゴリ・コード 10

資産マスターのカテゴリ・コード 10 のデフォルトを指定します。blankにすると、すべてが選択されます。

デフォルト・タブ

処理オプションの詳しい内容を見るには、フィールドを右クリックして[ポップ・ヒント]を選択します。または、処理オプションのフィールドをクリックして[F1]キーを押します。

会社

デフォルトの会社コードを設定します。

設備状況

デフォルトの設備状況を設定します。

在庫品目 No.

デフォルトの在庫品目番号を指定します。

バージョン・タブ

処理オプションの詳しい内容を見るには、フィールドを右クリックして[ポップ・ヒント]を選択します。または、処理オプションのフィールドをクリックして[F1]キーを押します。

次の処理オプションでは、実行するアプリケーション・バージョンを指定します。

1. スケジュール・ワークベンチ (P48201)のバージョン

ブランク = ZJDE0001

使用するスケジューリング・ワークベンチ(P48201)のバージョンを指定します。ブランクにすると、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

2. 選択ボタン・エグジット

- 1 = 固定資産マスター
- 2 = 資金調達情報
- 3 = 保険情報
- 4 = 期首残高の設定
- 5 = 固定資産の分割
- 6 = 減価償却情報
- 7 = 単一資産の処分

[選択]ボタンに特定のアプリケーションを割り当てます。ローを選んで[選択]ボタンをクリックするか、そのローをダブルクリックすれば、指定したアプリケーションにエグジットすることができます。有効な値は次のとおりです。

1

資産マスターにエグジットする(デフォルト)

2

資金調達情報にエグジットする

3

保険情報にエグジットする

4

開始残高の設定にエグジットする

5

資産分割にエグジットする

6

減価償却情報にエグジットする

7

単一資産の除却にエグジットする

3. 固定資産マスター (P1201) のバージョン

blank = ZJDE0001

使用する資産マスター(P1201)のバージョンを指定します。blankにすると、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

4. 単一資産の処分(P12105) のバージョン

blank = ZJDE0001

〈単一資産の処分〉プログラム(P12105)のバージョンを指定します。blankにした場合、デフォルトのバージョン ZJDE0001 が使用されます。

5. 期首残高の調整(P12130)のバージョン

blank = ZJDE0001

〈期首残高の調整〉プログラム(P12130)のバージョンを指定します。blankにした場合、デフォルトのバージョン ZJDE0001 が使用されます。

減価償却情報の確認

資産マスター・レコードを作成すると、減価償却情報が各資産に自動的に割り当てられます。デフォルトの減価償却情報は、システムの固定情報とデフォルトの減価償却コードを設定する際に、あらかじめ定義しておきます。

マスター・レコードは、固定資産品目ごとに存在します。さらに、固定資産品目 1 つに対して複数の元帳を設定できます。各元帳の残高は、固定資産残高テーブル(F1202)で別々のレコードとして表示されます。元帳ごとに異なる減価償却方法の割り当てることができます。

補助元帳を使用する場合は、固定資産勘定と減価償却累計額勘定に同じ補助元帳を指定する必要があります。減価償却累計額勘定に補助元帳を指定しても、固定資産勘定に補助元帳を指定しないと、〈減価償却〉プログラムを実行しても減価償却累計額が計上されません。固定資産勘定に補助元帳を使用すると、固定資産勘定ごとに対応する減価償却累計勘定が作成されます。

次の図で、減価償却に関する固定資産マスター情報の流れと、固定資産残高(F1202)における複数の元帳への割当て方法を示します。

固定資産マスター・レコードを設定すると、〈減価償却情報〉フォームでマスター情報と残高ファイル情報が検討できます。〈減価償却情報〉を検討して、システムに設定した減価償却規則が各資産に正しく割り当てられていることを確認します。たとえば、次のような情報が確認できます。

- 自動仕訳に必要なビジネスユニット、主科目、補助科目などのマスター・レコード情報
- 予算元帳や減価償却元帳など、固定資産に割り当てられるすべての元帳
- 減価償却方法

仕訳の内容は、まだ取引を転記していない場合にのみ改訂できます。総勘定元帳への転記後に固定資産勘定または減価償却累計勘定の情報を改訂する場合は、資産振替プログラムを使用します。

固定資産マスター・レコードを入力する際、減価償却デフォルト・コードから読み込まれたデフォルト減価償却情報を変更できます。次のような場合に〈減価償却情報〉フォームを使用します。

- 指定会計年度の減価償却情報を検討する。
- 現行会計年度または次年度以降のデフォルト資産減価償却情報を変更する。
- 固定資産レコードに新しい元帳タイプや減価償却方法を割り当てる。

▶ 減価償却情報を確認するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈減価償却情報〉を選択します。

1. すべての固定資産レコードを表示するには、〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。

検索結果を絞り込むには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして必要な情報を入力してから[検索]をクリックします。

資産名が翻訳されている場合、見出し域の[スキップ先名称]フィールドおよび詳細域のQBEに翻訳記述を入力しても資産は表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合でも[圧縮記述]フィールドに英語の圧縮記述を入力すれば検索が可能です。

2. 資産を選択します。
3. [ロー]メニューから、[資産マスター] - [減価償却情報]を選択します。

PeopleSoft®

減価償却情報

OK 検索 削除 キャンセル フォーム ロー ツール

資産No. 1004 会社 00050
Developer PC Laptop 年度 2005

取得価額勘定 50.2070 Computer
減価償却累計勘定 50.2170 Accum Depr-Computer
減価償却費勘定 YARD.8336 Depreciation - Computer Equip
収益勘定 YARD.8421 Revenue

グリッドのカスタマイズ

	元帳タイプ	元帳タイプ記述	償却方法	償却方法記述	耐用月数	償却情報	計算方法	償却開始日	償却%	償却注3 スケジュール	残存 価額
<input checked="" type="checkbox"/>	AA	General Ledger	01	Straight Line Depreciation	36		I	04/06/30			
<input type="checkbox"/>	D1	Federal Tax-Book1	04	150% Declining Bal w/Cr	60 Y		I	04/06/30			
<input type="checkbox"/>	D3	Earn. & Profit-MACRS	12	MACRS Standard Deprec	60 Y		C	04/06/30			
<input type="checkbox"/>	D4	Alter. Minimum-200%	05	200% Declining Bal w/Cr	60 Y		I	04/06/30			
<input type="checkbox"/>	D5	MACRS Alternative	13	MACRS Alternative Depre	60 Y		R	04/06/30			

4. 〈減価償却情報〉で、次のフィールドに値を入力して減価償却情報を確認する年度を指定して、[検索]をクリックします。

- 会計年度

5. 次の勘定科目情報フィールドを確認します。

- 取得価額勘定
- 減価償却累計勘定
- 減価償却費勘定
- 収益勘定

補助元帳を使用する場合、減価償却を適切に処理するためには固定資産勘定と減価償却累計勘定に同じ補助元帳を設定する必要があります。

6. 次のフィールドの情報を確認します。

- 元帳タイプ
- 元帳タイプ記述
- 償却方法
- 償却方法記述

- 耐用月数
- 計算方法
- 償却開始日
- 償却%
- 償却法 9 スケジュール No.
- 残存価額

フィールド記述

記述	用語解説
会計年度	4 桁の会計年度で、第 1 期が終了する年度を指定します。たとえば、1998 年 10 月 1 日から 1999 年 9 月 30 日の場合、会計年度は 1998 年となります。
取得価額勘定	<p>総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。 ◦ 第 3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。 ◦ 勘定科目 ID 8 桁の ID。 ◦ スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。 <p>1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。</p>
元帳タイプ	<p>固定資産を記録する取引明細レコードまたは帳簿のタイプを示すユーザー定義コード(09/LT)。固定資産の減価償却簿(元帳タイプ)は、必要に応じていくつでも設定できるため、目的や減価償却方法に合わせて複数の方法で減価償却を行うことができます。たとえば、耐用年数を税務申告用に 3 年、財務報告用に 5 年のように設定できます。元帳ごとに異なる減価償却方法と減価償却額を設定することができます。</p>

償却方法

元帳の減価償却方法を示すユーザー定義コード(12/DM)。固定資産管理システムでは、会社に対して設定するユーザー定義減価償却方法のほかに、次の標準減価償却方法が使用できます。

- 00 = 減価償却法を使用しない
- 01 = 定額法
- 02 = 級数法
- 03 = 125%定率法(期中変更)
- 04 = 150%定率法(期中変更)
- 05 = 200%定率法(期中変更)
- 06 = 定率法
- 07 = ACRS 標準減価償却
- 08 = ACRS 標準減価償却
- 09 = 生産高比例法
- 10 = 修正加速度償却制度(MACRS):高級車
- 11 = 定率法:高級車
- 12 = 修正加速度償却制度(MACRS)標準減価償却
- 13 = 修正加速度償却制度(MACRS)代替減価償却
- 14 = 加速度償却制度(ACRS):代替不動産
- 15 = 逓減法
- 16 = 期中変更逓減残高法
- 17 = AMT 高級車
- 18 = ACE 高級車

注: 会社で独自の減価償却方法を追加した場合は、名前は英文字コードを付けてください。

耐用月数

固定資産の耐用月数または期間。この月数または期間数は、固定資産の耐用年数表示にのみ使用されます。たとえば、会社が 12 か月のカレンダーを使用しており、5 年間で加速減価償却(ACRS)する場合、耐用期間は 60 か月になります。13 か月のカレンダーを使用している場合、耐用期間は 65 か月になります。すべてのユーザー定義減価償却法と標準減価償却法で耐用月数の値を指定してください。

償却情報

その他の減価償却計算のコード。このコードは、投資税額控除(ITC)および平均法で使用します。このフィールドに入力したコードはユーザー定義コード(12/AC)の値と照合されます。

有効なコードは次のとおりです。

- A 実際の減価償却開始日
- F 上半期/下半期簡便償却
- H 半年
- M 2 分の 1 簡便償却(月)
- N 次の期間の初日
- P 期間の中間
- Q 2 分の 1 簡便償却(四半期)
- R 次年度の初日
- S 実際/開始期間
- Y 2 分の 1 簡便償却(年)
- W 通年取得日簡便法
- 0 ITC を使用しない
- 1 3 年方式(3 1/3%)
- 2 5 年方式(6 2/3%)
- 3 7 年方式(10%)
- 4 加速原価回収法(ACRS) – 基準額の減額あり(10% ITC)
- 5 加速原価回収法(ACRS) – 基準額の減額なし

注: 数字のコードは標準減価償却方法にのみ適用されます。F(上半期/下半期取得日簡便法)用に日付を確定するには、次のガイドラインを参照してください。

- 固定資産の使用が上半期に開始された場合は、修正減価償却開始日付は当会計年度の第 1 日目になります。
 - 固定資産の使用が上半期に開始された場合は、修正減価償却開始日付は翌会計年度の第 1 日目になります。
 - 上半期は、税年度の中間期に最も近いカレンダー月の月末までになります。
 - 下半期は、税年度の上半期の満了日の翌日に開始します。
-

計算方法	<p>指定した減価償却法を基に減価償却を計算する計算方法を指示するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>C 現行年度累計。現行年度の減価償却費のみを計算します。</p> <p>I 開始日以降累計。減価償却開始日から現行年度までの減価償却費を再計算します。この値から前年度までの減価償却累計をマイナスして現行年度の減価償却費を計算します。この方法を使用すると前年度までの修正分も含めて、この期間で一度に修正することができます。</p> <p>F 開始日以降累計 - 第 1 規則。第 1 規則(規則が 2 つある場合)用には開始日以降累計を計算し、第 2 規則用には現行年度累計(規則 C)を計算します。</p> <p>P 現行会計期間。現行期間に対して減価償却を計算し、期間パターンと年累計転記額からの累計パーセントを基にして、年間金額を推定します。現行期間に対して計算された減価償却費はマイナスされます。</p> <p>R 残存月数。現行課税年度の開始日付の正味簿価を資産の残存耐用年数にわたって減価償却します。この結果、前期間の計算エラーが資産の残存耐用期間にわたって償却されることになります。</p>
償却開始日	<p>資産に対して減価償却費の計算を開始する日付。この日付は資産の取得日付と異なります。</p>
償却%	<p>減価償却を計算する際に使用する償却率を指定する数値。数字には整数を使用します。たとえば、10%の場合には、“10”(整数)を入力します。次の減価償却方法により計算を行う際に、償却率が適用されます。</p> <p>06 定率法(この減価償却方法は、カナダおよび公益事業会社で広く用いられています。)</p> <p>11 定率法(高級外国車)</p> <p>15 逓減法</p> <p>16 期中変更逓減残高法</p> <p>このフィールドは、ユーザーが定義した指定パーセントによりユーザー定義減価償却を行う場合にも使用されます。</p>

償却法 9 スケジュール No.	生産高スケジュールに割り当てる英数字コード。償却方法 09(生産高比例法)で使用する生産高スケジュールは、事前に生産高スケジュール・フォームで設定しておく必要があります。
残存価額	使用期限終了時に固定資産を処理する際に、現金または下取割引として受取予定の金額。

その他の資産情報の入力

その他の資産情報とは、固定資産マスターに登録されている資産に関する詳細情報のことです。その他の資産情報を入力しておくことにより、資産をさらに明確に把握することができます。会社にとって重要な資産の情報をトラッキングおよびレポートするのに便利です。たとえば、資産の保険情報や取得方法に関する情報を入力できます。

参照

- 特定の資産を検索するのに必要なタブ情報の入力については、『固定資産』ガイド「情報の検索」

保険情報の入力

固定資産管理システムを使って、固定資産の保険情報を管理することができます。固定資産管理システムでは、保険情報は必須ではありませんが、この情報は資産に掛けられた保険の保険会社、証書番号、更新月などの情報をトラッキングするのに便利です。〈保険情報〉フォームで入力した内容はシステムで直接使用されることはありません。

▶ 保険情報を入力するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈保険情報〉を選択します。

- すべての固定資産レコードを表示するには、〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。
検索結果を絞り込むには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして必要な情報を入力してから[検索]をクリックします。

資産名が翻訳されている場合、見出し域の[スキップ先名称]フィールドおよび詳細域のQBEに翻訳記述を入力しても資産は表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合でも[圧縮記述]フィールドに英語の圧縮記述を入力すれば検索が可能です。
- 資産を選択します。
- [ロー]メニューから、[資産マスター情報] - [保険情報]を選択します。

PeopleSoft®

保険情報

OK キャンセル ツール

資産No.	1001 AA9 Motor Grader
保険会社	Hartford
保険証書No.	A7-44612
更新月	
保険料	412.12
保険対象額	25,000.00
再調達価額	29,000.00
前年再調達価額	28,000.00

4. 〈保険情報〉で、次のうち必要なフィールドに保険情報を入力して[OK]をクリックします。

- 保険会社
- 保険証書 No.
- 保険更新月
- 保険料
- 保険金額
- 再調達価額
- 前年度置換費用

フィールド記述

記述	用語解説
保険会社	備品または資産の部分について特定の保険証券を発行している会社の名前。
保険証券 No.	資産の保険証券番号。このフィールドは情報目的のみに使用されます。
保険更新月	保険証券を更新する月。
保険料	保険料の経費。
保険金額	保険会社への報告を目的とする申告価額。保険会社により定められたとおり にレポートを準備するためには、クエリー機能を使用する必要があります。
再調達価額	この固定資産の現行または見積の再調達価額。この値は、査定または産業 別評価指針などの客観的な数値を使って設定されます。見積再調達価額 は、保険用レポートや特殊な財務諸表によく使用されます。
前年度置換費用	前年度取得資産の見積再調達価額。レポートを作成するには、クエリー機能 を使用する必要があります。

資産取得情報の入力

固定資産管理システムを使って、固定資産の取得に関する資金調達情報を管理することができます。資産取得情報の入力は必須ではありませんが、取得時のリース会社、ローン会社、融資タイプ、月次支払額、購入選択権などのトラッキングに使用できます。リース契約および終了日付もトラッキングできます。〈リース情報〉フォームで入力した内容はシステムで直接使用されることはありません。

▶ 資産取得情報を入力するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈資金調達情報〉を選択します。

- すべての固定資産レコードを表示するには、〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。
検索結果を絞り込むには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして必要な情報を入力してから[検索]をクリックします。

資産名が翻訳されている場合、見出し域の[スキップ先名称]フィールドおよび詳細域のQBEに翻訳記述を入力しても資産は表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合でも[圧縮記述]フィールドに英語の圧縮記述を入力すれば検索が可能です。
- 資産を選択します。
- [ロー]メニューから、[資産マスター情報] - [ファイナンス]を選択します。

PeopleSoft®

資産取得情報

OK キャンセル ツール

資産No.	1001 AA9 Motor Grader
資産取得方法	Capitalized Lease
賃貸人/賃借人/抵当権設定者の住所No.	1001 J.D. Edwards & Company
購入オプション	<input checked="" type="checkbox"/> Yes there is a purchase option
購入オプション価格	
購入オプション最高契約残	
更新オプション契約残比率	
契約日付	03/01/01
満了日付	12/10/15
毎月支払額	995.00
摘要	
説明	

4. 〈リース情報〉で、次のうち必要なフィールドに資産取得に関する資金調達情報を入力して [OK] をクリックします。

- 資産取得方法
- 賃貸人／賃借人／抵当権設定者
- 購入選択権
- 購入選択価格
- 購入選択権与信限度額
- 購入選択権月額支払(%)
- 契約日
- 満了日
- 毎月支払額
- 摘要
- 備考

フィールド記述

記述	用語解説
資産取得方法	固定資産の取得方法(融資、即金購入など)を指定するユーザー定義コード(12/FM)。
賃貸人／賃借人／ 抵当権設定者	賃貸人、賃借人、または銀行の住所番号
購入選択権	リースまたは賃借資産を購入する権利が存在するかどうかを示すコード。このコードは情報のみです。有効な値は次のとおりです。 Y = 資産の購入選択権が存在する N = 資産の購入選択権が存在しない
購入選択価格	リースまたは賃貸している固定資産に購入選択権がある場合の購入価格。これは参考用のフィールドです。
購入選択権与信限度額	購買に適用できる最高金額。たとえば、購入資産に対する月々の支払金額を貸方計上する場合の月次与信限度額です。一般的に IBM コンピュータのレンタルに使用する考え方です。
購入選択権月額支払(%)	固定資産の購入に適用される月次支払額の固定パーセント。小数で入力します。たとえば、25%は“0.25”と入力します。
契約日	資産契約が有効となる日付
満了日	資産の契約が満了する日付。
毎月支払額	分割払い、賃貸、またはリースをしている固定資産に対する毎月の支払金額を示す数値。これは、参考用のフィールドです。
摘要	記述、備考、名称、または住所
備考	備考、名称、摘要(仕訳の場合)を示すフィールド。

許可情報とライセンス情報の入力

許可情報とライセンス情報を入力して、設備の許可情報、ライセンス情報、証明書情報などが記録できます。更新日および各都道府県でのライセンスもトラッキングできます。たとえば、橋型クレーンなどの設備に関する証明書情報や、管轄の異なる地域に設備を移動する際のライセンス更新情報などがトラッキングできます。

▶ 許可情報とライセンス情報を入力するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈マスター情報〉を選択します。

- すべての固定資産レコードを表示するには、〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。
検索結果を絞り込むには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして必要な情報を入力してから[検索]をクリックします。

資産名が翻訳されている場合、見出し域の[スキップ先名称]フィールドおよび詳細域のQBEに翻訳記述を入力しても資産は表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合でも[圧縮記述]フィールドに英語の圧縮記述を入力すれば検索が可能です。

2. 資産を選択します。
3. [ロー]メニューから、[資産マスター情報] - [ライセンス情報]を選択します。

PeopleSoft

許可ライセンス情報

OK 検索 削除 キャンセル フォーム ロー ツール

設備 No. 24900 Forklift

クエリのカスタマイズ

都道府県	ライセンス No.	更新日付	ライセンス使用料	発行機関	発行機関記述
TN	AA-45633	05/08/01	200.00	4349	Department of Taxation

4. 〈許可/ライセンス〉フォームで、既存の許可およびライセンス情報を検討してください。
5. 新しい許可やライセンスの情報を入力するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 都道府県
 - 免許証番号
 - 更新日付
 - 使用料
 - 発行機関
6. 〈固定資産の処理〉に戻るには、[キャンセル]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
都道府県	都道府県を指定するユーザー定義コード(00/S)。通常は郵便で使用される略語がコードになります。
免許証番号	このフィールドは、[登録先都道府県]および[更新日付]フィールドと併せて使用し、特定の車両の登録情報を入力します。
更新日付	免許更新日付フィールドと、登録先都道府県、免許証番号などのフィールドを同時に指定すると、特定車両の登録データを入力できます。
使用料	備品のこの部分に対するライセンス使用料の金額。
設備 No.	固定資産を表すコード。次のいずれかの形式で入力してください。 <ul style="list-style-type: none">○ 固定資産番号(システムにより割り当てられる 8 桁の数字)○ ユニット番号(12 桁の英数字)○ シリアル番号(25 桁の英数字) 固定資産番号は、すべての固定資産に設定する必要があります。ユニット番号とシリアル番号は任意で、より詳しく固定資産を識別するために使用できます。検索フィールドで使用する場合、1 文字目に特殊記号をあるかどうかによって、入力された番号がデフォルトの固定資産 ID なのか、それ以外の 2 つの形式なのかが識別されます。この目的に使用する特殊記号(スラッシュやアスタリスクなど)は、固定資産固定情報で定義しておきます。
発行機関	このライセンスの発行を担当する代理店。電話番号と住所情報に使用できる住所番号です。
発行機関記述	ユーザー定義名称または備考。

メッセージ・ログの処理

メッセージ・ログを使って、資産に関する問題の通知などの短いテキスト・メッセージを入力できます。また、資産に関する通知メッセージを受け取る備忘日付または数量を設定することもできます。

たとえば、特定の日付の情報を提供するメーター指示を指定して、資産のメンテナンス予約のメモとして使用できます。

AAI 項目 AT00 で定義した勘定科目のレコードに備忘日付と単位が保管されます。

▶ 資産メッセージを入力するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈マスター情報〉を選択します。

1. すべての固定資産レコードを表示するには、〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。

検索結果を絞り込むには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして必要な情報を入力してから[検索]をクリックします。

資産名が翻訳されている場合、見出し域の[スキップ先名称]フィールドおよび詳細域のQBEに翻訳記述を入力しても資産は表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合でも[圧縮記述]フィールドに英語の圧縮記述を入力すれば検索が可能です。

2. 資産を選択します。

3. [ロー]メニューから、[資産マスター情報] - [メッセージ・ログ]を選択します。

〈メッセージ・ログの処理〉フォームでは、特定の設備に関するすべてのメッセージが要約して表示されます。メッセージを追加するには[追加]をクリックします。詳細を検討するには、資産番号を入力してメッセージを表示し、詳細を検討するメッセージを選択します。

4. 〈メッセージ・ログの処理〉で、[追加]をクリックします。

5. 〈メッセージ・ログ〉で、次のフィールドに値を入力します。

- メッセージ送信元
- メッセージ・タイプ
- 備忘距離/時間
- 通知日付

[備忘距離/時間]をblankのままにすると、[通知]日付には現在の日付が入力されます。
[通知日付]フィールドに入力した値は、システムで割り当てられた日付を上書きします。

6. メッセージ欄にメッセージを入力します。

[メッセージ・タイプ]フィールドにはすでにデフォルト値が割り当てられている場合があります。

7. 入力した金額を保存するには、[OK]をクリックします。

8. 〈固定資産の処理〉に戻るには、[閉じる]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
メッセージ送信元	メッセージを送付した人、部門などの住所録名
メッセージ・タイプ	A(メンテナンス実績)や T(リース条件)などのメッセージのタイプを識別する UDC(12/EM)。レポート用と管理用には別のメッセージタイプを使用します。
備忘距離/時間	資産についての通知が送信されるメーター示度。マイル数または時間数で指定します。このフィールドを使用する場合、メッセージ・ログの更新プログラムを定期的に行う必要があります。
通知日付	固定資産に関する通知メッセージを受け取りたい日付を指定します。

▶ 資産メッセージを検討するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈マスター情報〉を選択します。

1. すべての固定資産レコードを表示するには、〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。
検索結果を絞り込むには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして必要な情報を入力してから[検索]をクリックします。

資産名が翻訳されている場合、見出し域の[スキップ先名称]フィールドおよび詳細域のQBEに翻訳記述を入力しても資産は表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合でも[圧縮記述]フィールドに英語の圧縮記述を入力すれば検索が可能です。
2. 資産を選択します。
3. [ロー]メニューから、[資産マスター情報] - [メッセージ・ログ]を選択します。
4. 〈メッセージ・ログの処理〉で、検討するメッセージを選んで[選択]をクリックします。
5. 〈メッセージ・ログ〉で、別の設備にメッセージを添付するには、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 送信先メッセージを別の設備に添付する前に、メッセージの情報を変更することができます。
6. 〈固定資産の処理〉フォームに戻るには、〈メッセージ・ログの処理〉で[閉じる]をクリックします。

メディア・オブジェクトの添付

資産のマスター・レコードを作成した後、次の情報を添付できます。

- テキスト
- イメージ
- OLE
- ショートカット

これらの添付情報は、マスター照会画面での参照用のみです。

▶ 添付ファイルを追加するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈マスター情報〉を選択します。

1. すべての固定資産レコードを表示するには、〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。
検索結果を絞り込むには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして必要な情報を入力してから[検索]をクリックします。

資産名が翻訳されている場合、見出し域の[スキップ先名称]フィールドおよび詳細域のQBEに翻訳記述を入力しても資産は表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合でも[圧縮記述]フィールドに英語の圧縮記述を入力すれば検索が可能です。
2. 資産を選択します。

3. [ロー]メニューから、[添付]を選択します。
4. <メディア・オブジェクト>で、[ファイル]メニューから[新規]をクリックして、次のオプションの1つを選択します。
 - テキスト
 - イメージ
 - OLE
5. テキストまたはオブジェクトを添付します。
6. [ファイル]メニューから[保存して終了]を選択して、<固定資産の処理>フォームに戻ります。
<固定資産の処理>フォームに戻ると、添付情報を作成した資産の横にアイコンが表示されます。

設備情報へのアクセス

対象資産が設備資産の場合、工場および設備管理システムで管理されている設備情報にアクセスできます。<固定資産の処理>フォームの[ロー] - [設備情報]の下に以下のことを実行する選択肢があります。フォーム上で設備資産ローをハイライトしてから選択してください。

- 類似設備の点検: ハイライトした設備資産と同じカテゴリ・コード 1~10 の値を持つ他の資産を検索するには[類似設備の点検]を選択します。
- 作業オーダー・バックログ: 資産に関する作業オーダー情報を検討するには[作業オーダー・バックログ]を選択します。
- 設備バックログ: 資産に関する未処理の設備作業オーダー情報を検討するには[設備バックログ]を選択します。
- PM(予防保全)スケジュール: 資産に関する予防保全情報を検討するには[PM スケジュール]を選択します。
- PM バックログ: 資産に関する予防保全情報を検討するには[PM バックログ]を選択します。

参照

『保有資産管理』ガイドで次のトピックを参照してください。

- ☐ 「未処理作業オーダーから作業オーダーを検討する」
- ☐ 「設備バックログを使用して作業オーダーを検索する」
- ☐ 「PM スケジュールの処理」
- ☐ 「完了する PM 状況の変更」

補足情報の入力

<固定資産マスター情報>メニュー(G1211)から、<データ入力>を選択します。

補足情報として、資産に関する固定資産マスター・テーブルにフィールドのない情報も保管することができます。補足情報を入力して、追加情報のトラッキング、検討、レポート作成などを行います。補足情報は、必要な補足データを資産区分別に定義して使用します。たとえば、動力グレーダーに対して補足データを設定できます。これらの補足データには振動示度、オイル示度、条件レポートなどが含まれます。

参照

- 『住所録』ガイドの「補足データの処理」

はじめる前に

- 補足データベースおよび補足データ・タイプを設定してください。『住所録』ガイドの「補足データの処理」を参照してください。

補足情報の検討

資産の補足情報を検討する必要がある場合、〈補足データの処理〉のロー見出しを見ればどんなタイプの補足データが添付されているかがわかります。コード形式の補足データが添付されている場合は、データが添付されているローの左端にチェックマークが表示されます。また、補足データ・タイプにテキストが添付されている場合は、マウスのポインタをそのフィールドに合わせると、データ形式に関係なくクリップ・アイコンが表示されます。

追加の資産情報リストの検討は、補足データ・タイプに基づいて行うことができます。たとえば、「容量」という補足データ・タイプを設定した場合、補足データ・タイプ「容量」を割り当てた資産をすべて表示できます。データ選択を使用すると、検索条件を絞り込むことができます。個々の資産に割り当てた補足データ・タイプ別に追加情報を一覧表示することもできます。たとえば、特定のモーター・グレーダに割り当てたすべての補足データ・タイプの情報を検討できます。ここでもデータ選択を使用して検索条件を絞り込むことができます。

▶ データ・タイプ別に補足データを検討するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈補足データ照会(データ・タイプ別)〉を選択します。

1. 〈補足データ照会(データ・タイプ別)〉で、次のフィールドを入力します。
 - データ・タイプ
2. 検索条件を絞り込むには、次の任意フィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 有効開始日付
 - 有効終了日付
 - スキップ先 UDC

フィールド記述

記述	用語解説
有効開始日付	通常、有効日付が使用されます。リース有効日付、価格や原価の有効日付、通貨有効日付、税率有効日付などとして使用されます。
有効終了日付	項目、取引、テーブルが非活動となる日付、または取引を表示する最終日付。このフィールドはシステム全体で使用されます。賃貸有効日付、価格または原価有効日付、通貨有効日付、税率有効日付などとして使用できます。

▶ 資産別に補足データを検討するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈補足データ照会(資産別)〉を選択します。

1. 〈補足データ照会(資産別)〉で、次のフィールドを入力します。

- 親資産 No.

2. 検索条件を絞り込むには、次の任意フィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 開始日付
- 終了日付

フィールド記述

記述	用語解説
親資産 No.	<p>固定資産を表すコード。次のいずれかの形式で入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 固定資産番号(システムにより割り当てられる 8 桁の数字) ◦ ユニット番号(12 桁の英数字) ◦ シリアル番号(25 桁の英数字) <p>固定資産番号は、すべての固定資産に設定する必要があります。ユニット番号とシリアル番号は任意で、より詳しく固定資産を識別するために使用できます。検索フィールドで使用する場合、1 文字目に特殊記号をあるかどうかによって、入力された番号がデフォルトの固定資産 ID なのか、それ以外の 2 つの形式なのかが識別されます。この目的に使用する特殊記号(スラッシュやアスタリスクなど)は、固定資産固定情報で定義しておきます。</p>
開始日付	<p>住所、品目、取引、テーブルなどが有効になる日付。このフィールドの意味はプログラムによって異なります。たとえば、次のような日付として使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住所の変更が有効になる日付 ・ 賃貸契約が有効になる日付 ・ 価格が有効になる日付 ・ 為替レートが有効になる日付 ・ 税率が有効になる日付
終了日付	<p>項目、取引、テーブルが非活動となる日付、または取引を表示する最終日付。このフィールドはシステム全体で使用されます。賃貸有効日付、価格または原価有効日付、通貨有効日付、税率有効日付などとして使用できます。</p>

親資産および構成品情報の処理

資産マスターに親資産と構成品の関係を設定した後、各資産のすべての構成品を検討できます。1つの親資産に対して最高 25 レベルまで構成品の関係をトラッキングできます。親資産と構成品の情報を検討して次の事項ができるようにします。

- 親資産レベルまたは構成品レベルで取得価額をレポートする。
- 1つの親資産に割り当てられたすべての構成品、または特定の構成品が割り当てられているすべての親資産をトラッキングする。

親資産と構成品を検討して、個々の構成品の親資産情報や構成品の順序を改訂することができます。

親資産および構成品情報の検討

資産マスター・レコードの作成時に親資産および構成品情報を入力した場合は、〈親履歴の処理〉フォームを使用して資産を検索し、親資産と構成品の関係を検討できます。資産が親資産の場合は、親資産に関連する構成品をすべて検討できます。構成品の場合は、構成品の親資産と同じ親資産に関連するその他の構成品を検討できます。

構成品の現在と過去のすべての親資産を検討したり、親資産に対する現在と過去のすべての構成資産を検討することもできます。表示する履歴情報の日付範囲を限定するには日付フィールドに値を入力します。このフィールドをブランクにするとすべての履歴情報が表示されます。

〈親履歴情報〉フォームでは、次のようなこともできます。

- 親資産または構成品の取得価額情報の検討
- 親資産または構成品のメーター示度の検討
- 親資産または構成品補足情報の入力

参照

- 〈メーター示度〉フォームの使用方法については、『設備/工場管理』ガイドの「メーター示度の処理」
- 『固定資産』ガイドの「補足情報の入力」

▶ 親資産または構成品情報を検討するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈親資産履歴照会〉を選択します。

〈設備情報〉メニュー(G1311)から、〈親資産履歴照会〉を選択します。

1. 〈親資産履歴の処理〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 資産 No.

2. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 開始日付
- 終了日付

表示フォーマットを[親資産から構成成品]に変更するには、[表示]メニューから[親資産フォーマット]を選択します。また、[構成成品から親資産]に変更するには、[表示]メニューから[構成成品フォーマット]を選択します。

3. [検索]をクリックします。

4. 親資産と構成成品の相互関係情報を検討します。

5. 親資産または構成成品の詳細情報を検索し選択した後で、次のことが実行できます。

- 親資産または構成成品の取得価額情報を検討するには、[ロー]メニューから[価額集計]を選択します。

〈コスト集計の処理〉フォームが表示されます。

- 親資産または構成成品のメーター示度を検討するには、[ロー]メニューから[メーター示度の照会]を選択します。

〈メーター示度照会〉フォームではメーター情報を検討できます。メーター情報を処理するには、[フォーム]メニューから[メーター示度]を選択します。〈メーター示度〉フォームが表示されます。

- 親資産または構成成品の補足情報を入力するには、[ロー]メニューから[補足データ]を選択します。

〈補足データの処理〉フォームが表示されます。

6. 〈親資産履歴の処理〉フォームからは、次の方法で他の固定資産情報にもアクセスできます。

- 資産を検索するには、[フォーム]メニューから[資産の検索]を選ぶと表示されます。

〈資産の処理〉フォームが表示されます。

- 以前の資産の親情報を表示するには、[フォーム]メニューから[前の資産]を選択します。

〈親資産履歴の処理〉フォームに前回検討した情報が表示されます。

親資産および構成成品情報の改訂

親資産と構成成品を検討して、個々の構成成品の親資産情報や構成成品の順序を改訂することができます。

▶ 構成品が属する親資産情報を改訂するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈親資産履歴照会〉を選択します。

1. 〈親資産履歴の処理〉で、次のフィールドに値を入力して [検索] をクリックします。

- 資産 No.

2. 改訂する親資産番号の行を選んで [選択] をクリックします。

3. 〈資産マスターの改訂〉で、次のフィールドに値を入力し [OK] をクリックします。

- 親資産 No.
- 資産取得日付

フィールド記述

記述

親資産 No.

用語解説

固定資産を表すコード。次のいずれかの形式で入力してください。

- 固定資産番号 (システムにより割り当てられる 8 桁の数字)
- ユニット番号 (12 桁の英数字)
- シリアル番号 (25 桁の英数字)

固定資産番号は、すべての固定資産に設定する必要があります。ユニット番号とシリアル番号は任意で、より詳しく固定資産を識別するために使用できます。検索フィールドで使用する場合、1 文字目に特殊記号があるかどうかによって、入力された番号がデフォルトの固定資産 ID なのか、それ以外の 2 つの形式なのかが識別されます。この目的に使用する特殊記号 (スラッシュやアスタリスクなど) は、固定資産固定情報で定義しておきます。

--- フォーム固有 ---

親/構成品関係の直接の親資産を識別する番号。たとえば、自動車電話およびレーダー探知器は自動車に属する構成品です。このフィールドを空白にすると、資産の基本識別番号が使用されます。親番号を変更すると、フォームが表示され、資産を新しい親に割り当てた日付を入力できます。

資産取得日付

当該資産を取得した日付を入力してください。この日付が資産の減価償却の開始日付として使われます。取得日付以外の開始日付で減価償却額を計算する場合は、減価償却額および会計価額の画面で減価償却開始日付を変更することができます。また減価償却情報の画面でも、減価償却開始日付を変更できます。

▶ 構成品の順序を変更するには

〈固定資産マスター情報〉メニュー(G1211)から、〈親資産履歴照会〉を選択します。

1. 〈親資産履歴の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 資産 No.
2. 改訂する親資産番号の行を選んで[選択]をクリックします。
3. 〈資産マスターの改訂〉で、[フォーム]メニューから[設備情報] - [構成部品と帳簿価額]を選択します。
4. 〈設備構成部品の処理〉で、[フォーム]メニューから[順序の変更]を選択します。

PeopleSoft

順序の変更

OK キャンセル ツール

資産No. 123

レコード 1 - 1		グリッドのカスタマイズ		
表示	表示順序	レベル	資産No.	記述
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="text" value="1"/>	1	123	2005 Jeep Cherokee

5. 〈順序の変更〉で、変更する構成部品の次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 表示順序

フィールド記述

記述

用語解説

表示順序

情報の順序を指定する番号。

資産設置場所のトラッキング

固定資産システムでは、資産の設置場所の変更を記録およびトラッキングすることができます。また、資産の予定設置場所、現行設置場所、設置場所履歴なども検討できます。

たとえば、特定の日付においてある資産がどこに設置される予定であるかを調べたい場合、その資産の設置場所情報がすべてシステム上で検討できます。また、資産の設置場所に関するレコードの変更や新規の設置場所レコードの入力もできます。さらに、設置場所のトラッキング・テキストを使うと、改訂についての詳細情報を入力できます。

設備検索情報を入力すると、設備を別の作業現場またはビジネス・ユニットに移動する際に、設備の設置場所をトラッキングできます。複数の設備項目がある場合、次のことができます。

- 同じ設備項目の数量を複数の設置場所に移転する。
- 同じ設備項目の数量を現在の設置場所から 1 つの設置場所に移転する。

資産の設置場所情報を変更すると、固定資産マスター(F1201)の次のフィールドが自動的に更新されます。

- 設備状況
- 設置場所および開始日付(現行移動開始日付が既存の設置場所開始日付より後で、現行設置場所が 1 カ所の場合)

開始設置場所と開始日付の割当ては、マスター・レコードの作成時と資産を移転した時のみ実行できます。

資産を移転する場合は、次のシステム機能を考慮してください。

設置場所日付

設置場所情報に日付を指定する場合、次の点に注意してください。

- 移転日付が資産の処分日付よりも後の場合は、設置場所情報は入力できません。
- システム日付よりも後の日付で入力する設置場所情報の設置場所コードは、すべて P(予定)にする必要があります。

複数の現行設置場所

資産に複数の現行設置場所がある場合は、マスター・レコードの[設置場所]フィールドおよび[開始日付]フィールドはブランクになります。設置場所記述行には「複数の現行設置場所」というメッセージが表示されます。

資産設置場所の集計

複数の資産の設置場所情報に同じ請求情報を入力すると、設置場所レコードが自動的に集計されます。たとえば、現在複数の場所に設置されている資産に対して、同一の移転日付、時刻、請求情報を入力すると、それらの資産に対して 1 つの設置場所レコードが作成されます。

資産の部分移転

資産の一部を移転すると、資産全部の履歴レコードの当初設置場所が変更されます。また、当初設置場所に残っている資産および移転した資産の新しい現行レコードも作成されます。

順序外設置場所情報の 入力

現在の設置場所以外の場所から資産を移転した場合、順序外の設置場所情報を入力することになり、警告メッセージが表示されます。[開始設置場所]フィールドの値を変更しないと、設置場所レコードはシステムにより日付別にソートされ、新しい設置場所のトラック行を作成するか既存の設置場所レコードを更新するかが決められます。

たとえば、資産の設置場所の事務処理が遅れている場合など、順序外の設置場所レコードの作成を要することもあります。この場合、事務処理が実際にその資産を新規の設置場所に移動したあとになることもあります。

作業現場 B から C への移転を示すトラックの新しい設置場所情報を入力すると、作業現場 B の設置場所の履歴とサイト C の現在の設置場所が作成されます。作業現場 B の設置場所の履歴は、トラックを作業現場にいつ移転したかを示さなかったため、持続時間はゼロとなります。

作業現場 B への移動に関する設置情報を入力すると、作業現場 B の設置日付が改訂されます。また、設備が実際に作業現場 B に設置されていた持続時間も更新されます。

親資産と構成品の関係

親資産の設置場所情報を入力すると、親資産と同じ場所にある構成品もすべて自動的に新しい設置場所に移転されます。

資産設置場所の移動

設置場所情報は、固定資産マスター・レコードの設定時にを入力します。〈設置場所の移動〉プログラムを使用して、マスター・レコードの設置場所情報を変更できます。

はじめる前に

- 資産の設置場所情報が設定されていることを確認してください。『固定資産管理』ガイドの「基本資産情報の入力」を参照してください。

▶ 資産設置場所を移動するには

〈資産の振替/分割/処分〉メニュー(G1222)から、〈設置場所情報の移動〉を選択します。

1. 〈設置場所の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 資産 No.

2. 移動する資産を選んで、[ロー]メニューから[設置場所の移動]を選択します。

3. 〈設置場所の移動〉で、移動する資産ローを選んで次のフィールドに値を入力します。

- 移動先
- 有効開始日付

- 開始時刻
 - 移動 No.
 - 移動元
4. [OK]をクリックします。
 5. 設置場所の改訂情報を検討するには、資産を選んで[ロー]メニューから[設置場所の改訂]を選択します。
 6. 〈設置場所の改訂〉で、資産設置場所の改訂情報を検討します。
 7. 〈設置場所の移動〉に戻るには、[キャンセル]をクリックします。
 8. さらに〈設置場所の移動〉フォームの[フォーム]メニューからは次のことが実行できます。
 - [請求料金]を選んで、資産の請求料金を検討する。
 - [設置場所の照会]を選んで、別の資産を検索/移動する。
 - [賃貸規則]を選んで、賃貸を検討する。
 - [メーター示度]を選んで、資産のメーター示度を検討する。
 - [メーターの更新]を選んで、資産のメーター示度を更新する。

設置場所情報の印刷

〈資産の振替/分割/処分〉メニュー(G1222)から、〈設置場所情報の印刷〉を選択します。

設置場所情報を印刷して、選択した資産の現行設置場所、設置場所履歴、予定設置場所などが検討できます。このレポートには、設置場所記録テーブル(F1204)の情報が印刷されます。

この情報は〈設置場所の処理〉フォームに表示される情報と同じ内容です。

総勘定元帳から固定資産管理システムへの処理

固定資産に関する仕訳は、総勘定元帳の取引明細テーブルである取引明細 (F9011) に仕訳を作成する機能さえあれば、どの J.D. Edwards のシステムからでも作成できます。固定資産管理システムに関係する仕訳を頻繁に生成するシステムは次のとおりです。

- 買掛管理
- 一般会計
- 在庫管理
- 調達管理
- 工場/設備管理

固定資産仕訳は、ユーザーが AAI (自動仕訳) で設定した固定資産の勘定範囲に基づいて認識されます。AAI の FX 範囲内にある勘定は、次のとおりです。

- 資産勘定
- 減価償却累計額勘定
- 営業費用勘定
- 資産の処分勘定

固定資産範囲に加える勘定を確定する他、補助元帳機能を利用して原価に関する他の特質を反映できます。たとえば、補助元帳を利用して当初の取得価額、付随費用、および必要に応じて修正再表示原価または再評価原価を表示できます。この機能は、これらの構成要素の減価償却スケジュールが異なる場合に便利です。

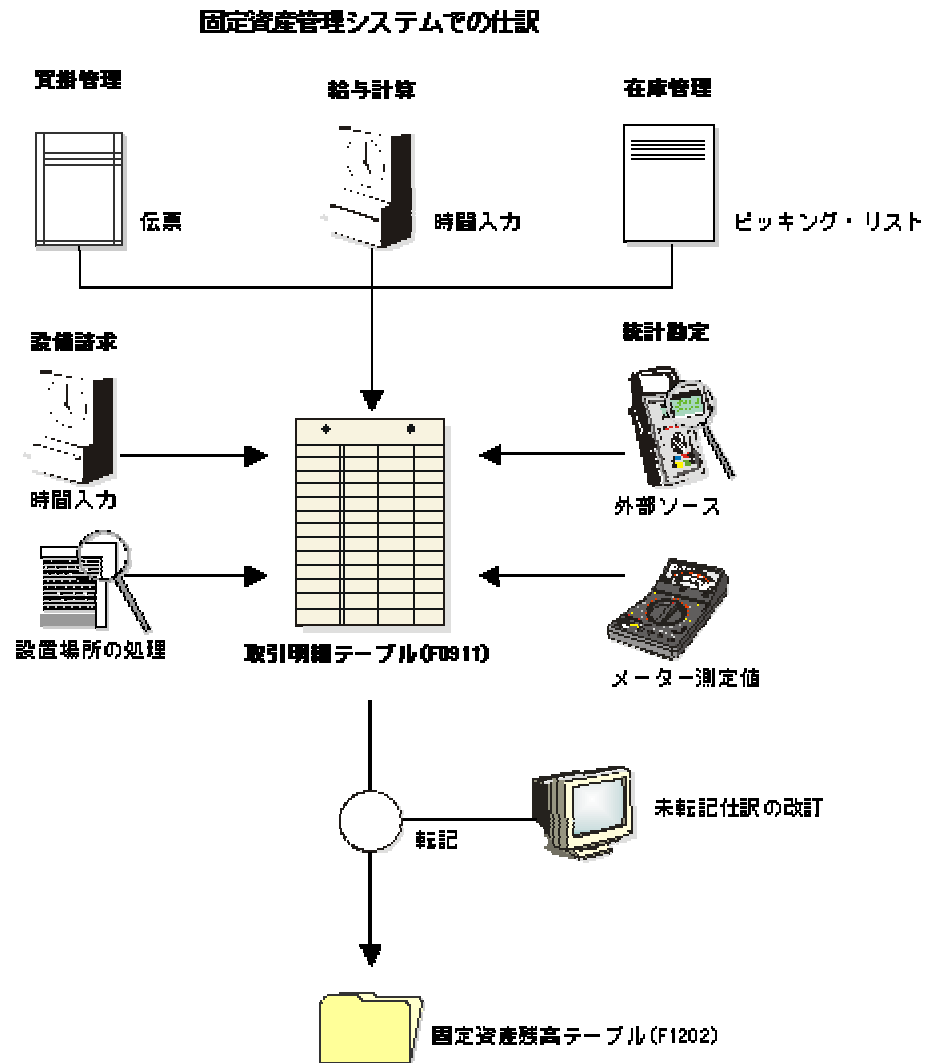
固定資産の取引を入力すると、仕訳 (補助元帳情報を含む) が自動的に作成されます。その仕訳を総勘定元帳に転記し、次に固定資産に転記する必要があります。仕訳を総勘定元帳に転記することにより、勘定残高テーブル (F0902) が更新されます。固定資産に転記すると、資産勘定残高テーブル (F1202) が更新されます。

システムは仕訳を固定資産に転記する前に、転記対象となる仕訳が次の条件を満たしていることをチェックします。

- 総勘定元帳への転記コードが P である。つまり仕訳が勘定残高テーブル (F0902) に転記されている。ただし、取引作成コード 2 で作成された元帳を転記する場合を除く。
- 勘定科目が AAI で設定した固定資産勘定の範囲内にある。
- 固定資産転記コードがブランクである。つまり仕訳がまだ固定資産残高 (F1202) に転記されていない。
- 資産番号が有効である。
- 保留コードがブランクである。

仕訳を固定資産に転記する場合、資産勘定残高が更新され、取引ごとに転記済みのフラグが立てられます。

次の図は、固定資産に作用する仕訳タイプおよび入力を固定資産管理に割り当てる方法を表示します。



仕訳の処理

総勘定元帳に転記された固定資産仕訳は、固定資産管理システムに転記する前に改訂できます。たとえば仕訳を検討して、資産番号など固定資産情報がすべて入力済みになっていることを確認するとします。固定資産 AAI 項目 FX の範囲内にある取引を固定資産に転記しないようにするには、転記前に仕訳を処理します。このタイプの仕訳の例としては、総勘定元帳の修正を記録する取引があります。

未転記仕訳の改訂

〈未転記仕訳の改訂〉を使用して、先に仕訳に特定の変更を加えてから固定資産に転記します。変更できる例のリストは次のとおりです。

- 仕訳の資産番号を改訂または追加する。
- 仕訳の摘要を改訂または追加する。
- 新しい資産マスター・レコードを作成する。
- 保留コードまたは転記状況コードを変更して、仕訳を一時的または永続的に固定資産に転記されないようにする。
- バッチごとではなく、仕訳ごとに最終資産に転記する。

注:

取引レコードと監査証跡の整合性を保つため、すでに転記済みの勘定科目情報のうち、以下のものは変更されません。

- 勘定科目コード
 - 金額
 - 元帳日付
-

参照

- 『設備請求』ガイドの「設備マスターの作成」
- 未転記仕訳の改訂については、『一般会計』ガイドの「仕訳の処理」

『固定資産』ガイドで次のトピックを参照してください。

- 「固定資産マスター・レコードの作成」
- メディア・オブジェクトの処理については、「添付の追加」
- 未転記仕訳の分割については、「未転記仕訳の分割」

はじめる前に

- 〈新規入力の識別〉プログラム(R12803)を実行して固定資産に関係しない取引を識別し、これらの取引が固定資産管理で処理されないようにします。固定資産に関係しない取引を識別しておく、〈未転記仕訳の改訂〉プログラム(P12102)による固定資産仕訳の検索が速くできます。『固定資産』ガイド「新規入力の識別」を参照してください。

▶ 未転記仕訳を改訂するには

〈固定資産への転記〉メニュー(G1212)から、〈未転記仕訳の改訂〉を選択します。

1. 〈未転記仕訳の改訂〉で、取引の検索条件として次のうち必要なフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目コード
 - ビジネスユニット/主科目
 - バッチ No./バッチタイプ
 - 伝票 No./タイプ/会社
 - 資産 No.
 - 会社 No.
 - 保留コード
 - 元帳タイプ
2. さらに表示結果を絞り込むには、[表示する仕訳]で検索する仕訳の種類をクリックします。
 - 未転記の仕訳
 - 転記しない仕訳
 - すべての仕訳
3. [検索]をクリックします。

PeopleSoft®

未転記仕訳の処理

選択 検索 閉じる ロー フォーム ツール

勘定科目コード: 502030

ビジネスユニット/科目:

バッチNo./バッチタイプ:

伝票No./タイプ/会社:

資産No.:

会社No.:

保留コード:

元帳タイプ: AA

表示する仕訳: ☒ 未転記の仕訳 ☐ 転記しない仕訳 ☐ すべての仕訳

資産 No.	摘要	Amount	伝票タイプ	伝票 No.	元帳 日付	保留コード	資産取引 転記 No.	摘要
<input type="checkbox"/>	Replacement Blades	16,000.00	JE	3315	05/04/30			1.0 Ss
<input type="checkbox"/>	New Backhoe	5,800.00	JE	3316	05/05/15			1.0 Fr
<input type="checkbox"/>	Core Drilling Bit	8,500.00	OV	4176	05/06/30			1.0 Di
<input type="checkbox"/>	Hydraulic Press	5,000.00	OV	4177	05/06/30			1.0 Di
<input type="checkbox"/>	Heavy Equipment	169,683.52	PV	3104	05/04/30			1.0 Di
<input type="checkbox"/>	合計	204,983.52						

- 仕訳の摘要を検討または変更するには、仕訳を選んで[ロー]メニューから[仕訳の改訂]を選択します。
または、仕訳を選んで[選択]をクリックします。
- 〈未転記仕訳の改訂〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 資産 No.
 - バッチ No./タイプ
 - 転記状況コード
 - 保留コード
 - 請求コード
 - 利息区分
- 〈未転記仕訳の処理〉に戻るには、[閉じる]をクリックします。
- 〈未転記仕訳の処理〉で、[検索]をクリックして仕訳の変更を参照してください。

8. 仕訳に関するその他の情報を検討するには、次のことを実行します。
- 仕訳の添付を検討または追加するには、仕訳を選んで[ロー]メニューから[添付]を選択します。
 - 汎用テキストを仕訳に添付する場合、転記の処理中はこの添付が存続します。仕訳に添付したメディア・オブジェクトは、転記後も〈取引明細の照会〉フォームで参照できます。
 - 既存の固定資産マスター・レコードを検討したり、新規に固定資産マスター・レコードを作成するには、仕訳を選んで[ロー]メニューから[資産マスター]を選択します。
 - 当初の伝票を検討するには、仕訳を選んで[ロー]メニューから[当初仕訳]を選択します。
 - 仕訳(1 つまたは複数)を転記するには、仕訳を選んで[ロー]メニューから[転記]を選択します。
- 仕訳を転記するには、固定資産(FA)転記コードがブランクか、総勘定元帳転記コードが P(取引作成コードが 2 の場合を除く)であるか、または保留コードがブランクである必要があります。
- 仕訳を対話形式で転記した場合、〈仕訳の転記〉レポートは自動作成されません。対話式で行った転記の結果を検討するには〈固定資産取引元帳〉レポートを実行するか、〈取得価額の集計〉フォームを使用してオンラインで転記結果を検討します。
- 仕訳を分割するには、仕訳を選んで[ロー]メニューから[分割]を選択します。
 - 固定資産の残高ポートフォリオを検討するには、[フォーム]メニューから[コスト集計]を選択します。
 - 固定資産のオーダー情報を検討するには、[フォーム]メニューから[オーダー明細]を選択します。購買オーダーが仕訳に添付されている場合は、〈未転記仕訳の処理〉および〈未転記仕訳の改訂〉フォームで[購買オーダー]フィールドに表示されます。

フィールド記述

記述	用語解説
勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。 ◦ 第 3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。 ◦ 勘定科目 ID 8 桁の ID。 ◦ スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。 <p>1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>特定の勘定に配賦された金額を含む取引のみ検索するには、勘定科目コードを入力してください。このフィールドに勘定科目コードを入力する場合、ビジネスユニットまたは主科目フィールドには入力しないでください。</p>

ビジネスユニット/主科目	<p>固定資産または費用を計上する部門(ビジネスユニット)。各固定資産にビジネスユニットを割り当てることができます。部門別責任会計制度に対応したレポートを作成することができます。</p> <p>注:このフィールドには英数字を入力できます。入力した値は自動的に右揃えされます。たとえば、“CO123”と入力すると“CO123”と表示されます。権限のないビジネスユニットを照会することはできません。</p>
バッチ No./バッチタイプ	<p>複数のトランザクションを1つのグループとして処理するための番号。バッチを作成する際、バッチ番号は自動採番により割り当てすることも手入力することもできます。</p>
資産 No.	<p>固定資産を識別する8桁の番号。</p>
会社 No.	<p>固定資産を所有するかまたは固定資産に割り当てられている会社を示します。完全な貸借対照表および会社間取引がある報告レベルの会社を設定してください。特定の組織や事業部、協力会社などを会社として定義することができます。定義する会社には会社名と会社番号を設定してください。</p> <p>注:会社 00000 は、日付や AAI(自動仕訳)などのデフォルト値としてのみ使用してください。取引の入力に会社 00000 を使用することはできません。</p>
保留コード	<p>一時的に仕訳が固定資産管理システムへ転記されないようにするためには、このフィールドに文字を入力します。ここには、X または*以外の文字を指定できます。</p> <p>コード X は、固定資産管理の時間入力用に、コード*は〈未転記仕訳の改訂〉プログラム(P12102)ですべての保留コードを選択するための指定として予約されています。</p> <p>〈未転記仕訳の改訂〉プログラムを実行すると、固定資産転記コード(代替転記コードまたは固定資産転記識別コードとも呼ばれる)がブランクで、かつ総勘定元帳転記コードが P、保留コードがブランクの取引のみが転記されます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>このフィールドは〈未転記仕訳の処理〉で2度表示されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見出し域の[保留コード]フィールド 特定の取引を検索するにはこのフィールドに値を入力してください。 ・グリッドの[保留コード]フィールド(参照のみ) 各レコードの保留コードを変更するには〈未転記仕訳の改訂〉をフォームを使用してください。

転記状況コード	<p>固定資産取引に有効な転記コードは次のとおりです。</p> <p>ブランク 未転記。取引は固定資産残高テーブル(F1202)に転記されていません。</p> <p>P 転記しない。FX で始まる AAI が適用される取引ではないため、固定資産には転記されません。〈未転記仕訳の改訂〉プログラでこのフィールドを手動で P に更新することができます。勘定科目コードが固定資産範囲にある場合でも、その取引を固定資産に転記しない場合は、このフィールドに P を入力します。このフィールドはブランクから P、または P からブランクに変更することができます。</p> <p>* 転記済み。取引は固定資産残高テーブルに転記されています。この値は変更できません。</p>
保留コード	<p>一時的に仕訳が固定資産管理システムへ転記されないようにするためには、このフィールドに文字を入力します。ここには、X または*以外の文字を指定できます。</p> <p>コード X は、固定資産管理の時間入力用に、コード*は〈未転記仕訳の改訂〉プログラム(P12102)ですべての保留コードを選択するための指定として予約されています。</p> <p>〈未転記仕訳の改訂〉プログラムを実行すると、固定資産転記コード(代替転記コードまたは固定資産転記識別コードとも呼ばれる)がブランクで、かつ総勘定元帳転記コードが P、保留コードがブランクの取引のみが転記されます。</p>
請求コード	<p>請求(JIB)システムの請求状況を識別する UDC(98/BC)。有効なコードは次のとおりです。</p> <p>ブランク ビジネスユニットについて有効な持分割合(DOI)が存在する場合、および主科目が勘定の請求対象範囲である場合の請求対象取引を示します。</p> <p>N ビジネスユニット、DOI、勘定範囲にかかわらず請求対象でない取引を表示します。</p> <p>D 所有者が補助元帳フィールドに 100%の金額で指定する直接請求。</p> <p>H ユーザーが請求コードを変更して取引を解放するまで、請求対象取引を保留します。DOI コードを割り当てるには、有効な DOI コードを入力する必要があります。請求(JIB)システムの原価配賦および請求の間、このコードは処理状況に基づいて変更されます。総勘定元帳のファイル除去でも、このコードが使用されます。</p> <p>注: 直接請求は、実体タイプが O(外部)の場合にのみ使用できます。</p>
利息区分	<p>エネルギー関連のユーザーにより使用されるフィールドで、資産に対して異なる所有者がいるかどうかを示します。</p>

未転記仕訳の分割

〈未転記仕訳の改訂〉プログラム(P12102)を使用して、1 件の仕訳を複数の入力に分割してから固定資産残高に転記することができます。これにより、複数の固定資産の購入に対する請求が 1 件の請求書で来た場合、請求書入力時は 1 つの固定資産勘定に計上し、固定資産管理システムでは各資産を個別に記録できます。

たとえば、コンピューター式に対する 1 件の請求書がある場合、総勘定元帳では全額を固定資産勘定(コンピューター)に計上し、ただし、各コンピューターはそれぞれ個別に固定資産に計上するとします。コンピューターの当初の仕訳は、CPU、プリンタ、モニタ、キーボードなど、複数の資産に分割できます。

仕訳の一部をさらに分割することはできません。仕訳を複数の仕訳に分割する場合、分割した仕訳の合計金額は当初仕訳の合計金額に一致する必要があります。

分割した仕訳は、〈未転記仕訳の改訂〉で検討することができます。

▶ 未転記仕訳を分割するには

〈固定資産への転記〉メニュー(G1212)から、〈未転記仕訳の改訂〉を選択します。

1. 〈未転記仕訳の改訂〉で、仕訳の検索条件として次のうち必要なフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目コード
 - ビジネスユニット/主科目
 - バッチ No./バッチタイプ
 - 伝票 No./タイプ/会社
 - 資産 No.
 - 会社
 - 保留コード
 - 元帳タイプ
2. さらに表示結果を絞り込むには、[表示する仕訳]で検索する仕訳の種類をクリックします。
 - 未転記の仕訳
 - 転記しない仕訳
 - すべての仕訳
3. [検索]をクリックします。
4. 分割する仕訳を選びます。
5. [ロー]メニューから、[分割]を選択します。

6. 〈仕訳の分割〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックすると、仕訳が分割されます。

- 資産 No.
- 金額
- 数量
- 摘要
- 代替転記

PeopleSoft®

仕訳の分割

OK キャンセル ツール

伝票No./タイプ/CO 3034 JE 00001
 元帳日付 05/06/30 摘要 Replacement Part
 勘定科目No. 50.2030 元帳タイプ AA
 残額 3,711.61 残数

レコード 1-2 カリッドのカスタマイズ

資産 No.	金額	数量	備考	代替 転記
1001	3,711.61		Adjustment to asset cost	

フィールド記述

記述	用語解説
金額	関連する勘定科目番号の勘定残高に追加される金額を示す数字。貸方の金額は金額の前か後にマイナスの符号をつけて入力します。
数量	計量単位により識別される物の数量。 たとえば、パレル、箱、立方ヤード、ガロン、時間など。

代替転記

一時的に仕訳が固定資産管理システムへ転記されないようにするためには、このフィールドに文字を入力します。ここには、X または*以外の文字を指定できます。

コード X は、固定資産管理の時間入力用に、コード*は〈未転記仕訳の改訂〉プログラム(P12102)ですべての保留コードを選択するための指定として予約されています。

〈未転記仕訳の改訂〉プログラムを実行すると、固定資産転記コード(代替転記コードまたは固定資産転記識別コードとも呼ばれる)がblankで、かつ総勘定元帳転記コードが P、保留コードがblankの取引のみが転記されます。

処理オプション: 未転記仕訳の改訂(P12102)

処理タブ

1. 固定資産マスターで定義した勘定科目以外への転記

blank = 許可しない

1 = 許可する

固定資産マスターで定義された勘定科目以外への転記を許可するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

許可しない

1

許可する

2. 数量元帳への転記

blank = 許可する

1 = 許可しない

転記した仕訳に数量が含まれている場合に、数量元帳に F1202 レコードを作成するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

作成する。

1

作成しない。1 を指定すると、固定資産残高テーブル(F1202)の既存の数量元帳への転記も禁止されます。

バージョン・タブ

オーダー明細(P4310)のバージョン

[フォーム]メニューから呼び出す〈購買オーダー〉プログラム(P4310)のバージョンを指定します。ブランクにした場合、ZJDE0006 が使用されます。

未転記固定資産取引レポート

〈固定資産への転記〉メニュー(G1212)から、〈未転記固定資産取引〉を選択します。

仕訳レポートを印刷することによって、総勘定元帳に転記済みで固定資産には転記可能であるか、まだ固定資産への転記が済んでいないすべての取引のリストを検討できます。AAI 項目 FX 範囲により、固定資産管理システムに転記可能な固定資産勘定の範囲が決まります。

このレポートの情報は、〈未転記仕訳の処理〉フォームの[表示する仕訳]を[未転記の仕訳]と指定して表示される情報と同じです。

注意:

注意: 資産番号のない仕訳をバッチ処理で転記すると、レポートにメッセージ「番号が資産マスターにない」というメッセージが印刷されます(処理オプションで[例外レポートの印刷]を“1”に設定して転記を実行した場合)。この場合、資産マスター・レコードを作成し、資産番号を仕訳に設定してください。対話形式で資産番号のない仕訳を転記しようとすると、エラー・メッセージが表示されます。

処理オプション: 未転記固定資産取引(R12301)

表示タブ

表示する資産番号の種類

- 1 = 資産番号
- 2 = ユニット番号
- 3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

1
資産番号

2
ユニット番号

固定資産への転記

未転記の固定資産仕訳を確認したら、それらの仕訳を固定資産残高(F1202)に転記します。固定資産 AAI 項目 FX の範囲内にある仕訳は、すべて固定資産残高(F1202)に転記することにより、固定資産管理システムに最新の取引レコードを反映され、システムの整合性を維持されます。

取引の転記

多通貨取引を入力、検討、承認した後、総勘定元帳に転記します。仕訳、請求書、伝票など、会計上のすべての取引は、取引を入力したサブシステムとの整合性を保ち、常に最新の状態を反映させるために、勘定残高テーブル(F0902) および固定資産の場合は固定資産残高テーブル(F1202)に転記する必要があります。

注:

固定資産 AAI 項目 FX の範囲内にあるすべての仕訳は固定資産残高テーブル(F1202)に転記して、設備/工場管理システムに最新の取引レコードを反映させる必要があります。

転記プログラムを実行すると次の処理が行われます。

- 未転記の取引を選択して確認する。
- 売掛金勘定と税勘定の自動仕訳を作成する。
- 取引の勘定残高テーブル(F0902: 固定資産の場合は F1202)に転記する。
- 元帳テーブル(売掛金元帳/F03B11、取引明細/F0911、および買掛金元帳/F0411)において転記された取引に印を付ける。
- エラーになった取引に関するワークフロー・メッセージを従業員ワーク・センターに送信する。
- 転記レポートやエラー・レポートを印刷する。

転記プログラムは複雑なタスクを大量に実行します。J.D. Edwards では、このプログラムをカスタマイズしないことをお勧めします。

「固定資産管理への仕訳の転記」

〈固定資産への転記〉メニュー(G1212)から、〈固定資産への転記〉を選択します。

未転記の固定資産仕訳を確認したら、それらの仕訳を固定資産残高(F1202)に転記します。固定資産 AAI 項目 FX の範囲内にあるすべての仕訳は固定資産残高(F1202)に転記して、固定資産管理システムに最新の取引レコードを反映させる必要があります。

仕訳を固定資産管理システムに転記する場合、各仕訳レコードが次の条件を満たしていることが必要です。

- 総勘定元帳への転記コードが P である。つまり仕訳が勘定残高(F0902)に転記されている。ただし、取引作成コード 2 で作成された元帳を転記する場合を除く。
- 勘定科目が AAI で設定した固定資産勘定の範囲内にある。
- 固定資産転記コードがblankである。
- 資産番号が有効である。
- 保留コードがblankである。

〈固定資産への転記〉プログラムを実行する場合、すべての固定資産仕訳は固定資産残高(F1202)に転記されます。転記プログラムは、固定資産残高を更新し、各取引の転記コードを転記済みにします。

転記する仕訳に数量元帳がある場合、〈固定資産への転記〉レポートまたは〈未転記仕訳の改訂〉プログラム(P12102)で処理オプションを設定して、F1202 にレコードが作成されないようにすることができます。

処理オプション: 固定資産残高への転記(R12800)

印刷タブ

処理オプションの詳細内容を見るには、フィールドを右クリックして[ポップ・ヒント]を選択します。または、処理オプションのフィールドをクリックして[F1]キーを押します。

この処理オプションでは固定資産レポートの出力に関する指定を行います。

1. 印刷する 資産番号の種類

- 1 = 資産番号
- 2 = ユニット番号
- 3 = シリアル番号

レポートに資産番号をどのように印刷するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

- 1
資産番号(デフォルト)
- 2
ユニット番号
- 3
シリアル番号

2. 例外レポートの印刷

- blank = 印刷しない
 - 1 = 印刷する
-

例外レポート(R12800E)を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

例外レポートを印刷しない(デフォルト)

1

例外レポートを印刷する

処理タブ

処理オプションの詳細い内容を見るには、フィールドを右クリックして[ポップ・ヒント]を選択します。または、処理オプションのフィールドをクリックして[F1]キーを押します。

この処理オプションでは固定資産残高への転記を実行する際のオプションを指定します。

1. 設備補助元帳の値

ブランク = 総勘定元帳の資産番号を使用する

1 = 補助元帳タイプ E の資産番号を使用する

仕訳の資産番号を更新する方法を指定します。資産番号がブランクで、設備補助元帳(補助元帳タイプ E)が存在する場合はこの補助元帳番号を仕訳の資産番号として使用できます。これ以外の場合は、総勘定元帳の資産番号を使用して固定資産管理に転記できます。有効な値は次の通りです。

ブランク

総勘定元帳資産番号を使用する

1

補助元帳タイプ E の資産番号を使用する

2. 固定資産マスターで指定した勘定科目と異なる科目への転記許可

ブランク = 許可しない

1 = 許可する

資産マスターで定義された別の勘定科目に価額を転記できるようにします。有効な値は次のとおりです。

ブランク

資産マスターで定義された別の勘定科目への転記を禁止する(デフォルト)

1

資産マスターで定義された別の勘定科目への転記を許可する

3. 数量元帳への転記

ブランク = 許可する

1 = 許可しない

転記した仕訳に数量が含まれている場合に、数量元帳に F1202 レコードを作成するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

作成する。

1

作成しない。1 を指定すると、固定資産残高テーブル(F1202)の既存の数量元帳への転記も禁止されます。

転記処理の確認

転記処理の完了後は、次の 2 つのレポートが作成されます。

- ・ 〈固定資産への転記〉レポート(R12800)
- ・ 固定資産詳細エラー・レポート(R12800E)(処理オプションで指定した場合)

これらのレポートを検討して転記の結果を確認できます。

オンラインで固定資産への転記を確認することもできます。転記済み固定資産取引およびその他の勘定情報への転記の影響を検討するには、次のフォームにアクセスします。

資産検索および 設置場所

転記によって作成された新規資産と該当するマスター・レコードを検討します。これは、総勘定元帳取引を先に分割してから〈固定資産への転記〉を実行する場合に、特に便利です。

取得価額の集計

新しい仕訳による固定資産勘定と固定資産残高への影響を検討します。

組立/構成資産と 帳簿価額

転記による親/構成品関係への影響を検討します。資産帳簿価額の変更も参照できます。

〈固定資産への転記〉レポート(R12800)

このレポートは、仕訳の転記状況、および転記時に行われた自動処理を表示します。

2つのエラー・メッセージがこのレポートの[メッセージ欄]カラムに表示されることがあります。

割当済み 資産番号	資産番号を未転記仕訳に割り当てていないと、このメッセージにより資産番号は AAI の FA 範囲に基づいて自動的に割り当てられることが示されます。これは、バッチにより転記処理を行った場合のみの機能です。
資産マスター・ レコード作成済み	<p>このメッセージでは、資産マスターレコードと転記済み取引の該当する残高レコードがシステムにより作成されることを示します。この資産のレコードは、先に作成してから転記プログラムを実行しないと、次の状況に応じてシステムにより自動作成されます。</p> <ul style="list-style-type: none">資産番号は、取引明細テーブル(F0911)ではブランクにします。コスト・オブジェクト勘定は、AAI の FA 範囲にあります。〈固定資産への転記〉プログラムにより転記を実行します。 <p>固定資産マスターと残高レコードは、減価償却勘定規則と元帳減価償却規則に入力した値に基づいて自動作成されます。</p>

固定資産詳細エラー・レポート(R12800E)

〈固定資産詳細エラー〉レポート(R12800E)により、転記されていない仕訳すべてが識別され、説明が加えられます。〈固定資産詳細エラー〉レポートは、転記時に行われた自動処理も識別します。

複数のエラー・メッセージがこのレポートの[メッセージ欄]カラムに表示されることがあります。

転記不可:償却 デフォルトがない	このメッセージには、この元帳タイプの減価償却デフォルトが設定されていないことが表示されます。
元帳タイプが無効	このメッセージでは、元帳タイプ・マスター(F0025)に元帳タイプがないことが表示されます。
転記不可:固定資産 マスターにレコードが ありません	このメッセージは、未転記仕訳に資産番号が指定されておらず、かつシステムによる資産番号の自動割当てもされていないことを示します。
転記不可:デフォルト会 社またはデフォルト勘定 科目が無効です	このメッセージは、資産会社、固定資産勘定、または減価償却累計額勘定が一致しないか、またはレコードの固定資産勘定が有効でないことを意味します。
転記不可:通貨コードが 異なります	このメッセージは、会社の通貨コードが資産の通貨コードと一致していないことを示します。
転記不可:資産勘定が 正しくありません	このメッセージは、転記するレコードの取得勘定がこの資産マスター(F1201)の資産に割り当てた取得勘定と異なることを示します。処理オプションにより、固定資産マスターで指定した勘定科目と異なる勘定科目に取得価額を転記できるように設定できます。
転記不可:資産処分済み	このメッセージは、資産の処分日付が経過しているため転記ができなくなっていることを示します。

固定資産残高の訂正

固定資産残高(F1202)の残高が正しく、総勘定元帳の固定資産残高が正しくない場合は、総勘定元帳を更新する必要があります。総勘定元帳の固定資産残高が正しく、固定資産残高(F1202)の残高が正しくない場合は、更新する必要があります。たとえば、資産の取得勘定から他の原価勘定に振替えたとします。仕訳の転記後に、当初の勘定のままにしておくべきだったことがわかったとします。このエラーを訂正するには、適切な調整仕訳を作成して総勘定元帳に転記し、さらにこの調整仕訳を固定資産管理システムの資産勘定残高テーブル(F1202)に転記する必要があります。

参照

- 総勘定元帳または固定資産の貸借不一致レコードについては、『固定資産』ガイドの「整合性レポートの実行」

総勘定元帳残高の訂正

固定資産の資産勘定残高テーブル(F1202)の残高は正しく、総勘定元帳の残高が正しくない場合は、仕訳を作成して総勘定元帳を更新する必要があります。

▶ 総勘定元帳残高を訂正するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から、〈仕訳入力〉を選択します。

1. 総勘定元帳の残高を訂正するために調整仕訳を入力します。
2. 〈固定資産への転記〉メニュー(G1212)から、〈未転記仕訳の改訂〉を選択します。
3. 〈未転記仕訳の処理〉で[検索]をクリックして、未転記仕訳を表示します。
4. 調整仕訳の行をダブルクリックします。
5. 〈未転記仕訳の改訂〉で次のフィールドを P に変更して、固定資産残高へ転記されないようにします。
 - 転記状況コード

フィールド記述

記述	用語解説
転記状況コード	固定資産取引に有効な転記コードは次のとおりです。 ブランク 未転記。取引は固定資産残高テーブル(F1202)に転記されていません。 P 転記しない。FX で始まる AAI が適用される取引ではないため、固定資産には転記されません。〈未転記仕訳の改訂〉プログラでこのフィールドを手動で P に更新することができます。勘定科目コードが固定資産範囲にある場合でも、その取引を固定資産に転記しない場合は、このフィールドに P を入力します。このフィールドはブランクから P、または P からブランクに変更することができます。 * 転記済み。取引は固定資産残高テーブルに転記されています。この値は変更できません。

固定資産残高の訂正

総勘定元帳の残高は正しく、資産勘定残高テーブルの残高が正しくない場合は、総勘定元帳と固定資産管理システムの勘定残高テーブルに調整仕訳を転記する必要があります。総勘定元帳に転記した仕訳を無効にする必要があります。

その他の方法として、残高に影響を与えずに同じ勘定を貸借記帳する総勘定元帳に調整仕訳を転記できます。次に〈未転記仕訳の改訂〉で、取引のいずれかの[転記/パス]コード・フィールドのパス済みオプションを選択し、資産勘定残高テーブル(F1202)に残っている借方または貸方を転記します。

▶ 固定資産残高を訂正するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から、〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、総勘定元帳の残高を訂正するために調整仕訳を入力します。
2. 総勘定元帳に調整仕訳を転記します。
3. 調整仕訳を固定資産管理システムへ転記します。
4. 総勘定元帳残高を正しい金額に戻すために、仕訳を無効にします。
5. 〈固定資産への転記〉メニュー(G1212)から、〈未転記仕訳の改訂〉を選択します。
6. 〈未転記仕訳の処理〉で[検索]をクリックして、未転記仕訳を表示します。
7. 調整仕訳の行をダブルクリックします。
8. 〈未転記入力の改訂〉で次のフィールドを P(転記しない)にして、調整仕訳が固定資産管理システムに再転記されないようにします。

- 転記状況コード

減価償却仕訳の訂正

調整仕訳を入力して減価償却エラーを訂正する場合、現行会計期間の減価償却エラーは訂正されますが、次の期間に減価償却プログラムを実行して減価償却費を計算すると、再びエラーが発生します。

仕訳による減価償却エラー訂正は、計算方法が P または C の場合にのみ可能です。計算方法 P を使用すると、現行会計期間の減価償却のみが計算されます。計算方法 C を使用すると、会計年度末に減価償却が計算された後仕訳を訂正できます。計算方法 P を使用して作成した減価償却仕訳を訂正するには、調整仕訳を作成する期間の減価償却が計算され、転記されている必要があります。

注:

注: 仕訳の訂正を行った後で同一期間の減価償却が計算されると、加えた訂正は相殺されてしまいます。

総勘定元帳に転記済みの減価償却エラーを訂正するには、仕訳を無効にして総勘定元帳と固定資産管理システムに転記するか、調整仕訳を作成して同様に転記する必要があります。

総勘定元帳に転記していない減価償却エラーを訂正するには、最終減価償却を総勘定元帳に転記します。その結果、未登録の勘定科目に転記される可能性もありますが、その場合は勘定科目を再度登録する必要があります。仕訳を無効にして、その無効にした仕訳を固定資産管理システムに転記します。その他の方法として、調整仕訳を作成したものを固定資産管理システムに転記する方法もあります。エラーが再発しないように、必ず固定資産管理システムでエラーを訂正してください。

減価償却仕訳を無効にして、固定資産管理システムでエラー訂正を行った場合は、減価償却費が再計算されます。

注:

集計済み仕訳は無効にしないでください。集計済み仕訳の訂正を必要とする場合は、詳細仕訳を入力して、総勘定元帳と固定資産管理に転記してください。

固定資産残高の検討

個々の固定資産および維持費の使用開始日以降累計、年累計、および期間累計の勘定残高を参照する場合は、固定資産残高を検討します。次のことができます。

- 特定の設備について、1 つまたはすべての補助元帳を検討する。
- 詳細または集計された勘定残高情報を検討する。
- 金額、または単位や単位原価あたりの設備勘定残高を表示する。
- 製造現場または作業ごとの維持費を検討する。

固定資産勘定別に残高を検討する場合は、財務会計上の事業費用を取り込みます。アクセスする場合は、以下のものに固定資産勘定別に残高を検討します。

- 特定の資産に関連するすべての勘定残高
- 特定期間の取得原価、減価償却額、収益、メンテナンス費用、営業費など
- 資産に必要な簡略化した損益計算書および貸借対照表の情報

取引明細レコード(F0911)は、次の状況下でのみ表示されます。

- 残高をサポートする取引明細を作成していない勘定残高は、換算プログラムでは直接更新されていません。
- 〈総勘定元帳集計〉プログラムでは、取引は集計されません。

維持費は固定資産勘定または修理コード別に検討できます。固定資産勘定別に検討する際は、すべての勘定科目が主科目順に表示されます。修理コード別に検討する際は、指定した勘定科目から始まる補助科目順に表示されます。

固定資産勘定

固定資産のタイプを表す主科目。固定資産勘定の例は次のとおりです。

- 労務費
- 部品
- 資材費

特定の設備や製造現場について短縮された損益計算書および貸借対照表が必要な場合は、固定資産勘定別に維持費を検討します。

修理コード

固定資産勘定の補助科目を表す補助科目。特定の固定資産勘定についての勘定活動の詳細レコードを保管するのに使用できます。修理コードの例は次のとおりです。

- 予防保全
- 緊急修理
- 電気系統修理
- 機会関連修理

特定の修理タイプに関連して、管理者の意見を必要とする場合に、修理コード別に維持費を検討します。

▶ 固定資産残高を検討するには

〈取得価額情報およびレポート〉メニュー(G1213)から、〈取得価額の集計〉を選択します。

1. 〈取得価額の集計〉で次の必須フィールドに値を入力して、検討する固定資産を検索します。

- 資産 No.
2. 検討する原価を指定するには、次の任意フィールドに値を入力します。
 - スキップ先勘定科目/コード
 - 開始日付/期間
 - 終了日付/期間
 - 元帳タイプ

デフォルトの元帳タイプは処理オプションで指定します。

3. 表示方法などを指定するには[追加選択]タブをクリックします。

4. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 単位/単価

処理オプションを設定して、金額または単位数量を表示します。

- 明細/集計
- 補助元帳
- 補助タイプ

PeopleSoft®

コスト集計の処理

選択 検索 開く フォーム ロー ツール

表示 追加選択

単位/単価 N

明細/集計 D

補助元帳 *

合計<明細集計がR.O.Sの場合割り当て>

☐ 原価コード(補助科目)別合計

☒ 主科目別合計

勘定科目	コード	勘定科目名	開始日以降 累計	年累計	期間累計	ビジネス ユニット	補助元帳	補助 タイプ
2040		Vehicles	32,000.00	32,000.00		50		
2140		Accum Depr-Vehicles	5,333.33-	5,333.33-	888.89-	50		
		Net Book Value	26,666.67	26,666.67	888.89			
8330		Depreciation - Vehicles	5,333.33	5,333.33	888.89	YARD		
		Revenue Earned	5,333.33	5,333.33	888.89			
		合計	32,000.00	32,000.00				

5. 次のオプションの 1 つをクリックします。

- 原価コード(補助科目)別合計
- 主科目別合計

6. 各勘定科目の転記済み取引を検討するには、勘定科目のローを選んで[ロー]メニューから[資産元帳]を選択して<資産元帳照会の処理>を表示します。
7. 取引明細を参照するには、<資産元帳照会の処理>の[ロー]メニューから[取引明細]を選択して<取引明細の処理>を表示します。
8. <取引明細の処理>で、[ロー]メニューから[明細]を選択します。

9. 〈取得価額の集計処理〉に戻るには
 - 〈取引明細の詳細〉で、[キャンセル]をクリックします。
 - 〈取引明細の処理〉で、[閉じる]をクリックします。
 - 〈資産元帳照会の処理〉で、[閉じる]をクリックします。
10. トランザクションの添付を検討または追加するには、[ロー]メニューから[添付]を選択します。
11. 発注残を検討するには、[フォーム]メニューから[発注残]を選択します。
12. 資産再評価情報を検討するには、[フォーム]メニューから[資産再評価]を選択します。

フィールド記述

記述	用語解説
資産 No.	<p>固定資産を表すコード。次のいずれかの形式で入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 固定資産番号(システムにより割り当てられる 8 桁の数字) ◦ ユニット番号(12 桁の英数字) ◦ シリアル番号(25 桁の英数字) <p>固定資産番号は、すべての固定資産に設定する必要があります。ユニット番号とシリアル番号は任意で、より詳しく固定資産を識別するために使用できます。検索フィールドで使用する場合、1 文字目に特殊記号をあるかどうかによって、入力された番号がデフォルトの固定資産 ID なのか、それ以外の 2 つの形式なのか識別されます。この目的に使用する特殊記号(スラッシュやアスタリスクなど)は、固定資産固定情報で定義しておきます。</p>
スキップ先勘定科目/コード	<p>勘定科目コードの中で、原価コード(労務費、材料費、設備費など)をサブカテゴリに分類する部分。原価コードは、たとえば労務費を通常時間、割増し時間、間接費に分類するのに使用します。</p> <p>注: 任意勘定科目コードを使用して主科目コードを 6 桁にした場合は、6 桁すべてを使用することをお勧めします。たとえば、“000456”と入力するのと“456”と入力するのでは、後者の場合、スペースが 3 つ追加されるので結果が異なります。</p>
開始日付/期間	<p>この入力フィールドは、現行会計年度内の期間または特定の日付を指定します。</p> <p>選択した会社の現行会計年度の期間を指定するには、1 から 14 までの数字の 1 つを入力してください。たとえば、10 を入力すると、現行年の期間 10 を意味します。</p> <p>日付を指定するには、会社の会計日付パターンを使用してください。たとえば、99/01/01 と入力すると、会計日付 1999 年 1 月 1 日を意味します。</p>

終了日付/期間	<p>この入力フィールドは、現行会計年度内の期間または特定の日付を指定します。</p> <p>選択した会社の現行会計年度の期間を指定するには、1 から 14 までの数字の 1 つを入力してください。たとえば、10 を入力すると、現行年の期間 10 を意味します。</p> <p>日付を指定するには、会社の会計日付パターンを使用してください。たとえば、99/01/01 と入力すると、会計日付 1999 年 1 月 1 日を意味します。</p>
元帳タイプ	<p>固定資産を記録する取引明細レコードまたは帳簿のタイプを示すユーザー定義コード(09/LT)。固定資産の減価償却簿(元帳タイプ)は、必要に応じていくつでも設定できるため、目的や減価償却方法に合わせて複数の方法で減価償却を行うことができます。たとえば、耐用年数を税務申告用に 3 年、財務報告用に 5 年のように設定できます。元帳ごとに異なる減価償却方法と減価償却額を設定することができます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>このフィールドには、AA(実績金額)の元帳タイプがデフォルト設定されます。</p>
単位/単価	<p>金額と統計単位数のどちらを表示するかを指定するコード。単位数は設備情報をトラッキングするのに使用します。有効な値は次のとおりです。</p> <p>N 金額を表示する(デフォルト)。</p> <p>Y 時間などの統計単位数を表示する。このコードに定義する統計単位数は AT00 AAI に保管されます。</p> <p>A 燃料消費量などの統計単位数を表示する。このコードに定義する単位数は FMA AAI に保管されます。</p> <p>B マイルなどの統計単位数を表示する。このコードに定義する単位数は FMB AAI に保管されます。</p> <p>設備の使用金額は使用した時間、距離、燃料などに基づいて計算されます。設備費を単位または単価別に表示する場合、最初の勘定科目にはその設備に使用した累計単位数が表示されます。残りの勘定残高には、実績金額を合計単位数または各勘定科目の単位ごとのコストで割った金額が表示されます。</p>

明細/集計	<p>集計タイプを指定するユーザー定義コード(12/CT)。有効な値は次のとおりです。</p> <p>D 集計なし(デフォルト)。このコードは、主科目または補助科目別に順序を設定した場合に有効です。</p> <p>O 主科目別に集計する。このコードは、主科目別に順序を設定した場合にのみ有効です。</p> <p>R 補助科目別に集計する。このコードは、設備管理システムにおいてのみ有効です。</p> <p>S AAI(自動仕訳)主科目別に集計する。このコードは、固定資産管理システムにおいてのみ有効です。</p> <p>注:特定の勘定科目の取引元帳を表示する場合は、集計できません。走行距離数や数量を表示する場合、これらの値は常に集計されます。</p>
補助元帳	<p>総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。</p>
補助タイプ	<p>[補助元帳]フィールドと合わせて補助元帳の種類とフィールド形式を指定するユーザー定義コード(00/ST)。〈ユーザー定義コード〉フォームの[記述 2]フィールドの値によってフィールド形式が決まります。ハードコードされているものとユーザーが定義できるものがあります。たとえば次のとおりです。</p> <p>A = 英数字(検証しない) N = 数字フィールド(右揃え、ゼロ埋め) C = 英数字フィールド(右揃え、ブランク埋め)</p>

処理オプション: 取得価額の集計(P122101)

デフォルト・タブ

この処理オプションでは、固定資産残高の照会時に使用するデフォルトを指定します。

1. 元帳タイプ

ブランク = AA

デフォルトとして使用する元帳タイプを指定します。ブランクの場合は AA 元帳になります(デフォルト)。有効な値を表示するには、フィールドの横にある[ビジュアルアシスト]ボタンをクリックしてください。

2. 詳細／集計

D = 集計なし

O = 主科目別集計

R = 補助科目別集計

S = AT AAI オブジェクト別集計

資産残高の集計方法を指定します。ブランクの場合、デフォルトは D(集計しない)です。有効な値は次のとおりです。

D

集計しない(デフォルト)

O

主科目別に集計(主科目でソートされている場合に有効)

R

補助科目別に集計(補助科目でソートされている場合に有効)

S

AAI 主科目別に集計

注: D を選択する場合以外は、資産元帳照会でドリルダウンを行わないください。

3. 金額／統計数量の表示

N = 金額

A = 統計数量 - FMA AAI

B = 統計数量 - FMB AAI

Y = 統計数量 - AT00 AAI

金額または統計数量を表示します。ブランク(デフォルト)の場合は N(金額)が表示されます。有効な値は次のとおりです。

N

金額(デフォルト)

A

統計数量 - FMB AAI

B

統計数量 - FMB AAI

Y

統計数量 - AT00 AAI

処理タブ

この処理オプションでは、固定資産残高の計算時に処理する情報を指定します。

1. 主科目／補助科目による合計

ブランク = 主科目コード別

1 = 修復(補助科目)コード別

勘定科目コード(主科目)または修理コード(補助科目)別に固定資産合計を表示します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

勘定科目コード(主科目)別に表示する

1

修理コード(補助科目)別に表示する

バージョン・タブ

この処理オプションでは、実行するアプリケーション・バージョンを指定します。

1. 未処理オーダー照会バージョン (P4310)

ブランク = ZJDE0006

関連エグジットに使用する受注残照会(P4310)のバージョンを入力します。ブランクの場合はバージョン ZJDE0006 が使用されます。

資産の減価償却

固定資産管理システムでは、減価償却方法を柔軟に定義することができます。ユーザーは事前定義済み減価償却方法を使用するか、新しくユーザー定義減価償却方法を作成するか、または事前定義済みの方法を修正して新しくユーザー定義減価償却方法を作成することができます。

減価償却規則を設定して、マスター情報、減価償却情報、および資産の勘定残高をシステムに登録しておくと、資産の減価償却を計算できます。

参照

『固定資産』ガイドで次のトピックを参照してください。

- 「事前定義済み減価償却方法」
- 事前定義済み減価償却方法の計算式については、「計算式の要素」

「資産の減価償却方法の理解」

固定資産マスター・レコードを作成する際、減価償却方法は固定情報で設定したデフォルト値に基づいて自動的に割り当てられます。減価償却の計算は、所定の減価償却規則に基づき減価償却方法ごとにシステムによって行われます。

J.D. Edwards 固定資産管理システムでは、広範囲の標準的な減価償却方法を提供していますが、特定の減価償却アルゴリズムを必要とすることも考えられます。標準的な減価償却方法を修正したり、ユーザー独自の減価償却方法を作成することができます。

多数の事業所を抱え、多国籍または多通貨の環境で事業を営む組織では、多様な減価償却要素のモデルが必要となることがあります。ユーザーは減価償却計算式のすべての要素にアクセスできます。減価償却方法の定義にこれらの要素を使用すれば、会社独自の減価償却の条件や目的に対応できます。

減価償却の要素

次の図は、減価償却の要素を示します。

減価償却規則で使用され、減価償却計算を制御する要素は次のとおりです。

原価

原価は、建物、設備、車両など、資産の内容に応じてさまざまな方法でさまざまな資産に分類されます。また原価は、財務会計、連結レポート、管理会計、原価計算、行政上の目的などのために単一資産で複数の帳簿または元帳に記帳されます。

原価はさまざまな方法で減価償却に作用します。たとえば次のような例があります。

- 複数の資産原価要素が、単一帳簿または単一元帳に存在することがある。
- 複数の原価要素が、特定の一時期に存在することもあれば、長期間平均的に継続して存在することもある。
- 原価は、複数の通貨で同時に存在することがある。

耐用期間	<p>減価償却プロセスにおける資産の耐用年数は、時間を細分化して表示されます。減価償却方法の違いによって、さまざまな時間の細分化方法が使われます。時間の細分化の例は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • ユーザーの組織の会計年度と同じである。 • 資産の原価が発生した日付に関連させる。 • 国または行政機関の年度に関連させる。
減価償却累計額	<p>資産の耐用期間のある時点までに発生した減価償却の合計を減価償却累計額といいます。</p>
帳簿価額	<p>資産の耐用年数内のある時点の現在価額または帳簿価額は、原価から減価償却累計額を控除した額になります。</p> <p>たとえば、資産の耐用年数の開始時には、減価償却が控除されていないためその帳簿価額は当初の価額に等しくなります。資産の耐用年数の終了時には減価償却がすべて終了しているため、帳簿価額はその資産の残存価額に等しくなります。</p>
残存価額および減価償却基準額	<p>資産の耐用年数の終了時には、使用に適さなくなっている場合でも残存価額は残ることになります。この値は、市場価額から計算した場合でも処分価額として計算した場合でも残存価額として表示されます。減価償却は残存価額に達すると停止します。たとえば、取得価額が1000ドル、残存価額が25ドルの場合、残存価額25 USドルを残すために減価償却累計額は975ドルを超えることはありません。通常、残存価額は資産の耐用年数内に償却する金額から除外します。</p> <p>残存価額は、減価償却プロセスでその資産の減価償却基準額、つまり取得価額マイナス残存価額の算定に使用します。</p>
残存基準額	<p>残存基準額とは、資産の耐用年数の最終年度までの減価償却額のことです。残存基準額は(取得価額－減価償却累計額－残存価額)として定義されます。</p>
日付	<p>減価償却は一定期間にわたり実施します。このため、減価償却プロセスではさまざまな日付が重要になります。特に減価償却プロセスに作用する日付は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 資産の取得日付 • 減価償却開始日付 • 資産の処分日付 • 減価償却終了日付 <p>減価償却実施規定によって、上記日付のうち1つまたは複数の修正を要することがよくあります。</p>
年次規則	<p>資産の耐用年数内の年度ごとに、さまざまな引当または要件が義務づけられています。たとえば資産の耐用年数の初年度と最終年度については、さまざまな行政上の規制に準拠する必要があります。</p>

減価償却の概念

勘定科目規則および減価償却規則は、固定資産管理システムで使します。勘定科目規則では、原価勘定とそれに関連する減価償却累計額および減価償却費勘定の関係を定義します。減価償却規則では、減価償却の計算の都度システムによって適用される資産原価のアルゴリズムを定義します。

減価償却規則は資産の減価償却のキーになるものです。減価償却規則を理解するために、まず次の概念を理解してください。

原価	資産の原価は減価償却計算式の中心になる要件です。資産の原価はシステムによりユニークに認識されます。
日付	減価償却規則は日付依存です。減価償却規則を設定する際、その規則の有効日付を指定する必要があります。
限界と基準	減価償却額を計上する場合に一定の限界と基準があります。限界と基準は特定の日付に依存します。たとえば減価償却の計算には、特定期間を対象にするものもあれば、資産の耐用年数のうち特定の期間を対象にするものもあります。
計算式	<p>減価償却の計算には、資産の全耐用年数について単一の償却率を各年度に適用する単純なものもあります。また、資産の稼働率に比例させて計算する場合もあります。計算式の種類は基本的に無限です。たとえば次のような例があります。</p> <ul style="list-style-type: none">• 残存価額が減価償却計算の要素になる。• 減価償却を一時停止し、その後再開する場合の計算式もある。• 複数の年度または複数の元帳で、同一原価に関連する複数の減価償却計算もある。
配分 - 期間および累計	原価配分は、資産勘定残高テーブル(F1202)に保存されています。経過した時間に配分した原価は、累計残高として減価償却累計額勘定に保管されます。期間配分した原価は、減価償却費レコードに保管されます。減価償却対象原価ごとに、資産の耐用年数内の各年度について少なくとも1つの累計レコードと1つの期間レコードがあります。
レポート年度	参照時点は減価償却プロセスでは変数になることがあります。たとえば、さまざまなパターンの日付に応じて、減価償却の決定とレポートを義務づけられる法的独立企業もあります。また、企業の会計年度の変更もあります。
総勘定元帳勘定	各資産残高レコードは、資産マスター・レコードに関連しています。勘定の内容とは、原価のタイプのことです。資産の原価は通常、不動産、機械、設備などのカテゴリに分類されます。貸借対照表を作成するビジネスユニットには、資産の原価と減価償却累計額があります。減価償却費については、ビジネスユニットは営業部署、プロジェクト、または事業所になる場合もあります。

減価償却勘定

減価償却プロセスでは、2つの勘定が特に重要です。

- 減価償却費 - 資産の基準額に対する減価償却の計算結果は、原価に対応する年数の各年度別費用として記録されます。
- 減価償却累計額 - 資産の取得価額は記録として残しておく必要があります。原価の償却終了日は、原価勘定の一部と見なされる勘定に記録されます。この評価勘定を減価償却累計額勘定と言います。

減価償却の仕組みによっては、複数の減価償却累計額勘定と減価償却費勘定を要する場合もあります。

資産勘定タイプ

文字コードにより、減価償却に関連する各資産残高レコードがシステムによりユニークに識別されます。文字コードは、レコードが原価か、減価償却累計額か、減価償却費かを指示します。減価償却には無関係でも減価償却計算式には影響する処分勘定などの勘定科目も、固定資産勘定タイプによって識別されます。資産勘定タイプ・コードによって、システムによる特定レコードの識別とアクセスが容易になります。有効な値は次のとおりです。

- 1 原価
- 2 減価償却累計
- 3 第2減価償却累計
- 4 減価償却費
- 5 第2減価償却費
- 6 第3減価償却費
- 7 帳簿価額(処分)
- 8 処分決済
- 9 処分収入

資産

原価は資産に関連付けられています。資産は、カテゴリ・コードを使用して会計カテゴリと減価償却カテゴリに分類します。

年次減価償却額

資産残高テーブルでは、資産についてコード別にさまざまな減価償却規則にアクセスできます。このコードによって、使用する減価償却規則ごとに減価償却方法、計算指示などが識別されます。減価償却は、特定の減価償却規則に基づき、年次基準で計算されます。固定資産の年次減価償却額は、関連付けられた減価償却累計額レコードとして保管されます。年次減価償却額がいったん計算されると、次に当初期間配分が処理されます。ユーザーが定義した特別規則に基づいて特別の規則が適用されます。

定期減価償却の仕訳

年次減価償却額は、年次減価償却額を年度内の会計期間に配分する配賦率パターンに準拠して決定します。初年度、最終年度、および処分年度の特別配分に関する規定が適用されます。総勘定元帳仕訳は、元帳ごとに設定した規則に基づいて作成されます。勘定規則に基づき、減価償却費と減価償却累計額の資産勘定残高レコードがシステムにより更新されます。

減価償却規則の構成要素

減価償却規則は3つの構成要素で定義します。この3つの構成要素の範囲内で、減価償却の要素を使用します。減価償却規則は次の要素から構成されます。

- 見出し
- 規則明細
- 年次規則

見出し

減価償却規則を識別するキーとして、見出し情報には次の情報があります。

- 減価償却方法
- 当初の期間配分
- 計算指示(計算方法ともいう)
- 耐用年数(会計期間)
- 関連日付
- 規則記述
- 期間パターン参照

規則

規則によって、たとえば次のような規則を運用する特定のパラメータを定義します。

- 減価償却費ビジネスユニット
- 初年度配賦
- 最終年度配賦
- 処分年度
- 補助勘定パーセント
- 耐用年数参照
- 超過減価償却の許容
- マイナス減価償却の許容

年次規則

年次規則によって、実際の減価償却計算方法の詳細を定義します。指定した減価償却規則に対して、1つまたは複数の年次規則が存在することもあります。指定した年度に対して、基本規則と第2規則が存在することもあります。年次規則の詳細に含まれるものは次のとおりです。

- 各年次規則の開始年度と終了年度
- 使用に供した月数
- 年次乗数
- 配賦パターン
- 減価償却、償却基準額、最低限度、最大限度、および残存価額の計算式

減価償却の計算 -プロセス・フロー

資産原価の減価償却は、ユーザーが定義する減価償却規則に基づいてシステムにより計算されます。この規則は資産原価のカテゴリに関連しています。使用する減価償却規則はシステムにより決定します。資産マスター・レコードの会計カテゴリと減価償却カテゴリおよび原価項目残高レコードの原価勘定は、システムにより該当する減価償却規則の情報と関連付けられます。

次の図は、減価償却計算の処理の流れを示します。

生産高の入力

生産高比例法(標準減価償却方法 09)を採用すると、入力した最新の生産高情報によって減価償却額が計算されます。生産高は、生産高比例法を採用して減価償却を計算する場合に限り入力します。減価償却計算に生産高を使用しない場合は、生産高を入力する必要はありません。

〈生産高スケジュール〉フォームを使用して、リザーブ基準の合計単位数の当初見積、当初見積の前年度改訂の合計、および当初見積の現行年度改訂をトラッキングできます。この金額は、生産変更の見積としてその年度中は常時変更できます。年度締めを実行すると、合計が自動的にロールされ新年度の見積と改訂が準備されます。

〈減価償却計算〉プログラムは、生産高を先に入力してから実行する必要があります。会計期間の生産高比例法による減価償却は、その期間の年累計生産金額を更新する場合に限り、システムにより計算されます。

はじめる前に

- 生産高スケジュールを設定してください。『固定資産』ガイドの「生産高スケジュールの処理」を参照してください。

▶ 生産高を入力するには

〈上級操作〉メニュー(G1231)から、〈生産高比例法スケジュール〉を選択します。

1. 〈生産高スケジュールの処理〉で、[追加]をクリックして、生産高スケジュールを追加します。
2. 〈生産スケジュール改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。

- スケジュール No.
- 元帳タイプ
- 計量単位
- 当初単位数
- 前年度改訂単位数
- 現年度改訂単位数
- 前年度生産単位数
- 年累計生産単位数

PeopleSoft®

生産高スケジュールの改訂

OK キャンセル ツール

スケジュール No.	GRADER
元帳タイプ	AA
記述	Motor Grader Hours

計量単位	HR Hour
当初単位数	10,000.00
前年度改訂単位数	
現年度改訂単位数	
前年度生産単位数	4,500.00

減価償却対象単位数	5,500.00
年累計生産単位数	5,500.00
現行生産高係数	1.00000000

3. [OK]をクリックします。
4. 〈生産高スケジュールの処理〉に戻るには、[キャンセル]をクリックします。
5. 追加した生産高スケジュールを検索するには、〈生産高スケジュールの処理〉で次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 償却法 9/スケジュール No.
 - 元帳タイプ
6. スケジュールを選択します。
7. [ロー]メニューから、[生産スケジュールの改訂]を選択します。
8. 〈生産スケジュールの改訂〉で、次のフィールドを検討または変更します。
 - スケジュール No.
 - 元帳タイプ
 - 計量単位
 - 当初単位数
 - 前年度改訂単位数
 - 現年度改訂単位数

- 前年度生産単位数
- 年累計生産単位数

9. [OK]をクリックします。

10. 〈生産高スケジュールの処理〉に戻るには、[キャンセル]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
スケジュール No.	生産高スケジュールに割り当てる英数字コード。償却方法 09(生産高比例法)で使用する生産高スケジュールは、事前に生産高スケジュール・フォームで設定しておく必要があります。
元帳タイプ	固定資産を記録する取引明細レコードまたは帳簿のタイプを示すユーザー定義コード(09/LT)。固定資産の減価償却簿(元帳タイプ)は、必要に応じていくつでも設定できるため、目的や減価償却方法に合わせて複数の方法で減価償却を行うことができます。たとえば、耐用年数を税務申告用に3年、財務報告用に5年のように設定できます。元帳ごとに異なる減価償却方法と減価償却額を設定することができます。
	--- フォーム固有 --- 作成する各スケジュールは、固有のスケジュール番号と元帳タイプの組合せです。
当初単位数	予約ベースにおける総単位数の当初見積り。 償却可能単位ベースの計算に使用されます。
前年度改訂単位数	予約基準(当初単位)での合計単位数の見積りに対する前年累積改訂。 この数字を使用して減価償却可能単位基準が計算されます。
現年度改訂単位数	予約基準での合計単位数(単位数-当初)見積りに対する現行年の改訂。 システムはこの数字を使用して減価償却可能単位基準を計算します。
前年度生産単位数	前年までに製造された単位数。この数字は資産が完全に減価償却される時点を決定します。システムはこの数字を使用して減価償却可能単位基準を計算します。
年累計生産単位数	年累計で製造された単位数。このフィールドには手操作による入力が必要です。 このフィールドの金額を使用して現行の生産単位係数が計算されます。

資産の減価償却計算

〈減価償却計算〉プログラムを実行して資産の減価償却を計算します。〈減価償却計算〉プログラムは、ユーザーが指定する基準日付によって、年累計減価償却を計算します。減価償却は、期間、四半期および年度の単位で計算できます。

〈減価償却計算〉プログラムは、テストモードでも最終モードでも実行できます。J.D. Edwards では、テスト・モードで実行して結果を確認してから、実際の減価償却または最終の減価償却を実行することをお勧めします。

参照

『固定資産』ガイドの次のトピックを参照してください。

- 「減価償却情報の確認」
- 「資産の減価償却方法の理解」
- 「ユーザー定義減価償却の設定」

はじめる前に

- 前年度の勘定残高の年度締めを先に実行しておく、システムにより新会計年度の減価償却仕訳が作成されます。「勘定残高の年度締め」を参照してください。

減価償却計算プログラムの実行

次のいずれかを選択します。

〈減価償却〉メニュー(G1221)から、〈減価償却計算〉を選択します。

〈年度末処理〉メニュー(G1225)から、〈期間別減価償却の計算〉を選択します。

テスト・モードで〈減価償却計算〉を実行して、エラー・チェックや必要に応じた修正ができるようにします。

最終モードで〈減価償却計算〉を実行すると、固定資産仕訳と総勘定元帳仕訳がシステムによって作成されます。固定資産仕訳は自動転記され、次に総勘定元帳仕訳が転記されます。

総勘定元帳仕訳は、減価償却プログラムの実行時にユーザーが承認して転記するか、またはシステム設定して仕訳が自動転記されるようにするか、のいずれかができます。減価償却仕訳を総勘定元帳に自動転記できるようにするには、次の操作を行う必要があります。

- [一般会計固定情報]の[管理者承認]を[いいえ](N)に設定します。
- 〈減価償却計算〉の処理オプションで、転記バージョンを指示します。

〈減価償却計算〉では、資産勘定残高テーブル(F1202)の資産ごとに年次減価償却額を計算し保管します。このプログラムでは、減価償却規則に関連する配賦パターン・テーブルを参照して、年累計パーセントを年次減価償却額に適用します。計算結果が現行会計期間の減価償却額になります。

減価償却仕訳帳レポートの作成

減価償却を実行すると、テスト・モードと最終モードのどちらの場合でも〈減価償却仕訳〉レポートが作成されます。このレポートに印刷する明細情報のレベルを制御するには、処理オプションとデータ選択を使用します。このレポートは、ユーザー定義の規則と計算式が正確な減価償却情報を反映しているかどうかを判定する監査ツールとして使用します。

減価償却方法は、それぞれ別のページに印刷され、次の 3 つの情報タイプが含まれます。

資産区分と減価償却情報 資産区分、および〈減価償却のデフォルト・コード〉で各クラスに割り当てた減価償却方法が表示されます。このレポートのセクションによって、プログラムによる特定の減価償却計算方法を検討します。

資産番号と仕訳金額 勘定科目クラスに割り当てた各資産および特定の減価償却方法によって計算した期間の減価償却をリストします。

選択した処理オプションおよびデータ選択の設定によっては、個々の資産の最終減価償却額を算定するために減価償却計算プログラムが使用した減価償却計算式および要素値を検討できます。

全社合計 減価償却累計額および減価償却費の合計金額を、元帳別および会社別に印刷します。このレポートのセクションには、勘定科目コードおよび補助元帳の情報もリストされています。

処理オプション: 減価償却仕訳(R12855)

処理タブ

この処理オプションでは、次のことができます。

- 減価償却を計算する減価償却期間または減価償却日付を指定する。
- 現行会計期間調整に基づく資産を印刷する。
- 減価償却累計額および減価償却費勘定情報を集計する。
- 実績金額取引レコードの自動作成を防止する。
- フレックス会計を使用するかどうかを指示する。

この処理オプションでは、このプログラムをテスト・モードで実行するか、最終モードで実行するかを指定できます。

このプログラムをテスト・モードで実行する場合、次の事項がシステムにより実行されます。

- 処理オプションに入力した情報の妥当性を検証する。
- 減価償却仕訳の転記先勘定の妥当性を検証する。
- 最終減価償却を実行する際、各減価償却勘定に転記される金額を表示するレポートを印刷する。このレポートには、指定した資産の取得価額、減価償却累計額、および年累計減価償却などの計算結果も表示されます。

このプログラムを最終モードで実行する場合、次の事項がシステムにより実行されます。

- 処理オプションに入力した情報の妥当性を検証する。
- 減価償却仕訳の転記先勘定の妥当性を検証する。
- 各資産番号の減価償却勘定に転記した金額を表示するレポートを印刷する。エラーが発生すると、減価償却プロセスではその特定の資産の仕訳は作成されず、レポート上にエラー・メッセージが表示されます。
- 固定資産残高(F1202)を更新する。
- 減価償却が作用する減価償却累計額および減価償却費勘定の固定資産仕訳を作成する。上記の仕訳の伝票タイプは DP(減価償却)、バッチ・タイプは X です。
- 〈固定資産元帳タイプ規則〉フォームの[取引作成]フィールドにある値に基づく仕訳を作成する。[取引作成]フィールドの値が 2 の場合は、未転記仕訳が自動作成されます。[取引作成]フィールドの値が監査証跡目的の 1 または 3 の場合は、転記済み仕訳が自動作成されます。
- [バージョン]タブ上で処理オプションを使って一般会計システムの仕訳に転記するための、バッチ処理による減価償却仕訳を承認する。

1. 処理モード

ブランク = テスト・モード

1 = 最終モード

プログラムの実行モードを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

テストモードで実行。まずテストモードでプログラムを実行してから、最終モードで実行します。エラーが検出されると、テストレポートにエラーメッセージが表示されます。レポートに表示されたエラーを修正した後、プログラムを再度テストモードで実行してください。このプログラムをテストモードで実行しても、仕訳の作成やテーブルの更新は行われません。テスト・モードは必要に応じて何度でも実行できます。

1

最終モードで実行。このプログラムを最終モードで実行すると、減価償却累計および減価償却費仕訳が資産勘定残高テーブル(F1202)に転記され、取引明細テーブル(F0911)に仕訳が作成されます。指定されたバージョンの総勘定元帳転記プログラムにも、減価償却仕訳が投入されます。

注: この処理オプションでは、最後に指定された値が保持されます。例えば、前回、このプログラムを最終モードで実行した場合は、この処理オプションを変更しない限り、今回も最終モードで実行されることになります。

2. 減価償却期間または終了日

3. 印刷する固定資産の選択

ブランク = すべての固定資産を印刷

1 = 現行期間または日付に残高が調整された固定資産だけを印刷

すべての資産を印刷するか、残高調整に基づいて印刷する資産を指定します。有効な値は次の通りです。

ブランク

すべての資産を印刷

1

現行期間または日付で残高調整のあった資産のみ印刷

4. 取引集計

ブランク = 勘定情報を集計しない

1 = 勘定情報を集計する

減価償却累計および減価償却費勘定の情報を集計するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

集計しない

1

集計する

注: 減価償却累計および減価償却費勘定の情報を集計する場合、資産番号ごとの取引明細は記録されません。取引明細テーブル(F0911)の情報は、資産勘定残高(F1202)の情報に使用されています。そのため、〈固定資産レポート〉プログラム(R12910)は使用できません。

5. 取引レコード作成

ブランク = AA 元帳に取引を作成する

1 = AA 元帳に取引を作成しない

AA 元帳に使用する取引明細テーブル(F0911)のトランザクションレコードを作成するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

トランザクションレコードを作成する

1

トランザクションレコードを作成しない

注: AA 元帳用のトランザクションレコードを作成しない場合、資産勘定残高テーブル(F1202)の情報のもととなる情報が作成されません。そのため、〈固定資産レポート〉プログラム(R12910)は使用できません。

6. フレックス勘定

blank = フレックス勘定を使用しない

1 = フレックス勘定を使用する

フレックス勘定科目を使用するかどうかを指定します。有効な値は次の通りです。

blank

使用しない

1

使用する

7. 改ページ

blank = 改ページを行い、ページごとに見出しを印刷する

1 = 改ページを行わず、見出し詳細も印刷しない

〈ユーザー定義減価償却〉レポート(R12855)にページ区切りを設定するかどうかを指定します。ページ区切りの設定を行わなければ、レポートが効率的に処理されて、印刷用紙の節約になります。ただし、この場合見出しは表示されません。また、勘定科目情報は、元帳タイプ、減価償却費勘定、および減価償却累計勘定だけになります。有効な値は次のとおりです。

blank

ページ区切りを設定する

1

ページ区切りを設定しない

8. 開始日以来累計修正処理

blank = 調整を現行年に分配する

1 = 調整合計を現行期間に適用する

開始日以降累計の計算方法 I を使用した場合の調整方法を指定します。

ブランク

現行年に渡り調整を配賦する。減価償却の調整は、会計年度の残りの月に配賦されます。

1

全体の調整を現行期間に適用する。全体の調整を現行期間で行って、残りの月は更新金額を使って計算します。

印刷タブ

この処理オプションでは、資産番号をレポート上に表示する方法を決定し、さらに減価償却費詳細、計算金額詳細、計算式の計算と計算式、および集計済み補助元帳合計をレポートに表示させるかどうかを決定します。

1. 印刷する番号の種類

1 = 資産番号

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

レポートに資産番号をどのように印刷するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

1

資産番号

2

ユニット番号

3

シリアル番号

2. 減価償却費の明細印刷

ブランク = 明細を印刷しない

1 = 明細を印刷する

レポートに減価償却費の詳細を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

減価償却費の詳細を印刷しない

1

減価償却費の詳細を印刷する

3. 計算明細の印刷

blank = 計算明細を印刷しない

1 = 計算明細を印刷する

減価償却額、基準金額、最低／最大限度額、残存価額、および配賦率の詳細をレポートに印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

金額の詳細を印刷しない

1

金額の詳細を印刷する

4. 減価償却計算式の印刷

blank = 計算式を印刷しない

1 = 計算式を印刷する

減価償却額、基準金額、最低／最大限度額、および残存価額の計算式をレポートに印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

計算式を印刷しない

1

計算式を印刷する

5. 補助元帳集計

blank = 補助元帳ごとの合計を印刷する

1 = 補助元帳合計を集計した金額を印刷する

レポートで補助元帳合計を集計するかどうかを指定します。有効な値は次の通りです。

blank

補助元帳ごとの合計額を印刷する

バージョン・タブ

この処理オプションでは、システムに自動的に実行させる仕訳の転記バージョンを指定できます。

1. 仕訳の転記(R09801)プログラムのバージョン

最終モードで実行する場合、自動的に実行する転記プログラム(R09801)のバージョンを指定します。例えば ZJDE0016 を実行できます。これは次の条件でのみ実行されます。

- ・ システム固定情報で管理者承認が「いいえ(N)」に設定されている
 - ・ すでに追加されているバージョンを入力する
-

減価償却仕訳の検討および承認

仕訳を入力後、先に入力内容が正確かどうかを確認してから勘定残高テーブル(F0902)に転記します。

減価償却仕訳の検討

減価償却仕訳は、先にさまざまなレベルで情報を検討してから転記します。

仕訳を検討する際、バッチ・タイプ、番号、日付、状況やユーザーID などに基づいてバッチを一覧表示することができます。たとえば、転記状況が一時保留のバッチすべてを検討するとします。

バッチ検討のセキュリティ機能が有効になっている場合、入力されたバッチがすべて表示されない場合もあります。その代わり、検討と承認に対する権限が与えられているバッチのみが表示されます。

バッチ・リストを検討した後、特定の仕訳バッチ内にある取引明細にアクセスできます。たとえば、1つのバッチ内にある仕訳の数を検討できます。特定の仕訳を選択して検討することもできます。

バッチ制御を使用すると、予想合計と入力合計の差が示されます。この差異は、合計金額と伝票数の両方について表示されます。バッチ制御を設定しない場合は、ゼロから実際の入力件数および金額が差し引かれて、マイナスで表示されます。

未転記の仕訳は、摘要と勘定科目や金額などの明細行を変更できます。ただし、次のキー・フィールドは変更できません。

- ・ 伝票タイプ
- ・ 伝票 No.
- ・ 伝票会社
- ・ 元帳日付

- 通貨コード
- 元帳タイプ

検討プログラムによって、次のテーブルの情報が表示されて更新されます。

- バッチ制御テーブル(F0011)
- 取引明細(F0911)

仕訳情報を検討する際は、次の機能を考慮します。

blank金額 仕訳の貸借が一致している場合、〈仕訳の検討〉の[金額]フィールドはblankで表示されます。

転記済みバッチの改訂 転記済みバッチの取引を追加、変更、無効にすると、バッチ状況が「転記済み」からデフォルトの状況(保留または承認済み)に変更されます。この場合、バッチをもう一度転記してください。変更した取引のみが転記されます。

バッチへの仕訳の追加 バッチに仕訳を追加するには、〈仕訳の検討〉で[追加]をクリックします。

▶ 減価償却バッチ・リストを検討するには

〈減価償却〉メニュー(G1221)から、〈減価償却仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、各ユーザーのバッチをすべて表示するか、次のフィールドに値を入力して検索対象を絞り込むことができます。
 - バッチ No.
 - バッチタイプ
2. 次のオプションの 1 つをクリックします。
 - 未転記バッチ
 - 転記済みバッチ
 - すべてのバッチ
3. [検索]をクリックします。
4. このフォームの詳細域で、バッチ・リストを検討します。

フィールド記述

記述	用語解説
バッチ No.	複数のトランザクションを1つのグループとして処理するための番号。バッチを作成する際、バッチ番号は自動採番により割り当てられることも手入力することもできます。
バッチタイプ	<p>バッチに入力されたシステムおよびトランザクションのタイプを指定するコード。トランザクションを入力する際に値が割り当てられます。有効な値はユーザー定義コード・テーブル(98/IT)で設定されます。新しい値は割り当てることができません。すべてのバッチ・タイプはハードコード化されています。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>検索対象を特定の取引に限定するには、たとえば一般会計入力なら“G”、支払伝票なら“V”というように、このフィールドに取引バッチ・タイプを入力してください。特定のバッチを参照する場合は、バッチ番号とタイプの両方を入力してください。</p>

▶ 仕訳明細を検討、改訂するには

〈減価償却〉メニュー(G1221)から、〈減価償却仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、各ユーザーのバッチをすべて表示するか、次のフィールドに値を入力して検索対象を絞り込むことができます。
 - バッチ No.
 - バッチタイプ
2. 次のいずれかのオプションを選択してください。
 - 未転記バッチ
 - 転記済みバッチ
 - すべてのバッチ
3. [検索]をクリックします。
4. バッチを選択して[選択]をクリックし、該当するバッチの検討フォームにアクセスします。
5. 〈仕訳の検討〉フォームで、検討する伝票を選んで[選択]をクリックします。
6. 〈仕訳入力〉フォームで、必要な変更を入力して[OK]をクリックします。
7. 〈バッチの処理〉に戻るには、[キャンセル]をクリックして[閉じる]をクリックします。

参照

□ バッチ承認については、『固定資産』ガイドの「仕訳バッチの転記承認」
仕訳の改訂については、『一般会計』ガイドで次のトピックを参照してください。

- 「未転記仕訳の改訂」
- 「転記済み仕訳の改訂」

「バッチの承認」

仕訳のバッチを入力および検討した後に、転記前の承認が必要な場合があります。これは、バッチの転記前に管理者の承認を必須にしているかどうかによります。バッチ・ジョブを先に改訂すると転記できます。必要に応じて一般会計固定情報で設定し、それに従って保留か承認のどちらかのバッチ状況が割り当てられます。

貸借不一致バッチ・ジョブを承認できます。承認済みバッチの転記も防げます。

▶ バッチを承認するには

〈減価償却〉メニュー(G1221)から、〈減価償却仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、各ユーザーのバッチをすべて表示するか、次のフィールドに値を入力して検索対象を絞り込むことができます。
 - バッチ No.
 - バッチタイプ
2. 次のいずれかのオプションを選択してください。
 - 転記済みバッチ
 - 未転記バッチ
 - すべてのバッチ
3. [検索]をクリックします。
4. 該当するバッチを選択します。
5. [ロー]メニューから、[バッチ承認]を選択します。
6. 〈バッチの承認〉で、[承認]オプションをクリックします。
7. [OK]をクリックします。
8. 〈バッチ処理〉で、[検索]をクリックして次のフィールドが A に更新されたことを確認します。
 - バッチ状況

フィールド記述

記述	用語解説
バッチ状況	<p>バッチの転記状況を示すユーザー定義コード(98/1C)。有効な値は次のとおりです。</p> <p>ブランク 管理者の承認待ち、または承認済みの未転記バッチ。</p> <p>A 転記承認済み。このバッチにエラーはなく貸借が一致していますが、まだ転記されていません。</p> <p>D 転記済み。このバッチは正常に転記されました。</p> <p>E バッチ・エラー。バッチのエラーを修正してから転記してください。</p> <p>P 転記。転記処理が現在実行されています。転記が完了するまでこのバッチを変更できません。エラーがあった場合、状況は E(エラー)になります。</p> <p>U 使用中。他のユーザーが現在このバッチを使用しているため使用できないか、使用中に電源障害などが起こった可能性があります。</p> <p>--- フォーム固有 --- バッチ状況別にレコードを表示するには、次のオプションのうち 1 つをクリックしてください。</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="radio"/> 未転記バッチ<input type="radio"/> 転記済みバッチ<input type="radio"/> すべてのバッチ

▶ 転記用バッチ・ジョブを改訂するには

〈減価償却〉メニュー(G1221)から、〈減価償却仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、次のフィールドに値を入力します。

- バッチ No.
- バッチタイプ

2. 次のいずれかのオプションを選択してください。
 - 転記済みバッチ
 - 未転記バッチ
 - すべてのバッチ
3. [検索]をクリックします。
4. 該当するバッチを選択します。
5. [ロー]メニューから、[改訂]を選択します。
6. 〈バッチ見出しの作成/改訂〉で、次のオプションのボックスをクリックして転記用貸借不一致バッチ・ジョブを承認します。
 - バッチ承認済み
7. この承認済みバッチが転記されないようにするには、次のフィールドの情報をクリアします。
 - バッチ状況空の[バッチ状況]フィールドによって、このバッチ・ジョブは一時保留と識別されます。
8. [OK]をクリックします。

処理オプション:バッチ・タイプの処理(P0011)

バッチ・タイプ

1. 表示するバッチ・タイプ

バッチ・タイプ

減価償却の転記

減価償却プロセス中に転記しなかった減価償却バッチがある場合は、マニュアルで減価償却仕訳を総勘定元帳に転記する必要があります。転記していない減価償却仕訳が多数あり、しかも訂正済みの場合、〈転記レポート〉を使用すると状況が「承認済み」の仕訳をすべて自動転記できます。

はじめる前に

- バッチが承認済み状況であることを確認します。『固定資産』ガイドで「仕訳バッチの転記承認」を参照してください。
- ジョブ待ち行列が一度に1つのジョブのみ処理するよう設定されていることを確認してください。

仕訳バッチの個別転記

〈減価償却仕訳の検討〉で承認した減価償却仕訳は、手作業で総勘定元帳に転記する必要があります。

▶ 仕訳バッチを個別転記するには

〈減価償却〉メニュー(G1221)から、〈減価償却仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、各ユーザーのバッチをすべて表示するか、次のフィールドに値を入力して検索対象を絞り込むことができます。
 - バッチ No.
 - バッチタイプ
2. 次のオプションの 1 つをクリックします。
 - 未転記バッチ
 - 転記済みバッチ
 - すべてのバッチ
3. [検索]をクリックします。
4. 該当するバッチを選択します。
5. [ロー]メニューから、[バッチ別の転記]を選択します。

仕訳バッチの一括転記

〈減価償却〉メニュー(G1221)から、〈転記レポート〉を選択します。

〈仕訳の転記〉を実行すると、状況が「承認済み」のすべての減価償却バッチが一括転記されます。減価償却計算の実行時に減価償却仕訳が総勘定元帳に自動転記されるようにするには、〈減価償却費の計算〉の処理オプションで〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)のバージョンを設定しておきます。通常、このバッチの転記に対するユーザーの介入は必須ではありません。〈仕訳の転記〉を使用する必要があるのは、仕訳バッチが個別に転記できない場合だけです。

注意:

〈転記レポート〉を実行して仕訳のバッチを転記する際は、処理オプションでバッチ番号、ユーザーID、またはバッチ日付を入力しないでください。上記のフィールドをすべて空白にしておくと、すべてのバッチが転記されます。上記フィールドのうち 1 つでも入力し、さらにバッチを転記した後それをクリアしないでおくと、そのバッチ・データが[バッチ番号]、[ユーザーID]、および[バッチ日付]の各フィールドの情報と一致しない限り、次のバッチは自動転記されません。

転記プログラムは、一度に 1 回だけ実行してください。

仕訳のバッチを転記する際は、次の機能を考慮します。

代替通貨元帳の転記	代替通貨元帳(XA)を使用する場合、XA 元帳に仕訳が転記されるように処理オプションを設定します。
転記処理中の変更	転記の実行中は、勘定、一般会計システムの AAI、一般会計固定情報の会社間決済、または転記プログラムの処理オプションを変更しないでください。
転記するバッチの指定	データ選択入力に必要なブランク行をハイライトします。バッチ状況(A)およびバッチ・タイプ(G)に対する既存の仕様は、削除または上書きしないでください。
転記プログラムのカスタマイズ	転記プログラムは複雑なタスクを大量に実行します。J.D. Edwards では、このプログラムをカスタマイズしないことをお勧めします。

転記の検証

取引の転記後、バッチが正しく転記されたかどうかを確認します。転記されていないバッチがある場合、すべてのエラーを修正し、バッチ状況を承認済みに設定してから転記してください。転記情報を確認するためのさまざまなメッセージやレポートが作成されます。

転記レポートの検討

取引が勘定残高テーブルおよび取引明細テーブルに転記されたかどうかを確認するために、転記レポート(R09801)を検討します。

転記レポートには、正常に転記されたバッチの一覧が表示されます。バッチにエラーがあった場合、レポートの最後にエラー・メッセージが印刷されます。〈従業員ワーク・センター〉のワークフロー・メッセージで詳しい情報を検討する必要があります。ここから〈バッチの処理〉フォームを表示して、エラーを修正することができます。

〈仕訳の転記〉レポートで表示されているのが見出し情報のみの場合は、バッチが 1 つも転記されず、ユーザーに電子メールでメッセージが送信されたことを表します。

固定資産システムを使用している場合は、転記レポートが個別に作成されます。

転記詳細エラー・レポートの検討

元帳の設定時に、元帳の貸借一致を必須にするかどうかを指定します。転記プログラムにより貸借一致を必須とする元帳タイプで貸借不一致が検出された場合、レポートが作成されます。貸借不一致仕訳にエラーがあると判断した場合、エラーを修正してバッチを再度転記してください。

ただし場合によっては、貸借不一致の仕訳を転記する必要がある場合もあります。たとえば次のような例があります。

- 入力時または転記中にシステムがダウンした場合
- システム導入時に移行したデータの残高を修正するための調整仕訳を入力した場合

オンラインによる減価償却情報の検討

〈オンライン減価償却スケジュール〉プログラムを使用すると、元帳ごとに資産とそれに該当する減価償却費と帳簿価額を検討できます。

このプログラムは、入力した仕訳を検討するツールとしても使用でき、固定資産残高(F1202)と勘定残高(F0902)との差額をチェックする場合に便利です。

▶ オンラインによる減価償却情報の検討

〈取得価額情報およびレポート〉メニュー(G1213)から、〈オンライン減価償却スケジュール〉を選択します。

1. 〈オンライン減価償却スケジュール〉で、次のフィールドを入力します。
 - 資産勘定
 - 管轄ビジネスユニット
 - 設置場所
 - 資産/設備区分
 - 資産 No.
2. 特定の情報を検索するには、[会社/日付]タブをクリックして、次のうち必要なフィールドに値を入力します。
 - 会社 No.
 - 終了日付/期間
 - 元帳タイプ
 - 補助元帳/タイプ
 - 資産 No.
3. 検索を処分済み資産および未処分資産に絞るには、次のオプションのいずれかをクリックします。
 - 処分済み
 - 未処分

PeopleSoft®

オンライン減価償却スケジュール

検索 閉じる ツール

資産価額 会社/部門

資産勘定

管轄ビジネスユニット *

設置場所 *

資産価額区分 * *

資産No. Chrysler Minivan

グリッドのカスタマイズ

資産No.	資産名	価額	減価償却 累計額	簿価	償却累計額	当
<input type="checkbox"/> 1002	Chrysler Minivan				6,778.23	
<input type="checkbox"/>	合計				6,778.23	

4. [検索]をクリックします。

フィールド記述

記述

資産勘定

用語解説

総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。
- 第3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。
- 勘定科目 ID 8 桁の ID。
- スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。

1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。

管轄ビジネスユニット

固定資産または費用を計上する部門(ビジネスユニット)。各固定資産にビジネスユニットを割り当てることができます。部門別責任会計制度に対応したレポートを作成することができます。

注:このフィールドには英数字を入力できます。入力した値は自動的に右揃えされます。たとえば、“CO123”と入力すると“CO123”と表示されます。権限のないビジネスユニットを照会することはできません。

設置場所	固定資産の現在の設置場所。設置場所は、ビジネスユニット・マスター (F0006) に定義されている有効なビジネスユニットまたは作業番号である必要があります。
資産/設備区分	<p>資産区分カテゴリコードを示すユーザー定義コード(12/G1)で資産をグループやファミリに分類するのに使用します。たとえば、土地には 100、車両には 200、一般事務用設備には 300 を使用します。</p> <p>総勘定元帳の主科目に合わせて資産区分コードを設定すると、総勘定元帳との調整が容易になります。</p> <p>注: 資産区分コードを使用しない場合は、ユーザー定義コード・テーブルにブランクを設定してください。</p>
資産 No.	<p>固定資産を表すコード。次のいずれかの形式で入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 固定資産番号 (システムにより割り当てられる 8 桁の数字) ○ ユニット番号 (12 桁の英数字) ○ シリアル番号 (25 桁の英数字) <p>固定資産番号は、すべての固定資産に設定する必要があります。ユニット番号とシリアル番号は任意で、より詳しく固定資産を識別するために使用できます。検索フィールドで使用する場合、1 文字目に特殊記号をあるかどうかによって、入力された番号がデフォルトの固定資産 ID なのか、それ以外の 2 つの形式なのかが識別されます。この目的に使用する特殊記号 (スラッシュやアスタリスクなど) は、固定資産固定情報で定義しておきます。</p>
会社 No.	<p>固定資産を所有するかまたは固定資産に割り当てられている会社を示します。完全な貸借対照表および会社間取引がある報告レベルの会社を設定してください。特定の組織や事業部、協力会社などを会社として定義することができます。定義する会社には会社名と会社番号を設定してください。</p> <p>注: 会社 00000 は、日付や AAI (自動仕訳) などのデフォルト値としてのみ使用してください。取引の入力に会社 00000 を使用することはできません。</p>
終了日付/期間	<p>この入力フィールドは、現行会計年度内の期間または特定の日付を指定します。</p> <p>選択した会社の現行会計年度の期間を指定するには、1 から 14 までの数字の 1 つを入力してください。たとえば、10 を入力すると、現行年の期間 10 を意味します。</p> <p>日付を指定するには、会社の会計日付パターンを使用してください。たとえば、99/01/01 と入力すると、会計日付 1999 年 1 月 1 日を意味します。</p>
元帳タイプ	<p>固定資産を記録する取引明細レコードまたは帳簿のタイプを示すユーザー定義コード(09/LT)。固定資産の減価償却簿 (元帳タイプ) は、必要に応じていくつでも設定できるため、目的や減価償却方法に合わせて複数の方法で減価償却を行うことができます。たとえば、耐用年数 を税務申告用に 3 年、財務報告用に 5 年のように設定できます。元帳ごとに異なる減価償却方法と減価償却額を設定することができます。</p>

補助元帳

総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。

固定資産の仕訳

固定資産管理システムを利用して、資産の分割、振替および処分を取引明細に記録します。分割または振替を行う資産を指定すると、必要な仕訳が自動作成されます。

最終モードで〈減価償却計算〉プログラムおよび〈資産振替〉プログラムを実行すると、作成された仕訳は固定資産残高(F1202)に自動転記されます。仕訳は、検討後さらに必要に応じて変更した後、勘定残高テーブル(F0902)に転記します。〈資産の処分〉プログラムを実行した場合も仕訳が作成されます。この仕訳は、勘定残高(F0902)、さらに固定資産残高(F1202)に転記する前に承認する必要があります。〈資産分割〉プログラムを実行すると、仕訳は勘定残高(F0902)に自動転記されるため、その後で固定資産残高(F1202)に転記する必要があります。

固定資産の分割

既存の資産を1つまたは複数の新しい資産に分割できます。資産の件数を2件以上にする必要はありません。資産は単位別、金額別またはパーセントで分割できます。分割する比率を指定した場合、分割日(元帳日付)時点の資産価額に基づいて分割資産の価額が計算されます。

〈資産分割〉プログラムを使用して次のタスクを実行します。

- バルク単位で入力した資産をそれより小さなロットまたは単位数量へ分割する。資産を分割する場合、資産を2件以上にする必要はありません。
- 資産の一部を削除して、2件の独立した資産を作成する。
- 資産の構成品(一部)を分割して処分する。
- 資産の構成品(一部)を分割して振り替える。
- 1件の項目として入力した資産を複数の資産として訂正入力する。
- 特定日付で遡及的に分割する。
- 第2減価償却累計勘定を分割する。

資産分割プロセスを完了すると、次のとおり必要なレコードと勘定が自動的に更新され作成されます。

1. 分割時に生成された新しい資産の固定資産マスター・レコードが、当初レコードに基づいて作成される。
2. 当初資産マスター・レコード上の[現行資産数量]フィールドが更新される。
3. 当初資産マスター・レコードに基づく新しい資産の設置場所の記録レコードが作成される。
4. 当初資産の設置場所の記録レコードにある[数量]フィールドが更新される。
5. 新しい固定資産の減価償却方法および元帳タイプに関するレコードが、当初資産レコードに基づいて資産残高テーブルに作成される。
6. 当初資産の原価および減価償却累計額勘定科目コードに基づく、当初資産と新しい資産の両方の仕訳作成。分割の転記済み仕訳が勘定残高テーブル(F0902)に作成されます。
7. 当初資産の補助元帳に基づく新しい資産の補助元帳が作成される。
8. 伝票タイプ資産分割(AS)の資産残高テーブルへの仕訳の転記が入力される。

次の図は〈資産分割〉プログラムの処理を示しています。

資産分割情報の入力

固定資産を分割するには、その固定資産を選択し、分割情報を入力する必要があります。資産を分割する場合、資産を2件以上にする必要はありません。資産を分割すると、分割の仕訳が当初資産と同じ原価と減価償却累計額勘定に転記されます。資産分割取引を認めると、その後この分割は削除できません。

資産分割は、現在の設置場所が1か所のみ資産に限り実行できます。

資産分割で入力する原価と減価償却累計額は、一定のパーセントを使ってシステムにより計算されます。このパーセントは、指定した分割方法には関係なくシステムによって計算されます。このプログラムを終了すると、このパーセントに基づいて資産レコードが更新されます。システムによって作成された資産分割仕訳を検討する場合は、ユーザーが入力した金額と原価と減価償却累計額に転記された金額との間の四捨五入差異が生ずる場合もあります。

固定資産レコードの整合性を維持するため、資産処分後の資産分割はできないようになっています。資産はその処分日付前に限り分割できます。

遡及分割については、分割可能な金額は指定した元帳日付での金額と等しくなります。遡及分割では、表示金額と仕訳金額が元帳日付での金額と等しくなります。

代替期間パターンを設定してある場合、〈資産分割〉プログラム(P12106)はユーザーが指定した期間パターンを使用します。

参照

- 代替期間パターンの設定については、『固定資産』ガイドの「期間パターンー時変更の設定」

▶ 資産分割情報を入力するには

〈資産の振替/分割/処分〉メニュー(G1222)から、〈資産分割〉を選択します。

1. すべての固定資産レコードを表示するには、〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。

検索結果を絞り込むには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして必要な情報を入力してから[検索]をクリックします。

資産名が翻訳されているか、言語選択が指定されている場合、見出し域の[スキップ先名称]フィールド、[スキップ先資産]フィールド、および詳細域のQBEに翻訳記述を入力しても、資産は検索されません。ただし、資産名が翻訳されている場合でも[圧縮記述]フィールドに英語の圧縮記述を入力すれば検索が可能です。

2. 分割する資産を選択します。
3. [ロー]メニューから、[資産分割]を選択します。

4. 〈資産分割〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。これで分割仕訳のバッチが作成されます。

- 摘要
- 元帳日付
- 方式(A/U/%)

〈資産分割〉プログラムを終了するまで、同じバッチ番号がそのまま割り当てられます。複数の資産分割に関連する仕訳を単一のバッチに入力できます。

資産の最新情報が表示されます。

5. 新しい資産の情報を作成するには、次のフィールドのうち 1 つに値を入力します。

方法が A またはブランクの場合

- 資産価額

方法が U の場合

- 資産数量

方法が % の場合

- パーセント

パーセント法を使って当初の資産原価を空にし、1 つまたは複数の新しい資産に分割します。当初の資産を 100%空にする際、その資産に四捨五入による残高が残らないようにします。

6. 次のフィールドに値を入力します。

- 新規資産名

7. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 資産 No.
- ユニット No.
- シリアル No.

固定資産レコードの整合性を管理するため、資産はシステムによって既存の資産番号には分割できないようになっています。資産を分割する際、新しい資産には自動採番により番号を割り当てるか、またはユーザーがその新しい資産に固有の資産番号を割り当てます。

8. [OK]をクリックします。

[残りの価額および数量]フィールドは、入力する資産の取得価額と数量に基づいて更新されます。確認メッセージが〈資産分割〉に表示されます。

9. 取引を認める場合は[はい]をクリックします。

資産分割取引を認めると、その後この分割は削除できません。

プログラムにより情報を編集し、フォームをクリアします。勘定残高テーブル(F0902)への分割の転記済み仕訳は、システムにより作成されます。[キャンセル]をクリックすると、固定資産への転記用に伝票タイプがAS(資産分割)のバッチができます。

10. 仕訳を検討するには〈資産の分割〉で、[フォーム]メニューから[分割照会]を選択します。
11. 〈仕訳の処理〉で取引を検討します。
12. 〈固定資産の処理〉に戻るには[閉じる]をクリックします。
13. 〈資産分割〉で、[キャンセル]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
摘要	記述、備考、説明、名称、または住所。
元帳日付	取引を転記する会計期間を決定する日付。会社を設定した期間パターンで会計期間を定義してください。取引入力時に入力したこの元帳日付は、会社を設定された期間パターンと比較して正しい期間が取り込まれます。同時に日付の検証も行われます。
方式(A/U/%)	資産を分割する際、経費および単位数量の割当てに使用する方法を指定するコード。有効な値は次のとおりです。 A 新しい資産に対して入力する通貨金額を割り当てる。システムは、新しい資産に対して入力する金額と当初資産に対する残金に基いて比率を作成します。この比率により新しい資産と当初の資産に配賦される単位数が確定されます。 U 新しい資産に対して入力する単位数量を割り当てる。システムは、新しい資産に対して入力する単位数量と当初資産の残数量に基いて比率を作成します。この比率により新しい資産と当初の資産に配賦される通貨金額が確定されます。 % 入力するパーセント数値に基づいて、経費と単位数量を配賦する。 ブランク 入力する経費と単位数量に基づいて経費と単位数量を配賦する。比率は計算されません。
資産価額	資産の当初購入価額。

資産数量	<p>固定資産の当初数量。 購入した資産が複数の場合、当初購入数量を入力できます。たとえば、100個の事務用椅子を購入した場合、単一の資産品目を当初数量 100 個で設定することができます。その後、一部の椅子を処分する場合は、現行数量を反映するようにこの当初数量を調整します。このように調整を行うことにより、まとまった数量で購入した固定資産を 1つのマスター・レコードでトラッキングすることができます。</p>
	<p>--- フォーム固有 --- 新規の品目または固定資産として分割作成する数量。方法フィールドの値が あるいはブランクの場合は、単価を入力してください。方法フィールドの値 が A(金額)または%の場合、このフィールドをブランクのままにしておきます。 金額とパーセントは、入力した現行の品目数に基づいて計算されます。</p>
パーセント	<p>資産の経費と分割元である資産の経費合計とのパーセント関係。</p>
新規資産名	<p>ユーザー定義名称または備考。</p>
ユニット No.	<p>固定資産の代替識別番号として使用する 12 文字の英数字。この番号は必須ではありません。また、資産の追加時にこのフィールドをブランクにしても自動的に割り当てられません。この番号を使用する場合は、固有の番号にしてください。通常、設備の場合はシリアル番号になります。</p>
シリアル No.	<p>資産識別用の代替番号として使用する 25 桁の英数字。メーカーのシリアル番号をこの番号に使用して、資産をトラッキングをすることもできます。資産の識別にシリアル番号を使用する必要はありませんが、入力するシリアル番号は重複しないようにしてください。</p>

資産分割仕訳の転記

資産分割取引を認めると、勘定残高テーブル(F0902)への転記済み資産分割仕訳がシステムにより作成されます。

[キャンセル]をクリックすると、固定資産残高(F1202)にパッチが転記されます。資産を分割すると、当初の資産と同じ原価勘定と減価償却累計額勘定に分割の仕訳が転記されます。〈資産残高〉転記プログラムのバージョンが呼び出され、伝票タイプに AS を使用して仕訳(資産分割)が転記されます。

前年度の資産を分割する場合は、前年度の最後の日付で仕訳入力を作成されます(伝票タイプ AS)。たとえば、会社のカレンダー会計期間パターンが 00/1/1 から 00/12/31 とします。前年度に存在した資産を 2001 年の会計年度において分割する場合、資産が分割された会計年度 2001 年の期間には関係なく、仕訳入力では元帳日付に 00/12/31 が使用されます。元帳仕訳は同じ勘定科目のため、取引明細(F0911)に転記済みとマークされ、勘定残高に影響しません。したがって、資産分割から作成された仕訳入力は、前年度に発行された貸借対照表勘定または損益計算書勘定に影響しません。

システムでは、開始残高が正しく更新されるように、前年度の元帳日付(00/12/31)が使用されます。開始残高は当初資産と同様、資産分割の減価償却を正確に計算するために〈減価償却計算〉プログラム(R12855)で使用されます。〈資産元帳照会の処理〉フォーム(W1221A)では[開始残高]フィールドを使用して、開始日以降累計残高および年累計残高を表示することができます。

現行年度で追加および分割される資産については、分割が行われた期間の元帳日付が使用されます。

参照

- 仕訳の転記については『一般会計』ガイドの「仕訳の転記」

固定資産の振替

〈資産の振替/分割/処分〉メニュー(G1222)から、次の振替プログラムのうちいずれかを選択します。

- 単一資産の振替
- 一括振替

振替プログラムによって、ビジネスユニット相互間または勘定間の資産振替を記録します。資産は、勘定科目構造全体(ビジネスユニット、主科目、および補助科目)または勘定科目構造の一部に基づいて振替できます。たとえば、コンピュータを会社内のある部門から他の部門へ振り替える場合、このプログラムを使用して振替を反映する仕訳を作成します。

振替プログラムは、たくさんの資産の情報を変更する場合にも使用できます。資産振替プログラムは担当部門の変更の有無に関係なく、資産の情報を一括変更できるからです。振替プログラムを使って資産情報を一括変更する場合は、変更する値のフィールドにのみ新しい値を入力します。ブランクのままにしたフィールドは、変更には影響されません。補助科目または補助元帳の値を変更する場合は、このフィールドに*ブランクを入力する必要があります。たとえば現物を実際に移動せずに、全トラック台数の担当ビジネスユニットを変更できます。振替プログラムを使って次の資産情報を変更します。

- 担当ビジネスユニット
- 作業場
- 固定資産税課税対象実体
- 課税都道府県
- 税率/領域
- 設置場所(資産の現在位置が1か所の場合)
- 開始日付
- カテゴリ・コード

会社内または資産区分内の全資産の特定のカテゴリ・コードの値を変更する場合、資産振替プログラムを使うと、各マスター・レコードの値を個別に変更せずに一括して変更できます。また、固定資産マスター(F1201)のすべてのカテゴリ・コードの変更ができます。

代替期間パターンを設定してある場合、資産振替プログラムはユーザーが指定した期間パターンを使用します。

参照

- 代替期間パターンの設定については、『固定資産』ガイドの「期間パターン一時変更の設定」

固定資産の振替

資産振替処理を完了すると、伝票タイプ AT(資産振替)の仕訳が自動的に作成されます。資産振替プログラムは、資産振替の仕訳を最初に固定資産の固定資産残高(F1202)に転記してから、次に勘定残高テーブル(F0902)に転記します。

注:

固定資産を振り替える際、固定資産管理に転記される予定の勘定には転記編集コード「S」は使用しないでください。転記編集コード S を使用すると、勘定残高(F0902)および固定資産残高(F1202)に詳細情報が集計フォーマットで転記できません。固定資産の振替を実行しても、その結果作成される仕訳は、その詳細に補助元帳がないため勘定残高テーブル(F0902)への転記は禁止されます。転記編集コード S を使う場合、勘定残高(F0902)には補助元帳情報が必要です。

減価償却費の残高がすでにある月に固定資産を振り替えると、減価償却費は振替日付に基づいて新しい勘定に配分されることになります。

振替プログラムを使うと、資産マスターの減価償却費情報および収益情報が変更できます。ただし、月の途中で振り替えない限り、残高振替や仕訳作成は行われません。期間末に減価償却費および収益を振り替えるには、仕訳を作成する必要があります。

第 2 および第 3 減価償却累計勘定を振り替える場合も、資産振替プログラムを使用します。

資産振替は、個別でも一括でも行えます。単一振替と一括振替は、いずれも同じ振替プログラムです。データ選択を使って、振り替えようとしている資産を指示します。

注:

固定資産レコードの整合性を管理するため、資産の処分後はシステムによって資産振替ができないようになっています。資産振替は、処分日付よりも前に行う必要があります。

請求目的の資産設置場所情報の入力に、〈一括振替〉または〈単一資産の振替〉は使用しないでください。関連する請求情報のある資産を振り替えるには、〈設置場所の移動〉プログラムのみを使用します。

処理オプション: 資産振替(R12108)

処理タブ

この処理オプションでは、次のことができます。

- 資産振替日の指定
- 資産の振替先勘定の指定
- フレックス会計を使用するかどうかの指示
- 固定資産マスター情報および固定資産マスター・カテゴリ・コード情報の変更

この処理オプションでは、このプログラムをテスト・モードで実行するか、最終モードで実行するかを指定できます。

テスト・モードで実行すると、固定資産勘定の振替処理として次のことが行われます。

- 該当する処理オプションで入力した振替先情報の検査
- 最終振替を実行する際、システムにより作成される仕訳を表示するレポートの印刷

テスト・モードで実行すると、固定資産情報の変更処理として次のことが行われます。

- 処理オプションで入力する新しい資産マスター情報の編集
- 最終振替を実行する際、当初の資産マスター情報およびシステムにより作成される新しい情報を表示するレポートの印刷

最終モードで実行すると、固定資産勘定の振替処理として次のことが行われます。

- 該当する処理オプションで入力した振替先情報の検査
- 資産振替の影響を受ける固定資産勘定科目への仕訳の作成
- 仕訳を表示するレポートの印刷
- 資産マスター(F1201)にある資産マスター情報の更新
- 該当する固定資産残高(F1202)テーブルへの仕訳の転記(振替タイプに依存)

最終モードで実行すると、固定資産情報の変更処理として次のことが行われます。

- 該当する処理オプションで入力した新しい資産情報の検査
- 当初の固定資産マスター情報および新しく作成された資産情報を表示したレポートの出力
- 固定資産マスター(F1201)にある固定資産マスター・レコードの更新

1. 処理モード

ブランク = テスト・モード

1 = 最終モード

このプログラムを実行するモードを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

プログラムをテストモードで実行する。最終モードで実行する前にまずテストモードで実行してください。テストモードで実行するとレポートが出力され、固定資産定を振り替えるための振替仕訳および変更した固定資産情報が正しいかどうかを確認できます。テストモードで実行した場合は、勘定科目データは更新されません。

1

プログラムを最終モードで実行する。固定資産残高テーブル (F1202) のレコードが更新されます。プログラムを実行した後で、仕訳を転記する必要があります。仕訳が正しくない場合は、一般会計システムでエラーを修正してください。

2. 振替日付

資産を振り替える日付を指定します。この日付までに最終減価償却費を転記する必要があります。

3. 資産勘定

a. ビジネスユニット

資産振替先の資産勘定ビジネスユニットを指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。ビジネスユニットが同じ場合はブランクのままにします。

b. 主科目

資産振替先の勘定の主科目を指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。主科目が同じ場合はブランクのままにします。

c. 補助科目

資産振替先の勘定の補助科目を指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。補助科目が同じ場合はブランクのままにします。補助科目をブランクに変更するには“*BLANK”と入力してください。

4. 減価償却累計勘定

a. ビジネスユニット

資産振替先の減価償却累計勘定のビジネスユニットを指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。ビジネスユニットが同じ場合はブランクのままにします。

b. 主科目

資産振替先の減価償却累計勘定的主科目を指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。主科目が同じ場合はブランクのままにします。

c. 補助科目

資産振替先の減価償却累計勘定の補助科目を指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。補助科目が同じ場合はブランクのままにします。補助科目をブランクに変更するには“*BLANK”と入力してください。

5. 取得価額と償却累計勘定

a. 補助元帳

資産振替先の取得価額および減価償却累計補助元帳を指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。補助元帳が同じ場合はブランクのままにします。補助元帳をブランクに変更するには“*BLANK”と入力してください。

b. 補助元帳タイプ

資産振替先の取得価額および減価償却累計補助元帳タイプを指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。補助元帳タイプが同じ場合はブランクのままにします。

6. 減価償却費勘定

a. ビジネスユニット

資産振替先の減価償却勘定のビジネスユニットを指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。ビジネスユニットが同じ場合はブランクのままにします。

b. 主科目

資産振替先の減価償却勘定の主科目を指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。主科目が同じ場合はブランクのままにします。

c. 補助科目

資産振替先の減価償却勘定の補助科目を指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。補助科目が同じ場合はブランクのままにします。補助科目をブランクに変更するには“*BLANK”と入力してください。

d. 補助元帳

資産振替先の減価償却勘定の補助元帳を指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。補助元帳が同じ場合はブランクのままにします。補助元帳をブランクに変更するには“*BLANK”と入力してください。

e. 補助元帳タイプ

資産振替先の減価償却勘定の補助元帳タイプを指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。補助元帳が同じ場合はブランクのままにします。

7. 資産収益勘定

a. ビジネスユニット

資産振替先の資産収益勘定のビジネスユニットを指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。ビジネスユニットが同じ場合はブランクのままにします。

b. 主科目

資産振替先の資産収益勘定的主科目を指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。主科目が同じ場合はブランクのままにします。

c. 補助科目

資産振替先の資産収益勘定の補助科目を指定します。振替を正しく記録するために有効な値を入力してください。補助科目が同じ場合はブランクのままにします。補助科目をブランクに変更するには“*BLANK”と入力してください。

8. 摘要

最終モードで資産を振り替えると、自動的に該当する資産勘定の仕訳が作成されます。この処理オプションを使用して仕訳の摘要を入力します。

9. 資産マスター変更

a. 担当ビジネスユニット

管轄ビジネスユニットの情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。ビジネスユニットが同じ場合はブランクのままにします。

b. 資産税納付先

固定資産税納付先の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。納税先が同じ場合はブランクのままにします。

c. 都道府県

都道府県の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。都道府県が同じ場合はブランクのままにします。

d. 設置場所

設置場所情報の変更を行います。設置場所情報を変更するには、有効な値を指定する必要があります。情報を変更しない場合は、このフィールドをブランクにします。

〈固定資産の振替〉プログラムを使って設備を移動する場合、振替日付は今日の日付以前である必要があります。設置予定場所を移動するには、〈設置場所の移動〉プログラムを使用する必要があります。

10. 資産マスター・カテゴリ・コード変更

カテゴリ・コードに“*”と入力するとコードがブランクに変更されます。

a. カテゴリ・コード 01

カテゴリ・コード 01 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 01 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

b. カテゴリ・コード 02

カテゴリ・コード 02 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 02 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

c. カテゴリ・コード 03

カテゴリ・コード 03 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 03 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

d. カテゴリ・コード 04

カテゴリ・コード 04 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 04 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

e. カテゴリ・コード 05

カテゴリ・コード 05 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 05 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

f. カテゴリ・コード 06

カテゴリ・コード 06 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 06 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

g. カテゴリ・コード 07

カテゴリ・コード 07 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 07 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

h. カテゴリ・コード 08

カテゴリ・コード 08 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 08 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

o. カテゴリ・コード 15

カテゴリ・コード 15 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 15 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

p. カテゴリ・コード 16

カテゴリ・コード 16 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 16 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

q. カテゴリ・コード 17

カテゴリ・コード 17 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 17 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

r. カテゴリ・コード 18

カテゴリ・コード 18 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 18 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

s. カテゴリ・コード 19

カテゴリ・コード 19 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 19 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

t. カテゴリ・コード 20

カテゴリ・コード 20 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 20 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

u. カテゴリ・コード 21

カテゴリ・コード 21 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 21 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

v. カテゴリ・コード 22

カテゴリ・コード 22 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 22 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

w. カテゴリ・コード 23

カテゴリ・コード 23 の情報を変更します。正しく情報を修正するために有効な値を入力してください。カテゴリ・コード 23 の情報が同じ場合はブランクのままにします。

11. フレックス勘定

ブランク = フレックス勘定を使用しない

1 = フレックス勘定を使用する

フレックス勘定科目を使用するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク
使用しない

1
使用する

バージョン・タブ

この処理オプションでは、システムに自動的に実行させる仕訳の転記バージョンを指定できます。

1. バージョン

最終モードで実行する場合、自動的に実行する転記プログラム(R09801)のバージョンを指定します。これは次の条件でのみ実行されます。

- ・ [処理]タブの[移動日付]で指定した日付までに最終減価償却を転記する
 - ・ システム固定情報で管理者承認が「いいえ(N)」に設定されている
 - ・ すでに追加されているバージョンを入力する
-

印刷タブ

この処理オプションでは、レポートに資産番号を表示する方法と改ページの発生場所を確定します。

1. 資産番号形式

1 = 資産番号

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

資産番号の印刷方法を指定してください。有効な値は次の通りです。

1

資産番号

2

ユニット番号

3

シリアル番号

2. 改ページ

ブランク = 資産番号で改ページする

1 = 改ページしない

資産番号で改ページをするかどうかを指定します。有効な値は次の通りです。

ブランク

改ページする

1

改ページしない

固定資産の処分

固定資産管理システムでは、資産処分プログラムを使って資産の処分状況を記録できます。下取りの場合に新しい資産原価も記録できます。

固定資産を処分する場合、廃棄、盗難、寄付などの処分方法を記録できます。システムによって資産処分レコードのある資産マスター・レコードが更新され(資産マスター・レコードに日付を入力していない場合)、[設備状況]フィールドに処分方法が指示されます。処分の仕訳も作成されます。

処分仕訳は実績金額(AA)元帳にのみ作成されます(ただし、処理オプションで追加元帳を指定した場合は、追加元帳にも作成されます)。処分仕訳は、総勘定元帳および固定資産に転記する必要があります。

固定資産を処分する場合、処分仕訳が次の勘定科目に作成されます。

- 減価償却累計額および取得原価。資産マスター・レコードを作成する際、上記勘定を設定します。
- 帳簿価額、現金決済、現金収入。処分勘定科目規則テーブルを設定する際、上記勘定を設定します。

資産について(SDA AAI から)減価償却累計額補助勘定を定義する場合、その勘定の残高は処分プログラムにより取り扱われます。

処分プログラムでは、ユーザが設定した減価償却勘定規則に基づいて勘定の仕訳を作成します。上記規則は貴社のニーズに応じて非常に単純にも非常に複雑にもなります。この規則を設定すると、出荷時の AAI 項目 FDS シリーズの情報が置き換えられます。

資産処分プログラムは、第 2 減価償却累計勘定にも使用できます。

代替期間パターンを設定してある場合、資産処分プログラムはユーザーが指定した期間パターンを使用します。

参照

- 代替期間パターンの設定については、『固定資産』ガイドの「期間パターン一時変更の設定」

元帳の考慮点

2 番目の通貨元帳など複数の元帳を処分する必要がある場合は、対象にする元帳を指示できます。さらに、別の勘定科目情報を指定して、原価勘定と減価償却累計額勘定を保存し、その代替に引当金勘定を使用できます。国によっては別の勘定科目情報を使って、慈善控除レポート提出規定に対応できる場合もあります。必要に応じて、1 つまたは複数の資産の単一補助元帳を処分できます。

税元帳は処分されず、現行年度末まで繰り越されます。最終締めを行う際、税元帳には次年度の残高繰越レコードは作成されません。

処分を実行する場合は、先に資産マスターから処分日付を削除する必要はありません。処分日付を処分プログラムで空白にしておくと、システムでは資産マスターの日付が使用されます。資産マスター・レコードと処分プログラムの日付がいずれも空白の場合は、元帳日付が使用されます。処分プログラムで処分日付を使用し、資産マスターに日付があると、資産マスターには日付があるというメッセージが表示されます。資産マスター・レコード上の日付は上書きされません。処分日付と設備状況コードは、AA 元帳の固定資産レコードを処分する場合に限り更新されます。

処分入力は無効にできます。〈一括資産の処分〉プログラムで作成された処分仕訳を無効にするには、〈単一資産の処分〉プログラムを使います。処分仕訳を無効にすると、資産マスター(F1201)の処分日付と設備状況が自動更新されます。

単純処分

資産番号 27830 は、現在次のようになっています。

60,000	取得価額
- 45,000	減価償却累計額
<hr/>	
15,000	帳簿価額

次のような処分仕訳が作成されます。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	固定資産		60,000
50.2130	減価償却累計額	45,000	
Yard.9112	帳簿価額	15,000	

収益を伴う処分

資産番号 27828 は、現在次のようになっています。

50,000	取得価額
-25,000	減価償却累計額
<hr/>	
25,000	帳簿価額

この固定資産を 10,000 で売却しました。

次のような仕訳が作成されます。

9. 入金を総勘定元帳および固定資産管理システムに転記します。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.1110. BEAR	銀行預金勘定	10,000	
YARD.9113	仮勘定		10,000 (資産番号 27828)

10. 次のような処分仕訳が作成されます。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	固定資産		50,000
50.2130	減価償却累計額	25,000	
YARD.9112	帳簿価額	25,000	
YARD.9111	固定資産の売却益		10,000
YARD.9113	仮勘定	10,000	

固定資産売却益(9110)勘定そのものの仕訳は作成されません。レポート出力時の指定により、勘定科目 9111、9112、9113 の残高が合計されて固定資産売却益 (9110)勘定に表示されます。

設定の例として、ビジネスユニット YARD の勘定科目詳細レベル設定を示します。これは<ビジネスユニット別勘定科目>プログラムを使って照会できます。

原価勘定 補助科目 科目 No.	勘定科目名	詳細レベル(LOD)
9110	固定資産売却益	5
9111	処分益	6
9112	処分帳簿価額	6
9113	現金収入決済	6

この例では、次のような結果になります。現金収入決済(9113)勘定は相殺されます。

25,000	YARD 9112
<10,000>	YARD.9111
0	YARD.9113
<hr/>	
15,000 LOSS	

下取り

資産番号 27830 は、現在次のようになっています。

60,000	取得価額
- 45,000	減価償却累計額
<hr/>	
15,000	帳簿価額

次のような仕訳が作成されます。

- 資産番号 27836 の新規固定資産マスター・レコード。
- 次のような処分仕訳が作成されます。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	固定資産		60,000 (資産番号 27830)
50.2130	減価償却累計額	45,000 (資産番号 27830)	
50.2030	固定資産	15,000 (資産番号 27836)	

注:

新しい固定資産の固定資産勘定の借方金額は、当初資産の帳簿価額(NBV)になります。

収益を伴う下取り処分

資産番号 27828 は、現在次のようになっています。

50,000	取得価額
-25,000	減価償却累計額
<hr/>	
25,000	帳簿価額

この固定資産を 10,000 で売却しました。

次の処理を行います。

11. 入金を総勘定元帳および固定資産管理システムに転記します。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.1110.BEAR	銀行預金勘定	10,000	
YARD.9113	仮勘定		10,000 (資産番号 27828)

12. 資産番号 27836 の固定資産マスター・レコードを新規作成します。

13. 次のような処分仕訳が作成されます。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	固定資産		50,000 (資産番号 27828)
50.2130	減価償却累計額	25,000 (資産番号 27828)	
50.2030	帳簿価額	25,000 (資産番号 27836)	
YARD.9111	固定資産の売却益		10,000 (資産番号 27828)
YARD.9113	仮勘定	10,000 (資産番号 27828)	

はじめる前に

- 次のタスクが完了していることを確認します。
 - 処分勘定科目規則が設定されている。
 - 減価償却が資産の処分日付まで記録されている。
 - 処分収入により受領した現金が固定資産に転記されている。
 - 下取り分を差し引いた代金の未払金伝票が固定資産に転記されている。

単一資産の処分の実行

〈単一資産の処分〉を使用して、個々の資産の処分処理をすることができます。固定資産を個別に処分し、処分により生ずる損益を記録し、下取りのある場合は新しい資産価額を記録します。〈単一資産の処分〉を使用して、〈一括資産の処分〉あるいは〈単一資産の処分〉の処理で行った特定資産の処分データを、無効あるいは削除することができます。

処分情報を入力した時に指定した処分タイプに基づいて、自動的に仕訳が作成されます。単一資産の処分では、次の 4 種類の処分タイプを設定することができます。

単純な処分 (収入を伴わない 取引)	<p>収益を伴わない場合は、単純処分を使用します。この処分タイプは、たとえば破損、チャリティへの寄贈などによりその資産で現金を受領しない資産の処分になどに使用します。</p> <p>システムによりビジネスユニットが処分勘定科目規則テーブルに設定した帳簿価額勘定で使用されます。この勘定科目規則のビジネスユニットがブランクの場合は、その資産のマスター・レコードのビジネスユニットが使用されます。</p>
現金収入を伴う 処分	<p>資産について現金を受領する場合は、現金収入のある処分を使用します。この処分タイプを指定すると、借方が現金預金/仮勘定に、また貸方が売却益勘定に作成されます。この処分タイプを使用する場合は、入金仕訳の現金預金/仮勘定に資産番号を入力する必要があります。</p> <p>ビジネスユニットは、帳簿価額、現金預金/仮勘定、または売却益勘定それぞれの処分勘定科目規則のものが使用されます。上記規則のいずれかのビジネスユニットがブランクの場合、その資産のマスター・レコードのビジネスユニットが使用されます。</p>

下取りによる処分 固定資産処分時に処分資産を下取りに出し、さらに代価収益を受け取らない場合は、処分タイプ 3(下取り交換)を使用します。この処分タイプを使用する場合は、まず新しく下取り交換によって得る固定資産の情報を固定資産マスターに入力してから〈単一資産の処分〉プログラムを実行して下取りに出す資産を処分します。

現金収入および下取りを伴う処分 現金収入および下取り付き処分を使用するのは、現金収入と下取りの両方を同時に伴う処分の場合です。下取りに出す固定資産を処分する前に、次の処理を行ってください。

- 新しく取得する固定資産のマスター・レコードを作成する。
- 新しい資産に対して追加代金を支払った場合、総勘定元帳および固定資産管理システムに未払金仕訳を転記する。

資産に対して現金を入金する場合、現金預金勘定は借方に、現金預金/仮勘定は貸方に記帳します。次に、〈単一資産の処分〉プログラムを使って資産を処分する場合は、現金預金/仮勘定の借方、および売却益勘定の貸方に記帳されます。

▶ 処分情報を入力するには

〈資産の振替/分割/処分〉メニュー(G1222)から、〈単一資産の処分〉を選択します。

1. 〈固定資産の処理〉で、資産をすべて表示するには[検索]をクリックします。

検索結果を絞り込むには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして必要な情報を入力してから[検索]をクリックします。

資産名が翻訳されているか、言語選択が指定されている場合、見出し域の[スキップ先名称]フィールド、[スキップ先資産]フィールド、および詳細域の QBE に翻訳記述を入力しても、資産は検索されません。ただし、資産名が翻訳されている場合でも[圧縮記述]フィールドに英語の圧縮記述を入力すれば検索が可能です。

2. 処分する資産を選択します。
3. [ロー]メニューから、[資産の処分]を選択します。
4. 〈単一資産の処分〉で、次の必須フィールドに値を入力して処分仕訳に新しいバッチを追加します。

- 処分日付

5. 次の必須フィールドに値を入力します。

- 元帳日付
- 処分方法
- 処分のタイプ^o

6. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 補助元帳
- 補助タイプ

処分情報に補助元帳と補助元帳タイプを指定すると、資産の処分では指定した補助元帳のみが更新されます。処分日付を更新するか、または処分日付をブランクにするかを選択できます。

7. [OK]をクリックします。

注:

システムが割り当てたバッチ番号は、資産の処分プログラムを終了しない限り同じです。複数の資産処分に関連する仕訳は単一のバッチで入力できます。

8. 取引を認めるには、次のダイアログボックスで値を選択します。

- この情報は正しいですか(Y/N)

9. 単一の補助元帳を処分する場合は、次のダイアログボックスで値を選択します。

- 処分日付を更新しますか(Y/N)

処分仕訳が作成されます。

フィールド記述

記述	用語解説
処分日付	固定資産を処分した日付
元帳日付	取引を転記する先の会計期間を識別する日付。一般会計用の会社固定情報テーブルにより、各会計期間に対する日付範囲が指定されます。最大 14 期間まで使用することができ、通常 14 番目の期間は監査調整用です。
処分方法	固定資産の設備状況または処分状況を識別するユーザー定義コード (12/ES)。たとえば、使用可能、故障、処分済みなどです。
処分のタイプ	処分タイプを指定するコード。処分タイプは、システムが生成する仕訳入力の種類を決定します。有効な値は次のとおりです。 1 下取りおよび現金収入を伴わない単純処分 2 現金収入を伴う処分 3 下取を伴う処分 4 下取りおよび現金収入を伴う処分
補助元帳	総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。

補助タイプ

[補助元帳]フィールドと合わせて補助元帳の種類とフィールド形式を指定するユーザー定義コード(00/ST)。〈ユーザー定義コード〉フォームの[記述 2]フィールドの値によってフィールド形式が決まります。ハードコードされているものとユーザーが定義できるものがあります。たとえば次のとおりです。

A = 英数字(検証しない)

N = 数字フィールド(右揃え、ゼロ埋め)

C = 英数字フィールド(右揃え、ブランク埋め)

▶ 処分仕訳の検討と改訂

〈資産の振替/分割/処分〉メニュー(G1222)から、〈単一資産の処分〉を選択します。

1. すべての固定資産レコードを表示するには、〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。
検索結果を絞り込むには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして必要な情報を入力してから[検索]をクリックします。

資産名が翻訳されているか、言語選択が指定されている場合、見出し域の[スキップ先名称]フィールド、[スキップ先資産]フィールド、および詳細域の QBE に翻訳記述を入力しても、資産は検索されません。ただし、資産名が翻訳されている場合でも[圧縮記述]フィールドに英語の圧縮記述を入力すれば検索が可能です。

2. 処分する資産を選択します。
3. [ロー]メニューから、[資産の処分]を選択します。
4. 〈単一資産の処分〉で、[フォーム]メニューから[仕訳の検討]を選択して資産の仕訳を検討します。
5. 〈単一資産の処分〉で、[フォーム]メニューから[仕訳の無効]を選択して仕訳を無効にします。
6. 〈処分項目の無効/削除〉で、無効にする仕訳を選択します。
7. [ロー]メニューから、[仕訳無効/逆仕訳]を選択します。
8. 〈仕訳入力 of 無効〉で、必要に応じて次のフィールドを変更します。

- 元帳日付

9. [OK]をクリックします。
10. 〈資産マスターの更新〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 新規設備状況
- 有効日付

11. 入力した金額を保存するには、[OK]をクリックします。
12. 〈固定資産の処理〉に戻るには、順番に[閉じる]、[キャンセル]、[閉じる]をクリックします。

処分仕訳の転記

総勘定元帳と固定資産への単一処分仕訳の転記は、手作業で行う必要があります。このタスクを実行するには、次の転記を事項します。

- 処分仕訳の転記
- 仕訳の固定資産への転記

注:

〈仕訳の固定資産への転記〉プログラムのデフォルト・バージョンによって、すべての未転記固定資産仕訳が転記されます。処分仕訳のみを転記するには、転記プログラムのユーザ独自バージョンを作成してそれをメニュー・オプションに添付する必要があります。

参照

- 『一般会計』ガイドの「仕訳の転記」

『固定資産』ガイドで、次のトピックを参照してください。

- 「処分勘定科目規則の設定」
- 「固定資産管理への仕訳の転記」

固定資産の一括処分

一括資産処分処理では、次のタスクを実行します。

- 単一資産ではなく複数の資産を一括処分する。
- データ選択を使用して処分を行う資産を指定する。
- 処分資産の仕訳情報を総勘定元帳へ自動転記する。システム・セットアップでバッチの承認を必須としていない場合は、〈一括資産の処分〉プログラムにより転記が自動的に実行されます。

処分情報を入力した時に指定した処分タイプに基づいて、自動的に仕訳が作成されます。〈単一資産の処分〉で処理する次のタイプについて処理オプションを設定できます。

単純な処分(収入を伴わない取引)

収益を伴わない処分の場合は、単純処分を使用します。この処分タイプは、たとえば破損や寄贈など処分時に代価を受け取らない処分に使用します。

システムによりビジネスユニットが処分勘定科目規則テーブルに設定した帳簿価額勘定で使用されます。この勘定科目のビジネスユニットが空白の場合は、その固定資産マスター・レコードのビジネスユニットが使用されます。

現金収入を伴う 処分

処分する固定資産の代価を受け取る場合は、処分タイプ 2(現金収入のある処分)を使用します。この処分タイプを指定すると、借方が現金預金/仮勘定、貸方が売却益勘定の仕訳が作成されます。この処分タイプを使用する場合は、入金仕訳の現金預金/仮勘定に資産番号を入力する必要があります。

ビジネスユニットは、帳簿価額勘定、現金預金/仮勘定、または売却益勘定の処分勘定科目規則のものが使用されます。上記規則のいずれかでビジネスユニットがblankの場合、その資産のマスター・レコードの担当ビジネスユニットが使用されます。

収益を伴うまた 伴わない処分

データ選択で指定されたすべての資産を処分する場合に使用します。

この勘定科目のビジネスユニットがblankの場合は、その固定資産マスター・レコードのビジネスユニットが使用されます。

処理オプションを使ってテスト・モードまたは最終の処分が実行できます。テスト・モード処分では、処分仕訳は作成されません。先にテスト目的のテスト・モード処分を実行してから最終処分を実行します。

テスト・モードでの 一括処分

テスト・モード処分では次のタスクを実行します。

- 選択された処分情報を検査する。
- 最終処分を実行する際、システムにより作成される仕訳を表示するレポートを印刷する。

最終モードでの 一括処分

最終処分では次のタスクを実行します。

- 選択された処分情報を検査する。
- 処分仕訳を作成する。
- 仕訳を表示するレポートを印刷する。
- AA 元帳のレコードを処分する場合の、処分済み資産マスター・レコードの[処分日付]フィールドおよび[設備状況]フィールドを更新する。
- 処分済み資産の償却基準額をゼロ表示する。
- 処理オプションで指定した場合は、総勘定元帳へ転記する。

注:

システムにより最終処分プロセスでシステムによりエラーが発見されると、エラーの資産については仕訳が作成されず、最終レポートにエラー・メッセージが印刷されます。上記エラーを訂正して、最終処分を再実行します。

▶ 一括処分情報を入力するには

〈資産の振替/分割/処分〉メニュー(G1222)から、〈一括資産の処分〉を選択します。

1. 〈バッチ・バージョンの処理〉で、実行するバージョンをハイライトして [選択] をクリックします。
2. [ロー]メニューから次のオプションを選択して、該当する情報を入力します。
 - 処理オプション
 - データ選択
 - データ順序設定
 - バージョン詳細
3. データ選択を使って処分する固定資産を科目の範囲として選択します。会社と資産番号は、一括処分プロセスには必須のデータ順序設定項目です。

処分仕訳の一括転記

〈資産の振替/分割/処分〉メニュー(G1222)から、〈仕訳の固定資産への転記〉を選択します。

バッチの承認が必須のシステムでは、先に総勘定元帳に処分仕訳を手作業で転記してから〈仕訳の固定資産への転記〉を実行する必要があります。

バッチ承認が必須としないシステムでは、総勘定元帳への転記は自動的に実行されます。〈仕訳の固定資産への転記〉は、固定資産への一括処分仕訳を転記する場合のみ実行する必要があります。

注:

総勘定元帳転記受理事項の処理オプションは、次の条件下で作動します。

- 減価償却プログラムを最終モードで実行する。
 - システム固定情報では管理者承認を[いいえ](N)に設定する。
-

参照

- 『固定資産』ガイドの「固定資産残高への転記」
- 『一般会計』ガイドの「仕訳の転記」

処理オプション:一括資産の処分(R12104)

処理タブ

1. 実行モード

blank = テスト・モード

1 = 最終モード

このプログラムをテスト・モードで実行するか、最終モードで実行するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

テスト・モード

1

最終モード

2. 元帳タイプ

処分する元帳タイプを指定します。この処理オプションをblankにすると、仕訳は AA 元帳にのみ作成されます。

12. 補助元帳の処分

ブランク = すべて処分する

*BLANK = ブランクの補助元帳のみ処分する

処分する補助元帳/補助元帳タイプを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

すべての補助元帳/補助元帳タイプを処分する

*BLANK

ブランクの補助元帳と補助元帳タイプを処分する

13. 補助元帳タイプの処分

ブランク = すべて処分する

*BLANK = ブランクの補助元帳タイプのみ処分する

処分する補助元帳/補助元帳タイプを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

すべての補助元帳/補助元帳タイプを処分する

*BLANK

ブランクの補助元帳と補助元帳タイプを処分する

14. 処分/除却日付

処分日付を指定します。

15. 元帳日付

仕訳の元帳日付が処分日付と異なる場合は、元帳日付を指定します。

16. 設備状況

固定資産の状況(使用可能、故障中、処分済みなど)を指定します。有効な値はユーザー定義コード(12/ES)に定義されています。

17. 任意勘定科目コード

ブランク = 使用しない

1 = 使用する

任意勘定科目を使用するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

使用しない

1

使用する

18. 処分する固定資産

ブランク = すべて処分する

1 = 収益のある固定資産のみ処分する

2 = 収益のない固定資産のみ処分する

固定資産の処分方法を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

収益の有無に関係なくすべて処分する

1

収益のある固定資産だけを処分する

2

収益のない固定資産だけを処分する

印刷タブ

印刷する資産番号の種類

1 = 資産番号

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

1
資産番号

2
ユニット番号

3
シリアル番号

バージョン・タブ

バージョン

最終モードで実行する場合に実行する〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)のバージョンを指定します。

固定資産の再評価

再評価コードおよび再評価インデックスを設定しておく、再評価計算ができます。

再評価の理解

再評価は、現在の貨幣価値で資産の原価を修正再表示するプロセスです。再評価の背後にある基本概念は、比較可能性の概念です。問題は、長期にわたりインフレ率や資産の最新原価などの要素を考慮する場合、財務諸表間の有意義な比較ができるかどうかです。

再評価には多くの理論があります。著名な理論の 2 つに、安定価値会計と時価主義会計があります。

- 安定価値会計
- 時価主義会計

安定価値会計

安定価値会計では、インフレの影響を資産再評価の最大の要素として考慮します。インフレは上昇傾向にありますが、国により実質的には重要でない場合や 1 桁台の上昇から、3 桁、あるいは 4 桁のインフレ率の国などさまざまです。異常なインフレ経済下では、ある年とその次の年の原価の比較は、貨幣価値の変動を加味しない限り無意味になります。国によっては、通貨価値の変動に合わせた評価額の調整が義務付けられている場合もあります。政府の強制がなくとも、レポート目的で資産を再評価することもあります。

時価主義会計

現在の会計モデルは基本的に、通貨変動とは別に資産の価格が一般価格水準と比較して大きく変動しやすいという前提の上に成り立っています。このモデルでは、再調達資産の原価が特に大きな関心事になります。この課題から生ずる問題の一つが、会社は特定の資産に対してそれと同等の資産を再調達できるだけの保険が十分掛けられているかどうかということです。

たとえば、数年前に 1,000,000 USドルで購入した製造設備が仮に火災で焼失した場合、現在では同じ 1,000,000 USドルでは再調達できない可能性があります。その差異の一部はインフレによるものの、建物の価格や労務費がインフレ率を上回る上昇を示す可能性もあります。一方、3 年前に 4,000 米ドルで購入したパソコンが盗難に逢った場合、コンピュータ機器の価格は値下がりが続いているため、これと同等の代替品は当初の価格より安くなる可能性があります。保険目的で資産を再評価すると、このような不測の損失が発生した場合には十分な保証が得られます。

J.D. Edwards では、再評価については極めて柔軟なアプローチを作成するようにしています。大量の資産の再評価は、インデックス(指数)を使用して行う場合がほとんどです。通常、インデックスは政府その他の団体など社外から取得します。このインデックス(指数)により、最短で 1 日、長ければ数年にわたる変動を計算できます。インデックス(指数)は現行年度残高または前年度残高に限り適用できます。該当する固定資産にこのインデックスを掛けて再評価額を算出します。この結果は、保険目的が保険のための再評価や、政府向け報告義務に対応するレポート、あるいは経営陣への経営計画用レポートとして使用できます。

再評価インデックス

再評価インデックスとは、社外の公的または民間機関が決定する値で、自社資産に適用できる評価額の変動を反映するものです。変動には通貨変動、特定固定資産の時価、または複数の要素の組合せに関連するものがあります。再評価へのアプローチ、または再評価に関する行政規則に応じて、複数のインデックスが必要な場合もあります。インデックスはシステムに手作業で入力し、選択した減価償却方法に適用します。

再評価計算方法

再評価計算方法は、次の 2 つの方法から選択できます。

- 再評価年度残高
- 開始日以降累計

どちらの方法も、取得価額と減価償却累計を再評価しますが、転記済み残高の取り扱いが異なります。

再評価年度残高

再評価年度残高を選択すると、現行年度累計が個別に再評価され、さらに期首残高が再評価されます。モードを指定しない場合、システムは取得原価および減価償却累計額、代替減価償却累計勘定を更新します。年度残高の再評価処理例は次のとおりです。

14. 基本減価償却累計と補助減価償却累計の現行年度累計額を再評価計算し、調整金額を計算する。
15. 両方の減価償却勘定の期首残高を再評価し、その調整金額を計算する。
16. 年累計と期首残高の両方の調整額をまとめて、処理オプションで指定してある元帳の仕訳を作成する。
17. FR AAI で指定した現行年度の相殺勘定に年累計残高調整を相殺するための転記、および前年度相殺勘定に期首残高調整を相殺するための転記に必要な相殺仕訳も作成する。

取得価額の再評価は、相手勘定が 1 つであるという点以外は、上記と同じように処理されます。

開始日以降累計

開始日以降累計計算法を選択すると、すべての年度の勘定残高が再評価されます。たとえば資産勘定の年累計活動は年度ごとに再評価され、調整金額は年度ごとに計算されます。さらに調整額が合計され、その時点で仕訳が作成されて処理オプションで指定した元帳に転記されます。FR AAI で設定した原価勘定に転記する相殺入力が作成されます。基本減価償却累計および補助減価償却累計は、相殺の場合を除き同様に扱います。

現行年度調整と前年度調整の両方をトラッキングする必要がある場合は、FR2 AAI 現行年度減価償却累計)とFR3(前年度減価償却累計)の両方の相殺勘定を設定する必要があります。この 2 つの相殺勘定の相殺仕訳は、自動的に作成されます。

インデックスおよび係数による再評価

再評価の際、インデックス表に入力した値をインデックスと係数のどちらとして使用するかを指定します。どちらを指定するかによって、得られる結果が異なります。また、インデックス表の値も異なります。たとえば、1999 年 6 月に 25,000 USドルで購入した資産を 2000 年 6 月に再評価する必要があります。

1999 年 6 月	137.251
1999 年 7 月	140.049
1999 年 8 月	142.370
1999 年 9 月	145.317
1999 年 10 月	145.307
1999 年 11 月	151.964
1999 年 12 月	156.915
2000 年 1 月	162.556
2000 年 2 月	166.350
2000 年 3 月	170.012
2000 年 4 月	174.012
2000 年 5 月	178.032
2000 年 6 月	180.931

インデックスによる再評価

インデックス(指数)再評価では、1998 年 6 月の値と 1999 年 6 月の値は結合して、1999 年 6 月を分母とした分数にします。この分数を固定資産の取得価額に掛けて評価額を算出します。方程式は次のようになります。

$$\text{原価} * (\text{2000 年 6 月値} / \text{1999 年 6 月値}) = \text{再評価済み価額}$$

または

$$25,000 * (180.931 / 137.251) = 32,956.23$$

係数による再評価

係数による再評価では、インデックス表の値が単純な乗数になります。再評価係数が固定資産の取得日付により決まり、その値は2000年6月現在有効と見なされます。この係数値を固定資産の取得価額に掛けて評価額を算出します。計算式の例は次のとおりです。

原価 * 2000年6月値 = 再評価済み価額

または

$25,000 * 180,931 = 4,523,275.00 * 100\% = 45,232.75$

再評価の計算

〈資産再評価〉メニュー(G1234)から、〈再評価仕訳〉を選択します。

〈再評価仕訳〉プログラムを使用して、資産を再評価します。このプログラムでは、予定した再評価額を検討(テスト・モード)すること、またはこの金額により固定資産マスター(F1201)、固定資産残高(F1202)、および取引明細(F0911)を更新(最終モード)することができます。モードを指定しない場合、システムは取得原価および減価償却累計額、代替減価償却累計勘定を更新します。データ選択で再評価する資産あるいは資産グループを選択します。処理オプションを設定して、移動元と移動先の元帳タイプ、補助元帳、および補助元帳タイプを指定します。

未認識の損益を作成するには、補助元帳を指定して再評価調整額を転記できます。この方法では、資産の再評価を継続しながら取得価額の履歴を保存できます。

開始日以降累計再評価を計算するには、再評価の対象にする資産すべての耐用年数について資産勘定残高テーブル(F1202)レコードに入力しておく必要があります。

設定金額または設定配賦機能により資産を再評価するには、マニュアルで仕訳を作成するか、レポート・ライターを使って仕訳を作成する必要があります。

〈再評価仕訳〉は各会社ごとの資産別に印刷します。大量に再評価する場合は、レポートのページ数が多くなります。レポートは、印刷が必要でない限りスプール・ファイルとして管理できます。

処理オプションを使って、再評価の効果を資産マスター(F1201)の[前年度取得価額]フィールドと[再調達取得価額]フィールドのいずれか一方または両方の更新に制限します。

R12845	J. D. Edwards & Company				03/08/01 15:26:40	
F31	資産再評価仕訳				P.	1
000 再評価	基準日 05/06/30					
資産No.	資産名称	元LT	先LT	仕訳日付	インポート数	
31958	Building - Paris Headquarters	AA	DT	05/06/30	.15244002	
記述	勘定科目	補助元帳/TY	日付	インポート数	基準額	再評価額
Buildings	70, 2020		05/06/30	.15244002	880,000.00	135,479.63
取得価額						135,479.63
Accum Depr-Buildings	70, 2120		05/06/30	.15244002	18,541.67-	2,626.66-
第1減価償却累計						2,626.66-
資産マスタ再調達価額	前年	現行年度				
旧		135,479.63				
新		135,479.63				

処理オプション:再評価仕訳(R12845)

処理タブ

1. 実行モード

ブランク = テスト・モード

1 = 最終モード

このプログラムをテスト・モードで実行するか、最終モードで実行するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

テスト・モード

1

最終モード

2. 仕訳の元帳日付

仕訳の日付を指定します。

3. 再評価元の元帳タイプ

開始元帳タイプを指定します。この処理オプションを空白にすると、デフォルトの元帳タイプ AA が使用されます。

4. 再評価元の補助元帳

開始補助元帳を指定します。空白にした場合、すべての補助元帳が対象となります。

5. 再評価元の補助元帳タイプ

開始補助元帳を指定します。空白にした場合、すべての補助元帳が対象となります。

6. 再評価先の元帳タイプ

終了元帳タイプを指定します。空白にした場合、再評価元の元帳タイプが使用されます。

7. 再評価先の補助元帳

終了補助元帳を指定します。この処理オプションを空白にすると、再評価元フィールドで指定された補助元帳が使用されます。

8. 再評価先の補助元帳タイプ

終了補助元帳タイプを指定します。この処理オプションを空白にすると、再評価元フィールドで指定された補助元帳タイプが使用されます。

9. 計算方法

1 = 再評価年度の残高(デフォルト)

2 = 開始日以降累計

計算方法を指定します。有効な値は次のとおりです。

1

再評価年度残高(デフォルト)

2

開始日以降累計（選択した年度の期間金額に各年度のインデックス／係数をかけたもの）

10. 再評価コード (12/RI)

ユーザー定義コード(12/RI)の再評価コードを指定します。

11. 再評価基準日

再評価基準日を指定します。この処理オプションがblankの場合、元帳日付が使用されます。

12. 有効日付

1 = 取得日付 (デフォルト)

2 = 減価償却開始日

3 = 再評価日付

有効日付として使用する日付を指定します。有効な値は次のとおりです。

1 取得日付 (デフォルト)

2 減価償却開始日付

3 再評価日付

13. 計算に使用する乗数

1 = インデックス

2 = 係数

再評価計算で使用する乗数を指定します。有効な値は次のとおりです。

1 インデックス計算式。計算方法：再評価日付時点でのインデックス/有効日付時点でのインデックス (デフォルト)。

2 係数。

14. 品目マスターの前年度原価を現年度の再調達価額に置き換える

blank = 置き換えない

1 = 置き換える

資産マスターの前年度原価を現年度の再調達原価に置き換えるかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

置き換えない

1

置き換える

15. 品目マスターの現年度再調達価額を再評価額に置き換える

blank = 置き換えない

1 = 置き換える

資産マスターの今年度の再調達原価を再評価額に置き換えるかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

置き換えない

1

置き換える

16. 任意勘定科目の使用

blank = 使用しない

1 = 使用する

フレックス勘定科目を使用するかどうかを指定します。有効な値は次の通りです。

blank

使用しない

1

使用する

印刷タブ

1. 監査情報の印刷

ブランク = ファイル変更と計算を印刷する

1 = ファイル変更のみを印刷する

監査情報をレポートに印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク 変更と計算式を印刷する

1 変更のみを印刷する

2. 資産番号ごとの改ページ

ブランク = 改ページをしない

1 = 改ページをする

資産番号ごとに改ページを行うかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

行う

1

行わない

バージョン・タブ

〈仕訳の転記〉プログラムのバージョン

自動実行する〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)のバージョンを指定します。このオプションは、最終モードで実行する場合にのみ適用されます。

処理オプションの追加情報

評価元と先の選択

再評価元と先を指定しない場合、資産は同じ元帳タイプ、補助元帳、および補助元帳タイプに対して調整されます。

再評価先補助元帳

再評価先補助元帳を使用する場合は、補助元帳タイプも使用する必要があります。

再評価仕訳の処理

〈再評価仕訳〉プログラムを最終モードで実行する際、仕訳は総勘定元帳に自動転記されます。仕訳が転記されない場合は、その仕訳の検討と改訂、バッチ情報の検討と改訂、および総勘定元帳に転記するための仕訳のバッチの承認ができます。

再評価バッチ・リストの検討

〈再評価仕訳の検討〉フォームを使って、総勘定元帳に自動転記されなかった再評価バッチのリストを検討します。バッチ・リストは、バッチ・タイプ、番号、日付、状況、またはユーザーIDに基づいて表示できます。バッチ検討セキュリティ機能がアクティブになっていると、入力したバッチすべてがリストされない可能性もあります。その代わりに、検討と承認に対する権限が与えられているバッチのみが表示されます。

▶ 再評価バッチ・リストを検討するには

〈資産再評価〉メニュー(G1234)から、〈再評価仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、各ユーザーのバッチをすべて表示するか、次のフィールドに値を入力して検索対象を絞り込むことができます。
 - バッチ No.
 - バッチタイプ
2. 次のオプションの 1 つをクリックします。
 - 未転記バッチ
 - 転記済みバッチ
 - すべてのバッチ
3. [検索]をクリックします。
4. このフォームの詳細域で、バッチ・リストを検討します。

フィールド記述

記述	用語解説
バッチ No./タイプ	複数のトランザクションを 1 つのグループとして処理するための番号。バッチを作成する際、バッチ番号は自動採番により割り当てられることも手入力することもできます。

再評価仕訳詳細の改訂

バッチ・リストを検討した後、特定の仕訳バッチ内にある取引明細にアクセスできます。たとえば、1つのバッチ内にある仕訳の数を検討できます。特定の仕訳を選択して改訂することもできます。

▶ 再評価仕訳詳細を改訂するには、

〈資産再評価〉メニュー(G1234)から、〈再評価仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、各ユーザーのバッチをすべて表示するか、次のフィールドに値を入力して検索対象を絞り込むことができます。
 - バッチ No.
 - バッチタイプ
2. 次のオプションの1つをクリックします。
 - 未転記バッチ
 - 転記済みバッチ
 - すべてのバッチ
3. [検索]をクリックします。
4. バッチを選択して [選択]をクリックし、該当するバッチの検討フォームにアクセスします。
5. 〈仕訳の検討〉フォームで検討する伝票を選んで、[選択]をクリックします。
6. 〈仕訳入力〉フォームで必要な変更を入力して、[OK]をクリックします。
7. 〈バッチの処理〉に戻るには、[閉じる]をクリックします。

転記用バッチの承認

仕訳のバッチを入力および検討した後に、転記前の承認が必要な場合があります。これは、バッチの転記前に管理者の承認を必須にしているかどうかによります。業務要件に基づいて決めた一般会計固定情報の設定に基づいて、入力された仕訳バッチには一時保留または承認済みのいずれかのバッチ状況が割り当てられます。

▶ バッチを承認するには

〈資産再評価〉メニュー(G1234)から、〈再評価仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、各ユーザーのバッチをすべて表示するか、次のフィールドに値を入力して検索対象を絞込むことができます。
 - バッチ No.
 - バッチタイプ

2. 次のいずれかのオプションを選択してください。
 - 未転記バッチ
 - 転記済みバッチ
 - すべてのバッチ
3. [検索]をクリックします。
4. 該当するバッチを選択します。
5. [ロー]メニューから、[バッチ承認]を選択します。
6. 〈バッチの承認〉で、[承認]オプションをクリックします。
7. [OK]をクリックします。
8. 〈バッチ処理〉で、[検索]をクリックして次のフィールドが A に更新されたことを確認します。
 - バッチ状況

フィールド記述

記述

バッチ状況

用語解説

バッチの転記状況を示すユーザー定義コード(98/IC)。有効な値は次のとおりです。

ブランク

管理者の承認待ち、または承認済みの未転記バッチ。

A

転記承認済み。このバッチにエラーはなく貸借が一致していますが、まだ転記されていません。

D

転記済み。このバッチは正常に転記されました。

E

バッチ・エラー。バッチのエラーを修正してから転記してください。

P

転記。転記処理が現在実行されています。転記が完了するまでこのバッチを変更できません。エラーがあった場合、状況は E(エラー)になります。

U

使用中。他のユーザーが現在このバッチを使用しているため使用できないか、使用中に電源障害などが起こった可能性があります。

--- フォーム固有 ---

バッチ状況別にレコードを表示するには、次のオプションのうち 1 つをクリックしてください。

☐ 未転記バッチ

☐ 転記済みバッチ

☐ すべてのバッチ

転記用バッチの改訂

〈再評価仕訳の検討〉を使って貸借不一致バッチ・ジョブを承認し、承認済みバッチの転記を防ぎます。

▶ 転記用バッチを改訂するには

〈資産再評価〉メニュー(G1234)から、〈再評価仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - バッチ No.
 - バッチタイプ
2. 次のいずれかのオプションを選択してください。
 - 未転記バッチ
 - 転記済みバッチ
 - すべてのバッチ
3. [検索]をクリックします。
4. バッチを選択します。
5. [ロー]メニューから、[改訂]を選択します。
6. 〈バッチ見出しの作成/改訂〉で、次のオプションのボックスをクリックして転記用貸借不一致バッチ・ジョブを承認します。
 - バッチ承認済み
7. この承認済みバッチが転記されないようにするには、次のフィールドの情報をクリアします。
 - バッチ状況空の[バッチ状況]フィールドによって、このバッチ・ジョブは一時保留と識別されます。
8. [OK]をクリックします。

再評価仕訳の転記

再評価プロセス中に転記しなかった再評価バッチがある場合は、手作業で再評価仕訳を総勘定元帳に転記する必要があります。転記していない再評価仕訳が多数あり、しかも訂正済みの場合、〈仕訳の転記〉レポートを実行すると状況が「承認済み」の仕訳をすべて自動転記できます。

はじめる前に

- バッチが承認済み状況であることを確認します。
- ジョブ待ち行列が一度に1つのジョブのみ処理するよう設定されていることを確認します。

仕訳バッチの個別転記

〈再評価仕訳の検討〉で承認した再評価仕訳は、手作業で総勘定元帳に転記する必要があります。

▶ 仕訳バッチを個別に転記するには

〈資産再評価〉メニュー(G1234)から、〈再評価仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、各ユーザーのバッチをすべて表示するか、次のフィールドに値を入力して検索対象を絞む込むことができます。
 - バッチ No.
 - バッチタイプ
2. 次のオプションの1つをクリックします。
 - 未転記バッチ
 - 転記済みバッチ
 - すべてのバッチ
3. [検索]をクリックします。
4. 該当するバッチを選択します。
5. [ロー]メニューから、[バッチ別の転記]を選択します。

仕訳バッチの一括転記

〈資産再評価〉メニュー(G1234)から、〈再評価仕訳の転記〉を選択します。

〈仕訳の転記〉プログラムは、状況が「承認済み」のすべての再評価バッチを一括転記します。〈再評価の計算〉プログラムは、最終モードで実行すると再評価仕訳を自動的に転記します。通常、このバッチの転記に対してユーザーは特に作業する必要はありません。〈仕訳の転記〉を使用する必要があるのは、仕訳バッチが個別に転記できない場合だけです。

注意:

〈転記レポート〉を実行して仕訳のバッチを転記する際は、処理オプションでバッチ番号、ユーザーID、またはバッチ日付を入力しないでください。上記のフィールドをすべて空白にしておくと、すべてのバッチが転記されます。上記フィールドのうち1つでも入力し、さらにバッチを転記した後それをクリアしないでおくと、そのバッチ・データが[バッチ番号]、[ユーザーID]、および[バッチ日付]の各フィールドの情報と一致しない限り、次のバッチは自動転記されません。

仕訳のバッチを転記する際は、次の機能を考慮します。

代替通貨元帳の転記	代替通貨元帳(XA)を使用する場合、XA 元帳に仕訳が転記されるように処理オプションを設定します。
転記処理中の変更	転記の実行中は、勘定、一般会計システムの AAI、一般会計固定情報の会社間決済、または転記プログラムの処理オプションを変更しないでください。
転記するバッチの指定	データ選択入力に必要な空白行をハイライトします。バッチ状況(A)およびバッチ・タイプ(G)に対する既存の仕様は、削除または上書きしないでください。
転記プログラムのカスタマイズ	転記プログラムは複雑なタスクを大量に実行します。J.D. Edwards では、このプログラムをカスタマイズしないことをお勧めします。

仕訳転記の確認

仕訳を転記した後は、仕訳のバッチが正しく転記されたかどうかを検証してください。転記されていないバッチがある場合、先にすべてのエラーを修正してバッチ状況を承認済みに設定しておかないと、そのバッチは転記されません。システムにより作成されるさまざまなレポートは、転記情報の確認に便利です。

参照

- 貸借不一致バッチの転記方法の詳細については、『一般会計』ガイドの「貸借不一致の転記バッチの改訂」

エラー・メッセージに関する電子メールの検討

転記プログラムを実行した後、[住所録]にあるエラー・メッセージの電子メール（アクション・メッセージともいう）を検討します。このエラー・メッセージから一般会計システムのフォームにアクセスし、対話形式で問題の検索と変更ができます。

転記レポートの検討

取引が勘定残高テーブルおよび取引明細テーブルに転記されたかどうかを確認するために、転記レポートを検討します。このレポートには、正しく転記されたバッチのみがリストされています。

〈仕訳の転記〉レポートで表示されているのが見出し情報のみの場合は、バッチが 1 つも転記されず、ユーザーに電子メールでメッセージが送信されたことを表します。

複数の通貨を使用して伝票項目を入力すると、〈転記レポート〉には、外貨取引の CA 元帳金額と換算済み AA 元帳金額の両方がリストされます。さらに、CA 元帳金額に対する通貨コードと、AA 元帳金額に対する会社の国内通貨もリストされます。

詳細再換算を使用すると、XA 元帳、YA 元帳、および ZA 元帳のレポートが個別に作成されます。

複数の通貨によって作成したバッチのレポートでは、CA 金額が外貨建てになっています。AA 金額は、入力金額を国内金額で表したものです。CA 元帳も AA 元帳も必ず貸借が一致します。

転記詳細エラー・レポートの検討

貸借一致エラーがある場合は、レポートが作成されます。複数の通貨を使用している場合、レポートには AA 元帳と CA 元帳の情報がリストされます。貸借不一致仕訳エラーがある場合は、そのエラーを訂正してそのバッチを転記し直します。

ただし場合によっては、貸借不一致の仕訳を転記する必要がある場合もあります。たとえば、次のような場合があります。

- 入力時または転記中にシステムがダウンした場合
- システム導入時に移行したデータの残高を修正するための調整仕訳を入力した場合

年度末処理

固定資産管理には、会計年度末に実行できる複数の処理プログラムがあります。これらのプログラムを使用して、新会計年度の新規レコードを作成します。

減価償却方法 09 の生産高比例法を採用して減価償却を行う場合は、年次勘定残高締めの後、〈生産高の締め〉を実行する必要があります。この締めプログラムは、償却方法 09 を採用して減価償却を行う場合を除き使用しないでください。

年度末処理プログラムは、その年度の最終減価償却を実行した後に実行します。現行年度の勘定残高の年次処理を実行していないと次の会計年度の減価償却は計算できません。

年次勘定残高の締め

〈年度末処理〉メニュー(G1225)から、〈資産勘定残高の締め〉を選択します。

〈資産勘定残高の締め〉を実行し、累計金額および正味繰越残高金額のある次年度の残高レコードを作成します。〈資産勘定残高の締め〉では、減価償却情報も次の会計年度に繰り越します。現行年度の〈資産勘定残高の締め〉を先に実行しないと、システムで次の会計年度の減価償却の仕訳を作成できません。

締めを実行すると、次の事項ごとに新しい残高レコードが資産勘定残高テーブル(F1202)に作成されます。

- 資産
- 会計年度
- 元帳タイプ
- 補助元帳
- 勘定(ビジネスユニット/主科目/補助科目)

複数の会社に勘定を持つ資産がある場合は、すべての該当する勘定および会社を選択の対象にします。資産のうち一部の勘定のみ締めを行う場合または、ある資産の会社すべての締めを行わない場合、その締めの情報は不正確になることがあります。

一定範囲の会社を年度締めの対象にするには、必ず同じ会計年度パターンの会社にします。

処分した資産の原価情報およびユニット情報は、処理オプションを設定して残高を繰り越す元帳を指定するとトラッキングできます。

〈資産勘定残高の締め〉の使用対象は次のとおりです。

固定資産の締め 年度締めプログラムを実行すると、固定資産の締めは総勘定元帳の締めの前または後に随時実行できます。

年度締めの再実行 〈資産勘定残高の締め〉は、必要に応じて何回でも実行できます。年度締めに初めて実行する場合は、このプログラムで次年度の資産残高レコードが作成されます。締めに再実行すると、これらのレコードがシステムにすでに存在していない場合に限り作成されます。これらのレコードが存在している場合は、このプログラムで残高情報が更新され、新しい情報を反映します。締めに再実行しても、減価償却情報は更新されません。

たとえば、固定資産の締めの後、入力すべき取引が多数残っていたとします。これらの取引は入力が可能で、締めにやり直すことができます。システムでは、前回の締め以降入力済みの取引のみ処理されます。

1 回での複数会社の締め 同じ年度締めで、特定の会社、一定範囲の会社、またはすべての会社の締めができます。資産勘定残高テーブルにある特定の元帳またはその他のデータ選択フィールドも締めができます。

資産勘定残高の締めは、総勘定元帳の締めとは別にします。〈固定資産残高の締め〉プログラムを実行すると、次のことが行われます。

- 次の資産勘定残高フィールドの金額を更新して、次年度の固定資産期首残高レコードを繰り越します。
 - 前年度正味転記
 - 前年度以前
- 次年度の減価償却情報レコードの作成。年度締めを実行しないと次の会計年度の減価償却は実行できません。

次の図で〈固定資産残高の締め〉プログラムによる次年度の減価償却情報レコードの作成方法を示します。

はじめる前に

- 締めに計画している会計年度のすべての取引が転記済みであることを確認します。
- 〈資産勘定残高の締め〉の実行中は、固定資産テーブルにだれもアクセスしていないことを確認します。このプログラムでは、その他のシステム・アプリケーションによってロックされているレコードは締めができません。ユーザーがこのシステムの他のところでアクセスするレコードは、この締めの影響を受けません。

処理オプション: 固定資産残高の締め(R12825)

処理タブ

AA 元帳と AU 元帳の会計年度、取得価額、減価償却累計を指定します。

1. 締め切る 会計年度(4 桁)

締め切る会計年度を 4 桁で入力してください。ブランクにすると、デフォルトの会社 00000 に設定された期間パターンが使用されます。

2. 処分資産の固定資産勘定および累積減価償却勘定以外の繰越し

- 1 = AA 元帳のみ残高を持ち越す
- 2 = AA および AU 元帳の残高だけを持ち越す
- 3 = すべての元帳の残高を持ち越す
- 4 = 処分資産の残高を持ち越さない

処分資産の固定資産勘定と減価償却累計勘定以外（経費勘定や収益勘定）の残高処理方法を指定します。

1

AA 元帳にのみ残高を繰り越す

2

AA および AU 元帳に残高を繰り越す

3

すべての元帳に残高を繰り越す

4

処分資産に関する残高を繰り越さない

3. 固定資産勘定と減価償却累計勘定

- 1 = AA 元帳のみ残高を持ち越す
- 2 = AA および AU 元帳の残高だけを持ち越す
- 3 = すべての元帳の残高を持ち越す
- 4 = 処分資産の残高を持ち越さない

処分資産の固定資産勘定と減価償却累計勘定の残高処理方法を指定します。

1

AA 元帳にのみ残高を繰り越す

2

AA および AU 元帳に残高を繰り越す

3

すべての元帳に残高を繰り越す

生産高の締め

〈年度末処理〉メニュー(G1225)から、〈生産高の締め〉を選択します。

〈生産高の締め〉は、生産高比例法(償却方法 09)用に設定したスケジュールを更新します。生産高の締めを実行する際、システムで次の調整が行われます。

- 年累計生産高を[前年度生産高]フィールドに繰り越す。
- 年累計生産高をクリアする。
- 現行年度の改訂金額を[前年度の改訂]フィールドに繰り越す。
- 現行年度の改訂金額をクリアする。

〈生産高の締め〉を選択すると、システムでこのジョブがバッチに投入されます。

注:

〈生産高の締め〉プログラムは、減価償却に生産高比例法を採用している場合にのみ実行します。

はじめる前に

- 現行年度の改訂と年累計生産高が正確であることを確認します。
- その年度の最終減価償却を実行します。『固定資産』ガイドの「減価償却計算」を参照してください。
- 固定資産の〈資産勘定残高の締め〉を実行します。『固定資産』ガイドの「勘定残高の年度締め」を参照してください。

減価償却見積りの処理

予算を作成するにあたり、収益と費用を予測する必要があります。減価償却費もこの費用に含まれます。予測は見積りと同様に扱われます。

減価償却見積りプログラムの実行

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈年度末処理〉メニュー(G1225)から、〈減価償却見積り〉を選択します。

減価償却を期間別に実行するには、〈減価償却〉メニュー(G1221)から〈期間別減価償却〉を選択します。

〈減価償却見積り〉プログラムを実行する目的は次のとおりです。

- 将来の減価償却額を予測計算する。
- 現行年度の最終減価償却額を計算する。

〈減価償却見積り〉プログラムは、開始期間から期間パターンが設定してある将来期間までの減価償却計算および残高更新を行います。

将来の減価償却額を見積るには、それまでの期間パターンが設定されている必要があります。将来期間は必要な期間まで設定できます。ただし、開始期間には残高が必要です。

最終減価償却残高が残っている場合（つまり見積計算フィールド DPCF がblankで、F1202 残高が存在する場合）は、その見積額は上書きされません。最終減価償却を実行する前に、減価償却見積額を除去する必要があります。

〈減価償却見積り〉プログラム(R12865)は、[開始年]フィールドを更新するために〈固定資産残高の締め〉プログラム(R12825)を自動実行し、次に、日付範囲にある各期間の会計日付範囲に関して〈期間別減価償却の計算〉レポートと〈資産残高の締め〉レポートを実行します。固定資産残高(F1202)が[減価償却見積り計算]フィールド(DPCF)を 1 にすることにより見積りに更新されます。固定資産残高(F1202)のレコードが DPCF = 1 の場合、最終減価償却、分割、振替、処分、および期首残高の見積りが計算されます。

注意:

残高を処分した後で再実行できるのは減価償却見積りだけです。最終減価償却は実行できません。J.D. Edwards は、まずテスト・モードでこのプログラムを実行して、エラーがある場合はそれを修正してから、最終モードで実行することをお勧めします。

参照

- レポート・ライターのスマート・フィールドを使用した減価償却見積残高の識別については、『エンタープライズ・レポート・ライティング・ガイド』の「固定資産テンプレート」

技術的考慮事項

見積減価償却額によって最終減価償却額が上書きされることはありません。または、見積減価償却額には監査証跡レコードは作成されません。1 年の中で半分を最終減価償却額、半分を見積減価償却額とすることはできません。

固定資産管理アプリケーションは、固定資産残高(F1202)にある残高をすべて表示するため、ユーザーが見積減価償却額と最終減価償却額を区別する必要があります。減価償却見積計算を実行した後、OneWorld のレポートを使用するか、レポート・ライターを使用して、見積減価償却および最終減価償却に関するレポートを印刷できます。レポート・ライターのスマート・フィールドを使用すると減価償却見積残高を識別することができます。

処理オプション: 減価償却見積り(R12865)

処理タブ

減価償却見積りを指定します。次のことを指定することができます。

- 処理モード(テスト・モード/最終モード)
- 固定資産残高(F1202)の更新(将来年度で行うか最終減価償却として行うか)
- 期間末処理か年度末処理か
- 処理する期間と会計年度
- 1年の通常期間数

1. 処理モード

blank = テスト・モード

1 = 最終モード

プログラムの実行モードを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

テストモード。最終モードで実行する前に、テスト・モードで実行してください。テスト・モードは必要に応じて何度でも実行できます。更新残高は、将来の会計年度の減価償却を見積る際に必要になります。

1

最終モード。最終モードで実行すると減価償却見積りが更新されます。資産残高テーブル(F1202)の減価償却累計と減価償却費の残高が更新されます。最終減価償却が更新されるようにして、プログラムを最終モードで実行すると、減価償却累計と減価償却費の仕訳が資産残高テーブルに転記され、取引明細テーブル(F0911)に仕訳が作成されます。

テスト・モードでは、1 会計年度に限り値を計算します。

将来の会計年度を使用する場合は、最終減価償却費残高は計算できません。

2. 見積残高の更新

blank = 見積

1 = 最終減価償却

最終処理モードで実行した場合の資産残高テーブル(F1202)の更新方法を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

予算作成に使用できるように、将来の会計年度で減価償却の値を計算して資産残高テーブル (F1202) を更新します。現行年度の最終減価償却累計額を使って減価償却見積額を計算することはできません。

1

減価償却の値を計算し資産残高テーブルを最終減価償却残高で更新します。予測残高を使用して、最終的な減価償却残高を計算することはできません。最終減価償却を計算する前に、まず見積減価償却の除去 (R12859) を実行して見積残高を削除してください。最終減価償却残高で更新できる対象は、1 会計年度だけです。これは期間別の減価償却処理オプションとともに使用して、期間別の転記ができるようにするためのものです。

3. 期間末か年度末かの指定

ブランク = 期間処理

1 = 年度末処理

期間別の調整か年度末の調整かを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

減価償却の値を計算して資産残高テーブル (F1202) に期間調整を反映します。これは、期間別の計算を伴う減価償却方法とともに使用するか、期間別の調整が必要な場合に使用します。

1

会計年度の最終期間を対象として、減価償却の見積残高を計算します。[開始会計年度]と[終了会計年度]の指定だけが使用されます（開始期間と終了期間の処理オプションは必要ありません）。将来の会計年度における減価償却を見積する場合、期間調整は必ずしも必要ありません。年度末の調整が前期の固定資産残高に更新され、残高が繰り越されて、継続して減価償却の見積計算が行われます。見積減価償却は将来の会計年度に対して 1 回だけ計算されるため、処理時間がずっと短くなります。

4. 処理する日付範囲を指定

開始期間

期間調整による処理を行う場合にのみこの処理オプションを指定してください。期間調整は、開始期間または期間 1 (デフォルト) から終了期間および会計年度までを対象として実施されます。開始期間と開始会計年度の値は、終了期間と終了会計年度の値を超えないようにしてください。

開始年度 (4 桁)

減価償却の計算を開始する会計年度を指定します。期間調整を行う場合は、このオプションと開始期間が一緒に使用されます。このフィールドには 4 桁の会計年度を入力してください。ブランクにすると、デフォルトの会社 00000 に設定された期間パターンが使用されます。

終了期間

減価償却の期間調整を行う場合にのみこの処理オプションを指定してください。期間調整は、開始期間または期間 1 (デフォルト) から終了期間および終了会計年度までを対象として実施されます。このオプションをブランクにすると、[通常会計期間数] の指定が使用されます。終了期間と終了会計年度の値は、開始期間または期間 1 (デフォルト) よりも大きい値にしてください。

終了年度 (4 桁)

減価償却の計算を終了する会計年度を指定します。期間別調整を行う際に、このオプションとあわせて終了期間が使用されます。このフィールドには 4 桁の会計年度を入力してください。このオプションをブランクにすると、終了会計年度が開始会計年度として設定されます。終了会計年度は、開始会計年度と同じかそれよりも後にしてください。

5. 1 年の通常期間数

1 会計年度の通常会計期間数を指定します。この値は、会社の通常会計期間数と一致している必要があります。J.D. Edwards では、バージョンのデータ選択条件は、通常会計期間数が同じ会社のデータ選択条件と一致させることをお勧めします。デフォルトの通常会計期間数は 12 です。

注：最終モードで期間別の減価償却見積りを処理している間に、通常会計期間数に到達した場合は、〈固定資産残高の締め〉プログラム(R12825)が自動的に実行されます。

バージョン・タブ

システムに実行させる〈減価償却計算〉プログラムと〈固定資産残高の締め〉プログラムのバージョンを指定します。これらのバージョンは、データ選択の設定を確認するために単体で実行することも可能です。

1. 減価償却計算バージョン (R12855)

実行する減価償却計算プログラム(R12855)のバージョンを指定します。このバージョンのデータ選択は、処理オプションで指定した〈固定資産残高の締め〉プログラム(R12825)のバージョンで指定したデータ選択と一致するようにしてください。デフォルトのバージョンは XJDE0003 です。処理モードと日付情報が、〈減価償却計算〉プログラム(R12855)に送られます。

2. 資産残高締めバージョン (R12825)

〈固定資産残高の締め〉プログラム(R12825)のバージョンを指定します。このバージョンのデータ選択は、処理オプションで指定した〈減価償却計算〉プログラム(R12855)のバージョンで指定したデータ選択と一致するようにしてください。デフォルトのバージョンは XJDE0002 です。最終モードで見積残高を処理する場合は、〈固定資産残高の締め〉プログラムに日付情報が送られます。

処理オプションの追加情報

処理モード	テスト・モードによる減価償却見積りは1年間だけです。[処理]タブの2. 見積残高の更新オプションの値を1(見積)と2(最終減価償却)のいずれに設定しても同じです。将来年度には繰越残高が必要です。テスト・モードでは残高は更新されません。
見積減価償却額の更新	固定資産残高(F1202)の[減価償却見積計算]フィールド(DPCF)の値が1の場合に見積金額が記録され、ブランクの場合は最終金額が記録されます。最終金額がある場合、現行金額が見積金額ではないことを確認します。見積金額が存在して、かつ最終金額が必要な場合は、〈減価償却見積りの除去〉プログラムと〈固定資産残高の締め〉プログラムを実行して最新の現行残高を作成する必要があります。
期間末か年度末かの指定	どの計算方法も有効ですが、計算方法がPの場合は、期間末(ブランク)を指定してください。
1年の通常期間数	データ選択で、1年の通常期間数が異なる2つの会社を選択した場合、どちらかの会社の年度締め処理が正確に行われません。これを修正するには、減価償却見積りを除去して、正しく再実行する必要があります。12期間を持つ会社に間違えて4と入力した場合は、4期間が終了した時点で締め処理が行われ、次年度が正しく開始されません。これを修正するには、減価償却見積りを除去して、正しく再実行する必要があります。
バージョン	自動実行される〈減価償却計算〉プログラムと〈固定資産残高の締め〉プログラムのバージョンを指定して自動処理を制御します。

データ選択

〈減価償却見積り〉はユーザー定義減価償却(UDD)バージョンを実行するため、データ選択は使用できません。〈減価償却費の計算〉プログラム(R12855)および〈固定資産残高の締め〉プログラム(R12825)のデータ選択を使用してください。

〈固定資産残高の締め〉と UDD バージョンのデータ選択は同じである必要があります。

処理オプションで指定する日付範囲とバージョンで指定するデータ選択は、パフォーマンスに直接影響を与えます。

注:

データ選択を使用する必要があるのは、会社、ビジネスユニット、資産などに関してであり、期間や年度に関しては指定する必要はありません。〈減価償却見積り〉では期間、年度、処理モードを設定するため、UDD バージョンと〈固定資産残高の締め〉バージョンの処理オプションでは指定する必要はありません。

減価償却見積りの除去

〈年度末処理〉メニュー(G1225)から、〈減価償却見積りの除去〉を選択します。

最終減価償却計算の実行時に見積減価償却額がある場合、最終減価償却の計算前に見積減価償却額を除去する必要があるというエラー・メッセージが出ます。

処理オプション: 減価償却見積りの除去(R12859)

処理タブ

減価償却見積りを除去する会計年度の範囲を指定します。

1. 範囲開始年度 (4 桁)

見積減価償却を削除する開始会計年度を指定します。会計年度を 4 桁で入力してください。

このフィールドを空白にすると、[終了会計年度]フィールドに指定した日付までの見積残高がすべて削除されます。開始会計年度は終了会計年度よりも前になるようにしてください。

2. 範囲終了年度 (4 桁)

見積減価償却を削除する終了会計年度を指定します。会計年度を 4 桁で入力してください。

このフィールドを空白にすると、[開始会計年度]フィールドに指定した日付以降の見積残高がすべて削除されます。終了会計年度は開始会計年度よりも後になるようにしてください。

固定資産レポート

会社の固定資産を管理する情報をにアクセスするには、固定資産レポートを印刷し検討します。

固定資産情報の印刷

固定資産レポートは、固定資産管理システムのレポート・バージョンを使っていつでも出力できます。資産情報レポートを使って、資産マスター(F1201)に保管されている固定資産情報を確認できます。

資産マスター・スケジュール・レポートの印刷

〈取得価額情報およびレポート〉メニュー(G1213)から、〈資産マスター・スケジュール〉を選択します。

〈資産マスターの改訂〉フォームに入力して作成した固定資産マスター・レコードの内容を確認するには、〈資産マスター・スケジュール〉レポートを印刷します。このレポートにより指定する資産ごとに次の情報がリストされます。

- 最初の 3 つのカテゴリ・コード
- 親資産番号
- 資産、ユニット、およびシリアル番号
- 担当ビジネスユニット
- 取得日付
- 固定資産税情報

〈固定資産マスター・スケジュール〉レポートでは、カラム見出しが次の略語で表示されます。

略語カラム見出し	勘定科目名
Acc Cls	資産区分
Eqm Cls	設備区分
Mfg	製造業者
Mdl Yr	モデル年式
Use M/H	距離数または時間数
ST	都道府県

調達方法別の資産の印刷

〈取得価額情報およびレポート〉メニュー(G1213)から、〈資金調達方法別の資産情報〉を選択します。

〈資金調達情報〉フォームで入力した固定資産の情報を確認するには、〈調達方法別の資産情報〉レポートを印刷します。〈調達方法別の資産〉レポートには次の情報があります。

- 資産とその親番号
- 記述
- 賃貸人、賃借人、または抵当債務者
- 債務月額

〈調達方法別の資産情報〉レポートでは、カラム見出しが次の略語で表示されます。

略語カラム見出し	記述
PO	購買オーダー

処理オプション: 資金調達方法別の資産情報(R12421)

印刷タブ

印刷する資産番号の種類

1 = 資産番号(デフォルト)

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

1

資産番号

2

ユニット番号

3

シリアル番号

F/A 取引元帳レポート

〈固定資産への転記〉メニュー(G1212)から、〈F/A 取引元帳〉を選択します。

〈取引元帳〉レポートを印刷して、資産の取引すべてを検討できます。取引は会社別に発生順で表示されます。資産番号、関連する勘定科目、概要説明、元帳日付、通貨と単価などが、取引ごとに一覧できます。会社別の通貨とユニット合計も表示されます。

〈取引元帳〉レポートに印刷される取引は取引明細テーブル(F0911)から取り込まれ、ここには仕訳と監査証跡が保管されています。別途指定しない限り、このレポートには、前回集計以降の取引明細に累計したすべての取引が含まれます。

このレポートでは次の2つのバージョンを実行できます。

転記済み 固定資産と総勘定元帳に転記された取引を印刷します。

未転記 固定資産に未転記の資産取引を印刷します。この取引は必ずしも総勘定元帳に転記する必要はありません。

〈固定資産取引元帳〉レポートでは、カラム見出しが次の略語で表示されます。

略語カラム見出し	記述
Do Ty	伝票タイプ
LT	元帳タイプ
HD	保留コード
PC	転記コード

取得価額分析レポートの印刷

〈取得価額情報およびレポート〉メニュー(G1213)から、〈取得価額分析〉を選択します。

〈取得価額分析〉レポートを印刷して資産に関連するさまざまな取得価額を一覧できます。〈取得価額分析〉レポートを使って、設備など資産の操業効率や有効性を評価できます。この金額は、月次累計、年累計、または開始日以降累計増分値で分析できます。〈取得価額分析〉レポートには、次の事項のユーザ一定義合計が含まれます。

- 帳簿価額
- 実現収益
- 所有経費
- 営業費

このレポートでは次の 2 つのカラムに追加説明が必須です。

期間累計 レポート用に終了日付/期間で指定した期間にかかった費用の金額または単位数量(時間など)

**期間単位
原価** レポート用に終了日付/期間で指定した期間に単位数量を、処理オプションで指定した単位(時間など)で割った値

J.D. Edwards では、取得価額分析レポートを実行する際に、ビジネスユニット、主科目、および補助科目についてデータ選択を使用することをお勧めします。データ選択を使用すると、レコードを速く見つけることができます。

〈取得価額分析〉レポートでは、カラム見出しが次の略語で表示されます。

略語カラム見出し	記述
ST	補助元帳タイプ

処理オプション: 取得価額分析レポート(R12424)

デフォルト・タブ

1. 開始期間/日付

[期間/日付]フィールドに入力した期間または日付の会計年度を指定します。会計年度を 4 桁で入力してください。ブランクにすると、デフォルトの会社 00000 に設定された日付パターンが使用されます。

2. 会計年度

[期間/日付]フィールドに入力した期間または日付の会計年度を指定します。会計年度を 4 桁で入力してください。ブランクにすると、デフォルトの会社 00000 に設定された日付パターンが使用されます。

3. 元帳タイプ

価額集計の元帳タイプを指定します。ブランクの場合、AA 元帳が使用されます。

処理タブ

1. レポートの種類(将来使用)

D = 明細(デフォルト)

O = 主科目別集計

R = 補助科目別集計

S = AT AAI 別集計

レポートの情報集計形式を指定します。有効な値は次のとおりです。

D

詳細

O

主科目別集計

R

補助科目別集計

S

AT AAI 別集計

2. 単価の印刷

ブランク = 印刷する

1 = 印刷しない

単位原価カラムを印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

印刷する

1

印刷しない

3. 単価 AAI

Y = AT00

A = FMA

B = FMB

単位原価を印刷するときに単位原価カラムの単位として使用する AAI を指定します。有効な値は次のとおりです。

Y AT00

A FMA

B FMB

印刷タブ

1. 単価ゼロの印刷

印刷する固定資産を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

価額ゼロの固定資産は印刷しない

1

すべての固定資産を印刷する

2. 印刷する資産番号の種類

1 = 資産番号

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

1

資産番号

2

ユニット番号

3

シリアル番号

補足情報の印刷

〈バッチ・バージョンおよび対話型バージョン〉メニューから、〈バッチ・バージョン〉を選択します。
資産またはデータごとに固定資産補足情報を印刷できます。

資産別補足データ・レポート(R12400)

このレポートには次の情報が印刷されます。

- 資産番号
- 親会社
- 設置場所
- データ・タイプ
- 数量
- 日付情報

日付別補足データ・レポート(R12440)

このレポートには次の情報が印刷されます。

- データ・タイプ情報
- 資産番号
- 日付情報

注:

このレポートは補足データベース・コード AM にハードコード化されています。

減価償却レポートの印刷

固定資産管理システムには、選択した減価償却情報の検討に利用できる減価償却レポートが用意されています。

減価償却スケジュールの印刷

〈取得価額情報およびレポート〉メニュー(G1213)から、〈減価償却スケジュール〉を選択します。

〈減価償却スケジュール〉レポートを印刷して、元帳ごとの資産とそれに該当する減価償却費と帳簿価額のリストを検討できます。このレポートの順序は、指定基準日付の減価償却費勘定別または減価償却累計額勘定別に指定できます。

〈減価償却スケジュール〉レポートでは、減価償却を計算せずに資産勘定残高テーブル(F1202)に残高が表示されます。

〈減価償却スケジュール〉レポートは、固定資産管理システムへの変換処理中に資産の開始残高を入力した後でも使用できます。このレポートは仕訳の検討にも利用でき、資産勘定残高テーブル(F1202)と勘定残高テーブル(F0902)との差異の照合に便利です。

〈減価償却スケジュール〉レポートには次の情報があります。

原価	資産の当初取得価額
減価償却累計額	資産の減価償却累計額。これは資産について指定した減価償却方法に従って計算した累計額のことです。
年累計減価償却費	当年度に計上した資産の減価償却額
減価償却費	前回最終の減価償却以降計上した資産の減価償却額。この金額は、レポート用に指定した日付を基準にしています。
帳簿価額 (NBV)	資産原価とその減価償却累計との差額
残存(REM)耐用年数	資産の減価償却が完了するまでの残存期間。資産の処分日付が減価償却完了日付前の場合、残存耐用年数は月と年によって計算されレポートに印刷されます。

〈減価償却スケジュール〉レポートでは、カラム見出しが次の略語で表示されます。

略語カラム見出し	記述
LT	元帳タイプ
DM	償却方法
DI	償却情報
MC	計算方法

処理オプション: 減価償却スケジュール(R12411)

デフォルト・タブ

1. 期間

基準期間を指定します。各会社の現行会計期間を使用するには、この処理オプションをブランクにしてください。

2. 会計年度(4桁)

基準会計年度を指定します。各会社の現行会計年度を使用するには、この処理オプションをブランクにしてください。

3. 元帳タイプ

減価償却スケジュール用の単一元帳タイプを選択します。ブランクにした場合、すべての元帳タイプが表示されます。

印刷タブ

1. 印刷する資産番号の種類

- 1 = 資産番号(デフォルト)
- 2 = ユニット番号
- 3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

1
資産番号

2
ユニット番号

3
シリアル番号

2. 印刷する固定資産

- ブランク = 資産価額がゼロ以外の固定資産
- 1 = すべて

印刷する固定資産を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク
価額ゼロの固定資産は印刷しない

1
すべての固定資産を印刷する

3. 残存期間と終了日付の印刷

- 0 = 残存期間を印刷する
- 1 = 減価償却終了月と終了年度を印刷する

残存期間と償却完了日のどちらを印刷するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

0

残存期間

1

償却完了日

処理タブ

ソート基準

1 = 減価償却累計勘定

2 = 減価償却費勘定

〈減価償却スケジュール〉レポート(R12411)のソート順序を指定します。有効な値は次のとおりです。

1

減価償却累計勘定でソートする

2

減価償却費勘定でソートする

減価償却デフォルト値レポートの印刷

〈取得価額情報およびレポート〉メニュー(G1213)から、〈減価償却デフォルト値レポート〉を選択します。

減価償却デフォルト値情報を設定しておく、〈減価償却デフォルト値〉レポートを作成して会社別、主科目別、補助科目別に減価償却値を検討できます。

〈減価償却デフォルト値〉レポートでは、カラム見出しが次の略語で表示されます。

略語カラム見出し	記述
LT	元帳タイプ
DM	償却方法
DI	償却情報
MC	計算方法

減価償却規則レポートの印刷

〈取得価額情報およびレポート〉メニュー(G1213)から、〈減価償却規則レポート〉を選択します。

固定資産管理用に定義した減価償却規則ごとに印刷できます。〈減価償却規則〉レポートには次の情報が表示されます。

- 減価償却方法
- 計算方法
- 減価償却情報
- 耐用月数
- 開始日付
- 有効開始日付

〈減価償却規則〉レポートでは、カラム見出しが次の略語で表示されます。

略語カラム見出し	記述
De Me	減価償却方法
FP	会計期間パターン
Dsp Con	処分規則
SA	補助科目
LY	耐用年数
OU	減価償却超過許可
NA	マイナス減価償却許可
ED	編集不可

減価償却配賦パターンの印刷

〈取得価額情報およびレポート〉メニュー(G1213)から、〈減価償却パターン〉を選択します。

配賦パターン・ファイルのコードはすべて、関連する期間配賦パーセントで印刷できます。

整合性レポートの実行

整合性テスト・プログラムを実行すると、残高の誤りやデータの不一致を発見して残高の調整を行うことができます。整合性テスト・プログラムでは、J.D. Edwards システムで貸借一致の確認に役立つレポートを作成します。たとえば、固定資産残高(F1202)の残高は、次の状況では総勘定元帳と一致しない場合があります。

- 仕訳は総勘定元帳には転記されているが、固定資産には転記されていない、またはその逆の場合がある。
- AAI 項目 FX で固定資産勘定の範囲を変更した場合
- 総勘定元帳の勘定科目コードを変更したが、〈会社番号、ビジネスユニット/主科目/補助科目の更新〉プログラムを実行していない場合
- 資産勘定レコードが勘定残高テーブル(F0902)から除去されているが、資産勘定残高テーブル(F1202)からは除去されていない場合

整合性レポートを実行すると残高エラーが発見でき、訂正に役立てることができます。J.D. Edwards では、システムの新規導入によるデータ以降時やユーザーの教育機関中は、少なくとも週 1 回は整合性レポートを実行することをお勧めします。この他のユーザーの場合は、最低月 1 回のペースで整合性レポートを実行してください。

はじめる前に

- 固定資産取引のすべてのバッチを転記してください。整合性テストは転記済みレコードにのみ行われます。

固定資産/総勘定元帳整合性レポートの印刷

〈固定資産管理整合性レポート〉メニュー(G1224)から、〈固定資産/総勘定元帳整合性〉を選択します。

〈固定資産/総勘定元帳の整合性〉レポートは、固定資産残高(F1202)と勘定残高(F0902)の勘定レコードを比較して、貸借が不一致のレコードがレポートに印刷されます。

処理オプション: 固定資産/総勘定元帳の整合性(R127011)

処理タブ

1. 基準日

基準日付を指定します。各会社の現行期間を使用するには、この処理オプションを空白にしてください。

注: 処理オプションの会計年度とデータ選択の会計年度は一致している必要があります。

2. 元帳タイプ

価額集計の元帳タイプを指定します。空白の場合、AA 元帳が使用されます。

印刷タブ

印刷する勘定科目

ブランク = すべて

1 = 固定資産残高(F1202)への正味転記額が勘定残高(F0902)への正味転記額と等しくない勘定科目

印刷する勘定科目を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

すべての勘定科目を印刷する

1

固定資産残高テーブル(F1202)の正味転記額と勘定残高テーブル(F0902)の正味転記額が一致しない勘定科目のみ印刷する

未転記固定資産取引レポート

〈固定資産整合性レポート〉メニュー(G1224)から、〈未転記固定資産取引〉を選択します。

〈未転記固定資産取引〉レポートを印刷して取引元帳テーブルを検討します。AAI の FX 範囲内にあり、総勘定元帳に転記されているが固定資産には転記されていない固定資産取引が、この整合性レポートに表示されます。

処理オプション: 未転記固定資産取引(R12301)

表示タブ

表示する資産番号の種類

1 = 資産番号

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

1

資産番号

2

ユニット番号

固定資産取引の整合性レポートの印刷

〈固定資産整合性レポート〉メニュー(G1224)から、〈固定資産取引の整合性〉を選択します。

〈固定資産取引の整合性〉レポートを印刷して、現行会計年度中の特定の勘定について取引明細テーブル(F0911)の取引すべてを検討します。現行会計年度は、特定の勘定と関連する会社が基準になります。このレポートを使って、固定資産残高(F1202)と勘定残高(F0902)との間の不整合やその他の問題を識別できます。

〈固定資産取引の整合性〉レポートには、総勘定元帳か固定資産に転記した取引しかありません。このレポートには、サポートする取引を指定しないと〈開始残高のセットアップ〉で入力した固定資産残高も、集計済み固定資産取引も含まれません。固定資産の最終減価償却を実行する際、集計済み取引を指定できます。

このレポートには、次の勘定ごとの合計がリストされます。

- すべての取引の合計
- 総勘定元帳に転記され、さらに固定資産に転記されたすべての取引の合計
- 総勘定元帳に転記されたが、固定資産には転記できないすべての取引の合計
- 総勘定元帳に転記されたが、固定資産には未転記のすべての取引の合計
- 総勘定元帳に未転記だが固定資産には転記されているすべての取引の合計
- 総勘定元帳には未転記で、固定資産には転記できないすべての取引の合計

注:

〈固定資産取引〉レポートでは、取引明細レコードが勘定元帳ごとにそれぞれ 1 行ずつ印刷されます。データ選択を使って、検討を要する特定の勘定の取引のみを印刷してレポートのボリュームを抑えます。

略語カラム見出し

総勘定元帳転記済みコード(G/L P C) 取引が総勘定元帳に転記されているかどうかを示すコード

固定資産パス・コード(F/A P C) 取引が固定資産に転記されているかどうかを示すコード

このコードが P の取引は固定資産に転記されません。次のような場合に取引の転記状況コードを P にすることができます。

- 取引の勘定科目コードが AAI の FX 範囲にない。〈新規入力 of 識別〉プログラムでは、P を割り当てる取引は AAI の FX 範囲外の取引だけです。
- パス・コードは〈未転記仕訳の改訂〉で手作業により P に変更しているため、取引が資産勘定残高テーブル(F1202)に転記されません。

はじめる前に

- ☐ 未転記の取引を総勘定元帳に転記します。
- ☐ 未転記の取引を固定資産残高テーブルに転記します。

総勘定元帳/固定資産整合性レポート

〈固定資産整合性レポート〉メニュー(G1224)から、〈総勘定元帳/固定資産の整合性〉を選択します。

〈総勘定元帳/固定資産整合性〉レポートを使用して、固定資産残高テーブルの勘定レコードと総勘定元帳残高テーブルのレコードを比較します。総勘定元帳は転記済みだが固定資産管理システムには未転記の取引を検索するには、このレポートを使用します。多通貨の環境にある組織の場合は、代替通貨を反映する元帳についてこのレポートを実行できます。

このレポートは、整合性レポートの中でも最も効果的なレポートです。このレポートでは、FX AAI で定義済みの勘定範囲によって勘定残高テーブル(F0902)と資産勘定残高テーブル(F1202)を比較します。

処理オプションでは次の内容を指定できます。

- 例外取引のみ取引詳細を表示
- 年累計または使用開始日以降累計の勘定残高を取引詳細と共に表示

貸借不一致勘定は、個別取引基準でも照合されます。貸借不一致勘定が検索されると残高間の差額が確定され、次に総勘定元帳取引明細取引ごとにそれが固定資産に転記してあるものとして処理されます。新しく発生する差額が明細取引ごとに計算され、その差額をゼロに近づけようとします。各行の転記コードも印刷され、問題のある取引を正確に把握できます。

例外取引を識別するには、システムによって転記コードを取引明細テーブル(F0911)の各取引明細のパス済みコードと比較します。次のテーブルには比較と結果が表示されます。

G/L 転記コード	固定資産転記コード	例外 ID
P	*	OK
P	P	例外
P	H	例外
P	ブランク	例外
ブランク	*	例外
ブランク	P	例外**
ブランク	H	例外**
ブランク	ブランク	例外**

**これらによって勘定残高(F0902)と固定資産残高(F1202)との残高不一致が引き起こされるわけではありません。ただし、月末残高はこれらの転記がないと正確ではなくなる場合もあります。

処理オプション: 固定資産/総勘定元帳の整合性(R127013)

処理タブ

1. 基準日

基準日付を指定します。各会社の現行会計年度と期間を使用するには、この処理オプションをブランクにしてください。

2. 元帳タイプ

価額集計の元帳タイプを指定します。ブランクの場合、AA 元帳が使用されます。

3. 比較する勘定残高

ブランク = 開始日以降累計残高

1 = 年累計残高

比較する勘定残高を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

開始日以降の勘定残高

1

年累計の勘定残高

印刷タブ

1. 印刷する勘定科目

印刷する勘定科目を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

すべての勘定科目を印刷する

1

固定資産残高テーブル(F1202)の正味転記額と勘定残高テーブル(F0902)の正味転記額が一致しない勘定科目のみ印刷する

2. 印刷フォーマット

ブランク = 残高情報のみ

1 = 取引明細

印刷する情報の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

見出し情報のみ印刷する

1

取引明細を印刷する

四半期/年累計レポートの印刷

固定資産管理システムには四半期レポートと年累計レポートがあり、選択した印刷して固定資産情報を検討できます。

固定資産品目の調整レポートの印刷

〈四半期/年累計レポート〉メニュー(G1223)から、〈固定資産の調整〉レポートを選択します。

〈固定資産品目の調整〉レポートを実行すると、会社の特定の資産または全資産の照合に便利です。このレポートを資産別に実行して、資産の原価と減価償却累計額の勘定処理を検討します。このレポートを使用して特定の四半期または会計年度中の処理を照合できます。

資産振替タイプには、レポートでは詳細を表示されないものもあります。会社やビジネスユニットなどが振り替えられた場合、〈固定資産勘定科目の調整〉レポート(R12435)または資産レポート・ライター(R1200001)を実行して取引情報の詳細を表示します。

〈固定資産の調整〉レポートには以下の情報があります。

開始残高

資産の原価と減価償却累計、および資産の帳簿価額の期首残高。固定資産勘定と減価償却累計勘定の期首残高は、レポートに指定した期間の前期間(年度指定の場合は前年度)の末時点での残高です。帳簿価額の期首残高は、資産原価の期首残高から減価償却累計の期首残高をマイナスした額になります。

残高

資産原価、減価償却累計および帳簿価額の最終残高。資産原価と減価償却累計額の最終残高は、期首残高に追加分と振替増を加算し、振替減と処分額をマイナスした額になります。帳簿価額の最終残高は、資産原価と減価償却累計との差額になります。

処理オプション: 固定資産の調整レポート(R12431)

処理タブ

1. 会計年度

レポートの会計年度を指定します。空白にすると、現行会計年度が対象になります。4桁で入力してください(例: 2006)。

2. 四半期

空白 = 年累計

1 = 第1四半期

2 = 第2四半期

3 = 第3四半期

4 = 第4四半期

レポートの四半期を指定します。blank(年累計)以外の値を指定する場合は、元帳タイプの処理オプションで元帳タイプ AA を指定してください。有効な値は次のとおりです。

blank
年累計

1
第 1 四半期

2
第 2 四半期

3
第 3 四半期

4
第 4 四半期

3. 元帳タイプ

調整レポートの元帳タイプを指定します。blankにした場合、AA 元帳が使用されます。

注: AA 元帳以外の元帳タイプを指定した場合、年累計レポートを印刷するには四半期処理オプションをblankにする必要があります。

印刷タブ

4. 印刷する資産番号の種類

- 1 = 資産番号
- 2 = ユニット番号
- 3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

- 1 資産番号
- 2 ユニット番号
- 3 シリアル番号

固定資産勘定科目の調整レポートの印刷

〈四半期/年累計レポート〉メニュー(G1223)から、〈固定資産勘定科目の調整〉レポートを選択します。

〈固定資産勘定科目の調整〉レポートを実行すると、会社の特定の資産または全資産の照合に便利です。このレポートを勘定別に実行して、勘定内の各品目番号を検討します。このレポートを使用して特定の期間、四半期または会計年度の勘定の処理を検討できます。

処理オプション: 固定資産勘定科目の調整レポート(R12435)

処理タブ

1. 会計年度

レポートの会計年度を指定します。空白にすると、現行会計年度が対象になります。4桁で入力してください(例: 2006)。

2. 四半期

空白 = 年累計

1 = 第1四半期

2 = 第2四半期

3 = 第3四半期

4 = 第4四半期

レポートの四半期を指定します。空白(年累計)以外の値を指定する場合は、元帳タイプの処理オプションで元帳タイプ AA を指定してください。有効な値は次のとおりです。

空白 年累計

1 第1四半期

2 第2四半期

3 第3四半期

4 第4四半期

3. 元帳タイプ

価額集計の元帳タイプを指定します。空白の場合、AA 元帳が使用されます。

印刷タブ

印刷する資産番号の種類

- 1 = 資産番号
- 2 = ユニット番号
- 3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

- 1
資産番号
 - 2
ユニット番号
 - 3
シリアル番号
-

固定資産除却レポートの印刷

〈四半期/年累計レポート〉メニュー(G1223)から、〈固定資産勘定科目の調整〉レポートを選択します。

〈固定資産除却〉レポートを印刷して、元帳の資産の処分損益を検討できます。特定の四半期または通年の資産処分実績金額情報を印刷できます。2つの元帳タイプについては通年の資産処分情報を、非 AA タイプ元帳については減価償却を全額計算した後は、随時、印刷して検討することもできます。

〈固定資産除却〉レポートには以下の情報があります。

原価 このレポートで指定する基準日付による資産の当初資産原価プラス追加原価。

**最初の元帳マイナス
2番目の元帳** このレポートで2つの元帳を比較する場合の2つの元帳の損益金額の差額。たとえばアメリカでは、帳簿と連邦税損益を比較できます。

注:

元帳タイプ AA の〈固定資産除却〉四半期レポートを印刷できます。非 AA タイプの四半期レポートは、その年度についてこの元帳タイプの減価償却額が全額計算されていないと印刷できません。

処理オプション: 固定資産除却(R12432)

処理タブ

1. 会計年度

レポートの会計年度を指定します。空白にすると、現行会計年度が対象になります。4桁で入力してください(例: 2006)。

2. 四半期

空白 = 年累計

1 = 第1四半期

2 = 第2四半期

3 = 第3四半期

4 = 第4四半期

レポートの四半期を指定します。空白(年累計)以外の値を指定する場合は、元帳タイプの処理オプションで元帳タイプ AA を指定してください。有効な値は次のとおりです。

空白

年累計

1

第1四半期

2

第2四半期

3

第3四半期

4

第4四半期

3. 元帳タイプ

調整レポートの元帳タイプを指定します。空白にした場合、AA 元帳が使用されます。

注: AA 元帳以外の元帳タイプを指定した場合、年累計レポートを印刷するには四半期処理オプションを空白にする必要があります。

4. 比較する元帳タイプ

比較レポートに使用する 2 つ目の元帳タイプを指定します。この処理オプションをblankにすると、比較レポートは行われません。

印刷タブ

1. 資産番号の印刷方法を指定してください。

1 = 資産番号

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

1 資産番号

2 ユニット番号

3 シリアル番号

減価償却費レポートの印刷

〈四半期/年累計レポート〉メニュー(G1223)から、〈減価償却費レポート〉を選択します。

〈減価償却費〉レポートを印刷して、特定の会計期間、四半期、または会計年度の資産の最新原価、減価償却費、および帳簿価額を検討します。このレポートには、各資産の状況や情報もあります。処理オプションを使用して、レポートに印刷する元帳タイプ、会計年度および会計期間を指定できます。

処理オプション: 減価償却費レポート(R12430)

日付タブ

1. 期間番号

基準期間を指定します。各会社の現行会計期間を使用するには、この処理オプションを空白にしてください。

2. 会計年度(4桁)

基準会計年度を指定します。各会社の現行会計年度を使用するには、この処理オプションを空白にしてください。

元帳タイプ・タブ

元帳タイプ

価額集計の元帳タイプを指定します。空白の場合、AA 元帳が使用されます。

印刷タブ

1. 印刷する資産番号の種類

1 = 資産番号

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

1

資産番号

2

ユニット番号

3

シリアル番号

2. 印刷する固定資産

ブランク = 残高ゼロ以外の固定資産

1 = すべて

印刷する固定資産を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

価額ゼロの固定資産は印刷しない

1

すべての固定資産を印刷する

減価償却レポートの印刷

〈四半期/年累計レポート〉メニュー(G1223)から、〈減価償却レポート〉を選択します。

〈減価償却〉レポートを印刷して、レポートに指定した会計年度現在の資産原価と年累計減価償却を検討できます。このレポートは税務申告の準備にも利用可能です。IRS(内国歳入庁)のフォーム 4562 の申告を要する場合、〈減価償却〉レポートは特に便利です。

〈減価償却〉レポートは、使用する元帳タイプごとに印刷します。減価償却額を確認する会計年度を選択します。たとえば、2001 年の税務レポートを準備中の場合は、会計年度 01 を選択します。

その年度中に資産を他社に振り替えると、その年度の減価償却費全額が振替先の会社に移ります。

〈減価償却〉レポートには次の情報があります。

減価償却情報(DI) 減価償却追加情報を指定するのに使用するコード。このコードは、投資税減税や 2 分の 1 簡便償却(月)、(四半期)、(年)などの平均法に使用されます。

原価 指定した基準日付までの資産の当初取得価額に付随費用を追加した金額。

処理オプション: 減価償却レポート(R12433)

印刷

1. 資産番号の印刷方法を指定してください。

1 = 資産番号(デフォルト)

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

2. 会計年度

事業用資産売却レポートの印刷

〈四半期/年累計レポート〉メニュー(G1223)から、〈事業用資産売却〉を選択します。

〈事業用資産売却〉レポートを印刷して、処分済み資産に関する情報を検討します。〈事業用資産売却〉レポートは、動産用または不動産用に印刷できます。上記レポートは税務申告を準備する場合などにも利用できます。IRS(内国歳入庁)のフォーム 4797 の申告を要する場合、〈事業用資産売却〉レポートは特に便利です。

このレポートの動産バージョンには次の情報があります。

処分収益 資産の売却により受領した金額。この金額は、処分勘定科目規則で設定した勘定によって確定します。

原価 指定した会計年度末時点の資産の当初取得価額に付随費用を追加した金額。

セクション 1245 の減価償却再計算額 減価償却累計額または処分収益額のいずれか少ない方(ただしゼロ以上)。

セクション 291 このフィールドは動産には適用しません。

セクション 1231 の損益 資産の処分損益から初年度以降の処分資産の減価償却再計算額を引いた金額。

通常の損益 処分損益から初年度中の処分資産の減価償却再計算額を引いた金額。

動産に関するレポートを選択すると、システムでは最後の 4 つの金額フィールドは次のように計算されます。

- 減価償却再計算額は、減価償却累計額または処分収益額のいずれか少ないほうでゼロ以上の金額です。
- セクション 291 のカラムには何も印刷されません。
- セクション 1231 の損益は、処分損益から初年度の未処分資産の減価償却再計算額を引いた額です。
- 通常の損益は、処分損益から初年度に処分した資産の減価償却再計算額を引いた額です。

不動産に関するレポートを選択すると、システムでは最後の 4 つの金額フィールドは次のように計算されます。

- 減価償却再計算額は、減価償却累計額から定額法もしくは開始日以降累計法を使用した場合の減価償却累計額または処分損益のいずれか少ないゼロ以上の額をマイナスした額です。
- セクション 291 は、動産から不動産の減価償却再計算額に算入する額の 20%を引いた場合の減価償却再計算額です。
- セクション 1231 損益は処分損益から減価償却再計算額を引き、さらに初年度の未処分資産のセクション 291 を引いた額です。
- 通常の損益は処分損益から減価償却再計算額を引き、さらに初年度に処分された固定資産のセクション 291 を引いた額です。

このレポートの不動産バージョンには次の情報があります。

処分収益	資産の売却に関する実現金額。この金額は、処分勘定科目規則で設定した勘定によって確定します。
原価	指定した会計年度末時点の資産の当初取得価額に付随費用を追加した金額。
減価償却累計額	会計年度末までのレポート上の資産の減価償却額。
処分損益	資産の処分収益とその帳簿価額との差額。
セクション 1250 の減価償却再計算額	次のうちいずれか少ないほうの額。 <ul style="list-style-type: none">• 減価償却累計から定額法による減価償却をマイナスした額• 差益
セクション 291	次の金額を超えた金額の 20 パーセント。 <ul style="list-style-type: none">• 対象の資産がセクション 1245 に準拠する場合に通常の所得として再計算する金額• セクション 1250 に基づいて再計算した金額
セクション 1231 の損益	処分損益から再計算金額をマイナスし、さらに初年度の未処分資産のセクション 291 をマイナスした金額。
通常の損益	処分損益から初年度中の処分資産の減価償却再計算額を引いた金額。

処理オプション:事業用資産売却(R12434)

処理タブ

1. 会計年度(4桁)

基準会計年度を指定します。各会社の現行会計年度を使用するには、この処理オプションを空白にしてください。

2. 元帳タイプ

価額集計の元帳タイプを指定します。空白の場合、AA 元帳が使用されます。

3. 固定資産の種類

1 = 動産

2 = 不動産(デフォルト)

レポートの資産タイプを指定します。有効な値は次のとおりです。

1

動産

2

不動産

印刷タブ

印刷する資産番号の種類

1 = 資産番号

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

1 資産番号

2 ユニット番号

3 シリアル番号

固定資産税ワークシートの印刷

〈年度末処理〉メニュー(G1225)から、〈固定資産税ワークシート〉を選択します。

〈固定資産税ワークシート〉を印刷して、納税先別、取得年度別に資産の総合計を検討できます。
〈固定資産税ワークシート〉を使って、地方行政当局へ納付する固定資産税を準備します。このワークシートには、納税者の注記用余白があります。

〈固定資産税ワークシート〉には次の資産情報が表示されます。

- 会社番号と会社名
- 納税先の住所番号と宛先情報
- 会計クラスと設備クラス
- 資産番号
- 記述
- 取得日付
- 原価

処理オプション: 固定資産税ワークシート(R12422)

表示タブ

この処理オプションにより、取得締切日付を指定できます。この日付後に取得した資産はすべて、このレポートには一切表示されません。

1. 取得締め日付

取得締め日付を指定します。この日付より後に取得された資産は、レポートに表示されません。
この日付がblankの場合は、資産会社の現行会計期間終了日付が使用されます。

処理タブ

この処理オプションでは、レポートの基準にする締切日付と、レポートに反映させる原価の追加元帳が必要かどうかを指定できます。

1. 基準日

レポートの基準となる最終日付を指定します。この日付がblankの場合は、資産会社の現行会計期間終了日付が使用されます。

2. 追加元帳タイプ

資産に使用する追加元帳タイプを指定します。追加元帳タイプを指定すると、この追加元帳とAA元帳の両方の資産価額がレポートに反映されます。このオプションをblankにすると、AA元帳のみを使用して資産価額が決定されます。

印刷タブ

この処理オプションにより、レポートに原価がゼロの資産が必要かどうか、およびレポートに印刷する方法を指定できます。

1. 資産価額ゼロの資産印刷

ブランク = すべての資産を印刷

1 = 資産価額ゼロの資産を印刷しない

資産価額がゼロの資産を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

すべての資産をレポートに印刷

1

資産価額がゼロの資産を印刷しない

2. 資産番号形式

1 = 資産番号

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

資産番号の印刷方法を指定してください。有効な値は次の通りです。

1

資産番号

2

ユニット番号

3

シリアル番号

固定資産管理システムのセットアップ

固定資産管理システムを使用する場合は、処理プロシージャ中にシステムで使用される固定資産情報を定義する必要があります。この情報を設定して、特定のビジネス・ニーズに応じて固定資産管理システムをカスタマイズします。

参照

- 『固定資産』ガイドの「会社番号と勘定の更新」

システム・セットアップ

固定資産管理固定情報

次のようなシステムの基本設定を行います。

- 固定資産勘定、減価償却累計勘定、減価償却費勘定、収益勘定のデフォルト・ビジネスユニット
- 減価償却規則に使用するための減価償却カテゴリの定義に使用するカテゴリ・コード番号
- 自社の基本番号など、3つのタイプの資産IDを識別する記号
- 補足データベースに使用するための資産クラスの定義に使用するカテゴリ・コード番号

ユーザー定義コード

次のようにカスタマイズ・コードを定義します。

- 主要会計クラスや資産区分コードなどの資産カテゴリ・コード
- 資産取得方法
- 資産状況コード
- 資産メッセージ・タイプ

ユーザー定義減価償却

固定資産管理システムにある標準的な減価償却方法以外で特定の減価償却アルゴリズムを必要とする場合は、ユーザー定義減価償却方法を設定します。

AAI(自動仕訳)

固定資産管理システムと一般会計システムとのインターフェイスを取る場合は、会計情報と総勘定元帳の関係を定義します。

自動採番

固有の番号を必要とするデータ項目に番号を自動的に割り当てます。

資産取得年度

資産を取得した会計年度すべての期間パターンと取得後減価償却を行う資産の各年度の期間パターンをシステムで定義します。

減価償却デフォルト値

〈マスター情報〉フォームのデフォルト値を設定して、次のとおり新しい資産マスター・レコードの作成を簡単にします。

- 主要勘定クラス
- 主要設備クラス
- 減価償却勘定
- 収益勘定
- 減価償却情報

カテゴリ・コードマッピング	特定のビジネスユニット・カテゴリ・コードを特定の資産カテゴリ・コードにマップします。
元帳タイプ規則	<p>特定の元帳タイプの処理を制御します。元帳の依存関係と関連する取引の作成を必要に応じて指定します。次のとおり定義を追加します。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 通貨コード • 会計期間パターンの一時変更 • 会計期間の一時変更 • 丸め規則
処分勘定科目規則	固定資産の処分に使用する勘定を指定します。
開始残高	固定資産の開始残高は、固定資産残高(F1202)の開始残高を記録することにより、固定資産管理システムへの最初の変換を簡単にします。
補足データ	さらに、補足データ・タイプ・カテゴリを設定してシステムで資産を定義します。上記補足データ・タイプを一度設定しておけば、資産マスターには記録されていない重要な情報をトラッキングできます。
再評価インデックス(指数)	再評価を自動化してインフレまたは市場の変動に容易に対応できるようにします。
生産高スケジュール	生産高スケジュールを設定して、システムでトラッキングし、記録する生産単位によって減価償却を計算できるようにします。

固定資産固定情報の設定

固定資産固定情報により、固定資産管理システムの機能を業務環境に利用する方法を制御します。たとえば、〈固定資産固定情報〉で減価償却費を計上するためにデフォルト・ビジネスユニットを定義すると、固定資産マスターに固定資産を新規登録する際に、そのビジネスユニットが〈減価償却情報〉フォームでデフォルト表示されるようになります。新規資産のマスターを作成する際にさまざまな資産勘定のデフォルト値として表示されるビジネスユニットを指定できます。

固定資産管理固定情報は、固定資産管理システム全体で1回だけ設定します。会社 00000 の固定情報値を設定して、この固定資産管理システムにアクセスする自社組織内の会社すべてで同じ固定情報値を使用できるようにします。

注意:

J.D. Edwards では、一度設定した固定資産管理固定情報は変更しないようお勧めします。ただし、何らかの事情で固定資産固定情報の変更が必要になった場合のために、変更した場合の影響について理解しておく必要があります。

- たとえば、資産勘定のデフォルトビジネスユニットを変更すると、変更後にシステムに追加した資産のみがその影響を受けます。

固定資産管理固定情報を変更する必要がある、しかもそれまでの資産を更新の対象にする場合は、追加処理を実行して変更に伴うシステムの更新を行う必要があります。

- たとえば、〈固定資産固定情報〉の基本資産番号の記号を変更する場合は、〈一括更新〉プログラムを実行する必要があります。

注:

注: 固定資産管理システムで設定した固定資産固定情報の値は、設備/工場管理システムにも影響します。

▶ **設備管理/固定資産固定情報を設定するには**

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈固定資産管理システムのセットアップ〉メニュー(G1241)から、〈固定資産固定情報〉を選択します。

保有資産管理システムで、〈工場および設備管理のセットアップ〉メニュー(G1341)から〈設備管理固定情報〉を選択します。

1. 〈固定資産固定情報〉で、次のフィールドのオプションをクリックして新規資産を追加する際、各固定資産のビジネスユニットをどこから取り込むかを設定します。
 - 減価償却累計
 - 減価償却費
 - 収益
2. 資産番号の識別方法を指定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 資産番号の識別記号
 - ユニット No.を識別する記号
 - シリアル/タグ NO.を識別する記号
3. 減価償却タイプ別に資産をグループ化するために使用するカテゴリ・コードを指定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 減価償却カテゴリ・コード
4. 補足データ・タイプの割当てに使用するカテゴリ・コードを指定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 補足カテゴリ・コード
5. 設備/工場管理システムを使用して設備の保全を行う場合は、次の任意フィールドに値を入力します。
 - 組込みバージョン
 - メンテナンス・ループ
6. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述

資産番号の識別記号

用語解説

資産を識別する値。資産には次の 3 つの番号のうち 1 つを割り当てることができます。

- 資産番号 – システムが割り当てる 8 桁の番号
- シリアル番号 – 25 桁のモデルまたはシリアル番号
- ユニット番号 – 英数字 12 桁のユーザー定義番号

資産番号を入力する場合、プレフィックスまたは記号を使用して入力番号を指定することができます。最も頻繁に使用する番号に対しては、プレフィックスをブランクにして番号のみ入力するようにすると便利です。頻繁に使用する番号でない場合は、参照する番号がわかりやすいように番号の前に付けるプレフィックス、たとえば /、*などを定義するようにします。たとえば、シリアル番号を最も頻繁に使用する場合、シリアル番号のプレフィックスは使いません。資産番号には「/」、またユニット番号には「*」をプレフィックスとして使用します。

注:プレフィックスを指定しなくてもよい資産番号は 1 つのみです。3 つの番号がユニークになるように、他の 2 つには記号を指定してください。たとえば、ピリオドやカンマのように他のデータ入力の際に重要な意味を持つ記号を使用していないかどうかを確認してください。

ユニット No.を識別する記号

資産を識別する値。資産には次の 3 つの番号のうち 1 つを割り当てることができます。

- 資産番号 – システムが割り当てる 8 桁の番号
- シリアル番号 – 25 桁のモデルまたはシリアル番号
- ユニット番号 – 英数字 12 桁のユーザー定義番号

資産番号を入力する場合、プレフィックスまたは記号を使用して入力番号を指定することができます。最も頻繁に使用する番号に対しては、プレフィックスをブランクにして番号のみ入力するようにすると便利です。頻繁に使用する番号でない場合は、参照する番号がわかりやすいように番号の前に付けるプレフィックス、たとえば /、*などを定義するようにします。たとえば、シリアル番号を最も頻繁に使用する場合、シリアル番号のプレフィックスは使いません。資産番号には「/」、またユニット番号には「*」をプレフィックスとして使用します。

注:プレフィックスを指定しなくてもよい資産番号は 1 つのみです。3 つの番号がユニークになるように、他の 2 つには記号を指定してください。たとえば、ピリオドやカンマのように他のデータ入力の際に重要な意味を持つ記号を使用していないかどうかを確認してください。

シリアル/タグ NO.を識別する記号

資産を識別する値。資産には次の 3 つの番号のうち 1 つを割り当てることができます。

- 資産番号 – システムが割り当てる 8 桁の番号
- シリアル番号 – 25 桁のモデルまたはシリアル番号
- ユニット番号 – 英数字 12 桁のユーザー定義番号

資産番号を入力する場合、プレフィックスまたは記号を使用して入力番号を指定することができます。最も頻繁に使用する番号に対しては、プレフィックスをブランクにして番号のみ入力するようにすると便利です。頻繁に使用する番号でない場合は、参照する番号がわかりやすいように番号の前に付けるプレフィックス、たとえば /、*などを定義するようにします。たとえば、シリアル番号を最も頻繁に使用する場合、シリアル番号のプレフィックスは使いません。資産番号には「/」、またユニット番号には「*」をプレフィックスとして使用します。

注: プレフィックスを指定しなくてもよい資産番号は 1 つのみです。3 つの番号がユニークになるように、他の 2 つには記号を指定してください。たとえば、ピリオドやカンマのように他のデータ入力の際に重要な意味を持つ記号を使用していないかどうかを確認してください。

減価償却カテゴリ・コード

資産を減価償却カテゴリに分類するコード。照会、レポート、仕訳など減価償却カテゴリに基づいて行われる処理において、このカテゴリ・コードの値が参照されます。

注: このカテゴリコードには、必ずデフォルト値を設定してください。

補足カテゴリ・コード

設備管理補足データ画面でのデータ・タイプの表示を制御する設備カテゴリ・コードの番号を入力してください。

補足データを設定する場合に、データ・タイプ相互参照を使用すると、補足データ画面にどのデータ・タイプを表示するかを指定できます。たとえば、設備固定情報では、設備カテゴリ・コード 2 (主要設備クラス) を補足データ・カテゴリ・コードとして指定できます。データ・タイプ相互参照では、主要設備クラスにおいて設定した設備の各々のクラスに対してどのデータ・タイプが適切かを指定することが可能です。(たとえば、仕様シート、重量のある設備用の輸送メモなど)

組込みバージョン

この事業所に対して使用する組込規則を識別するユーザー定義コード(40/RV)。製造管理および倉庫管理システムでは、次のように組込規則が使用されます。

- 製造管理システム

MPS、MRP、DRP を実行する際に、資源規則バージョンを複数使用できません。

- 倉庫管理システム

貯蔵およびピッキングを実行する際に組込規則のバージョンを複数使用できます。このシステムでは、指定された保管場所の組込規則に一致するオーダー行のみが処理されます。

--- フォーム固有 ---

このコードは、作業オーダーの作成時または作業オーダーの状況変更時に、能力所要量計画を対話形式で投入するかどうかを決定します。入力する値によって、能力所要量計画の更新に、どの需要/供給組込規則バージョンを使用するかが決まります。

ブランクにした場合は、作業オーダーの作成時または作業オーダーの状況変更時に能力所要量計画は更新されません。

メンテナンス・ループ

詳細仕様レコードタイプ。レコードタイプはユーザー定義です。設定は詳細仕様タイプ・フォームで行い、特定タイプの作業オーダーまたは設計変更オーダー情報を示すのに使用できます。

--- フォーム固有 ---

保守管理ループ用に定義する関連設備を保管する作業オーダー・レコードタイプです。
たとえば、このフォームでレコード・タイプ E を入力すると、保守管理ループを設定する際に、作業オーダーのレコード・タイプ E に含まれる全設備が取り込まれます。

固定資産管理のユーザー定義コードの設定

固定資産管理システムには、ユーザー定義コードしか入力できないフィールドが数多くあります。ユーザー定義コードを設定して固定資産管理システムをカスタマイズし、業務環境のニーズに対応できます。

ユーザー定義コードは特定システムとコード・タイプに関連するテーブルに保管されています。たとえば、UDC (12/FM)はシステム 12(固定資産管理)のユーザー定義コード FM(資産取得方法)を表します。入力フィールドに有効なのは、ユーザー定義コード・テーブルに登録されているコードだけです。フィールドに有効でないコードを入力すると、エラー・メッセージが表示されます。たとえば、〈マスター情報〉フォームの[資産区分コード]フィールドには、ユーザー定義コード・テーブル(12/C1)にあるコードしか入力できません。

1つのユーザー定義コード・フォームから、すべてのユーザー定義コード・テーブルにアクセスできます。メニューからユーザー定義コード・フォームを選択した後、[システム・コード]フィールドと[ユーザー定義コード]を変更して検索すると、指定したユーザー定義コード・テーブルにアクセスできます。

注:

UDC(12/LT - 固定資産元帳タイプ)は、元帳タイプ・マスター(F0025)に変更されました。
UDC(12/LT)で定義したユーザー定義コードは、〈固定資産管理のシステム・セットアップ〉メニュー(G1241)の〈元帳タイプ・マスター設定〉からアクセスできます。

設備/工場管理では、固定資産管理システムのカテゴリ・コード(12)が使用されます。設備/工場管理の多くのフォームには、10 から 23 までのカテゴリ・コードが表示されます。J.D. Edwards では、必要に応じて最初の 10 個のカテゴリ・コードに特定の設備要件を割り当てることをお勧めします。10 コード以内にすると、設備のオンライン検索に便利です。その他のコードは固定資産レポートに利用できます。

注意:

ユーザー定義コードは J.D. Edwards システムの中心です。ユーザー定義コードを変更する場合は、その内容を十分理解しておく必要があります。使用するユーザー定義コードの機能設計を充実すると、システム全体に対する満足度の向上につながります。

次のユーザー定義コードは、固定資産管理システムの基本コードです。

資産区分コード (12/C1)	資産を事務用機器、備品、重機、プラント設備などのカテゴリにグループ化するために使用します。 J.D. Edwards では、ユーザー定義減価償却の実行のため、資産区分コードと固定資産勘定を 1 対 1 の関係で設定することをお勧めします。
設備区分コード (12/C2)	資産をさらにサブクラスに分類するために使用します。たとえば、事務用設備をコピー機、コンピュータ、プリンタなどのグループに分類するコードを設定します。
その他のカテゴリ・コード (12/C3~C0, 12/F1~F0, 12/F21~F23)	事業上のニーズに対応するため次の区分コードが使用できます。 製造業者 (区分コード 3) モデル年式 (区分コード 4) 距離数または時間数 (区分コード 5) 設備コード (区分コード 6) カテゴリ・コード 7 部門 (区分コード 8) カテゴリ・コード 9 料金グループ (区分コード 10) 区分コード 11-23 設備請求システムを使用する場合は、カテゴリ・コードには 10 を指定して請求料金グループを定義します。

資産取得方法 (12/FM)	リースまたは即金購買など資産の取得方法を指定するために使用します。資金調達方法情報は資産マスター(F1201)に保管されています。
再評価コード (12/RI)	再評価インデックス(指数)テーブルを識別するために使用します。たとえば、個別の国の再評価インデックス(指数)を識別するコードを設定します。
減価償却方法 (12/DM)	<p>減価償却方法を定義するために使用します。標準的な減価償却方法 00 - 18 以外に、ユーザー定義減価償却によってユーザー独自の減価償却方法を定義できます。標準的な減価償却方法では、数字のコード ID を使用します。設定するユーザー定義減価償却方法には、英文字コード ID を使用する必要があります。</p> <p>標準的な減価償却方法とユーザー定義減価償却方法は、UDC (12/DM)に格納されています。減価償却費の計算プログラムを実行すると、ユーザー定義減価償却方法と標準的な減価償却方法は、[特殊取扱コード]フィールドの 1 によって区別されます。</p>
状況/処分コード (12/ES)	<p>売却、廃棄、寄贈など処分タイプを指定するために使用します。状況と処分の情報は資産マスター(F1201)に保管されています。</p> <p>このカテゴリ・コードは、利用可能、稼動中、故障、処分済みなど設備状況の稼動状況を指定するためにも使用できます。</p>
設備メッセージ・タイプ・コード (12/EM)	計画メンテナンス、問題レポート、リース条件などさまざまなメッセージ・タイプの定義とグループ化に使用します。

固定資産管理システムには、ハードコード化された分類コードが 2 つあり、変更も削除もできません。

- DP(処分タイプ)
- DM(減価償却方法)

参照

- ユーザー定義コードの概要については、『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コード」
- 『固定資産』ガイドの「固定資産用元帳タイプ規則の設定」

ユーザー定義減価償却の設定

減価償却の計算には減価償却規則が使用されます。ユーザー定義減価償却方法を設定する際は、固定資産の減価償却計算に使用する減価償却規則、計算式、日付配賦を定義する必要があります。

カスタム・プログラミングなしで減価償却方法を必要数定義できます。固定資産管理システムにある標準的な減価償却方法以外で特定の減価償却アルゴリズムを必要とする場合は、ユーザー定義減価償却方法を設定します。たとえば、既存の定額法をコピーして該当する耐用年数情報を挿入すると、特定のニーズに対応した減価償却方法を作成できます。

標準的な減価償却方法とユーザー定義減価償却方法は、いずれも UDC(12/DM)に格納されます。減価償却計算プログラムを実行する場合、標準的な減価償却方法とユーザー定義減価償却方法は特殊取扱コード 1 によって区別されます。さらに、システムで事前定義されている減価償却方法には 2 桁の数字コードで認識されます。事前定義されている減価償却方法を変更または新規作成する場合は、2 文字の名称記述コードをつける必要があります。

ユーザー定義減価償却方法を作成した後、減価償却デフォルト値を設定して新しい減価償却方法を追加する必要があります。新しいマスター・レコードを作成する場合、減価償却方法は固定資産勘定に基づいて自動的に割り当てられます。減価償却方法は、資産マスター・レコードを作成した後確認する必要があります。

〈ユーザー定義減価償却〉プログラムは、〈作業状況照会〉プログラムと同様、計算式の要素を使って処理を行います。配賦パターンは、〈予算配賦パターン〉プログラム(P1441)で使用する配賦パターンと類似しています。ユーザー定義減価償却を使用することで、減価償却計算をローカライズする手間が省けます。

減価償却の要件定義

減価償却を計算する際は、次のことを考慮してください。

耐用期間

次の要素により耐用期間の長さが決まります。

耐用期間 (ADLM)

資産耐用日数 = (耐用期間 / 通常期間数) * 365.25

固定資産の耐用終了時に減価償却を停止するには、オーバー/アンダー規則を使用します。

耐用期間を超えて減価償却を行う (OUDC)

減価償却を続行するには、オーバー/アンダー規則を使用します。

償却方法 06, 09, 15, 17, 18 では、耐用終了年を 998 に設定します。

参照耐用期間 (LYRC)

デフォルトは会計年度により決まります。

資産耐用年数は、修正済み開始日付により決定され、期間により計算されます。

残高調整

[計算方法]フィールド(DIR1)の値により、残高調整、および減価償却仕訳の作成方法が決定されます。残高調整は、日次/月次/年次で行うことができます。

期間調整による計算 (DIR1= P)

減価償却は、遡及なしで期間ごとに計算されます。

減価償却額は各期間に配分されます(100%)。

年間金額を計算し、期間に配分 (DIR1 = C, R)

減価償却額は年間金額によって計算されます。

減価償却額は各期間に配分されます。12 期間の場合は、各期間は 8.3333%になります。

耐用期間の最初から金額計算 (DIR1 = 1)

初回は遡及のために開始日以降累計を使用し、以降は計算方法を変更します。

計算方法(DIR1)が 1 の場合、減価償却は次のようになります。

修正開始日付から開始される。

年間金額で計算される。

開始日以降現行年度まで調整される。

各期間に配分される。12 期間の場合は、各期間は 8.3333%。

修正済み開始日付

修正済み開始日付は、[初期期間割当て]フィールド(ITAC)により決まります。これによって、その固定資産の耐用終了日が決まります。修正開始日付は次のように設定できます。

- 月/期間の初日/中日/末日
- 年の始め/中間/終り
- 日付、四半期日付など

ほとんどの減価償却計算式には、初年または初期期間の配分パーセントが必要です。配分パーセントが必要な計算式を使用する場合は、要素 50 を初年度パーセントおよび期間計算に使用する必要があります。

計算

減価償却計算には次のような計算方法が使用できます。

デモ・データ

減価償却規則が存在する事前定義済みの既存デモ・データを使用します。

既存の減価償却規則をコピーする

既存の減価償却規則をコピーした場合、次のフィールドを変更する必要があります。

- 耐用期間
- 初期期間割当て
- ビジネス目的や条件に合わせるためのその他のフィールド

計算式を定義する

次の要素を使用できます。

- 計算式乗数または年規則乗数
- 計算式定義にリストされたその他の要素

計算済み計算式

計算は次の順序で行われます。

- 残存価額
- 上限額
- 下限額
- 減価償却基準額
- 減価償却計算式
- デフォルト値

処分

減価償却計算は固定資産の処分前に行ってください。処分日付によって次の処理順序が作成されます。

- 999 耐用年規則の計算
- 特定耐用年規則 (SPCN)
- デフォルトを現行耐用年数規則に戻す

ほとんどの税元帳は年度末まで取得価額を保持します。これは処分しないでください。

999 耐用年数規則は固定資産の処分年度でのみ使用してください。

参照

『固定資産』ガイドの次のトピックを参照してください。

- 「耐用年数規則を設定するには」
- 「規則明細を指定するには」

技術的考慮事項

ユーザー定義減価償却(UDD)は、減価償却計算を柔軟に定義できる強力な機能です。モデルとして提供されている数字コードの減価償却規則をコピーして目的や条件に合わせて変更してお使いください。減価償却額は正しく計算されない場合、減価償却規則を調整することで対処できます。

ユーザー定義減価償却規則を設定する際は、減価償却方法、計算方法、規則、耐用年規則、要件、および計算式を定期する必要があります。

J.D. Edwards では、UDD の使用時に次のことを行うことをお勧めします。

- 資産の耐用期間、計算方法、修正済み開始日付、その他の規則をトラッキングする。
- 新しく計算式を作成する場合は、類似した計算式があればそれをコピーして使用する。
- 計算式を設定する前に、必要な計算結果を確認しておく。
- 計算式で使用する必要がある要素について理解しておく。
- 要素を使用して計算式を作成する場合は、別紙に書き留めておくなどして結果とその過程をトラッキングする。
- 計算式と要素を印刷するように処理オプションを設定しておく。
- 本稼動用データを扱う際は、常にテスト・モードで減価償却を実行する。
- 減価償却規則をさまざまな会計期間パターンで固定資産の全耐用期間にわたりテストする。
- 処理を自動化するために見積りプログラムを使用する。

参照

- 予算配賦については『一般会計』ガイドの「予算パターンの処理」

減価償却については、『固定資産』ガイドの次のトピックを参照してください。

- 「減価償却規則の設定」
- 「減価償却デフォルト値の設定」

- 「価償却計算式の処理」
- 「計算方法」
- 「減価償却情報の確認」
- 「減価償却規則の一括更新」
- 「減価償却配賦パターンの設定」

減価償却規則の設定

減価償却規則は、固定資産の減価償却計算を制御します。ユーザー定義減価償却計算を行う場合には、減価償却規則を指定する必要があります。減価償却方法の規則を設定する場合、資産の原価に適用する規則明細を定義します。

固定資産管理には標準的な減価償却方法基本規則があります。この標準規則は変更できませんが、これをコピーし修正して独自の減価償却方法を定義できます。たとえば、固定資産管理システムにはない耐用年数を組み合わせた定額法を設定する場合は、〈減価償却規則の改訂〉を使用して既存の定額法をコピーして耐用年数を変更できます。

ユーザー定義減価償却規則には、この規則と J.D. Edwards の減価償却基本規則を区別する名称記述 ID が必要です。減価償却規則を設定する場合、情報は減価償却規則見出し(F12851)、年次減価償却規則(F12852)、減価償却計算式(F12853)に保存されます。

注:

数字コードの減価償却方法 00 - 18 は標準で提供されます。J.D. Edwards は、各国特有の報告義務に対応して減価償却 19 以上の償却方法も提供しています。これらが上書きされてしまうため、減価償却方法 19 以上の償却方法は追加および作成しないでください。減価償却方法 00 - 18 については、上書きすることなく組合せを追加することができます。デモ・データが再作成されてしまうのを防ぐ編集オプションはありません。

最上位レベルでは、償却対象額を配分する全会計期間に適用する減価償却規則を設定できます。または資産の使用期間について規則を定義できます。

減価償却規則は次の 3 つの部分で構成されています。

規則見出し情報 規則見出し情報には、その規則が使用される減価償却方法に関する次の情報があります。

- 方法を識別するコード
- 規則の特徴
- 償却対象額を配分する会計期間
- 固定資産の使用開始日付
- 減価償却方式の有効終了日

見出しの情報を使用して資産に特定の減価償却規則を付加します。

規則明細 規則明細により、ユーザーが指定した耐用年数規則および計算式に基づいて減価償却計算をどのように行うかを定義します。この規則明細は、規則によって参照される全配分会計期間に適用します。規則明細の設定目的は次のとおりです。

- 減価償却費負担先ビジネスユニットを一時変更する。
- 償却対象額の開始年度と最終年度を配分する。たとえば、規則に対して減価償却を通年で配賦するように指定したり、減価償却開始日付または終了日付から按分して配賦するように指定したりできます。
- 第 2 規則の利用を認める。
- 固定資産の現行耐用年数を確定する際の参照開始時点として、その固定資産の耐用期間または会計年度を使用する。
- 実際の資産原価を超える減価償却を行う。
- 資産の耐用年数中に計算式でマイナス計算を認める。

耐用年数規則 耐用年数のうち 1 年の減価償却を計算する基本方程式は、取得価額または償却対象額に適用する乗数で構成されています。計算された金額は最低値（基準額）と最高値（限度額）になります。計算された基準額は総体的な限度額または残存価額になるはずですが、複数の耐用年数にも、単年の耐用年数にも同じ規則が適用されます。

すべての資産耐用年数の規則を定義できます。資産の処分年度の規則も別途定義できます。

耐用年数規則で使用する計算式で適用できる減価償却方程式のすべての計算要素例は次のとおりです。

- 乗数
- 償却基準額
- 上限額
- 下限額
- 残存価額

耐用年は連続している必要があります。たとえば、ある耐用年数規則の[耐用終了年]フィールドが 1 の場合、次の耐用年数規則の[耐用開始年]フィールドは 1 または 2 にします。これは、第 2 勘定パーセントが使用されているか、また[サービス月数]が指定されているかによって決まります。

減価償却規則で[サービス月数]を使用する場合は、その規則の全耐用年で同じ[サービス月数]を使用する必要があります。たとえば、減価償却規則の初年度の[サービス月数]を 1 と 2 にした場合、各年の減価償却規則を同じにします。[サービス月数]を指定した耐用年度では、[耐用開始年]と[耐用終了年]を同じにします。

ユーザー定義減価償却規則を設定する際は、規則の各部分进行处理する必要があります。

減価償却規則を検討するレポートを作成できます。

参照

『固定資産』ガイドで次のトピックを参照してください。

- 「減価償却規則レポートの印刷」
- 減価償却テーブルの更新については、「グローバル減価償却規則」

▶ 減価償却方法を追加するには

〈ユーザー定義コード減価償却の設定〉メニュー(G1232)から、〈減価償却規則の改訂〉を選択します。

1. 〈減価償却規則の処理〉で、次のフィールドのフラッシュライト・ボタンをクリックします。

- 減価償却方法

2. 〈ユーザー定義コード言語の選択〉で、[ロー]メニューから[改訂]を選択します。

3. 〈ユーザー定義コードの処理〉で、[追加]をクリックします。

4. 〈ユーザー定義コード〉で、次のフィールドで最初の空のローに値を入力します。

- コード

- 記述 1

- 記述 2

新しい減価償却方法は、2 文字の名称記述コードによって識別します。

5. 減価償却方法をユーザー定義減価償却方法と指定するには、次のフィールドに“1”を入力します。

- 特殊取扱コード

6. [OK]をクリックします。

7. 次のいずれかで、〈減価償却規則〉に戻ります。

- 〈ユーザー定義コードの処理〉で、[閉じる]をクリックします。
- 〈ユーザー定義コードの選択〉で、[閉じる]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
コード	ユーザー定義コードテーブルの有効なコードのリスト
記述 1	ユーザー定義名称または備考。
記述 2	J.D. E dwards システム中のフィールドをさらに記述または説明する追加テキスト。

特殊取扱コード

特定のユーザー定義コードの値に対して、特別の処理条件を指定するコード。このフィールドに入力する値は、各ユーザー定義コード・タイプに対して固有にしてください。

特殊取扱コードはさまざまに使用されます。たとえば、使用言語に定義された特殊取扱コードは、その言語がダブルバイトかどうか、または大文字が含まれていないかどうかを指定します。このフィールドをアクティブにするには、プログラミングが必要です。

▶ 規則の追加

〈ユーザー定義コード減価償却の設定〉メニュー(G1232)から、〈減価償却規則の改訂〉を選択します。

1. 〈減価償却規則の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈減価償却規則の追加〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 減価償却方法
 - 第 1 期間配分
 - 計算方法
 - 耐用(期間)
 - 期間パターン参照
 - サービス開始日付
 - サービス終了日付
 - 有効開始日付
 - 有効終了日付
 - 規則記述
3. [OK]をクリックします。
4. 〈減価償却規則の処理〉に戻るには、[キャンセル]をクリックします。

フィールド記述

記述

減価償却方法

用語解説

元帳の減価償却方法を示すユーザー定義コード(12/DM)。固定資産管理システムでは、会社に対して設定するユーザー定義減価償却方法のほかに、次の標準減価償却方法が使用できます。

- 00 = 減価償却法を使用しない
- 01 = 定額法
- 02 = 級数法
- 03 = 125%定率法(期中変更)
- 04 = 150%定率法(期中変更)
- 05 = 200%定率法(期中変更)
- 06 = 定率法
- 07 = ACRS 標準減価償却
- 08 = ACRS 標準減価償却
- 09 = 生産高比例法
- 10 = 修正加速度償却制度(MACRS):高級車
- 11 = 定率法:高級車
- 12 = 修正加速度償却制度(MACRS)標準減価償却
- 13 = 修正加速度償却制度(MACRS)代替減価償却
- 14 = 加速度償却制度(ACRS):代替不動産
- 15 = 逓減法
- 16 = 期中変更逓減残高法
- 17 = AMT 高級車
- 18 = ACE 高級車

注: 会社で独自の減価償却方法を追加した場合は、名前は英文字コードを付けてください。

第 1 期間配分

その他の減価償却計算のコード。このコードは、投資税額控除(ITC)および平均法で使⽤します。このフィールドに⼊⼒したコードはユーザー定義コード(12/AC)の値と照合されます。

有効なコードは次のとおりです。

A

実際の減価償却開始日

F

上半期/下半期簡便償却

H

半年

M

2 分の 1 簡便償却(月)

N

次の期間の初日

P

期間の中間

Q

2 分の 1 簡便償却(四半期)

R

次年度の初日

S

実際/開始期間

Y

2 分の 1 簡便償却(年)

W

通年取得日簡便法

0

ITC を使⽤しない

1

3 年方式(3 1/3%)

2

5 年方式(6 2/3%)

3

7 年方式(10%)

4

加速原価回収法(ACRS) – 基準額の減額あり(10% ITC)

5

加速原価回収法(ACRS) – 基準額の減額なし

注: 数字のコードは **209** 減価償却方法にのみ適用されます。F(上半期/下半期取得日簡便法)用に日付を確定するには、次のガイドラインを参照してください。

計算方法	<p>指定した減価償却法を基に減価償却を計算する計算方法を指示するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>C 現行年度累計。現行年度の減価償却費のみを計算します。</p> <p>I 開始日以降累計。減価償却開始日から現行年度までの減価償却費を再計算します。この値から前年度までの減価償却累計をマイナスして現行年度の減価償却費を計算します。この方法を使用すると前年度までの修正分も含めて、この期間で一度に修正することができます。</p> <p>F 開始日以降累計 - 第 1 規則。第 1 規則(規則が 2 つある場合)用には開始日以降累計を計算し、第 2 規則用には現行年度累計(規則 C)を計算します。</p> <p>P 現行会計期間。現行期間に対して減価償却を計算し、期間パターンと年累計転記額からの累計パーセントを基にして、年間金額を推定します。現行期間に対して計算された減価償却費はマイナスされます。</p> <p>R 残存月数。現行課税年度の開始日付の正味簿価を資産の残存耐用年数にわたって減価償却します。この結果、前期間の計算エラーが資産の残存耐用期間にわたって償却されることになります。</p>
耐用(期間)	<p>固定資産の耐用月数または期間。この月数または期間数は、固定資産の耐用年数表示にのみ使用されます。たとえば、会社が 12 か月のカレンダーを使用しており、5 年間で加速減価償却(ACRS)する場合、耐用期間は 60 か月になります。13 か月のカレンダーを使用している場合、耐用期間は 65 か月になります。すべてのユーザー定義減価償却法と標準減価償却法で耐用月数の値を指定してください。</p>
期間パターン参照	<p>会計期間パターンを指定するコード。15 種類のコードから 1 つを選択します。13 期間会計用の 4-4-5 のパターンや業務環境に固有の期間パターンには、A から N までの特殊なコードを設定する必要があります。デフォルト値の“R”では、通常のカレンダーパターンが使用されます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>規則に基づいて資産償却の初期方式に特定な期間パターンを参照する際、このフィールドを使用してください。企業の吸収合併またはうるう年のために前年と異なる期間パターンを使用する場合に特に有効です。減価償却の開始日付を調整するためにこのパターンが参照されます。</p>
サービス開始日付	トランザクションまたはコードが適用可能となる開始日付
サービス終了日付	トランザクションまたはコードが適用可能な終了日付

有効開始日付	住所、品目、取引、テーブルなどが有効になる日付。このフィールドの意味はプログラムによって異なります。たとえば、次のような日付として使用します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住所の変更が有効になる日付 ・ 賃貸契約が有効になる日付 ・ 価格が有効になる日付 ・ 為替レートが有効になる日付 ・ 税率が有効になる日付
有効終了日付	項目、取引、テーブルが非活動となる日付、または取引を表示する最終日付。このフィールドはシステム全体で使用されます。賃貸有効日付、価格または原価有効日付、通貨有効日付、税率有効日付などとして使用できます。
規則記述	記述、備考、名称、または住所

計算方法

通常は J.D. Edwards ERP へ移行する際に、計算方法を指定できます。旧システムでの減価償却が正常であれば、計算方法 R(残存期間)を使用してデータを移行します。計算方法 R は、現時点での帳簿価額を取り込み、残りの耐用期間で減価償却します。減価償却計算には固定資産残高(F1202)の[期首繰越残高]フィールドが使用されます。この金額から現行年度の減価償却額が計算されます。

場合によっては減価償却を調整する必要があります。たとえば、旧システムの減価償却が不正確であったり、減価償却方法を変更したような場合です。減価償却を調整する場合は、計算方法 I(開始日以降累計)を使用します。計算方法 I は、現行年度の減価償却額を計算するためにそれまでの過去の年度にさかのぼって減価償却額を計算します。計算方法 I の結果、その固定資産が J.D. Edwards 固定資産管理システムに登録された初年度に遡及償却額が費用計上されます。計算方法 I は、固定資産の耐用期間の初年度にのみ使用してください。その後は、計算方法を C(現行年度減価償却)に変更します。計算方法 I はその性質上、古い固定資産ほど計算処理に時間がかかります。そのため、効率的に処理するには計算方法 C を使用してください。

▶ 規則明細を指定するには

〈ユーザー定義コード減価償却の設定〉メニュー(G1232)から、〈減価償却規則の改訂〉を選択します。

1. 〈減価償却規則の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - ・ 減価償却方法
 - ・ サービス日付
 - ・ 有効日付
2. 規則を選択します。
3. [ロー]メニューから、[規則]を選択します。

4. 〈減価償却規則〉で、次のうち必要な任意フィールドに値を入力して、減価償却規則の明細を定義します。
 - 減価償却費ビジネスユニット
 - 初年度配賦
 - 前年度配賦
 - 処分年度
 - 第2勘定科目%
 - 耐用年数参照
 - 減価償却超過許可
 - マイナス減価償却許可
5. 規則が変更されないようにするには、次のフィールドをクリックします。
 - 編集不可

セキュリティを強化するために、処理オプションを使って編集を不可にすることができます。
6. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
減価償却費ビジネスユニット	<p>減価償却費の届け先を一時変更できるコード。有効なコードは次のとおりです。</p> <p>ブランク 一時変更なし</p> <p>1 担当ビジネスユニット</p> <p>2 設置場所ビジネスユニット</p>

初年度配賦	初年度の減価償却費の配賦方法を指定します。有効なコードは次のとおりです。
	ブランク 修正減価償却開始日
	1 1 年
	2 減価償却開始日付
	3 使用開始期間
前年度配賦	前年度の資産減価償却の割当方法を指示するコード。有効なコードは次のとおりです。
	ブランク 修正済み減価償却終了日付 1 通年

処分年度

固定資産を処分する場合の減価償却費の配賦方法を指定します。有効な値は次のとおりです。

Blank
減価償却終了期間

A
実際の処分日付

C
継続

F
半期/下半期

H
半年

I
ITAC 逆換算

L
前期間の最終日

M
2 分の 1 簡便償却(月)

N
なし

P
期間の中間

Q
2 分の 1 簡便償却(四半期)

Y
2 分の 1 簡便償却(年)

第 2 勘定科目%

年次減価償却額を決定する際の 2 次勘定科目／パーセント規則による計算方法を指定するコード。有効な値は次のとおりです。

ブランク

2 次パーセントはなし。

1

規則 1 または規則 2 による計算済み金額より大きい。

2

規則 1 または規則 2 による計算済み金額より小さい。

6

累計減価償却勘定 1 に対する規則 1 からの金額。累計減価償却勘定 2 に対する規則 2 からの金額。

7

累計減価償却勘定 1 と減価償却費勘定 1 に対する規則 1 からの金額。累計減価償却勘定 2 と減価償却費勘定 2 に対する規則 2 からの金額

。

8

(規則 1 の金額 + 規則 2 の金額) - (累計減価償却勘定 1 + 累計減価償却勘定 2 + 減価償却費勘定 1 + 減価償却費勘定 2 + 減価償却費勘定 3)。

このフィールドは、[2 次%継続]フィールドと共に使用されます。

耐用年数参照

現在の耐用年数の起算に使用する開始点を指定するコード。計算方法は P である必要があります。有効なコードは次のとおりです。

ブランク

減価償却の開始初日

1

修正減価償却開始日付

減価償却超過許可

資産の残存基準額に達した時点で減価償却を終了するか、それとも標準耐用年数を超えても減価償却を計算するかを指定するコード。残存基準額は（取得価額－減価償却累計額－残存価額）として定義されます。このフィールドは、[マイナス減価償却可能]フィールドと関連して使用されます。有効な値は次のとおりです。

ブランク

残存基準額に達した時点で減価償却を終了する。耐用年数満了時に残存基準額を償却する。(デフォルト)

1

耐用年数内であれば残存基準額に達しても減価償却を行う。耐用年数満了時に残存基準額を償却する。

2

残存基準額に達した時点で減価償却を終了する。耐用年数が満了しても減価償却を行う。

3

耐用年数内であれば残存基準額に達しても減価償却を行う。耐用年数が満了しても減価償却を行う。

マイナス減価償却許可

負の減価償却を許可するかどうかを示すコード。有効な値は次のとおりです。

0

許可しない

1

許可する（減価償却の結果、調整基準額を下回ることを許可します）

“1”の代わりに“Y”、“0”の代わりに“N”を入力することもできます。デフォルトは“N”です。

編集不可

選択した償却規則が保護されているかどうかを示すコード。有効な値は次のとおりです。

ブランク 保護されていない(規則の変更可)

1 保護されている(規則の変更不可)

処分年度規則

処分年度規則を使用すると、資産が処分された年の処分年度規則の条件に合うように資産の減価償却を計算することができます。このタイプの処分は資産の耐用期間中に発生するもので、資産の使用開始年や資産が完全に減価償却した最後の年に発生するものではありません。資産の耐用年の最初および最後の年では、初年度配賦および最終年度配賦の値により処分規則が一時変更されます。

処分年度規則は、[計算方法]フィールドで I または C を選択した場合にのみ適用されます。フィールドで R または P を選択すると、処分年度処理はすでに設定されており、処分年度規則を作成する必要はありません。

処分年度規則を設定するには 2 とおりの方法があります。

- 資産処分する耐用年別に異なる処分年度規則を設定する。〈耐用年数規則〉フォームの[方法]タブで、[2 次%継続]カラムに“9”を入力して耐用年数規則を作成します。
- すべての耐用年をカバーする減価償却計算で処分年度を設定する。999 耐用年数規則を作成する必要があります。

既存の減価償却規則に処分年度規則を追加しても、その減価償却規則を使用しているその他の資産には影響せず、まだ処分されていません。〈ユーザー定義減価償却〉プログラム(R12855)は、[有効開始]フィールドに値のある資産の処分年度規則のみを呼び出し、その他の資産の減価償却を正常に続行できるようにします。[処分日付]フィールドには手作業で入力してください。新しい減価償却規則を作成する必要はありません。既存の規則を変更して使用できます。

たとえば、処分日付が 4 月 30 日で 2 分の 1 簡便処分(年)に設定した減価償却規則を使用する資産は、規則につき、年の中間点まで減価償却を続行します。資産が 10 月に処分済みで 2 分の 1 簡便償却(年)を使用する場合、減価償却は減価償却を計算した中間点から開始します。

減価償却が計算されると、〈資産処分〉プログラム(R12104 と P12105 のいずれか)を使用して資産を処分できます。処分前に手作業で入力した処分日付を削除する必要はありません。

▶ 耐用年数規則を設定するには

〈ユーザー定義コード減価償却の設定〉メニュー(G1232)から、〈減価償却規則の改訂〉を選択します。

1. 〈減価償却規則の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 減価償却方法
 - サービス日付
 - 有効日付
2. 規則を選択します。
3. [ロー]メニューから、[耐用年数規則]を選択します。
4. 〈耐用年数規則〉で、グリッドにある次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 耐用年開始
- 耐用年終了

999 耐用年数規則を設定する場合、[耐用年開始]と[耐用年終了]フィールドに“999”を入力します。

- 開始月
- 年次乗数
- 配賦パターン
- 減価償却計算式
- 基本計算式

- 下限額計算式
- 上限額計算式
- 残存価額計算式
- 2次%継続

処分年度を計算するのに耐用年数規則を設定する場合、このフィールドに“9”を入力します。

5. [方法]タブをクリックして、次のフィールドに値を入力します。

- サービス終了日付
- 有効終了日付

6. [規則]タブをクリックして、次の任意フィールドに値を入力します。

- 減価償却ビジネスユニット
- 初年度配賦
- 前年度配賦
- 減価償却年度
- 2次勘定科目%
- 耐用年数参照
- マイナス減価償却の許可
- 超過減価償却の許可

7. [OK]をクリックします。

8. 規則の変更を防ぐには、[方法]タブの次のオプションをクリックします。

- 編集不可

セキュリティを強化するために、処理オプションを使って編集を不可にすることができます。

例

次の例では、減価償却規則 1、3、4、5、および 12 に対して 999 耐用年数規則を設定します。処分年度を計算する設定はどちらも同じなので、ここでは 999 設定を例に説明していきます。

期中終了逓減残高法

減価償却計算方法に I または C が指定された減価償却規則 3、4、および 5 (期中終了逓減残高法) では、999 耐用年数規則を作成して、処分年度中に減価償却計算できるようにする必要があります。使用している減価償却規則に 999 耐用年数規則を作成する場合は、次の例を参考にしてください。

2 つの減価償却計算式を設定します。(2 番目の計算式は任意で、下限が必要な場合にのみ設定してください。)

- 計算式 006 (デモ・データ) をコピーして、新しい減価償却計算式を追加します。
- 計算式フィールドに次のように入力します。
 - $(((10 - 51) / 03) * 49) * 11) * 56$
- 処分年度の減価償却計算に下限額が必要な場合、計算式 701 (デモ・データ) をコピーして、計算式を追加してください。
- 計算式フィールドに次のように入力します。
 - $((01 - 51) / (03 - (07) + 49 + (12 - 50) * 49) * 49) * 56$

PeopleSoft[®]

減価償却計算式の改訂

OK キャンセル ツール

計算式 入力 確認

計算式ID WHIP ☐ 編集不可

計算式記述 Formula Example 2

計算式 (((01-51)/(03-(07)+49+(12-50)*49)*49)*56

乗数定数 1.000000

レコード 1 - 10

	要素	要素記述
<input checked="" type="checkbox"/>	01	Asset Cost-Inception Through
<input type="checkbox"/>	02	Accumulated Depreciation-Prior
<input type="checkbox"/>	03	Asset Life in Periods
<input type="checkbox"/>	04	Asset Life Periods Elapsed at
<input type="checkbox"/>	05	Asset Life Period Remaining at
<input type="checkbox"/>	06	Asset Life Periods in Current
<input type="checkbox"/>	07	Salvage Value
<input type="checkbox"/>	08	Annual Depr Base Amount
<input type="checkbox"/>	09	Annual Depr Limit
<input type="checkbox"/>	10	Basis Amount

- 残存価額計算式に式を追加して、計算式フィールドに次のように入力します。
 - $(53 * 49)$

注:

この残存価額計算式は、下限額を使用する 999 処分規則でのみ使用してください。

PeopleSoft®

減価償却計算式の改訂

OK キャンセル ツール

計算式 丸め 精度

計算式ID: AJH ☐ 編集不可

計算式記述: Use with Lower Limit

計算式: (53*49)

乗数定数:

レコード 1 - 10 ☐ カリッドのカスタマイズ

	要素	要素記述
<input checked="" type="checkbox"/>	01	Asset Cost-Inception Through
<input type="checkbox"/>	02	Accumulated Depreciation-Prior
<input type="checkbox"/>	03	Asset Life in Periods
<input type="checkbox"/>	04	Asset Life Periods Elapsed at
<input type="checkbox"/>	05	Asset Life Period Remaining at
<input type="checkbox"/>	06	Asset Life Periods in Current
<input type="checkbox"/>	07	Salvage Value
<input type="checkbox"/>	08	Annual Depr Base Amount
<input type="checkbox"/>	09	Annual Depr Limit
<input type="checkbox"/>	10	Basis Amount

- [減価償却計算式]フィールドに、個別の行項目として次の値を入力してください。
 - 新しい減価償却計算式
 - 新しい下限額計算式(下限額が必須の場合)
 - 新しい残存価額計算式(下限価額を使用する場合)
- すべての減価償却計算式において、[基本計算式]には同じ値を使用します。

PeopleSoft®

耐用年数規則

OK 検索 削除 キャンセル フォーム ツール

方法 規則

減価償却方法 03 125% Declining Bal wCross Ovr 編集不可
 初期期間割当て ☐ First Day of First Month
 計算指示 1 Inception To Date
 耐用(期間) 36
 サービス開始日付 00/01/01 サービス終了日付
 有効開始日付 00/01/01 有効終了日付
 規則記述 125% DB Crossover
 期間/パターン参照

グリッドのカスタマイズ

	耐用年 開始	耐用年 終了	開始月	年次 乗数	配賦 パターン	減価償却 計算式	減価償却 記述	基本 計算式	基本 記述	下限額 計算式
<input checked="" type="checkbox"/>	1	1		1.25000000		005	DB(Rule%) 1st "I"	502	Cost	700
<input type="checkbox"/>	2	4		1.25000000		006	DB(Rule%) 2nd+ "I"	502	Cost	701

減価償却規則 12 – MACRS 減価償却

減価償却規則 12 を使用する場合は、設定されている 999 規則を変更して、先に設定した新しい減価償却計算式を含むようにします。

減価償却規則 01 – 定額減価償却

減価償却規則 01 を使用する場合は、999 規則を作成して処分年度の減価償却を正確に計算する必要があります。新しい減価償却計算式を追加して、各計算式フィールドに次のように計算式を入力してください。

$$((10/03) * 49) * 56$$

減価償却規則 01 を使用する場合は、下限価額または残存価額を作成する必要はありません。

参照

『固定資産』ガイドで次のトピックを参照してください。

- 減価償却計算の設定については「減価償却計算式の処理」
- 999 耐用年規則の設定については「耐用年規則の設定」

フィールド記述

記述	用語解説
開始月	<p>資産の使用開始月を示す数値。包括的な範囲別に規則を指定することができます。このフィールドをブランクにすると、使用開始月の値が高いものが検索されるまで、最後に指定した使用開始月に対する年次規則が使用されます。次のようにこのフィールドに入力された値が使用されます。</p> <ul style="list-style-type: none">システムは、まずはじめに完全に一致するものを検索します。（たとえば、資産の使用開始月が 01 の場合、その年度の使用開始月用の値 01 が検索されます。）完全に一致するものがない場合は、ブランクの値が検索されます。ブランクの値がない場合には、指定された次に値の高い月が発見されるまで、その月の範囲に対する最後に指定した使用開始月用の年次規則が使用されます。 <p>たとえば、使用開始月 01、03、06、09 に対する年次規則が設定されている場合には、第 1 と第 2 月目は 01 用に設定している規則が、第 3、第 4、第 5 の月は 03 用に指定している規則が、第 6、第 7、第 8 の月は 06 用に指定されている規則が、残りの月に対しては 09 用に指定されている規則が使用されます。</p> <p>有効な値はブランク、01、02、03、04、05、06、07、08、09、10、11、12 です。</p>
年次乗数	<p>計算式の要素またはそれ自体として使用するパーセント。減価償却費は、このパーセントを固定資産の評価基準額に掛けて計算されます。固定資産の評価基準額が定義されていない場合は、取得価額にこのパーセントを掛けて計算されます。パーセントの入力は小数点として入力します。たとえば、10% は 0.1、150% は 1.5 として入力します。</p>
配賦パターン	<p>特定の減価償却配賦パターン用のコード。このパターンによって、年次減価償却額の年間期間への分配方法を確定します。個別年度、または年度グループに対して、配賦パターンを指定することができます。</p>
減価償却計算式	<p>乗数用に定義されている減価償却計算式。</p>
基本計算式	<p>基準用に定義されている減価償却計算式。</p>
下限額計算式	<p>最低限度額の計算に使用する減価償却計算式</p>
上限額計算式	<p>上限用に定義されている減価償却計算式。</p>
残存価額計算式	<p>処分価値用に定義されている減価償却計算式。</p>

処理オプション: 原価償却規則の改訂(P12851)

編集タブ

1. [編集不可]コントロールの変更許可

ブランク = 許可する

1 = 許可しない

[編集不可]コントロール保護するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

保護しない

1

保護する

2. デモ用減価償却規則の変更

ブランク = 変更しない

1 = コピーまたは変更する

デモ用減価償却規則の編集を許可するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

既存のデモ用減価償却規則を変更しない

1

デモ用減価償却規則(00 - 99)をコピーまたは変更する

デフォルト・タブ

1. スキップ先サービス日付

[スキップ先サービス日付]のデフォルト値を指定します。ブランクにすると、現在の日付が使用されます。

2. スキップ先有効日付

[スキップ先有効日付]にのデフォルト値を指定します。ブランクにすると、現在の日付が使用されます。

減価償却計算式の処理

減価償却計算式は定義または改訂できます。さらにこの計算式を耐用年数規則で減価償却方程式の要素に添付できます。数学の機能(加減乗除)と金額または数量にカッコを使って減価償却計算を計算式にします。

固定資産管理システムには、固定資産残高、固定資産マスター、期間パターンなどから金額または数量を取り込むのに使われる要素を示すためのコードを用意しています。たとえば、取得価額から残存価額を差し引く計算式による減価償却方法を定義できます。

〈減価償却計算式の改訂〉フォーム(W12853H)には、〈ユーザー定義減価償却の設定〉メニュー(G1232)から直接、または〈減価償却規則の改訂〉フォームからアクセスすることができます。たとえば、減価償却規則を改訂中にその規則と関連付けられた計算式を変更する場合は、〈減価償却規則の改訂〉プログラムを終了することなく、〈減価償却計算式の改訂〉フォームにアクセスして以前に定義した計算式を表示/改訂できます。

注:

ユーザー定義減価償却規則には、この規則と J.D. Edwards の減価償却基本規則を区別する名称記述 ID が必要です。修正できるのは名称記述計算式のみですが、名称記述 ID で独自の計算式を作成する開始時点として計算式を使用できます。

精度桁数

精度桁数オプションで指定した桁数により表示桁数が決まります。目盛範囲は実数値の桁数と精度桁数との比によって異なります。たとえば次のような例があります。

- <0 から 1
- >1 から 10
- >10 から 100
- >100 から 1000

精度桁数は、数値の左から何桁表示するかを確定します。通常は、9 桁を指定します。

次のフォームは、[精度]タブを表示しています。

精度桁数の表示結果として、次の表を参考にしてください。

実際の数値	精度 1 桁の場合
100.50	100.00
858,585.8585	900,000.00
1.00	1.00

数値の丸め

計算結果を調整して指定した桁未満を丸めます。たとえば次のような例があります。

- 表示小数点以下桁数 5 = 0.00001
- 表示小数点以下桁数 4 = 0.0001
- 表示小数点以下桁数 3 = 0.001
- 表示小数点以下桁数 2 = 0.01
- 表示小数点以下桁数 1 = 0.1
- 表示小数点以下桁数 6 = 1
- 表示小数点以下桁数 7 = 10
- 表示小数点以下桁数 8 = 100
- 表示小数点以下桁数 9 = 1000

次のフォームは、[丸め]タブを表示しています。

▶ 減価償却計算式を設定するには

〈ユーザー定義減価償却の設定〉メニュー(G1232)から、〈減価償却計算式の改訂〉を選択します。

1. 〈減価償却計算式の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈減価償却計算式の改訂〉で、[計算式]タブをクリックして、次のフィールドに値を入力して計算式を改訂または定義します。
 - 計算式 ID
 - 計算式記述
 - 計算式
 - 乗数/定数
3. [丸め]タブで、丸めオプションを指定します。
4. [精度]タブで、精度桁数オプションを指定します。
5. 計算式の変更を防ぐには、[計算式]タブの次のオプションをクリックします。
 - 編集不可セキュリティのために処理オプションを使って編集を不可にすることができます。
6. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
計算式 ID	ユーザーが定義した減価償却計算式を示す 3 文字のユーザー定義コード
計算式記述	20 文字の汎用記述
計算式	<p>関連する計算式 ID の金額を計算するための計算式。〈計算式の改訂〉フォームで定義した計算式を〈減価償却規則の改訂〉フォームに添付できます。次の減価償却計算式を定義できます。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 乗数○ 減価償却基準○ 上限○ 下限○ 残存価額 <p>計算式には、〈減価償却計算式の改訂〉フォームに表示される計算式要素と、加減乗除およびかっこを組み合わせて使用できます。これらの基本演算子には次の記号を使用してください。</p> <ul style="list-style-type: none">+ 加算- 減算* 乗算/ 除算() 左右のカッコ
乗数/定数	減価償却を誘導する要素として、公式に組込むパーセントまたは金額。

減価償却計算式の改訂(R12853)の処理オプション

編集

1. 編集不可コントロールを使用しないようにするには、“1”を入力してください。
 2. J.D. Edwards デモ用減価償却計算式 (000 - 999) を追加、コピー、変更するには “1”を入力してください。
- 減価償却計算式の編集

減価償却配賦パターンの設定

減価償却を実行すると、年次減価償却額はシステムにより計算されます。次にパーセントによって特定会計期間の減価償却が計算されます。期間パターン配賦規則を設定して、1 年以内の年次減価償却額を認識する方法を指定します。減価償却規則に配賦パターンを設定しない場合は、設定した年次減価償却額が通常の会計期間数に均等に配賦されます。

配賦金額は期間 1 から 14 まで入力できます。入力する配賦率の合計は、システムによりそのパターンが承認されないうちに、または既存のパターンの変更が承認されないうちに 100 にしておく必要があります。配賦パターンは印刷できます。

減価償却配賦パターンは減価償却配賦パターン・テーブル(F12854)に保管されています。

参照

- 『固定資産』ガイドの「減価償却配賦パターンの印刷」

▶ 減価償却配賦パターンを設定するには

〈ユーザー定義減価償却の設定〉メニュー(G1232)から、〈減価償却配賦パターン〉を選択します。

1. 〈減価償却配賦パターンの処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈減価償却配賦パターンの改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 配賦パターン・コード
 - 配賦パターン記述
 - 期間 01
3. 必要に応じて会計期間 02～14 を入力します。
会計期間 01～14 までの合計は 100 に等しくする必要があります。
4. 入力した金額を保存するには、[OK]をクリックします。
5. 〈減価償却配賦パターンの処理〉に戻るには、[キャンセル]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
配賦パターン・コード	特定の減価償却配賦パターン用のコード。このパターンによって、年次減価償却額の年間期間への分配方法を確定します。個別年度、または年度グループに対して、配賦パターンを指定することができます。
配賦パターン記述	ユーザー定義名称または備考。
期間 01	<p>最初の期間の減価償却率を入力します。 配賦率の入力方法は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 整数(20%の場合“20”)○ 小数点以下のある整数(“50.5”など)○ ゼロまたはブランク <p>配賦率は、最大 14 期間に分けて入力できます。 配賦率の合計は 100 になります。</p> <p>注:〈期間パターンの改訂〉で、会計年度のデフォルト期間数を会社 00000 に対して設定してください。</p>

期間パターン一時変更の設定

固定資産管理システムは、会社に対して〈元帳タイプ・マスター〉プログラムで設定した期間パターンまたは期間数とは異なる期間パターンまたは期間数で減価償却をトラッキングできます。たとえば、会社の会計期間パターンが 13 という不規則な数字で、税金申告用に 12 か月の減価償却レポートを提出する必要がある場合、期間パターン一時変更が使用できます。

元帳タイプ AA, CA, AZ に対しては、期間パターン一時変更は使用できません。

元帳への転記

期間パターン一時変更で指定した元帳は、他の元帳タイプと同額の転記を行うために償却対象額を AA 元帳から割り出します。

期間パターン一時変更で指定した元帳タイプの償却対象額を転記することも可能です。仕訳は、固定資産管理システムに直接転記できます。仕訳を転記するには、〈固定資産残高への転記〉プログラム (R12800) のバージョン ZJDE0004 を使用します。固定資産残高 (F1202) へ転記する場合、G/L 転記コードは P (転記済み) である必要はありません。

減価償却

ユーザー定義減価償却は、元帳タイプ・マスターで指定した期間パターンに則して減価償却額を計算し、転記されます。次のプログラムおよび機能は、期間パターン一時変更と関連します。

- 期首残高
- 資産の分割
- 資産の振替
- 資産の処分
- 残高照会 (レポートを含む)

はじめる前に

- 使用する元帳タイプが UDC(09/LT) で指定された有効なタイプであることを確認してください。

▶ 期間パターン一時変更を設定するには

〈固定資産管理システムのセットアップ〉メニュー (G1241) から、〈元帳タイプ・マスターの設定〉を選択します。

1. 〈元帳タイプの処理〉で元帳タイプを選び、[ロー]メニューから[固定資産元帳タイプ規則]を選択します。
2. 次のフィールドに“2”を入力します。

- 取引作成

3. 次のいずれかの操作を行い、[検索]をクリックします。

現行期間パターンを一時変更するには、次のフィールドに値を入力します。

- 期間パターン一時変更

現行期間数を一時変更するには、次のフィールドに値を入力します。

- 期間数一時変更

フィールド記述

記述	用語解説
取引作成	<p>同じ元帳または AA 元帳の品目残高レコードにある残高は、常に総勘定元帳取引(F0911S)で扱われます。このコードにより、すべての元帳タイプに対してユーザーが次のように選択できます。</p> <p>ブランク 固定資産管理システムでは仕訳を作成しない。</p> <p>1 この元帳は他のどの元帳とも並列ではない。すべての残高は総勘定元帳取引によってサポートされます。</p> <p>2 この元帳は総勘定元帳から独立している。この元帳に取引を転記する前に総勘定元帳に転記する必要はありません。</p> <p>3 この元帳は完全に総勘定元帳と並列である。すべての残高は総勘定元帳取引によってサポートされます。費用関連の取引がこの元帳に対して作成され、転記元の元帳から発生した取引がコピーされます。</p> <p>9 この元帳は固定資産元帳ではない。この元帳に対する取引はすべて処理されません。</p>
期間パターン一時変更	<p>会社を設定した期間パターンを一時変更します。ブランクの場合、一時変更はされません。この値は、固定資産システムが減価償却計算をする際に使用されます。AA 元帳、CA 元帳、AZ 元帳に対しては一時変更はできません。</p>
期間数一時変更	<p>通常の期間数を一時変更するのに使用します。ブランクの場合は一時変更はされません。この値は、固定資産システムが減価償却計算に使用されます。</p>

調整年度の設定

会計年度を変更する場合、または同じ会計年度に新しく会社を設定する場合、調整年度は通常年度と比べて期間数が不足することを考慮する必要があります。たとえば、調整年度および翌年度からの期間パターンを変更する必要があります。期間パターンの変更は次のような場合に必要になります。

- 会社の方針変更による会計年度の変更
- 会社の吸収/合併

既存の会社に調整年度を設定することもできます。

会計期間パターンは、〈会社の設定〉フォームの[会計期間パターン]フィールドの指定により決まります。

現行会計年度、前会計年度、次会計年度の会計期間パターンを設定できます。

減価償却の問題

調整年度は期間数が少なく、新しい期間パターンの初年度から始まる減価償却が行われる税年度が短くなるという問題を発生させます。既存の固定資産は、税規則に基づいて帳簿価額(NBV)に変更します。つまり、調整年または前年の固定資産を計算方法 R にします。この変更は、調整年度以降の新しい期間パターンの初年度から始まります。また、期間パターン変更すると税テーブルを使用したトラッキングが不可能になるため、税テーブルに基づいた減価償却方法(たとえば、償却方法 12 の ACRS および償却方法 13 の MACRS)は使用できません。税テーブルの値によってカラムやローを揃えることはできません。計算方法 R は、すべての税テーブル方式で利用できるわけではありません。このため、動産に関しては償却方法を 03, 04, 05 に、不動産に関しては償却方法を 01 に変更する必要があります。

計算方法を変更するには、〈品目設定デフォルト・コード〉を変更し、〈減価償却値の変更〉プログラムを実行します。このプログラムは新しい期間パターンを使用し始めた最初の年のデフォルト値を使用します。必要な更新を行った後は、デフォルト・コードを、新しい期間パターン使用開始後に追加する固定資産に対して使用する値に戻します。

再転記オプション

会計年度の変更が理由で総勘定元帳への再転記を行う場合は、固定資産管理システムでも固定資産残高テーブル(F1202)への再転記を行う必要があります。この場合、システムが常に新しい期間パターンを使用していたかのように更新をするため、実際には調整年度は存在しません。

ただし、減価償却仕訳が集計されてしまっている場合は、取引明細テーブル(F0911)に明細レコードが存在しないため再転記はできません。固定資産残高テーブル(F1202)に転記するには、取引明細(F0911)に明細レコードが存在する必要があります。

集計減価償却が理由で再転記が行えない場合は、固定資産管理システムを同時並行で実行する環境を設定することができます。これにより、固定資産管理システムにデータ変換を行なうのと同様の方法で、本稼働環境から固定資産レコードをコピーできます。この方法は、同じ会計年度に古い期間パターンとして新しい期間パターンが存在する場合も使用できます。この場合は、J.D. Edwards のコンサルタントに相談して解決してください。

再転記できた場合でも、減価償却の不整合が起こる場合があります。再転記変更の結果、固定資産の記録が正しくなくなる場合もあるため、年、四半期または月の 2 分の 1 簡便償却を使用して減価償却方法の調整を行う必要があります。さらに、減価償却残高が正しく反映されるように減価償却セットアップを変更して、計算方法を R に変更する必要があります。

注意:

この調整が完了したら、減価償却をテスト・モードで実行して新しい年度の最初の期間の値を確認します。J.D. Edwards では、税申告に関するご相談にはお答えできませんので、減価償却の設定の影響については、税務アドバイザーと確認するようにしてください。

このセクションの調整年度に関する処理の説明は、ユーザーが必要な結果を出すためのガイドであり、米国の税規則を表すものではありません。

参照

- 『一般会計』ガイドの「会計期間パターンの設定」

新しい期間パターンの技術的考慮事項

4/4/5 会計

〈会社名および番号〉プログラムまたは〈固定資産取得年度〉プログラムで正しい期間数(通常は 13)を設定する必要があります。

少なくとも将来 1 年先までの期間は設定しておく必要があります。

残高調整期間

残高調整期間は、会計期間パターンの中でも独立した期間として設定します。通常の期間数の場合は期間 13 が残高調整期間に、4/4/5 会計の場合は期間 14 が残高調整期間になります。残高調整期間は通常 1 日か 2 日での残高調整専用のため、この期間は減価償却には使用されません。4/4/5 期間パターンの場合は、13 期間の減価償却が計算されます。固定資産の耐用期間を変更する必要があります。

たとえば、5 年(60 か月)の固定資産は、5 年(65 か月)になります。固定資産の耐用月数を一括変更するには、品目デフォルト・コードを変更して〈減価償却値の更新〉を実行します。

年度締め(R098201)

期間パターンを設定したら、まず年末の仕訳入力が完了していることを確認します。次に期間パターン・コードを新しい期間パターンに変更し、調整年度の〈固定資産残高の締め〉プログラム(R12825)を実行します。この処理により、残高が繰り越されます。

新しい期間パターン・コードに変更したら〈年度締め〉プログラム(R098201)を実行します。このプログラムにより固定資産残高テーブル(F1202)の新規レコードの[繰越残高]フィールドが更新されます。〈固定資産勘定残高の締め〉プログラムを実行すると、新年度の期間 1 が新しい会計期間パターンと関連付けられます。この一連の作業は、固定資産管理システムに新しく正しい会計期間パターンを使用させるために必要です。

▶ 固定資産管理システムで調整年度を設定するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から、〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[フォーム]メニューから[期間パターン]を選択します。
2. 〈会計期間パターンの処理〉で[追加]をクリックします。
3. 〈会計期間パターンの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 会計期間パターン
- 会計年度開始日付

4. 期間パターンの各期間の次のフィールドを入力します。

- 終了日付

5. 現行期間パターンに調整年度を設定して[OK]をクリックします。

たとえば、調整年度は 9 期間あり、最後の期間(9)から期間 14 までは同じ期間を指しており、会計年度ベースの期間パターンからカレンダーどおりの期間パターンにする場合を考えます。

6. 新しい期間パターンを設定します。この期間パターンは、固定資産がシステムに登録してある最も古い年度から設定する必要があります。新しい期間パターンは、会計年度ベースの期間パターンで設定した期間と重なります。たとえば、ある固定資産を 1970 年から使用していれば、1970 年から新しい期間パターンを設定する必要があります。
7. 新しい期間パターンを現行年度まで設定します。
8. [OK]をクリックします。

固定資産管理 AAI の設定

多くの J.D. Edwards プログラムでは、取引を適切に処理するために勘定科目構造と勘定科目コードが必要です。勘定科目構造と固有の勘定科目値は、AAI を使用して定義します。会社用に定義した AAI 値は AAI マスター(F0012)に格納されます。プログラムによって会計機能が実行されるつど、このテーブルにアクセスします。

固定資産 AAI には、勘定科目コードの範囲に基づいて会社固有の設定が可能なものもあります。システムには事前定義済みの勘定科目範囲が用意されています。この範囲で必要に応じてビジネスユニット、主科目、補助科目コードを指定する必要があります。

個々の勘定科目を検索するには単一 AAI 値が、勘定科目範囲を検索するには AAI 範囲が使用されます。AAI 範囲を設定するには、次の点について留意する必要があります。

- 1 つの会社には AAI 範囲として設定可能な勘定科目数は 49 までです。
- 会社グループ全体で AAI 範囲として設定可能な勘定科目数は 200 までです。
- AAI 範囲は間を空けないでください。たとえば、FX 範囲として 01-02 と 05-06 を設定して FX 範囲 03-04 を後で使用するためブランクすることはしないでください。AAI 範囲に空きがあると、勘定科目の AAI 検索時に検索が停止します。
- AAI 範囲は連続して設定する必要がありますが、主科目は必ずしも番号順に設定する必要はありません。

固定資産管理には次の AAI 範囲を設定する必要があります。

FX	固定資産管理システムに転記する勘定科目範囲を識別します。
FA	固定資産管理システムへの転記時に、固定資産マスター・レコードが存在しなければ自動作成される勘定科目の範囲を識別します。
FC	固定資産勘定の範囲を識別します。
FD	減価償却累計勘定の範囲を識別します。
AT	集計レポートの合計を定義する勘定科目範囲と記述テキストを識別します。
SDA	第 2 減価償却累計勘定を識別します。
SDE1	第 2 減価償却費勘定を識別します。
SDE2	第 3 減価償却費勘定を識別します。

DS1～DS4	減価償却統計勘定を識別します。
DSA	指定した元帳タイプの固定資産残高を識別します。
FR1～FR3	再評価相手科目を識別します。

注意:

固定資産管理システムでは、多くのプログラムで AAI と AAI 範囲が使われます。AAI または AAI 範囲の設定を変更する場合、まずその影響を十分に理解した上で行なってください。

FX 範囲

FX 範囲は、固定資産管理システムに仕訳を転記する勘定科目範囲を決定するのに使用されます。固定資産勘定はすべて FX 勘定科目範囲内で指定する必要があります。たとえば、次のように設定します。

FX01 と FX02	資産勘定範囲の開始と終了
FX03 と FX04	減価償却累計勘定範囲の開始と終了
FX05 と FX06	減価償却費勘定の開始と終了

AAI の FX 範囲を設定する場合は、次のガイドラインに従ってください。

- 1 つの会社の FX 範囲は 49 科目まで設定する。FX01-FX02 から始め、FX97-FX98 までとする。
- 科目範囲の終了は FX02 や FX98 など偶数項目で指定する。
- 会社グループ全社の FX 範囲を一度に設定するには、会社固有の FX 範囲を設定するか、またはデフォルト会社 00000 を設定します。会社ごとに固有の FX 範囲を設定するには、すべての会社に対して FX 範囲（開始は FX01-FX02 から）を設定する必要があります。
- FX 範囲ごとに主科目を指定します。
- 必要に応じて補助科目コードを付け加えます。補助科目は任意です。FX 範囲にすべての補助科目を含める場合は、終了範囲に 99999999 を加えます。たとえば、FX 範囲として 3000-4000.99999999 と指定すると、この間の補助科目が指定範囲に入ります。こうすることにより、後から勘定科目表に補助科目を追加した場合でも、AAI を変更する必要がなくなります。

FA 範囲

FA 範囲は、固定資産マスターに登録されていない固定資産の仕訳を固定資産管理システムに転記した場合に、マスター・レコードを自動作成するかどうかを識別するのに使用されます。固定資産マスターに存在しない資産番号の取引を FA 範囲の固定資産勘定に転記した場合、固定資産転記プログラムによってこの未登録の固定資産のマスター・レコードが自動作成されます。

マスター・レコードは、デフォルトの固定資産勘定と減価償却情報を使用して作成されます。資産の記述元は次のソースです。

- 1 行目 - 取引明細テーブル(F0911)の摘要 1
- 2 行目 - 取引明細テーブル(F0911)の摘要 2
- 3 行目 - 勘定科目マスター(F0901)の勘定科目名

注意:

FA 範囲を設定してある場合、[資産 No.]フィールドに値のない取引を入力すると、新しいマスター・レコードが自動作成されます。同じ固定資産に関連する 2 件の仕訳を資産番号なしで入力した場合、固定資産マスター・レコードが 2 件作成されてしまいます。

AAI の FA 範囲を設定する場合は、次のガイドラインに従ってください。

- 会社ごとに FA 範囲を定義(最大 49 まで)する。FX01-FX02 から始め、FA97-FA98 を限度とする。
- この AAI 範囲には固定資産勘定のみを含める。
- 固定資産勘定の減価償却規則を設定する。固定資産マスター・レコードの作成には、〈減価償却情報〉フォームのデフォルト値が使用されます。
- 会社グループ全社の FA 範囲を一度に設定するには、デフォルト会社 00000 を使用します。会社ごとに FA 範囲を設定する場合は、すべての会社ごとに FA 範囲(FA01-FA02 で始まる AAI)を設定する必要があります。

注意:

J.D. Edwards では、固定資産管理システムへの変換が完了するまでは FA 範囲を設定しないようお勧めします。

FC 範囲

AAI の FC 範囲は、固定資産勘定の範囲予約に使用されます。

AAI の FC 範囲を設定する場合は、次のガイドラインに従ってください。

- FC 範囲を定義するのは、最大 49 までとする。
- すべての固定資産勘定を範囲に含める。
- FC 勘定範囲は会社 00000 に対してのみ設定する。

FC 範囲は会社固有ではありません。

FD 範囲

AAI の FD 範囲は、減価償却累計勘定の範囲予約に使用されます。

AAI の FD 範囲を設定する場合は、次の規則に従う必要があります。

- FD 範囲を定義するのは、最大 49 までとする。
- すべての減価償却累計勘定の勘定範囲を定義する。
- FD 勘定範囲は、会社 00000 に対してのみ設定する。FD 範囲は会社固有ではありません。

AT AAI

AT AAI は、〈コスト集計の処理〉フォームで集計行に加える勘定科目の決定に使われます。AT01-AT99 を使用して、〈コスト集計の処理〉フォームの合計ごとに表示されるこれら中間合計とその記述を指定します。AT00 には、時間数などの統計情報を保存する勘定科目を指定します。AT 範囲の指定は任意です。

たとえば、貸借対照表勘定の勘定範囲は 1000-3999 を指定し、損益勘定は 4000-8999 にするなどです。AT AAI は次のように設定できます。

AT01 主科目 4000。この中間合計として、主科目 4000 未満(0 から 3999)の残高が合計されます。勘定科目 4000 は含まれません。

AT02 主科目 9000。この中間合計として、主科目 4000 から 8999 の残高が合計されます。勘定科目 9000 は含まれません。

総合計は、〈コスト集計の処理〉フォームに必ず表示されます。取得価額の集計の総合計に中間計を指定する必要はありません、

AT AAI の使用は任意です。AT AAI を設定する場合は、次の規則を適用する必要があります。

- AT01-AT99 の範囲の中間計を指定します。
- AT00 を使用して時間数またはキロ数などの統計情報を保管する勘定科目コードを定義します。

ユーザー定義減価償却 AAI

ユーザー定義減価償却を設定する場合は次の AAI を設定する必要があります。

SDA AAI

SDA は、第 2 減価償却累計勘定として使用する勘定科目の決定に使用します。

SDE AAI

SDE AAI は、第 2/第 3 減価償却費勘定として使用する勘定科目の決定に使用します。J.D. Edwards では、SDE AAI を次のように設定することをお勧めします。

SDE1	第 2 減価償却費勘定に使用します。
SDE2	第 3 減価償却費勘定に使用します。

DSxxx AAI

DSxxx AAI (xxx は固定資産固定情報で指定する減価償却カテゴリ・コード) は、減価償却統計情報を保存する勘定科目の決定に使用されます。次の DSxxx AAI に、対応する勘定科目を指定する必要があります。

DS1xxx	減価償却統計勘定 (年累計)
DS2xxx	当初値減価償却統計に使用します。
DS3xxx	減価償却統計勘定 (基準)
DS4xxx	減価償却統計勘定 (総勘定元帳)

DSA AAI

AAI 項目 DSA は、AAI で指定された元帳タイプの開始日以降勘定残高を、固定資産残高テーブル (F1202) または勘定残高テーブル (F0902) と区別するのに使用されます。

DSA1	F1202 の AA 元帳の要素 57 (e57)
DSA2	F1202 の現行元帳の要素 58 (e58)
DSA3	F1202 の記述行 4 で指定された元帳の要素 58 (e58)
DSA4	F0902 の AA 元帳の要素 60 (e60)
DSA5	F0902 の AA 元帳の要素 61 (e61)
DSA6	F0902 の記述行 4 で指定された元帳の要素 62 (e62)

参照

- DSxxx AAI および DSA AAI の詳細については、『固定資産』ガイドの「計算式要素」(要素 25～32 および 57～62)

再評価 AAI

固定資産の再評価を行う場合は、FRxxx AAI を設定する必要があります。

FRxxx AAI

FRxxx AAI(xxx が<再評価インデックス>で指定する再評価コードの場合)は、再評価相殺勘定の決定に使われます。次の FRxxx AAI の勘定を指定する必要があります。

FR1xxx	再評価相手科目に使用します。この AAI は再評価を計算する場合は必須です。
FR2xxx	現行年度分の減価償却累計再評価の相手科目を指定します。この AAI は再評価を計算する場合は必須です。
FR3xxx	現行年度分の減価償却累計再評価の相手科目を指定します。この AAI は再評価を計算する場合は任意です。

再評価プログラムでは、勘定科目の性格に基づいて科目別に再評価金額と調整額が計算されます。再評価プログラムでは、すべての固定資産勘定、残高文字コードが 1 の勘定の調整額が計算され、固定資産勘定に調整額が加算されます。固定資産勘定と AAI 項目 FR1xxx で指定した相手科目をもつ仕訳が作成されます。減価償却累計勘定(残高文字コードが 2 または 3)も、現行年度の調整額と期首残高調整額とは別々に計算されます。減価償却累計勘定は 2 つの勘定と相殺されます。1 つは FR2xxx の AAI により指定された現行年度部分、もう 1 つは前年度部分です。

再評価プログラムで開始日以降累計法を使用する場合、各 AAI の調整額は年度別に計算されます。各年度内では、次の 3 つの勘定タイプについて開始日以降累計活動の調整額が計算されます。

- 固定資産勘定
- 減価償却累計勘定
- 第 2 減価償却勘定

前年度の減価償却累計額は、前年度相手科目(AAI FR3xxx で指定)に入力されます。現行年度の減価償却累計額は、現行年度相手科目(AAI FR2xxx で指定)に入力されます。

第 2 減価償却累計勘定には、FR2xxx AAI および FR3xxx AAI と同じビジネスユニット、および SDA AAI の補助科目を使用します。

AAI の FR1xxx と FR2xxx は必須です。FR3xxx が未設定の場合は FR2xxx が使用されます。xxx は、UDC 再評価コード(12/RI)と対応します。各インデックス(指数)に対してさまざまな相殺勘定を定義します。FR1、FR2、FR3 をデフォルト設定できます。AAI の FR1、FR2、FR3 については、[主科目]フィールドが必須です。[ビジネスユニット]フィールドがブランクの場合、固定資産マスター(F1201)の担当ビジネスユニットが使われます。相手科目は残高文字コード A、B、C を使って更新されます。

参照

『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- AAI(自動仕訳)の概念については「一般会計 AAI の理解」
- 特定の AAI(自動仕訳)タスクについては「AAI の処理」

固定資産管理システム用の自動採番の設定

〈自動採番〉プログラムは、多くの J.D. Edwards システムの自動採番を制御します。設備自動採番を設定すると、設備番号が自動的に割り当てられます。たとえば、設備マスターに新しく設備レコードを入力する際、一意の設備番号が自動的に割り当てられます。固定資産管理システムは、次の項目に自動的に番号を割り当てます。

資産番号	この番号によって固定資産を識別します。各設備を識別するために設備(資産)番号が割り当てられます。設備番号を設備/工場管理システムで各設備レコードを識別するために使用するように、設備管理固定情報で設定できます。
固定資産伝票	さまざまな固定資産プログラムを実行する際、システムによって作成される伝票の識別に使用します。 <ul style="list-style-type: none">• 減価償却費の計算• 単一/一括資産振替• 単一/一括資産の処分• 開始残高の入力• 資産分割
設置場所情報と関連テキスト	設置場所情報と関連テキストの個々の行の識別に使用します。すべての設置場所の記録レコードにテキスト番号が割り当てられます。この場合、そのレコードのテキストを入力したかどうかは関係ありません。システムではさまざまなプログラムでテキストキー番号が内部で使用されます。
設置場所の記録情報	設置場所の記録レコードのグループ化に使用します。移動番号には複数の設備についての複数の設置場所情報があります。たとえば、複数の設備件数の設置場所の記録を 1 つのフォームで入力すると、移動番号が 1 つ作成され情報の各行が集約されて 1 件の移動オーダーになります。
設備番号	各設備を識別するために設備(資産)番号が割り当てられます。設備番号を設備/工場管理システムで各設備レコードを識別するために使用するように、設備管理固定情報で設定できます。

注意:

資産 ID 番号には最初の自動採番を指定する必要があります。番号は 1 以上の値にする必要があります。

固定資産管理システムに変換する場合は、自社で最大値の資産 ID 番号よりさらに大きい資産 ID 番号を指定する必要があります。その他の自動採番の指定は任意です。

J.D. Edwards では、選択した当初の伝票に対する固定資産管理システムの自動採番は、会社別または会社別会計年度別に割り当てておくことをお勧めします。

これらの自動採番は、固定資産管理システム(システム 12)に保管されます。「次の番号」は自動採番テーブル(F0002)から生成されます。

注意:

J.D. Edwards では、自動採番の値としてブランクは使用しないことを強くお勧めします。また、データ整合性を確保し、重複した番号を割り当てないために、自動採番を現在より小さな値に変更することはないでください。

参照

- 自動採番の特定タスクについては『一般会計』ガイドの「自動採番の設定」

資産取得年度の設定

期間パターンと資産取得年度は減価償却計算に使用されます。期間パターンにより指定した会計年度の開始日付と全期間の終了日付を定義します。減価償却プログラムを実行すると、取得年度とその年度以降の毎年度について設定した期間パターンのある資産のみの減価償却仕訳が作成されます。

すべての会社について資産取得年を定義する必要があります。減価償却を継続中の資産すべてについても資産取得年度とそれ以降の毎年度の期間パターンを定義する必要があります。たとえば、1945 年に取得した資産がシステムにある場合、1945/01/01 を 1945 年から現行年度までの全年度について資産取得年度と期間パターンをシステムに設定する必要があります。

減価償却計算に 4-4-5 または日次会計を使用する場合、期間パターンは予定最大耐用年数が少なくとも 1 年の資産を定義の対象にする必要があります。

参照

- 期間パターンについて詳しくは『一般会計』ガイドの「会計期間パターンの設定」

▶ 資産取得年度を設定するには

〈固定資産管理システムのセットアップ〉メニュー(G1241)から、〈資産取得年度〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[フォーム]メニューから[期間パターン]を選択します。
2. 〈会計期間パターンの処理〉で、[追加]をクリックして〈会計期間パターンの設定〉を表示します。
3. 〈会計期間パターンの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会計期間パターン
 - 会計年度開始日付
4. 各期間のパターンの[終了日付]フィールドに日付を入力し、[OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
会計期間パターン	会計期間パターンを指定するコード。15 種類のコードから 1 つを選択します。13 期間会計用の 4-4-5 のパターンや業務環境に固有の期間パターンには、A から N までの特殊なコードを設定する必要があります。デフォルト値の“R”では、通常のカレンダーパターンが使用されます。
会計年度開始日付	会計年度の開始日付。

減価償却デフォルト値の設定

システムに新しい資産を追加する際資産マスターと残高レコードに挿入される勘定と減価償却値を制御できます。次のデフォルト値を設定すると、新規資産マスターの入力プロセスを簡略化できます。

- 資産区分
- 設備区分
- 減価償却勘定
- 収益勘定
- 減価償却情報

注意:

減価償却デフォルト値はすべての会社の資産勘定について設定する必要があります。後日新しい固定資産勘定または会社をシステムに追加する場合のために、必ず減価償却デフォルト値を設定してください。減価償却デフォルトを変更する場合は、先に減価償却デフォルト値が正しいことを確認した上で新しい資産マスター・レコードを入力してください。

資産勘定または会社の減価償却デフォルト値の修正は、その変更後にシステムに追加する新しい資産にのみ影響を与えます。修正は既存の資産には影響しません。

資産勘定と減価償却累計に関連付ける会社番号は、その資産に割り当てる会社番号と同じ番号にする必要があります。

J.D. Edwards では、資産勘定と資産区分コードは 1 対 1 の関係にするようお勧めします。1 対 1 の関係にしておけば、設備マスターの設定時にデフォルト値を変更する必要はありません。

▶ 減価償却デフォルト値を設定するには

〈固定資産管理システムのセットアップ〉メニュー(G1241)から、〈減価償却デフォルト・コード〉を選択します。

1. 〈減価償却デフォルトの処理〉で[追加]をクリックします。

2. 〈減価償却デフォルト・コード〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 会社 No.
- 資産 - 主/補助科目
- 減価償却累計額
- 減価償却費

3. グリッドの次のフィールドに値を入力します。

- 元帳タイプ
- 償却方法
- 耐用月数
- 償却情報
- 計算方法

資産すべてについて、少なくとも AA 元帳を設定する必要があります。AA 元帳では、減価償却方法 00 は減価償却しない設備に対して使用します。減価償却方法 00 を使用する場合、減価償却累計勘定と減価償却費勘定に必要な減価償却デフォルト値の定義は不要です。

4. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 資産区分
- 設備区分
- 収益貸方科目

J.D. Edwards では、資産勘定と資産区分コード(C1)は 1 対 1 の関係にするようお勧めします。

5. 固定%償却法の場合は、次のフィールドに値を入力します。

- 償却%

6. 減価償却方法が生産高比例法(方法 09)の場合にのみ次のフィールドに値を入力します。

- 償却法 9 スケジュール No.

7. [OK]をクリックします。

8. デフォルト値を表示するレポートを作成するには、〈減価償却デフォルト値の処理〉で〈レポートからのデフォルト・リスト〉を選択します。

その他の方法として、〈取得価額情報およびレポート〉メニュー(G1213)から、〈減価償却デフォルト値レポート〉を選択します。

減価償却デフォルト値のコピー

既存の会社と固定資産勘定の減価償却デフォルト値は別の会社のコピーできます。これにより類似した減価償却デフォルト値を持つ会社を設定する際に、データ入力時間を大幅に短縮できます。

減価償却デフォルト値をコピーすると、コピー元会社のデフォルト減価償却固定情報テーブル(F12003)のレコードがすべて新しい会社のコピーされます。

参照

- 『固定資産』ガイドの「減価償却デフォルト値の設定」

▶ 減価償却デフォルト値をコピーするには

〈固定資産管理システムのセットアップ〉メニュー(G1241)から、〈減価償却デフォルト・コード〉を選択します。

1. 〈減価償却デフォルトの処理〉で、コピーする会社および固定資産勘定を選んで[コピー]をクリックします。
2. 〈減価償却デフォルト・コード化〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社 No.
 - 資産 - 主/補助科目
 - 減価償却累計額
 - 減価償却費
 - 収益貸方科目
3. フォームの見出し域にある次のフィールドを必要に応じて変更します。
 - 資産区分
 - 設備区分
4. グリッドにある次のフィールドを必要に応じて変更し、[OK]をクリックします。
 - 元帳タイプ
 - 償却方法
 - 耐用月数
 - 償却情報
 - 計算方法
 - 償却%
 - 償却法 9 スケジュール No.

フィールド記述

記述

用語解説

会社 No.

固定資産を所有するかまたは固定資産に割り当てられている会社を示します。完全な貸借対照表および会社間取引がある報告レベルの会社を設定してください。特定の組織や事業部、協力会社などを会社として定義することができます。定義する会社には会社名と会社番号を設定してください。

注: 会社 00000 は、日付や AAI(自動仕訳)などのデフォルト値としてのみ使用してください。取引の入力に会社 00000 を使用することはできません。

資産 - 主/補助科目

固定資産の取得価額を記録するために使用される総勘定元帳勘定(主科目番号)を示す数値。各会社内で、資産価額勘定用デフォルトのコード化を定義します。新しい資産を設定する際に、デフォルトのコードに基づいて次の事項が自動的に割り当てられます。

- 主要および補助クラス・コード
- 減価償却および収益用の総勘定元帳勘定
- 減価償却帳簿

減価償却累計額

総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。
- 第 3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。
- 勘定科目 ID 8 桁の ID。
- スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。

1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。

減価償却費

総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。
- 第 3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。
- 勘定科目 ID 8 桁の ID。
- スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。

1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。

元帳タイプ

固定資産を記録する取引明細レコードまたは帳簿のタイプを示すユーザー定義コード(09/LT)。固定資産の減価償却簿(元帳タイプ)は、必要に応じていくつでも設定できるため、目的や減価償却方法に合わせて複数の方法で減価償却を行うことができます。たとえば、耐用年数を税務申告用に3年、財務報告用に5年のように設定できます。元帳ごとに異なる減価償却方法と減価償却額を設定することができます。

--- フォーム固有 ---

設備／工場管理システムをご使用の場合：

元帳タイプ AA(実績金額)は少なくとも設定する必要があります。

償却方法

元帳の減価償却方法を示すユーザー定義コード(12/DM)。固定資産管理システムでは、会社に対して設定するユーザー定義減価償却方法のほかに、次の標準減価償却方法が使用できます。

- 00 = 減価償却法を使用しない
- 01 = 定額法
- 02 = 級数法
- 03 = 125%定率法(期中変更)
- 04 = 150%定率法(期中変更)
- 05 = 200%定率法(期中変更)
- 06 = 定率法
- 07 = ACRS 標準減価償却
- 08 = ACRS 標準減価償却
- 09 = 生産高比例法
- 10 = 修正加速度償却制度(MACRS):高級車
- 11 = 定率法:高級車
- 12 = 修正加速度償却制度(MACRS)標準減価償却
- 13 = 修正加速度償却制度(MACRS)代替減価償却
- 14 = 加速度償却制度(ACRS):代替不動産
- 15 = 逓減法
- 16 = 期中変更逓減残高法
- 17 = AMT 高級車
- 18 = ACE 高級車

注：会社で独自の減価償却方法を追加した場合は、名前は英文字コードを付けてください。

耐用月数

固定資産の耐用月数または期間。この月数または期間数は、固定資産の耐用年数表示にのみ使用されます。たとえば、会社が12か月のカレンダーを使用しており、5年間で加速減価償却(ACRS)する場合、耐用期間は60か月になります。13か月のカレンダーを使用している場合、耐用期間は65か月になります。すべてのユーザー定義減価償却法と標準減価償却法で耐用月数の値を指定してください。

償却情報

その他の減価償却計算のコード。このコードは、投資税額控除(ITC)および平均法で使います。このフィールドに入力したコードはユーザー定義コード(12/AC)の値と照合されます。

有効なコードは次のとおりです。

A
実際の減価償却開始日

F
上半期/下半期簡便償却

H
半年

M
2 分の 1 簡便償却(月)

N
次の期間の初日

P
期間の中間

Q
2 分の 1 簡便償却(四半期)

R
次年度の初日

S
実際/開始期間

Y
2 分の 1 簡便償却(年)

W
通年取得日簡便法

0
ITC を使用しない

1
3 年方式(3 1/3%)

2
5 年方式(6 2/3%)

3
7 年方式(10%)

4
加速原価回収法(ACRS) – 基準額の減額あり(10% ITC)

5
加速原価回収法(ACRS) – 基準額の減額なし

注: 数字のコードは ~~245~~ 減価償却方法にのみ適用されます。F(上半期/下半期取得日簡便法)用に日付を確定するには、次のガイドラインを参照してください。

計算方法	<p>指定した減価償却法を基に減価償却を計算する計算方法を指示するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>C 現行年度累計。現行年度の減価償却費のみを計算します。</p> <p>I 開始日以降累計。減価償却開始日から現行年度までの減価償却費を再計算します。この値から前年度までの減価償却累計をマイナスして現行年度の減価償却費を計算します。この方法を使用すると前年度までの修正分も含めて、この期間で一度に修正することができます。</p> <p>F 開始日以降累計 - 第 1 規則。第 1 規則(規則が 2 つある場合)用には開始日以降累計を計算し、第 2 規則用には現行年度累計(規則 C)を計算します。</p> <p>P 現行会計期間。現行期間に対して減価償却を計算し、期間パターンと年累計転記額からの累計パーセントを基にして、年間金額を推定します。現行期間に対して計算された減価償却費はマイナスされます。</p> <p>R 残存月数。現行課税年度の開始日付の正味簿価を資産の残存耐用年数にわたって減価償却します。この結果、前期間の計算エラーが資産の残存耐用期間にわたって償却されることになります。</p>
資産区分	<p>資産区分カテゴリコードを示すユーザー定義コード(12/C1)で資産をグループやファミリに分類するのに使用します。たとえば、土地には 100、車両には 200、一般事務用設備には 300 を使用します。</p> <p>総勘定元帳の主科目に合わせて資産区分コードを設定すると、総勘定元帳との調整が容易になります。</p> <p>注: 資産区分コードを使用しない場合は、ユーザー定義コード・テーブルにブランクを設定してください。</p>
設備区分	<p>資産をグループやファミリに分類するために使用するユーザー定義コード(12/C2)。設備カテゴリ・コードを補助クラスとして使用すると、資産区分コードを更に分類できます。たとえば、一般事務用設備という資産区分コードの補助クラスとして、コピー機には 310、プロジェクタには 320、タイプライターには 330 を使用します。</p> <p>注: 設備区分コードを使用しない場合は、ユーザー定義コード・テーブルにブランクを設定してください。</p>

収益貸方科目

総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。
- 第 3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。
- 勘定科目 ID 8 桁の ID。
- スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。

1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。

償却%

減価償却を計算する際に使用する償却率を指定する数値。数字には整数を使用します。たとえば、10%の場合には、“10”(整数)を入力します。次の減価償却方法により計算を行う際に、償却率が適用されます。

06

定率法(この減価償却方法は、カナダおよび公益事業会社で広く用いられています。)

11

定率法(高級外国車)

15

逓減法

16

期中変更逓減残高法

このフィールドは、ユーザーが定義した指定パーセントによりユーザー定義減価償却を行う場合にも使用されます。

償却法 9 スケジュール No.

生産高スケジュールに割り当てる英数字コード。償却方法 09(生産高比例法)で使用する生産高スケジュールは、事前に生産高スケジュール・フォームで設定しておく必要があります。

カテゴリ・コードのマッピング

システムで使用する担当ビジネスユニットを設定する場合は、ビジネスユニットごとにカテゴリ・コードを割り当てます。ビジネスユニットにカテゴリ・コードを設定すると資産のトラッキングやレポートにも便利です。設備カテゴリ・コードを作業オーダー・カテゴリ・コードにマッピングすることもできます。

注:

資産のトラッキングやレポートにビジネスユニット・カテゴリ・コードを使用する場合は、カテゴリ・コードデフォルト値の割り当てができます。カテゴリ・コードデフォルト値は、個々のビジネスユニットに設定したカテゴリ・コードを固定資産に使用するカテゴリ・コードに関連付けるか、またはマッピングして割り当てます。デフォルトカテゴリ・コード値は、新しい資産のマスター・レコードを作成する際使用されます。

カテゴリ・コードマッピングで設定したデフォルト値は、そのデフォルト値がビジネスユニットと固定資産に有効な場合のみ〈固定資産の処理〉フォームおよび〈設備マスターの処理〉フォームに表示されます。たとえば、〈ビジネスユニット・マスター〉フォームのカテゴリ・コード 05 のデフォルト値を〈固定資産の処理〉フォームのカテゴリ・コード 08 に割り当てる場合、両方のカテゴリ・コード・テーブルの値は一致する必要があります。

4 文字以上のビジネスユニット・カテゴリ・コードから割り当てたカテゴリ・コードは、〈固定資産の処理〉フォームおよび〈設備マスターの処理〉フォームでは 3 文字しか表示されません。

資産マスター・レコードに入力した担当ビジネスユニットは、デフォルトカテゴリ・コードの割当元となるビジネスユニットの決定に使われます。資産の担当ビジネスユニットを変更する場合は、デフォルトカテゴリ・コードが新しいビジネスユニットに基づいて使われます。

▶ カテゴリ・コードをマップするには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈固定資産管理システムのセットアップ〉メニュー(G1241)から、〈カテゴリ・コード・マッピング〉を選択します。

〈製造現場管理セットアップ〉メニュー(G1341)から、〈カテゴリ・コード・マッピング〉を選択します。

1. 〈カテゴリ・コードのマッピング〉で次のフィールドに値を入力し、カテゴリ・コードのマッピング方法を指示します。

- マッピングのタイプ

2. 次のフィールドに値を入力し[OK]をクリックします。

- マップ先カテゴリ・コード
- マップ元カテゴリ・コード

中には 3 文字を超えるカテゴリ・コードもありますが、これらを設備マスターや作業オーダー・マスターにマッピングすると 3 文字目以降は途切れてしまいます。

フィールド記述

記述	用語解説
マッピングのタイプ	ビジネスユニット・カテゴリ・コードを設備カテゴリ・コードにマッピングする場合は、1 を入力してください。作業オーダー・カテゴリ・コードにマッピングする場合は、2 を入力してください。
マップ先カテゴリ・コード	カテゴリ・コードのデフォルトを指定します。1 に設定すると、画面の[マップ元カテゴリ・コード]で指定したビジネスユニット・カテゴリ・コードが、このフィールドの設備カテゴリ・コードのデフォルト値になります。2 に設定すると、[マップ元カテゴリ・コード]で指定した設備カテゴリ・コードが、このフィールドの作業オーダー・カテゴリ・コードのデフォルト値になります。

マップ元カテゴリ・コード

カテゴリ・コードのデフォルトを設定する時に使用するフィールド。マッピング・タイプを 1 に設定すると、このフィールドのビジネスユニット・カテゴリ・コードは、画面の[マップ先カテゴリ・コード]フィールドで指定した 設備カテゴリ・コードのデフォルト値になります。マッピング・タイプを 2 に設定すると、このフィールドの設備カテゴリ・コードは、[マップ先カテゴリ・コード]フィールドで指定した作業オーダーのデフォルト値になります。

固定資産管理システムの元帳タイプ規則の設定

元帳タイプ規則を使って特定の元帳タイプの処理を制御します。元帳依存と取引作成パラメータを指定すると、元帳レベルで処理が簡単になります。たとえば、代替通貨元帳とそれに関連する税元帳を指定できます。

行政規則に応じた規則の改訂もできます。たとえば、原価は小数点以下 1 桁に丸めるか 2 桁以下は切り捨てることが義務づけられている国もあります。その通貨の元帳は必要に応じて丸めるまたは切り捨てることを指定できます。

元帳タイプ規則を変更すると、標準デフォルト値が変更されます。たとえば、減価償却計算に使用するデフォルト期間パターンがある場合、法規上の理由により 1 つの税元帳のために期間パターンを一時変更しなければならない場合もあります。

元帳タイプの処理方法は複数ありますが次のとおりです。

- 他の元帳との関係
- 元帳の通貨
- 日付と期間パターンの一時変更
- トランザクション処理

元帳の原価を他の元帳タイプから派生させることを指定できます。ある元帳(D1 など)の原価の派生元を別の元帳(AA など)にするよう指定する場合は、原価はまず他の元帳 AA に転記する必要があります。原価の派生元にする元帳タイプは、原価の転記先元帳タイプよりアルファベット順で前にあるものにする必要があります。たとえば、元帳タイプ AA は元帳タイプ D1 より前にあるため、AA は D1 の原価の派生元になります。別の元帳は、AA 元帳の原価の派生元にはできません。

注:

以前のバージョンでユーザー定義コード(12/LT)によって設定しておいた固定資産元帳タイプは、〈固定資産元帳タイプ規則〉フォームを使って設定するように変更されました。固定資産元帳タイプは元帳タイプ・マスター(F0025)に保管されています。

以前のバージョンでユーザー定義コード(12/LT)で特殊取扱コードによって制御していた取引作成は、〈固定資産元帳タイプ規則〉フォームで[取引作成]フィールドによって制御されるようになりました。

▶ 固定資産管理システムの元帳タイプ規則を設定するには

〈固定資産管理システムのセットアップ〉メニュー(G1241)から、〈元帳タイプ・マスターの設定〉を選択します。

1. 〈元帳タイプの処理〉で元帳を選び、[ロー]メニューから[固定資産元帳タイプ規則]を選択します。
2. 〈固定資産元帳タイプ規則〉で、次のフィールドを検討し必要に応じて変更します。

- この元帳から原価を転記
- 取引作成

次の規制に留意してください。

- [この元帳から原価を転記]フィールドについては、同じ元帳または AA 元帳のみ現在有効です。[この元帳から原価を転記]フィールドがブランクの場合は、元帳タイプ AA が使われます。
- [取引作成]フィールドについては、値 3 が将来使用に備えて予約されます。
- [元帳通貨コード]フィールドは表示専用です。変更するには、〈元帳タイプの処理〉フォームの[ロー]メニューから[元帳タイプ規則の改訂]を選択します。

フィールド記述

記述	用語解説
この元帳から原価を転記	この元帳の原価基準を、他の元帳の原価にする場合、このフィールドで原価のソース元帳タイプを定義することができます。この値は、元帳タイプの関係を決定する際に固定資産転記プログラムによって使用されます。
取引作成	同じ元帳または AA 元帳の品目残高レコードにある残高は、常に総勘定元帳取引(F0911S)で扱われます。このコードにより、すべての元帳タイプに対してユーザーが次のように選択できます。 ブランク 固定資産管理システムでは仕訳を作成しない。 1 この元帳は他のどの元帳とも並列ではない。すべての残高は総勘定元帳取引によってサポートされます。 2 この元帳は総勘定元帳から独立している。この元帳に取引を転記する前に総勘定元帳に転記する必要はありません。 3 この元帳は完全に総勘定元帳と並列である。すべての残高は総勘定元帳取引によってサポートされます。費用関連の取引がこの元帳に対して作成され、転記元の元帳から発生した取引がコピーされます。 9 この元帳は固定資産元帳ではない。この元帳に対する取引はすべて処理されません。

処分勘定規則の設定

処分勘定規則により、処分プログラムで作成される処分仕訳が決定されます。処分仕訳に入力する相手勘定を指定してください。

仕訳の内容判定には、残高文字コードを使用します。処分勘定規則は、帳簿価額処分勘定、処分現金決済勘定、および処分収入勘定についてそれぞれ別個に作成できます。さらに、固定資産勘定と減価償却累計勘定が一時変更できます。こうすると、固定資産残高テーブル(F1202)の引当勘定にこの金額を保持できます。

固定資産勘定を一時変更する場合は、FCXX AAI の範囲内にある勘定科目を指定する必要があります。基本減価償却累計または第 2 減価償却累計に勘定科目を一時変更する場合は、FDxx 範囲内にある勘定科目を指定します。

デフォルト会社 00000 を使用すると、会社グループ全体の規則を一度に設定できます。処分方法別、元帳タイプ別に異なる勘定を指定することもできます。

勘定番号の一部にビジネスユニットを指定しない場合は、その資産の担当ビジネスユニットが固定資産マスター(F1201)から取り込まれます。

注意:

少なくとも会社 00000 および元帳タイプ AA に関する規則は設定する必要があります。J.D. Edwards では、帳簿価額、現金決済、収益のために個別の勘定科目を設定することをお勧めします。

▶ 処分勘定規則を設定するには

〈固定資産管理システムのセットアップ〉メニュー(G1241)から、〈処分勘定科目規則〉を選択します。

1. 〈処分勘定規則〉で次のフィールドに値を入力して、[検索]をクリックします。

- スキップ先会社
- 処分方法

AA 元帳以外の元帳を処分する場合は、その元帳の規則を設定する必要があります。この場合、規則を設定しないと AA 元帳の処分のみが行われます。

2. 特定の規則を追加設定するには、次のフィールドに値を入力します。

- 元帳タイプ
- 資産勘定タイプ
- 主科目

3. 次の任意フィールドに値を入力して、[OK]をクリックします。

- 会社
- 処分方法
- ビジネスユニット
- 補助科目

PeopleSoft®

処分勘定規則

OK 検索 削除 キャンセル ツール

スキップ先会社 🔍

処分方法

元帳タイプ

レコード 1 - 10

	会社	処分方法	元帳タイプ	資産勘定タイプ	残高記述	ビジネスユニット	主科目	補助科目	
<input checked="" type="checkbox"/>	00000		AA	7	帳簿価額-処分	YARD	9112		<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	00000		AA	8	処分-清算	YARD	9113		
<input type="checkbox"/>	00000		AA	9	処分-収入	YARD	9111		
<input type="checkbox"/>	00000		D1	7	帳簿価額-処分	YARD	9112		
<input type="checkbox"/>	00000		D1	8	処分-清算	YARD	9113		
<input type="checkbox"/>	00000		D1	9	処分-収入	YARD	9111		
<input type="checkbox"/>	00000		D3	7	帳簿価額-処分	YARD	9112		
<input type="checkbox"/>	00000		D3	8	処分-清算	YARD	9113		
<input type="checkbox"/>	00000		D3	9	処分-収入	YARD	9111		
<input type="checkbox"/>	00000		D4	7	帳簿価額-処分	YARD	9112		

フィールド記述

記述

スキップ先会社

用語解説

固定資産を所有するかまたは固定資産に割り当てられている会社を示します。完全な貸借対照表および会社間取引がある報告レベルの会社を設定してください。特定の組織や事業部、協力会社などを会社として定義することができます。定義する会社には会社名と会社番号を設定してください。

注: 会社 00000 は、日付や AAI(自動仕訳)などのデフォルト値としてのみ使用してください。取引の入力に会社 00000 を使用することはできません。

処分方法

固定資産の設備状況または処分状況を識別するユーザー定義コード(12/ES)。たとえば、使用可能、故障、処分済みなどです。

元帳タイプ	<p>固定資産を記録する取引明細レコードまたは帳簿のタイプを示すユーザー定義コード(09/LT)。固定資産の減価償却簿(元帳タイプ)は、必要に応じていくつでも設定できるため、目的や減価償却方法に合わせて複数の方法で減価償却を行うことができます。たとえば、耐用年数を税務申告用に3年、財務報告用に5年のように設定できます。元帳ごとに異なる減価償却方法と減価償却額を設定することができます。</p>
資産勘定タイプ	<p>品目残高勘定の科目表での分類を示すコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>1 原価</p> <p>2 減価償却累計</p> <p>3 第2減価償却累計</p> <p>4 減価償却費</p> <p>5 第2減価償却費</p> <p>6 第3減価償却費</p> <p>7 帳簿価額(処分)</p> <p>8 処分 - 決済</p> <p>9 処分 - 収入</p>
主科目	<p>勘定科目コードの中で、原価コード(労務費、材料費、設備費など)をサブカテゴリに分類する部分。原価コードは、たとえば労務費を通常時間、割増し時間、間接費に分類するのに使用します。</p> <p>注:任意勘定科目コードを使用して主科目コードを6桁にした場合は、6桁すべてを使用することをお勧めします。たとえば、“000456”と入力するのと“456”と入力するのでは、後者の場合、スペースが3つ追加されるので結果が異なります。</p>
会社	<p>固定資産を所有するかまたは固定資産に割り当てられている会社を示します。完全な貸借対照表および会社間取引がある報告レベルの会社を設定してください。特定の組織や事業部、協力会社などを会社として定義することができます。定義する会社には会社名と会社番号を設定してください。</p> <p>注:会社 00000 は、日付や AAI(自動仕訳)などのデフォルト値としてのみ使用してください。取引の入力に会社 00000 を使用することはできません。</p>

ビジネスユニット

固定資産または費用を計上する部門(ビジネスユニット)。各固定資産にビジネスユニットを割り当てることができます。部門別責任会計制度に対応したレポートを作成することができます。

注:このフィールドには英数字を入力できます。入力した値は自動的に右揃えされます。たとえば、“CO123”と入力すると“CO123”と表示されます。権限のないビジネスユニットを照会することはできません。

補助科目

主科目の下の科目区分。補助科目は、取引レコードを主科目の下でさらに細分化します。

開始残高の設定

〈開始残高の調整〉プログラム(P12130)を使用して、個々の固定資産の期首残高の設定、および同一の固定資産勘定、減価償却累計勘定、または第2減価償却累計勘定を共有する資産グループの設定を行います。〈残高の調整〉プログラムは、J.D. Edwardsの固定資産管理システムを初めて導入する場合にも、旧システムから移行する場合にも使用できます。固定資産の残高は、固定資産残高テーブル(F1202)に保存されます。

次の図は、〈残高の調整〉プログラムで入力した金額と総勘定元帳から転記された金額との関係を示しています。

〈残高の調整〉プログラムを使用して、次の処理を行います。

- システム・セットアップ時、または総勘定元帳残高を移行した後の固定資産管理システムの移行時に開始残高を入力します
- 実績金額(AA)元帳以外の元帳の償却対象額を変更します

開始残高を作成する場合、まずシステムに各資産のマスター情報を入力する必要があります。次に、前会計年度末日における各固定資産の取得価額、減価償却累計額、第2減価償却累計額を〈開始残高の設定〉プログラムに入力します。〈開始残高の設定〉プログラムでこれらの金額を入力すると、固定資産残高テーブルに転記されます。最後に、減価償却プログラムを実行して各月の減価償却を計算し、資産の減価償却額を最新日付に更新します。

代替期間パターンを設定してある場合、〈開始残高の設定〉プログラムはユーザーが指定した期間パターンを使用します。

開始残高の設定が完了して〈固定資産/総勘定元帳の整合性〉を実行すると、固定資産残高テーブル(F1202)の取得価額、減価償却累計額、および第2減価償却累計額が勘定残高テーブル(F0902)の金額と一致しているかどうかを確認できます。

複数の補助元帳のある資産の開始残高を設定できます。この場合、資産を最初に配置する際、[補助元帳/タイプ]フィールドにはユニークな補助元帳を入力する必要があります。その補助元帳の開始残高を入力し、次に補助元帳が他にまだある場合はこのプロセスを繰り返します。

取得価額、減価償却累計額、および第2減価償却累計額をAA元帳から固定資産と関連する他の元帳にコピーするには、[AA金額をすべての元帳タイプにコピーする]をクリックします。

取得価額、減価償却累計額、第2減価償却累計額を変更する場合は、次の規則が適用されます。

- ・ 〈開始残高の設定〉によって残高を入力した場合、〈開始残高の設定〉プログラムで固定資産レコードを検索したときに、その開始残高が表示されます。取得価額、減価償却累計額、第2減価償却累計額は、新しい金額を入力して変更できます。
- ・ 開始残高を仕訳として入力し、それを固定資産管理システムに転記した場合、〈開始残高の設定〉プログラムではその開始残高は表示されません。新しい金額ではなく、金額の変更(差異)を入力する必要があります。

〈開始残高の設定〉で入力した金額は、各固定資産の固定資産残高テーブル(F1202)の[繰越残高]フィールドに格納されます。

減価償却累計額および第2減価償却累計額は、前会計年度末時点での金額を入力する必要があります。〈減価償却計算〉では、会計年度の期首現在で各月の減価償却を計算します。たとえば、固定資産管理システムを7月に使用することを計画したとします。

〈開始残高の設定〉プログラムを使用すると、固定資産残高テーブル(F1202)の残高のみが更新されます。このプログラムでは、処理オプションで取引明細テーブル(F0911)のレコードの作成するように選択しない限り、総勘定元帳の残高には影響を与えません。取引明細レコードを作成する場合は、借方と貸方が同じ勘定科目(取得価額、減価償却累計額、第2減価償却累計額)の仕訳が作成され、自動的に転記されます。

借方の取得価額および貸方の減価償却累計額、第2減価償却累計額にはプラスの金額を入力します。これらの仕訳が繰越残高となる会計年度を照会します。

参照

- 代替期間パターンについては、『固定資産管理』ガイドの「期間パターン一時変更の設定」

はじめる前に

- システムに各資産のマスター・レコードを作成します。、『固定資産管理』ガイドの「固定資産マスター・レコードの作成」を参照します。
- 〈期首残高の調整〉フォームで入力する金額が、すでに総勘定元帳に転記済みであることを確認します。

▶ 開始残高を設定するには

〈固定資産管理システムのセットアップ〉メニュー(G1241)から、〈開始残高の設定〉を選択します。

1. すべての固定資産レコードを表示するには、〈固定資産の処理〉で[検索]をクリックします。
表示する情報を絞るには、〈固定資産の処理〉フォームの見出し域のタブをクリックして必要な情報を入力します。
2. 資産を選択します。
3. [ロー]メニューから、[残高情報] - [期首残高]を選択します。
4. 〈期首残高の調整〉で、次のフィールドに値を入力し、会計年度を指定します。
 - ・ 会計年度

5. 補助元帳を承認するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 補助元帳/タイプ
6. 開始残高情報を設定または改訂するには、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 取得価額
 - 減価償却累計額
 - 2次償却累計額

フィールド記述

記述	用語解説
会計年度	4桁の会計年度で、第1期が終了する年度を指定します。たとえば、1998年10月1日から1999年9月30日の場合、会計年度は1998年となります。
補助元帳/タイプ	総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。
取得価額	<p>固定資産金額カラム。カンマの挿入／除外といった編集は、データ辞書編集により実行できます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>正の金額を借方側の経費として、また貸方側の減価償却累計額としてに入力します。</p>
減価償却累計額	<p>関連する勘定科目番号の勘定残高に追加される金額を示す数字。貸方の金額は金額の前か後にマイナスの符号をつけて入力します。</p>
2次償却累計額	<p>固定資産金額カラム。カンマの挿入／除外といった編集は、データ辞書編集により実行できます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>正の金額を借方側の経費として、また貸方側の減価償却累計額としてに入力します。</p>

再評価インデックス(指数)の設定

再評価インデックスは、固定資産の取得価額の再計算または再表示に使用する数値です。これは、経済が急激なインフレまたは特定の固定資産の激しい需給変動に影響を受ける場合によく使用します。再評価インデックス(指数)を設定すると、一般通貨会計または現在原価のいずれかで原価を修正再表示できます。通常、インデックス(指数)の値は政府または外部機関が発表します。

再評価インデックス(指数)を設定すると、期間再計算を必要とする場合すべてに準拠できます。物価上昇率が3桁にも達する極めて激しいインフレ経済下では、この処理が日常業務になる場合もあります。設定は必要に応じて、週、月、年、四半期ごとまたはその他報告期間日数ごとにもできます。再評価コードによって個別に識別するインデックス(指数)のテーブルを作成します。UDC (12/RI)に必要な数の再評価コードを作成できます。

▶ 再評価インデックス(指数)を設定するには

〈資産再評価〉メニュー(G1234)から、〈再評価インデックス〉を選択します。

1. 〈再評価インデックスの処理〉で[追加]をクリックします。
2. 〈再評価インデックス〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 再評価コード
- 有効日付
- 配賦率

インデックス/係数の有効日付は、取得日付以前にする必要があります。

3. 次の任意フィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- スキップ先日付

フィールド記述

記述	用語解説
再評価コード	再評価インデックステーブル(F12841)を固有にするためのコード。
有効日付	住所、品目、取引、テーブルなどが有効になる日付。このフィールドの意味はプログラムによって異なります。たとえば、次のような日付として使用します。 <ul style="list-style-type: none">・ 住所の変更が有効になる日付・ 賃貸契約が有効になる日付・ 価格が有効になる日付・ 為替レートが有効になる日付・ 税率が有効になる日付

配賦率

配賦計算に使用するインデックス係数または配賦率を示す数字。配賦元の金額にこの係数を乗算して配賦金額が計算されます。プラスとマイナスのいずれも指定することができます。小数点以下第 8 位まで指定できます。第 9 位以上入力すると、自動的に第 8 位に四捨五入されます。

桁数の多い整数と小数点以下の数値を入力すると表示が切れる場合がありますが、テーブルには小数点以下 8 桁まで保存されます。

注: 年次予算の場合、0(ゼロ)を入力するとすべての残高が削除され、新しく予算を作成することができます。

スキップ先日付

住所、品目、取引、テーブルなどが有効になる日付。このフィールドの意味はプログラムによって異なります。たとえば、次のような日付として使用します。

- ・ 住所の変更が有効になる日付
- ・ 賃貸契約が有効になる日付
- ・ 価格が有効になる日付
- ・ 為替レートが有効になる日付
- ・ 税率が有効になる日付

生産高スケジュールの処理

生産高比例法(方法 09)を使用する場合にのみ、生産高スケジュールをセットアップします。トンまたはマイルなど会社で使用するさまざまな計量単位で減価償却スケジュールを元帳別に設定できます。

年度の締めを行う場合は、必ず〈生産高締め〉プログラム(R12824)を実行します。〈生産高締め〉プログラムでは、現在の情報を前年度フィールドに移行し、次年度の改訂のため現行年度フィールドと現行年度製造金額を消去します。

生産高スケジュールの設定

システムでは、入力したスケジュール情報に基づいて次の 2 つの計算が行われます。

減価償却基準ユニット

当初単位数量 + 前年度改訂 + 現行年度改訂 - 前年度製造単位数量 = 減価償却基準ユニット

現在生産高

年累計生産高 ÷ 減価償却基準ユニット = 現在生産高

生産高比例法(09)を使用する資産には、マスター・レコードの作成前に生産高スケジュールを設定する必要があります。

▶ **生産高スケジュールを設定するには**

〈上級操作〉メニュー(G1231)から、〈生産高比例法スケジュール〉を選択します。

1. 〈生産高スケジュールの処理〉で、[追加]をクリックします。

2. 〈生産高スケジュールの改訂〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- スケジュール No.
- 元帳タイプ
- 記述
- 計量単位
- 当初単位数
- 前年度改訂単位数
- 現年度改訂単位数
- 前年度生産単位数
- 年累計生産単位数

フィールド記述

記述	用語解説
スケジュール No.	生産高スケジュールに割り当てる英数字コード。償却方法 09(生産高比例法)で使用する生産高スケジュールは、事前に生産高スケジュール・フォームで設定しておく必要があります。
元帳タイプ	<p>固定資産を記録する取引明細レコードまたは帳簿のタイプを示すユーザー定義コード(09/LT)。固定資産の減価償却簿(元帳タイプ)は、必要に応じていくつでも設定できるため、目的や減価償却方法に合わせて複数の方法で減価償却を行うことができます。たとえば、耐用年数を税務申告用に3年、財務報告用に5年のように設定できます。元帳ごとに異なる減価償却方法と減価償却額を設定することができます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>作成する各スケジュールは、固有のスケジュール番号と元帳タイプの組合せです。</p>
計量単位	金額や数量について計量単位を識別するユーザー定義コード(00/UM)。たとえば、バレル、箱、立方メートル、リットル、時間などがあります。
当初単位数	予約ベースにおける総単位数の当初見積り。 償却可能単位ベースの計算に使用されます。
前年度改訂単位数	予約基準(当初単位)での合計単位数の見積りに対する前年累積改訂。 この数字を使用して減価償却可能単位基準が計算されます。
現年度改訂単位数	予約基準での合計単位数(単位数-当初)見積りに対する現行年の改訂。 システムはこの数字を使用して減価償却可能単位基準を計算します。

前年度生産単位数	前年までに製造された単位数。この数字は資産が完全に減価償却される時点を決定します。システムはこの数字を使用して減価償却可能単位基準を計算します。
-----------------	--

年累計生産単位数	年累計で製造された単位数。このフィールドには手操作による入力が必要です。 このフィールドの金額を使用して現行の生産単位係数が計算されます。
-----------------	--

生産高比例法レポートの印刷

〈上級操作〉メニュー(G1231)から、〈生産高比例法〉を選択します。

〈生産高比例法〉レポートを印刷すると、生産高比例法を対象として設定したスケジュールすべてを表示できます。このレポートは、作業現場でワークシートとして使用できます。たとえば製造と資産の改訂ユニットリザーブを完了し、次にメインオフィスに戻すことができます。

〈生産高比例法〉レポートは、次のうちのいずれかによって実行できます。

- スケジュール番号
- 元帳タイプ
- 計量単位

〈生産高スケジュール〉レポートを実行して、次の情報を検討します。

当初単位数量	リザーブ基準による単位数量の合計数の当初見積
---------------	------------------------

前年度の改訂	当初見積単位数量の前年在庫調整累計
---------------	-------------------

現行年度の改訂	当初単位数量の現行年度在庫調整
----------------	-----------------

前年度生産高	前年度以前の生産高合計
---------------	-------------

減価償却単位数量	現行生産高係数の計算に使用する金額。この数量は、次の計算式を使ってシステムで計算されます。
-----------------	---

当初単位数量 + 前年度改訂 + 現行年度改訂 - 前年度生産高 = 減価償却単位数量

年累計生産高	年累計生産高数量は、現在生産高係数の計算に使用します。
---------------	-----------------------------

補足データの設定

固定資産に関してマスター・テーブルにない情報を保管する場合、それらを補足データとして保存できます。補足データを使うとシステムの資産をさらに詳しく定義できます。補足データを設定すると、会社にとって重要な資産明細のレポートとトラッキングができますが、資産マスター・レコード上には入力されません。補足データ・タイプは必要な数だけ定義できます。

補足データは資産区分によって定義、管理します。たとえば、モーター・グレーダ用の資産区分に補足データを設定できます。データとしては燃料容量、馬力、オイル示度などを入力します。設定した補足データ・タイプは、固定資産管理システムの補助データベース・タイプ・テーブル(F12090)に保存されます。

この内容は固定資産管理システムの補足データ設定に使用できますが、設定には〈CIF 補足データ〉メニュー(G0131、01312)の〈補足データ〉ではなく、〈固定資産管理システムのセットアップ〉メニュー(G1241)の〈補足データの設定〉を選択してください。

参照

- 住所録の補足データについては、『住所録』ガイドの「住所録の補足データ」

固定資産の一括更新

一括更新プロセスを使って、すべての固定資産レコードに変更を加えることができます。

資産情報の更新

固定資産情報の一括更新機能により、固定資産管理システムと組織全体にわたる情報管理に要する処理時間を短縮できます。

減価償却値の更新

上級操作メニュー(G1231)から、〈減価償却値の更新〉を選択します。

固定資産勘定の減価償却値を変更した場合、固定資産残高テーブル(F1202)にある該当資産、元帳タイプ、および現行年度の減価償却レコードがすべて自動的に更新されます。前会計年度までの減価償却レコードを更新する場合は、〈減価償却値の更新〉プログラムを実行する必要があります。このプログラムは、その固定資産勘定を使用するすべての選択された資産レコードの減価償却情報を更新します。

〈減価償却値の更新〉プログラム(R12822)は、次の場合にのみ実行するようにしてください。

- 固定資産勘定の減価償却値の変更を減価償却規則の変更により行う。
- 固定資産、元帳タイプ、会計年度の固定資産残高レコードが同じでない。
- システムの減価償却金額が破損している。

注意:

データ選択で、更新する減価償却レコードのみが指定されていることを確認してください。

〈減価償却情報更新法〉処理オプションを使用して、プログラムで更新される減価償却情報を制御します。

はじめる前に

- 固定資産残高テーブル(F1202)をバックアップします。
- 更新中は、固定資産テーブルに誰もアクセスしないように通知します。

処理オプション: 減価償却値の更新(R12822)

デフォルト・タブ

1. 元帳タイプ

更新する元帳タイプを指定します。ブランクにした場合、すべての元帳が更新されます。

2. 会計年度(4桁)

更新する会計年度を指定します。ブランクにした場合、すべての会計年度が更新されます。

更新タブ

1. 減価償却額の更新方法

ブランク = 現行会計年度の減価償却額

1 = デフォルト値

減価償却値の更新方法を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

現行会計年度の減価償却値を更新する

1

デフォルト値を更新する

2. 減価償却開始日の更新方法

ブランク = 更新しない

1 = 取得日付に更新する

2 = 次の処理オプションで指定する

減価償却開始日の更新方法を指定します。この処理オプションは、オプション 1 を 1 に設定した場合にのみ適用されます。有効な値は次のとおりです。

ブランク 開始日を更新しない

1 取得日付に更新する

2 処理オプション 3 で指定した日付に更新する

3. 減価償却開始日

選択したすべてのレコードの減価償却開始日を一括更新する日付を指定します。この処理オプションは、オプション 2 を 2 に設定した場合にのみ適用されます。このオプションをブランクにしてオプション 2 を 2 に設定した場合、減価償却開始日は更新されません。

固定資産の保管場所コードの更新

〈上級操作〉メニュー(G1231)から、〈設置場所コードの更新〉を選択します。

資産の保管場所は、計画保管場所から現在の保管場所に更新できます。処理オプションで指定した基準日付に達したときに、〈設置場所コードの更新〉を実行して、計画設置場所を現在の設置場所に変更します。

たとえば、特定の日付である設備を別の事業所に配置する計画があり、システムに計画設置場所として情報を入力した場合、このプログラムを実行すると設置場所情報は、計画設置場所状況から現在の設置場所状況に変更されます。プログラムは、指定した選択条件と一致するすべての計画設置場所を更新します。

設置場所コードの更新を実行する場合、システムでは次のテーブルを更新します。

- 設置場所記録テーブル(F1204)
- 固定資産マスター(F1201)

注意:

データ選択では、設置場所情報を更新する資産レコードだけが選択されていることを確認します。

処理オプション: 設置場所コードの更新(R12810)

処理タブ

1. 基準日

blank = システム日付

設置場所記録テーブル(F1204)の計画設置場所の更新時に使用する基準日を指定します。blankにすると、システム日付が使用されます。

残高文字コードの更新

〈ユーザー定義減価償却の設定〉メニュー(G1232)から、〈資産勘定タイプの更新〉を選択します。

〈残高文字コードの更新〉プログラムを実行して、メンテナンスその他の費用勘定などのレコードのうち、特定の固定資産に関してユーザー定義の減価償却のキーとなる固定資産残高レコード(F1202)を識別します。残高文字コードに基づいて、次の勘定科目の固定資産残高レコードが識別されます。

- 取得価額
- 減価償却累計
- 第2減価償却累計
- 減価償却費
- 減価償却費 - 補助
- 減価償却費 - 3次
- 帳簿価額
- 処分決済
- 処分収益

〈残高文字コードの更新〉プログラム(R12920)は、コードを基に固定資産残高テーブル(F1202)からこれらのレコードを識別します。減価償却計算を実行すると、このプログラムは、残高文字コードによって固定資産残高テーブル(F1202)にある固定資産勘定、減価償却累計勘定などのレコードを識別します。

次の場合は〈残高文字コードの更新〉を実行します。

- 初めてユーザー定義減価償却方法に使用して固定資産管理システムをセットアップする。
- 固定資産勘定(FC)と減価償却累計勘定の範囲(FD)のAAIを変更をする。

注:

内部的に作成された固定資産残高レコードに対しては、〈残高文字コードの更新〉を実行する必要はありません。[残高文字コード]フィールドは、〈開始残高の設定〉、〈固定資産への転記〉、〈資産分割〉などのプログラムが固定資産残高レコードを作成する際に自動更新されます。

〈残高文字コードの更新〉を選択すると、バッチ・プログラムが実行されます。

メッセージ・ログの更新

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈上級操作〉メニュー(G1231)から、〈メッセージ・ログの更新〉を選択します。

〈上級操作〉メニュー(G1331)から、〈メッセージ・ログの更新〉を選択します。

〈メッセージ・ログの更新〉は、メッセージ・ログの備忘日付および数値を最新に保つのに使用します。たとえば、ある車両の走行距離が3000kmに達したときにメッセージを表示するには、〈メッセージ・ログの更新〉を使用します。

〈メッセージ・ログの更新〉は、備忘日付とシステム日付を比較し、備忘数値(距離や時間)と該当設備の現行値を比較し、AT00 AAI に登録した備忘数値を超過している設備レコードを更新します。更新が完了すると、〈設備検索〉でその設備番号がハイライトされ、その設備にメッセージがあることがわかります。

注:

このプログラムは、メッセージ・ログの[備忘距離/時間]フィールドを使用する場合にのみ実行してください。

〈メッセージ・ログの更新〉を選択すると、バッチ・プログラムが実行されます。適切な備忘メッセージを表示するには、メッセージ・ログを頻繁に更新する必要があります。J.D. Edwards では、〈メッセージ・ログの更新〉プログラムを自動操作の一部として実行することをお勧めします。

減価償却規則の一括更新

〈ユーザー定義減価償却の設定〉メニュー(G1232)から、〈減価償却規則の一括更新〉を選択します。

〈減価償却規則の一括更新〉プログラムを使うと、ユーザーが追加した組合せを失うことなくデモ・データを復元できます。さらに、J.D. Edwards が新規に追加した数字コードの減価償却方法のデモ・データを追加することもできます。

ユーザー定義減価償却のデモ・データ・テーブルは次のとおりです。

- デモ用減価償却規則テーブル(F12851D)
- デモ用年次減価償却規則テーブル(F12852D)
- デモ用減価償却計算式テーブル(F12853D)

J.D. Edwards カスタマー・サポートは、デモ・データが変更されたり復元が必要な場合は、減価償却テーブルを復元できます。システム標準のユーザー定義減価償却テーブルは次のとおりです。

- 減価償却規則テーブル(F12851)
- 年次減価償却規則テーブル(F12852)
- 減価償却計算式テーブル(F12853)

J.D. Edwards は、F12851D、F12852D、F12853D にデモ・データを追加することがあります。J.D. Edwards デモ・データには、常に数字コードの減価償却方法が使用されます。処理オプションで、新しいデモ・データを F12851D、F12852D、F12853D から F12851、F12852、F12853 にコピーするかどうかを指定します。

WorldSoftware からユーザー定義減価償却への変換

〈減価償却規則の一括更新〉プログラムは、WorldSoftware の〈減価償却計算〉プログラム(R12850)から J.D. Edwards ERP システムの〈ユーザー定義減価償却〉プログラム(R12855)への移行に利用できます。〈減価償却規則の一括更新〉プログラムは、可能であれば既存の固定資産残高テーブル(F1202)からユーザー定義減価償却テーブル(F12851、F12852、F12853)を作成します。

注:

固定資産の減価償却方法に合致するデモ・データ規則が存在しない場合は、ユーザー定義減価償却(UDD)規則が作成されます。

〈減価償却規則の一括更新〉プログラムは、既存の固定資産のうち現行ユーザー定義減価償却デモ・データと合致しないものについては、ユーザー定義減価償却を自動的に設定します。〈減価償却規則の一括更新〉プログラムを実行する前に、固定資産残高テーブル(F1202)の減価償却情報がF12851のユーザー定義減価償却デモデータ規則に合致しない固定資産レコードについては、耐用年規則を含む新しいユーザー定義減価償却方法を設定する必要があります。

技術的考慮事項**テーブル更新**

デフォルト会計固定情報(F12002)とデフォルト減価償却固定情報(F12003)は、〈減価償却規則の一括更新〉を実行しても作成されせん。

処理オプション: 減価償却規則の一括更新(R12858)**処理タブ**

この処理オプションでは、実行時の処理モード、デモ・データの復元、WorldSoftware から J.D. Edwards ERP へのデータ変換について指定します。

1. 処理モード

ブランク = テスト・モード

1 = 最終モード

プログラムの実行モードを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

テストモード(デフォルト)。まずテストモードでプログラムを実行してから、最終モードで実行して、復元するレコードを選択します。このプログラムをテストモードで実行しても、テーブルの内容は更新されません。テストモードでは、必要に応じて何度でもプログラムを実行できます。

1

最終モード。プログラムを最終モードで実行すると、レポートに印刷する減価償却規則の設定情報が更新されます。

注: この処理オプションでは、最後に指定された値が保持されます。つまり、同じプログラムを前回「最終モード」で実行した場合は、処理オプションを変更しない限り、今回も最終モードで実行されることになります。

2. デモ用減価償却データを復元

ブランク = データを復元する

1 = 編集不可にされているデータのみ復元する

2 = データをすべて削除してから復元する

J.D. E dwards の減価償却デモデータを復元する時のモードを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

データを復元する(デフォルト)。J.D. E dwards のデモ用減価償却データのうち、該当する数値表示の方法のみが更新されます。具体的には減価償却方法、耐用年数、当初期間割当て、計算指示、サービス開始日付、開始有効日付があります。ユーザーが追加した数値表示の処理方法は対象になりません。

1

[編集不可]にチェックマークを付けた状態でデータを復元する。数値表示による処理方法を復元するには、〈減価償却規則の改訂〉(P12851)で、[編集不可]にチェックマークを付けておく必要があります。具体的には減価償却方法、耐用年数、当初期間割当て、計算指示、サービス開始日付、開始有効日付があります。ユーザーが追加した数値表示の処理方法は対象になりません。

2

すべての削除とデータの復元する。ユーザーが追加したものも含め数値表示の処理方法がすべて削除され、減価償却データが J.D. EDWARDS の減価償却デモデータから復元されます。データ選択で選択されたデータのみが復元されます。

数値表示の処理方法(00 から 99)は、J.D. EDWARDS 用です。この復元プロセスでは、ユーザー定義の方法は使用されません。

ユーザー追加は、コピーされ減価償却情報が修正された J.D. E dwards の数値表示方法になります。

J.D. E dwards デモ用減価償却データにより復元されるテーブルは次のとおりです。

- F12851D から F12851 まで
- F12852D から F12852 まで
- F12853D から F12853 まで

3. デモ用減価償却規則の作成

ブランク = 減価償却規則を作成しない

1 = 減価償却規則を作成する

WorldSoftware の減価償却計算プログラム(P12850)で使用する減価償却規則を作成します。このオプションは、データをユーザー定義の減価償却方法に変換する時に使用します。J.D. Edwards ERP の〈ユーザー定義減価償却〉プログラム(R12855)のみを使用する場合、または WorldSoftware の〈ユーザー定義減価償却〉(P12855)をすでに使用している場合は、この処理オプションは必要ありません。有効な値は次のとおりです。

ブランク

減価償却規則を作成しない(デフォルト)。

1

減価償却規則を作成する。既存の固定資産残高テーブル(F1202)が、現在の減価償却情報に対して照合されます。減価償却情報が<ユーザー定義減価償却規則の設定>に存在しない場合、既存の規則がデモデータ・テーブルと照合され、一致するデータが見つかった場合は、ユーザー定義減価償却規則が新しく作成されます。具体的には減価償却方法、当初期間割当て、計算指示、サービス開始日付、開始有効日付があります。この方法には、耐用年数は含まれません。

勘定科目および元帳の更新

ユーザの組織について、勘定科目表の変更、新しい固定資産マスター・レコード、元帳、減価償却帳簿の頻繁な追加などがある場合は、勘定科目および元帳を更新する必要があります。

新しい仕訳の識別

<固定資産への転記>メニュー(G1212)から、<新規入力の識別>を選択します。

<新規入力の識別>プログラム(R12893)を実行した後に、<未転記仕訳の改訂>プログラム(P12102)を使用するか、識別された新しい仕訳を固定資産残高テーブル(F1202)に転記します。このプログラムを頻繁に実行すると、総勘定元帳または固定資産残高への仕訳の転記にかかる時間が短縮されます。

J.D. Edwards の固定資産管理システムと一般会計システムは、取引明細テーブル(F0911)を共有しています。取引明細テーブルには、固定資産管理に関係しない仕訳も多数存在するため、<新規入力の識別>プログラムを実行すると、システムでは固定資産に関係のないすべての取引を識別します。フラグを立てた取引は、固定資産管理では処理されません。<未転記仕訳の改訂>プログラムでは元帳すべてを検索して固定資産の仕訳を検索する必要がなくなるため、仕訳の処理がかなり早くなります。

次の図は、<新規入力の識別>プログラムにより行われる取引のソート方法とフラグ設定方法を示しています。

この更新プログラムは、ユーザのシステムに取引を追加するたびに実行してください。このプログラムではレポートは作成されません。

J.D. Edwards では、このプログラムを自動操作の一部として実行することをお勧めします。

注意:

このプログラムを定期的に実行しないと、<未転記仕訳の改訂>プログラム(P12102)および<固定資産への転記>プログラム(P12800)のパフォーマンスが著しく低下することがあります。

J.D. Edwards の一般会計システムと固定資産管理システムを使用している場合は、〈新規入力の識別〉プログラムの処理にかかる時間が長くなります。ジョブを開始してから予想以上に時間がかかる場合は、プログラムをいったん停止し時間を置いてから再起動してください。このプログラムは、中断したところから入力処理を継続します。

注:

J.D. Edwards では、このプログラムのデータ選択を変更しないことを強くお勧めします。

固定資産への新規元帳の追加

〈上級操作〉メニュー(G1231)から、〈資産に対する新規元帳の追加〉を選択します。

固定資産残高テーブル(F1202)に新しい元帳を追加できます。すべての固定資産に元帳または税帳簿を追加するには、〈資産に対する新規元帳の追加〉プログラム(R12823)を実行します。

新規元帳タイプを定義し、それを減価償却のデフォルト・コーディングに追加した後、新規元帳により更新する会計年度を選択する必要があります。システムでは次の処理が行われます。

- 元帳に取得価額を複写するように設定されている場合は、固定資産基準元帳に基づいて固定資産勘定の開始残高および期間転記を作成します。
- 新しい元帳がデフォルト減価償却テーブル(F12003)に対して有効かどうかを検証します。有効でない場合、元帳はシステムに追加されません。
- 新しい元帳に取得価額を複写しない場合は、補助元帳がブランクで、開始残高ゼロの元帳が追加されます。

〈資産に対する新規元帳の追加〉を実行した後、〈減価償却情報〉フォームを使用して更新結果を検証できます。新規元帳タイプを持つ勘定科目コードのうち、いずれかを使用する資産を検索します。元帳を追加した年度の新規追加元帳を参照してください。

注意:

データ選択で、更新対象を新しい元帳に記録するレコードだけに限定します。

処理オプション: 資産に対する新規元帳の追加(R12823)

処理タブ

この処理オプションにより、このプログラムを実行する場合のモード、追加または更新する元帳のタイプ、追加または更新する元帳の会計年度、およびデフォルト減価償却固定情報テーブル(F12003)の減価償却情報を更新するかどうかを指定できます。

1. 処理モード

ブランク = レポートのみ印刷して更新しない

1 = 更新してレポートを印刷

バッチをテスト・モードと最終モードのどちらで実行するかを指定します。テスト・モードで実行すると、レコードが変更される固定資産とその減価償却情報が印刷はされますが、固定資産残高テーブル(F1202)のレコードは更新されません。最終モードで実行すると、レコードが変更される固定資産とその減価償却情報が印刷されるとともに、固定資産テーブル(F1202)の減価償却情報および残高情報が更新されます。

ブランク = テスト・モードで実行する。

(影響のある資産のみ印刷し、固定資産残高テーブル(F1202)のレコードは更新しません)

1= 最終モードで実行する。

(固定資産残高テーブル(F1202)を更新し、更新された資産とその減価償却情報を印刷します)

2. 元帳タイプ(必須)

固定資産残高テーブル(F1202)内の追加/更新する元帳を指定します。元帳タイプおよび対応する減価償却値(減価償却方法、耐用月数等)は、影響を受ける各資産勘定に対して、追加/更新される関連残高および減価償却情報が減価償却デフォルト固定情報テーブル(F12003)であらかじめ設定してください。

ここには元帳タイプ用一般会計ユーザー定義コードテーブル(09/LT)および元帳タイプ・マスター(F0025)であらかじめ設定された元帳タイプを指定する必要があります。

3. 会計年度(4桁)

ブランク = 資産の現行会計年度

資産勘定残高テーブル(F1021)に追加する元帳の会計年度を指定します。

会計年度は4桁(例:1999)で指定する必要があります。この処理オプションをブランクにした場合、資産会社の現行会計年度の元帳が固定資産残高テーブル(F1201)に作成されます。

4. 既存の元帳の減価償却額の更新

ブランク = 更新しない

1 = 更新する

資産勘定残高テーブル(F1021)に元帳が既に存在する場合、減価償却デフォルト固定情報テーブル(F1021)の減価償却情報値を更新するかどうかを指定します。

ブランク

固定資産勘定残高テーブル(F1021)に元帳が既に存在する場合、減価償却デフォルト固定情報テーブル(F1021)の減価償却情報を更新しない。

1

固定資産勘定残高テーブル(F1021)に元帳が既に存在する場合でも、減価償却デフォルト固定情報テーブル(F1021)の減価償却情報値を更新する。

会社番号および勘定科目コードの更新

〈上級操作〉メニュー(G1231)から、〈CO#、BU/OBJ/SUB の更新 - F1202〉を選択します。

固定資産残高テーブル(F1202)の会社番号と勘定科目コード(ビジネスユニット/主科目/子会社)の中に勘定科目マスター(F0901)と異なるレコードが存在する場合は、それらを一致させるために固定資産残高テーブルの会社番号と勘定科目コードを更新する必要があります。固定資産マスター(F1201)の会社番号および勘定科目コードが勘定科目マスター(F0901)と一致していない原因として、固定資産(FX)範囲内の勘定科目および勘定番号コードを勘定科目マスターで変更した場合が考えられます。

勘定科目表の勘定科目を変更した場合は、〈CO#、BU/OBJ/SUB の更新 - F1202〉プログラムを実行します。たとえば、このプログラムは次のような場合に実行します。

- 既存の勘定科目の主科目コードまたは補助科目コードを変更した場合
- 既存の勘定科目を別のビジネスユニットに割り当てた場合
- 別の会社既存のビジネスユニットを割り当てた場合

注:

このプログラムは、既存の勘定科目コードを変更する場合に実行します。勘定科目コードを追加する場合は、このプログラムを実行する必要はありません。

〈CO#、BU/OBJ/SUB の更新 - F1202〉プログラムは、システム生成の勘定科目コードに基づいて、勘定科目マスター(F0901)の情報を固定資産残高テーブルに反映させます。このプログラムは、固定資産勘定、減価償却累計勘定、減価償却費用定、または収益勘定のコードが変更されたことを検知すると、固定資産残高テーブル(F1202)の勘定科目コードを更新します。

次の図は、〈CO#、BU/OBJ/SUB の更新 - F1202〉プログラムの処理を示しています。

〈CO#、BU/OBJ/SUB の更新 - F1202〉プログラムを実行すると、バッチ処理が開始されます。

注意:

〈元帳の再転記〉プログラムにより、集計した勘定残高すべてをゼロにします。このプログラムは、一般会計システムに仕訳のない固定資産残高レコードがある場合には使用しないでください。これは、減価償却費の集計または監査証跡なしで作成された開始残高の場合と同じです。

はじめる前に

- 一般会計システムまたは固定資産テーブルにだれもアクセスしていないことを確認します。このプログラムでは、他のシステム・アプリケーションによってロックされている勘定は更新できません。更新プログラムは更新するテーブルに排他的にアクセスする必要があります。

固定資産仕訳の再転記プログラムの実行

固定資産管理の〈上級操作〉メニュー(G1231)から、〈固定資産の再転記〉を選択します。

固定資産残高テーブル(F1202)に固定資産仕訳を再転記することにより、固定資産残高レコードが破損した場合などにシステム整合性を回復させることができます。このプログラムは、固定資産残高レコードを回復するためにその他の手段がない場合のみ使用してください。再転記は、勘定残高情報がハードウェアの故障によりダメージを受けた場合などに実行します。

このプログラムで再転記するのは、次のすべてを含む取引のみです。

- 有効な期間番号。
- 総勘定元帳と固定資産の両方に転記を指示するコード。
- 固定資産マスター(F1201)の有効なレコード。
- 固定資産残高テーブル(F1202)に入力されていない場合は、減価償却デフォルト・コードの元帳タイプ設定。
- 勘定科目マスター(F0901)の勘定科目コード。勘定科目コードは AAI の FX 勘定範囲内である必要があります。
- 個々の資産の期間転記。この取引を繰越残高レコードにすることはできず、期間別、勘定別の集計はできません。

注意:

〈元帳の再転記〉プログラムは、集計された勘定残高をすべてゼロにします。このプログラムは、一般会計システムに仕訳のない固定資産残高レコードがある場合には使用しないでください。これは、減価償却費の集計または監査証跡なしの開始残高の場合と同じです。

次の図で、〈固定資産の再転記〉プログラムによって取引明細テーブル(F0911)を検索し、固定資産残高テーブル(F1202)に新しい固定資産残高が作成される手順を示します。

注意:

〈固定資産の再転記〉プログラムを実行する際、データ選択は必ず再転記するレコードだけを指定するようにします。

はじめる前に

- 次の処理が完了していることを確認します。
 - すべての仕訳がまず総勘定元帳に転記され、それが固定資産残高テーブルにも転記されている。
 - すべての減価償却取引と振替取引は、まず固定資産に転記し、次に総勘定元帳に転記します。
- 一般会計システムまたは固定資産テーブルに誰もアクセスしていないことを確認します。このプログラムでは、他のシステム・アプリケーションによってロックされている勘定は更新できません。更新プログラムは更新するテーブルに排他的にアクセスする必要があります。

処理オプション: 固定資産の再転記(R12910)

印刷タブ

1. 実行モード

ブランク = テスト・モード

1 = 最終モード

レポートの実行モードを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

取引明細テーブル(F0911)と固定資産残高テーブル(F1202)の差額を印刷するだけで、更新は行わない(デフォルト)

1

差額を印刷し、固定資産残高テーブル(F1202)を更新する

2. 印刷する資産番号の種類

1 = 品目番号(デフォルト)

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

資産を識別するために印刷する番号の種類を指定します。有効な値は次のとおりです。

1

資産番号

2

ユニット番号

3

シリアル番号

取引明細の資産番号の更新

〈上級操作〉メニュー(G1231)から、〈F0911 の資産番号更新〉を選択します。

システムで資産番号を認識するための記号は、通常は変更しません。この記号を変更する場合は、取引明細テーブル(F0911)の資産番号も変更する必要があります。このプログラムの目的は、すべての転記済み取引明細レコードの基本資産番号の形式を現在の形式に更新することです。

資産番号とその識別記号は、取引明細テーブル(F0911)に保管されています。

〈F0911 の資産番号更新〉を選択すると、バッチ処理が開始されます。

はじめる前に

- 一般会計システムまたは固定資産テーブルにだれもアクセスしていないことを確認します。このプログラムでは、他のシステム・アプリケーションによってロックされている勘定は更新できません。更新プログラムは更新するテーブルに排他的にアクセスする必要があります。

固定資産レコードおよび残高情報の除去

〈上級操作〉メニュー(G1231)から、〈資産マスターおよび残高の除去〉を選択します。

特定の固定資産レコードのみ除去する場合は、データ選択でそのレコードを指定します。

〈資産マスターおよび残高の除去〉プログラム(R12912)を使用して、必要のない固定資産レコードを固定資産マスターから除去します。除去できるものは次のとおりです。

- 以前の年度に処分した選択済み資産
- 以前の年度のデータ・テーブル

このプロセス中にシステムが除去したレコードは、別の除去テーブルに転送されます。除去されたテーブルは、当初のテーブル名の末尾に P が付けられます。たとえば、F1201 の除去テーブルは、F1201P です。

この除去プログラムを初めて実行したときに、該当する除去テーブルが自動的に作成されます。これらの除去テーブルは、該当するテーブルが保管されるライブラリと同じライブラリに保管されます。

J.D. Edwards では、除去を計画している次のテーブルのうちいずれかをバックアップすることをお勧めします。

- 固定資産マスター(F1201)
- 固定資産残高テーブル(F1202)
- 設置場所記録テーブル(F1204)
- 設備メッセージ(F1205)
- 設備ライセンス・マスター(F1206)
- 保全スケジュール・テーブル(F1207)
- 親履歴テーブル(F1212)
- 設備料金テーブル(F1301)
- 設備状況履歴テーブル(F1307)

注意:

このプロセスを実行中は、一般会計システムまたは固定資産テーブルに誰もアクセスしていないことを確認します。このプログラムでは、その他のシステム・アプリケーションによってロックされているレコードは除去できません。除去プログラムは除去するレコードに排他的にアクセスする必要があります。

除去の完了後、プログラムにより資産番号、記述、担当ビジネスユニット、および除去した資産の処分日付(適用可能な場合)を含むレポートが印刷されます。このレポートには、除去したレコード、および各テーブルから除去したレコード数を表示する集計も表示されます。

処理オプション: 固定資産マスター・レコードおよび残高レコードの除去(R12912)

処理タブ

これらの処理オプションでは、〈資産マスターおよび残高の除去〉プログラムを実行する場合のモードと除去するテーブルを指定できます。

1. 処理モード

ブランク = レポート印刷のみで除去しない

1 = 除去してレポートを印刷

このプログラムを実行するモードを指定します。有効な値は次の通りです。

ブランク

プログラムをテストモードで実行する。プログラムは、最終モードで実行する前にテストモードで実行してください。テストモードで実行するとレポートが出力され、正しい資産およびテーブルが除去されたかを確認することができます。テスト(モード)で実行してもテーブルの列は除去されません。テストモードで実行すると、各資産の各テーブルから何列除去されるかを示すレポートが印刷されます。

1

プログラムを最終モードで実行する。最終モードで実行すると、各資産の各テーブルから除去された列がレポートに印刷されます。選択したテーブルから列が除去されます。その後、選択したテーブルが除去されます。

2. すべてのテーブルの除去

ブランク = 除去しない

1 = 除去する

資産マスター(F1201)とそれに関連するテーブルをすべて除去するか、このタブにある[テーブルの指定]で設定したテーブルだけを除去するかを指定します。除去された列はテーブルから削除され、対応する除去テーブルに移されます。例えば、F1201 から除去されたレコードは F1201P に移されます。有効な値は次の通りです。

ブランク

[テーブルの指定]で指定したテーブルの列だけを除去する。

1

資産マスター(F1201)および除去された資産を含むすべての関連テーブルから列を除去する。除却日付が前年で子が添付されていない資産の列のみが除去されます。

3. テーブルの指定

ブランク = テーブルを除去しない

1 = テーブルを除去する

F1202 – 資産勘定残高

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの[すべてのテーブルの除去]の値がブランクの場合のみ有効です。有効な値は次の通りです。

ブランク

資産勘定残高テーブル(F1202)を除去しない

1

資産勘定残高テーブル(F1202)を除去する

F1301 – 設備料金

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの[すべてのテーブルの除去]の値がブランクの場合のみ有効です。有効な値は次の通りです。

ブランク

設備レートテーブル(F1301)を除去しない

1

設備レートテーブル(F1301)を除去する

F1204 – 設置場所トラッキング

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの[すべてのテーブルの除去]の値がブランクの場合のみ有効です。有効な値は次の通りです。

ブランク

設置場所記録テーブル(F1204)を除去しない

1

設置場所記録テーブル(F1204)を除去する

F1205 – 設備メッセージ

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの[すべてのテーブルの除去]の値がブランクの場合のみ有効です。有効な値は次の通りです。

ブランク

設備メッセージテーブル(F1205)を除去しない

1

設備メッセージテーブル(F1205)を除去する

F1206 – 設備使用許諾マスター

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの[すべてのテーブルの除去]の値がブランクの場合のみ有効です。有効な値は次の通りです。

ブランク

固定資産用ライセンスマスター(F1206)を除去しない

1

固定資産用ライセンスマスター(F1206)を除去する

F1207 – 保全スケジュール

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの[すべてのテーブルの除去]の値がブランクの場合のみ有効です。有効な値は次の通りです。

ブランク

保全スケジュールテーブル(F1207)を除去しない

1

保全スケジュールテーブル(F1207)を除去する

F1212 – 親履歴

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの[すべてのテーブルの除去]の値がブランクの場合のみ有効です。有効な値は次の通りです。

ブランク

親履歴テーブル(F1212)を除去しない

1

親履歴テーブル(F1212)を除去する

F1306 – メーター示度見積

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの
[すべてのテーブルの除去]の値がブランクの場合のみ有効です。
有効な値は次の通りです。

ブランク メーター示度見積テーブル(F1306)を除去しない

1 メーター示度見積テーブル(F1306)を除去する

F1307 – 状況履歴

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの[すべてのテーブルの除去]
の値がブランクの場合のみ有効です。有効な値は次の通りです。

ブランク

設備状況履歴テーブル(F1307)を除去しない

1

設備状況履歴テーブル(F1307)を除去する

F1308 – 設備配送経路

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの[すべてのテーブルの除去]
の値がブランクの場合のみ有効です。有効な値は次の通りです。

ブランク

設備経路テーブル(F1308)を除去しない

1

設備経路テーブル(F1308)を除去する

F13907 – 関連サービスタイプ

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの[すべてのテーブルの除去]の値がブランクの場合のみ有効です。有効な値は次の通りです。

ブランク

関連サービスタイプテーブル(F13907)を除去しない

1

関連サービスタイプテーブル(F13907)を除去する

4. 開始年度(4桁)

資産勘定残高テーブル(F1202)の列を除去する最初の年度を指定します。入力した年度とそれ以前のすべての年度が除去されます。この処理オプションは、このタブの[テーブルの指定]で資産勘定残高テーブルの値が'1'の場合のみ有効です。このオプションをブランクにすると、前年度以前のレコードはすべて除去され、現行会計年度のレコードのみ保持されます。

印刷タブ

この処理オプションにより、レポートに資産番号を印刷する方法を指定できます。

1. 資産番号形式

1 = 資産番号

2 = ユニット番号

3 = シリアル番号

資産番号の印刷方法を指定してください。有効な値は次の通りです。

1 資産番号

2 ユニット番号

3 シリアル番号

事前定義済みの減価償却方法

固定資産管理システムには、次の標準的な減価償却方法が事前定義されています。

償却方法 10(MACRS 高級車)、17(AMT 高級車)、18(ACE 高級車)は、ユーザー定義減価償却方法です。

次の規則は、固定資産管理システムの事前定義済み減価償却方法に適用されます。

- 減価償却累計額が償却基準額を超えることは認められません。資産の償却基準額は、その資産の当初取得価額から残存価額をマイナスした金額です。ある資産の現在の減価償却額と減価償却累計額の合計が減価償却基準額を超える場合、システムでは減価償却基準額から減価償却累計額を差し引いて現在減価償却を計算します。
- システムでは、資産を取得した開始会計期間について全会計期間の減価償却を計算します。資産を処分する月の減価償却を計算しない場合は、処分を実行してから減価償却を実行します。この規則の例外は、2 分の 1 簡易償却(月)、2 分の 1 簡便償却(四半期)および 2 分の 1 簡便償却(年)の方法があります。

このセクションで使用する例は特に注記のない限り、次の情報に基づいて説明します。

取得価額	100,000.00 USD
残存価額	0.00
耐用月数	60
取得日付	08/01/96

技術的考慮事項

耐用月数

耐用月数は、事前定義済みの減価償却方法 06、09、11、15 の場合は必要ありません。これらの方法で耐用月数を入力しても、参考情報として扱われるのみです。システムでは、取得原価全額の償却が済むまでまたはその資産が処分されるまで資産の減価償却が行われます。

耐用月数は、ユーザー定義減価償却方法では必須です。

処分後の資産の減価償却

固定資産を処分する場合は、処分プログラムによってその固定資産の AA 元帳の取得価額および減価償却累計額をゼロにします。指定した元帳で 2 分の 1 簡便償却(年)法を採用している固定資産の場合、その資産を処分する時点で償却がすべて終了していないと、この減価償却プログラムでは最終減価償却金額を計算できません。これは、取得原価と減価償却累計額が処分プログラムにより、ゼロにされるためです。

調整年

固定資産管理システムで調整年度を設定することができます。

2 分の 1 簡便償却法(年)を使用する減価償却方法

2 分の 1 簡便償却法(年)を使用する場合の減価償却は、通常税年度の中間時点で計算されます。たとえば、次のように計算されます。

- 4 月(期間 4)に使用を開始した固定資産で 2 分の 1 簡便償却法(年)による標準修正加速償却(MACRS)を採用した場合、7 月からの半年間の減価償却だけが計算されます。
- 9 月(期間 9)に使用を開始した固定資産で 2 分の 1 簡便償却法(年)による標準修正加速償却(MACRS)を採用した場合、残存期間の減価償却だけが計算されます。

参照

『固定資産』ガイドで次のトピックを参照してください。

- 新しい減価償却方法を追加するには「ユーザー定義減価償却の設定」
- 「固定資産管理システムでの調整年度の設定」

償却方法 00 減価償却法を使用しない

減価償却は計算されません。

償却方法 01 定額法

固定資産の償却対象額(取得価額から残存価額を控除した金額)から計算した減価償却額が、期間ごとにまたは毎日(1 年を 365.25 日とする)見積耐用年数(耐用期間)にわたり償却されます。

定額法を採用する場合は、2 分の 1 簡便償却法(月)、(四半期)、(年)平均法を指定できます。2 分の 1 簡便償却法を指定しないと、使用に供した期間の月単位で償却が行われます。

定額法を採用する場合は、次の計算方法のうちいずれかを指示する必要があります。

開始日以降累計 (I) (日次償却)

$$((\text{取得価額} - \text{残存価額}) / \text{耐用月数}) * \text{経過月数} - \text{減価償却累計額} = \text{期間減価償却額}$$

たとえば、1997 年度の減価償却費計算は次のようになります。

$$(((100,000.00 - 0) / 60) * 6) - 8,333.00 = 1,667.00$$

残存耐用期間 (R) (日次償却)

$$(((\text{帳簿価額} - \text{残存価額}) / \text{残存耐用期間}) * \text{年累計経過月数}) - \text{年累計減価償却} = \text{期間減価償却}$$

たとえば、1997 年度の減価償却費計算は次のようになります。

$$(((91,667.00 - 0) / 55) * 1) - 0 = 1,667.00$$

この計算には次の規則を適用します。

- 取得価額から前年度までの減価償却累計額を差し引くと帳簿価額(NBV)に等しくなります。
- NBV から残存価額を差し引いてもゼロにならない場合は、NBV を現行会計年度の期首現在の残存耐用月数で割ります。

現行期間 (P) (定額償却)

$$\text{調整取得価額} / \text{耐用月数} = \text{会計期間減価償却費}$$

たとえば、1997 年度の減価償却費計算は次のようになります。

$$(100,000.00 - 0) / 60 = 1,667.00$$

償却方法 02 級数法

資産の調整済み取得価額に各年度変更する比率を適用します。この償却方法を使用する場合は、次のとおり現行年度累計計算法を指示する必要があります。

現行年度累計(C) (取得価額 - 残存価額) * 残存耐用年数 / 年数合計 = 年度の減価償却。年度減価償却 / 年度の標準会計期間数 = 会計期間減価償却

この償却方法には次の規則を適用します。

- 耐用期間は年数に変換されます。たとえば耐用月数が 36 か月の場合、3 年になります。
- 分母は級数(SYD)で、計算は次のとおりです。
 - $SYD = n * (n + 1) / 2$ (n は耐用年数)
 - たとえば耐用月数が 36 か月(3 年)ある場合、SYD は 6 になります。
 - $3 * (3 + 1) / 2 = 6$
- 分子は会計年度開始時点での残存耐用年数です。
- 資産の全耐用年数について配分されます。たとえば、ある年度の 8 か月目に資産を購入した場合、初年度の年間償却額の 5/12 がその年度の償却額になります。2 年目には、初年度の年間償却額の 7/12 と、2 年目の年間償却額の 5/12 が償却できます。この配分はその資産の全耐用年数に認められます。
- 資産に 2 分の 1 簡便償却(年)法を適用するには、減価償却の開始日付をその年度の期央に変更する必要があります。

償却方法 03、04、05 期中終了逓減残高法

期中終了逓減残高法では次のパーセントが使われます。

償却方法 03 125%

償却方法 04 150%

償却方法 05 200%

固定資産の残存価額は減価償却の計算時には考慮されませんが、残存価額を超えて減価償却が行われることはありません。

期中終了逓減残高法を使用して資産を償却する場合は、次の計算方法のうちいずれかを指示する必要があります。

開始日以降累計(I) $((NBV * \text{パーセント}) / \text{耐用期間} * \text{経過期間}) - \text{減価償却累計額} = \text{期間減価償却額}$

たとえば、償却方法 05 による年度減価償却の計算は次のとおりです。

1997: $((100,000.00 * 200\%) / 60) * 17 - 16,667.00 = 40,000.00$

1998: $((100,000.00 - 16,667.00) * 200\% / 60) * 12 = 33,333.00$

この償却方法には次の規則を適用します。

- 取得価額から前年度までの減価償却累計額を差し引くと帳簿価額(NBV)に等しくなります。
- 年度の開始日に NBV を計算します。
- 残存耐用月数で NBV を割った数値がその会計期間の減価償却額を超える場合は、その固定資産は「償却終了時点」に達しています。この時点で、その期間の減価償却は残存耐用月数で NBV を割った数値と等しくなります。

残存耐用年数(R) $NBV(\text{ゼロでない場合}) * \text{パーセント} / \text{残存耐用会計期間} = \text{会計期間減価償却費}$

たとえば年間減価償却の計算は次のとおりです。

1996: $100,000.00 * 200\% / 60 * 5 = 16,667.00$

1997: $83,333.00 * 200\% / 60 * 12 = 33,333.00$

この償却方法には次の規則を適用します。

- 残存会計期間で NBV を割った数値がその会計期間の減価償却額を超える場合、その資産は「償却終了時点」に達しています。
- 各会計年度末には、NBV の計算のため取得価額から減価償却累計額が差し引かれます。

代替最低課税(AMT) 償却方法 04 (150%期中終了逓減残高法)は、代替最低課税申告用に使用できます。

償却方法 06 定率法

定率法を使用する場合は、次の計算方法のいずれかを指示する必要があります。

現行年度累計(C) $((\text{取得価額} - \text{減価償却累計額}) * \text{定率}) / \text{通常期間数} = \text{期間減価償却費}$

現行会計期間(P) 現行会計期間の計算方法は、その年度内に償却が終了する場合を除き現行年度累計と同じです。減価償却の実行開始が 3 月の場合、減価償却は 3 月のみ計算されます。1、2 月の減価償却は計算されません。

償却方法 07 加速原価回収制度標準

加速原価回収(ACRS)法を使用して、1980 年から 1986 年までに使用に供した大部分の有形償却資産の税法上の減価償却控除額を計算します。原価回収と方法と期間は、新品の場合も中古の場合も同じです。ACRS 控除額の計算には固定資産の残存価額は使われません。

ACRS 標準減価償却の計算方法は 1 つだけです。

現行年度累計(C) $((\text{取得価額} - \text{減価償却累計額}) * \text{ACRS IRS テーブル}) / \text{標準会計期間} = \text{会計期間減価償却}$

動産

1981 年以降、および 1986 年以前に使用に供した動産の ACRS 法定回収率は、IRS 規定テーブルによって確定します。この値は、固定資産タイプ(3 年、5 年、10 年、または 15 年) および、その固定資産を使用した年度により決まります。

不動産

1985 年 5 月 8 日以降、1987 年以前から使用された不動産の場合、調整済み基準額が 19 年間で償却されます。1984 年 5 月 15 日以降、1985 年以前から使用された不動産の場合、未調整基準額が 18 年間で償却されます。1980 年から 1984 年 3 月 16 日以前に使用に供した不動産と低所得者住宅の回収期間は 15 年です。

低所得者住宅以外の不動産に対する回収率は、定額法への切替え条件付き 175%減価逓減残高法に類似しています。

ACRS 償却法には次の規則を使用できます。

- | | |
|---------------|---|
| 満 1 か月 | 1984 年 3 月 16 日以前に使用に供した不動産に使用します。満 1 か月規則により、特定の月に使用に供した不動産は、その月の初日に使用に供したと見なして計算されます。この償却方法では、使用開始月の原価回収はその月単位で認められます。固定資産を回収期間終了前に処分した場合は、月の半ばであっても処分した月の原価回収は認められません。 |
| 半月 | 1984 年 3 月 15 日以降から使用された不動産に対して適用できます。半月規則により、特定の月に使用に供した不動産は、その月の途中から使用に供したと見なして計算されます。この償却方法では、使用開始月の半月分の費用回収が認められます。回収期間終了前の月の半ばに固定資産を処分した場合は、処分した月の半月分の原価回収が認められます。 |
| 半年 | ACRS 標準減価償却法では、半年規則が必須で適用可能なテーブルに設定されます。固定資産を処分した年の控除は認められません。 |

償却方法 08 – 加速原価回収制度の任意減価償却

用意されたパーセントより ACRS 対象資産の原価回収を遅らせる場合は、定額法の使用を選択することも可能です。定額法は回収期間が長くなります。

ACRS 任意償却法では 2 つの計算方法のうちいずれか 1 つを使用します。

開始日以降累計(I) $((\text{取得価額} - \text{残存価額}) / \text{耐用月数}) * \text{経過月数} - \text{減価償却累計額} = \text{期間減価償却額}$

たとえば、1997 年度の減価償却費計算は次のようになります。

$$(((100,000.00 - 0) / 60) * 6) - 8,333.00 = 1,667.00$$

残存耐用年数(R) $((\text{帳簿価額} - \text{残存価額}) / \text{残存耐用期間}) * \text{年累計経過月数} - \text{年累計減価償却} = \text{期間減価償却}$

たとえば、1997 年度の減価償却費計算は次のようになります。

$$(((91,667.00 - 0) / 55) * 1) - 0 = 1,667.00$$

この計算には次の規則を適用します。

- 取得価額から前年度までの減価償却累計額を差し引くと帳簿価額(NBV)に等しくなります。
- NBV から残存価額を差し引いてもゼロにならない場合は、NBV を現行会計年度の期首現在の残存耐用月数で割ります。

ACRS 任意の計算は、次の場合を除き定額法と同じです。

- このシステムでは、減価償却の計算基礎を調整済み取得価額(取得価額から残存価額を引いたもの)ではなく取得価額にしています。
- 動産については半年規則が使われます。
- システムでは、回収期間 15 年の不動産については、取得した月の減価償却は 1 か月分が計算され、処分した月の減価償却は計算されません。
- 回収期間が 18 年と 19 年の不動産については、取得月と処分月の減価償却はいずれも半月分計算されます。
- 減価償却情報が 04(定額控除条件の ACRS 法)の場合は、取得価額からマスター情報に割り当てた所得税控除(ITC)額の 2 分の 1 が控除されます。

償却方法 09 生産高比例法

生産高比例法を使用する場合は、次のとおり現行年度累計計算法を指示する必要があります。

現行年度累計(C) $(\text{年累計生産高}) / \text{償却対象ユニット基準} * (\text{取得価額} - \text{減価償却累計額})$
償却対象ユニット基準の計算は次のとおりです。
 $\text{当初ユニット} +/- \text{改訂見積り} - \text{前年度の生産高} = \text{償却対象ユニット基準}$

生産高の締めプロシーダを実行して現行年度情報を翌年度に繰越します。

償却方法 11 定率法(高級車)

次のように計算されます。 $\text{帳簿価額} * \text{定率} = \text{年間の減価償却}$ 。 $\text{年間減価償却} / \text{標準会計期間数} = \text{期間減価償却}$

この償却方法には次の規則を適用します。

- 現行年度累計(C)計算法を使用する
- 年間減価償却額の限度は 2,000.00(ドル)

償却方法 12 – 修正加速原価回収制度(MACRS)の標準減価償却

1986 年以降に使用に供した大部分の有形資産の税務上の減価償却には、修正加速原価回収制度(MACRS)を適用します。資産タイプにより、原価回収期間は 3 年、5 年、7 年、10 年、15 年、20 年、27 年半、31 年半、39 年になります。原価の回収には、減価償却方法、回収期間、規則を適用します。

MACRS の計算には次の回収方法と規則を使用します。

計算期間: 3 年、5 年、7 年、10 年、15 年、20 年 減価償却額は 200%逓減残高法、年または四半期の 2 分の 1 簡便法(Y または Q)方式を使用して計算されます。

27 年半、31 年半、39 年の計算 減価償却は定額法と 2 分の 1 簡便法(月/M)で計算されます。

減価償却計算には MACRS 減価償却テーブルを使用します。このテーブルには税務年度ごとに固定資産の調整済み償却基準額に適用する年次減価償却率が列記されています。これらのテーブルには、該当する規則と該当年の逓減残高法から定額法への切替情報が格納されます。

この償却方法には次の規則のうちの 1 つを使用します。

- 半月** この規則は、居住用、非居住用資産以外の資産に適用できます。この規則により、固定資産を取得または処分した月の減価償却は半月基準で計算されます。
- 半年** この規則は居住用、非居住用資産以外の資産に適用します。この規則により、固定資産を取得または処分した年の減価償却は半年基準で計算されます。
- 半四半期** この規則は、非居住不動産および居住用賃貸資産を除くすべての固定資産に対して、固定資産の基準額合計の 40%超が課税年度の最終 3 か月間使用された場合に適用されます。この規則により、システムでは資産を取得または処分した四半期の中間時点で減価償却が計算されます。初年度の MACRS 控除は、課税年度中の減価償却を計算し、次に使用を開始した四半期に応じて次のパーセントのいずれかをこの計算値に掛けます。
- 第 1 四半期 87 1/2%
 - 第 2 四半期 62 1/2%
 - 第 3 四半期 37 1/2%
 - 第 4 四半期 2 1/2%

HR 3090 の MACRS 初年度優遇規則

この規則は、耐用年数が 20 年以下の固定資産にのみ適用されます。2001/9/11 以降 2004/9/10 以前から使用された固定資産に関しては、HR 3090 に関連する初年度 30%償却を参照してください。

半月規則は、この規則には適用されません。

▶ MACRS の HR 3090 初年度優遇規則を追加するには

1. 〈減価償却計算式の改訂〉プログラム(P12853D)を使用して、3 つの計算式を設定します。
次の表に従って計算式を設定します。

計算式 ID	計算式名	計算式	乗数/定数
541	初年度 30%	$((10 - (10 \times 12)) \times 11) + (10 \times 12)$.300000
542	基準日額 x 係数	10×11	
543	取得価額の 70%	01×12	.700000

2. 〈減価償却規則の一括更新〉プログラム(R12858)を実行して、これらの計算式を減価償却計算式テーブル(F12853)に反映させます。
3. ユーザー定義コード(12/DM)に次の値を追加します。

コード	記述 1
50	MACRS 初年度優遇

4. 新しい計算式に次の値を追加します。

初年度の減価償却計算式	541
初年度の基準額計算式	502
2 年目から 11 年目までの減価償却計算式	542
2 年目から 11 年目までの基準額計算式	543

999 耐用年規則は変更しないでください。

例

次の表は、HR 3090 の MACRS 初年度優遇規則を使用した 10 年規則の例です。

償却方法	50
初期期間割当て	Y
計算方法	C
耐用期間数	120
使用開始日	2001/09/11
有効開始日付	2001/09/11
規則記述	MACRS 初年度優遇(10 年)
使用終了日	2004/09/10

参照

『固定資産』ガイドで次のトピックを参照してください。

- ☐ 減価償却計算式の設定については「減価償却計算式の処理」
- ☐ 減価償却計算式テーブル(F12853)については「減価償却規則の一括更新」

償却方法 13 – 修正加速原価回収制度(MACRS)の代替減価償却

MACRS 代替法は、次の種類の固定資産に使用できます。

- アメリカ国外で使用した有形資産
- 免税資産
- 免税扱いの社債融資資産
- 外国から輸入した固定資産で、その国が貿易規制その他差別行為を行っているため大統領令が発効している場合
- 代替 MACRS を選択した資産

MACRS 代替法を使用する場合、計算には開始日以降累計(I)法、現行会計期間(P)法、または残存耐用年数(R)法を指示する必要があります。規則についても半月、半年、または半四半期を指示する必要があります。

償却方法 14 加速原価回収制度(MACRS)の代替減価償却:不動産

この償却方法では、定額法により通常会計期間以上の会計期間で原価回収できます。資産の使用開始年度の税務申告については、この選択を行う必要があります。ACRS 定額法テーブルには、年次償却率が格納されています。償却率は各課税年度の未調整基準価額に適用します。

ACRS 代替不動産償却法の計算には、現行年度累計法を指示する必要があります。

償却方法 15 逓減法

逓減法の計算は次のとおりです。

取得価額 × 定率 = 年間の減価償却。年間減価償却 ÷ 標準会計期間数 = 期間減価償却

この償却方法の計算には、現行年度累計(C)法または現行期間(P)法を指示します。現行会計期間法は、その年度内に償却が終了する場合を除き、現行年度累計法と同じです。減価償却の実行開始が 3 月の場合、減価償却は 3 月のみ計算されます。1、2 月の減価償却は計算されません。

償却方法 16 期中終了未償却残高定率法

期中終了逓減残高法を使用して資産を償却する場合は、次の計算方法のうちいずれかを指示する必要があります。

残存耐用年数(R) 帳簿価額(ゼロより大きい場合) × 定率 ÷ 耐用月数 = 期間減価償却額

この償却方法には次の規則を適用する必要があります。

- NBV を残存会計期間で割った金額がその会計期間の減価償却額を超える場合、その固定資産はその年で「償却終了時点」に達してるので、この時点で、その会計期間の減価償却は残存耐用会計期間で NBV を割った数値と等しくなります。
- 各会計年度末には、NBV の計算のため取得価額から減価償却累計額が差し引かれます。

開始日以降累計(I) 帳簿価額 × 定率 ÷ 耐用会計期間数 = 会計期間の減価償却

この償却方法には次の規則を適用する必要があります。

- 資産を使用した年度ごとに取得価額から減価償却累計額が差し引かれて、帳簿価額(NBV)が確定します。
- NBV を残存会計期間で割った金額が期間の減価償却額を超えた時点が、その固定資産の「償却終了時点」になり、この時点で、その期間の減価償却は残存耐用月数で NBV を割った数値と等しくなります。

付録 B: 各国別減価償却方法

J.D. Edwards ソフトウェアには、各国特有の減価償却方法も準備されています。この付録でその概要を説明してあるので、使用する要件に適合するものがあるどうかを確認してください。

フランス定額法(償却方法 19)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実績開始日付 15/06/1997
- 修正済み開始日付 15/06/1997
- 取得価額 100.000 FRF(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 5 年(60 期間)

次の表は、償却方法 19 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-10904.11	10904.11	$100.000 / 60 \times 12 \times 199 / 365$
1998	31/12/1998	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 \times 12$
1999	31/12/1999	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 \times 12$
2000	31/12/2000	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 \times 12$
2001	31/12/2001	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 \times 12$
2002	31/12/2002	-9095.89	9095.89	$100.000 / 60 \times 12 \times 166 / 365$

注:

耐用年数は 5 年ですが、6 年かけて減価償却します。償却開始日に応じて最初と最後の年は分割されます。初年度の日数には開始日と終了日が含まれるので 200 になります。フランス定額法には 199 日必要なので、初年度の償却金額を正しく計算するために 1 日引かれています。デフォルトでは、最終年度に残存基準額と残存価額が償却されます。

次に償却方法 19 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データには、耐用期間が 48 および 60 期間の固定資産を償却方法用 19 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	<p>修正済み開始日付が実際の開始日付です。この方法では、初年度の日数を基に初年度の償却額を計算します。</p> <p>注:</p> <p>通常は、開始日と終了日は初年度に含まれます。ただし、フランス定額法では 1 日少ない日数が使用されます。フランスでは、年度の日数から 1 日引いて計算する必要があります。</p>
規則詳細	処分年度は、実際に処分した日付です。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 初年度には、初年度償却額を計算する計算式が含まれます。• 2 年目から 4 年目までには、年額計算用の標準の定額法計算式が含まれます。
計算式	<p>定額法で減価償却する年間金額を計算します。</p> <p>減価償却基準額には残存価額が含まれます。</p>
処分	償却方法 19 には処分規則はありません。

フランス逡減残高法(償却方法 20)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実績開始日付 15/06/1997
- 修正済み開始日付 01/06/1997
- 取得価額 100.000 FRF(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 5 年(60 期間)

次の表は、償却方法 20 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-23.333,33	23.333,33	$100.000 * 40\% / 12 * 7$
1998	31/12/1998	-30.666,66	30.666,66	$(100.000 - 23.333,33) * 40\%$
1999	31/12/1999	-18.400,00	18.400,00	$(76.666,67 - 30.666,66) * 40\%$
2000	31/12/2000	-13.800,00	13.800,00	$(46.000,01 - 18.400,00) / 2$
2001	31/12/2001	-13.800,00	13.800,00	13.800,00

注:

耐用年数は 2002/05/31 までですが、2002/12/31 まで 5 期間の減価償却が計算されます。初年度の計算は、日数ではなく期間で行います。

次に償却方法 19 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データの、耐用期間が 36、48、60、72、84 期間の固定資産を償却方法 20 を使用して計算するバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">年次減価償却の年末期間ごとにパーセント配分
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。この方法では、初年度の期間数を基に初年度の償却額を計算します。
規則詳細	詳細規則は必要なし
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">最初の耐用年は、初年度から(年数合計-2)までです。第 2 耐用年は、(年数合計-1)です。第 3 耐用年は資産耐用の最後の年です。 <p>たとえば耐用年数 5 年の固定資産の場合、第 1 耐用年は 1 年目から 3 年目まで、第 2 耐用年は 4 年目、第 3 耐用年は 5 年目になります。</p>
処分	償却方法 20 には処分規則はありません。

計算式

通減残高法は、次の表の通減係数に基づいて計算されます。

通減係数	耐用予測年数	通減率
1.5	3 年および 4 年	50%および 37.5%
2	5 年および 6 年	40%および 33.33%
2.5	7 年以上	2.5x 耐用年%
<ul style="list-style-type: none">年数合計の前年に減価償却基準額の半分を差し引きます。その残額を計算に使用します。		

フランス・デロガトリー(償却方法 21)

フランス通減残高法(償却方法 20)とフランス定額法(償却方法 19)の差額を計算するには、フランス・デロガトリー償却法を使用します。フランス・デロガトリー償却法で減価償却額を計算するには、次の AAI を設定する必要があります。

- DSA1 固定資産残高テーブル(F1202)からの AA 元帳の開始日以降残高を読み込むのに使用します。
- DSA3 固定資産残高テーブル(F1202)からの D1 元帳の開始日以降残高を読み込むのに使用します。

これらの AAI で指定する勘定科目は、減価償却デフォルト・コードで指定した減価償却累計勘定である必要があります。DSA1 および DSA3 の勘定科目は、次のようになる必要があります。

フランス・デロガトリー償却法では、次の減価償却デフォルト・コード情報を設定する必要があります。

元帳タイプ	償却方法
AA	フランス定額法(償却方法 21)
D1	フランス通減残高法(償却方法 20)
D3	フランス・デロガトリー(償却方法 21)

次の図で、耐用期間 48 期間のフランス固定資産に使用する固定資産勘定のデフォルト・コードの設定方法を示します。

PeopleSoft.

減価償却デフォルト・コード

OK 削除 キャンセル ロー フォーム ツール

会社 00050 Project Management Company

資産・主/補助科目 2020 Buildings

デフォルト値

資産区分 20 Buildings

減価償却累計額 50.2120 Accum Depr-Buildings

減価償却費 YARD.8315 Depr-Buildings

収益貸方科目 YARD.8421 Revenue

グリッドのカスタマイズ

	元帳タイプ	元帳タイプ 記述	償却 方法	減価償却方法 記述	耐用 月数	償却 情報	計算 方法	償却%	償却法 スケジュールNo.
<input checked="" type="checkbox"/>	AA	General Ledger	01	Straight Line Depreciation	120		I		
<input type="checkbox"/>	D1	Federal Tax-Book1	04	150% Declining Bal w/Cross Ovr	240 Y		I		
<input type="checkbox"/>	D3	Earn. & Profit-MACRS	12	MACRS Standard Depreciation	240 Y		C		
<input type="checkbox"/>	D4	Alter. Minimum-200%	05	200% Declining Bal w/Cross Ovr	240 Y		I		

この勘定科目に固定資産を追加する場合、減価償却デフォルト情報は自動的に入力されます。取得価額が AA 元帳から D1 および D3 元帳にコピーされたことを確認してください。

設定が完了し、固定資産レコードが入力されると、償却方法 21 により D1 元帳と AA 元帳の差額が計算されます。この結果は、D3 元帳に保存されます。

注:

償却方法 21 の減価償却額を計算するには、まずフランス定額法とフランス逓減残高法の減価償却額を最終モードで計算する必要があります。これら 3 つの元帳の減価償却額は、同時に最終モードで計算できます。

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 06/15/1997
- 修正済み開始日付 01/06/1997
- 取得価額 100.000 FRF(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 21 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	逓減残高	定額法	デロガトリー減価償却
1997	31/12/1997	28.125	17.809	10.316
1998	31/12/1998	26.953	25.000	1.953
1999	31/12/1999	22.461	25.000	-2.539
2000	31/12/2000	22.461	25.000	-2.539
2001	31/12/2001	0	7.191	-7.191

注:

この例では、AA 元帳の定額法とそれとは異なる元帳タイプの逓減残高法を使用します。計算式により、計算した最終残高からデロガトリー減価償却の残高調整額が算出されます。

また、エンタープライズ・レポート・ライターを使用して、次のようにデロガトリー減価償却を計算する方法もあります。

- D3 元帳で計算した金額から AA 元帳の該当する相手科目に仕訳を作成します。1 つの勘定科目をプラス金額用に、もう 1 つの勘定科目をマイナス金額用に使用します。必要な勘定科目コードは税務署から取得できます。
- 2 つの元帳タイプの差額を計算し、仕訳を作成し、転記します。

次に償却方法 21 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データには、耐用期間が 48 および 60 期間の固定資産を償却方法用 21 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。 デロガトリー減価償却を計算する前に、定額法と逓減残高法を更新する必要があります。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	<ul style="list-style-type: none">• [超過減価償却の許可]オプションを 3 に設定します。減価償却累計が調整済み減価償却基準額と耐用年数を超えることを許可します。• マイナス減価償却を許可します。
耐用年数規則	耐用年数は 1 から 998 です。
計算式	逓減残高と定額法の差額を計算します。
処分	償却方法 21 には処分規則はありません。

ドイツ建物(償却方法 22)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/03/1997
- 修正済み開始日付 01/03/1997
- 取得価額 3,600,000.00 DEM(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 5 年(60 期間)

次の表は、償却方法 22 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-210.000	210.000	10 期間は 3,000,000 x 7%
1998	31/12/1998	-252.000	252.000	12 期間は 3,000,000 x 7%
1999	31/12/1999	-252.000	252.000	12 期間は 3,000,000 x 7%
2000	31/12/2000	-252.000	252.000	12 期間は 3,000,000 x 7%
2001	31/12/2001	-252.000	252.000	12 期間は 3,000,000 x 7%
2002	31/12/2002	-132.000	132.000	2 期間は 3,000,000 x 7%
				10 期間は 3,000,000 x 5%
2003	31/12/2003	-108,000	108.000	12 期間は 3,000,000 x 5%

2004	31/12/2004	-108,000	108.000	12 期間は 3,000,000 x 5%
2005	31/12/2005	-108,000	108.000	12 期間は 3,000,000 x 5%
2006	31/12/2006	-108,000	108.000	12 期間は 3,000,000 x 5%
2007	31/12/2007	-132,000	132.000	2 期間は 3,000,000 x 5%
				10 期間は 3,000,000 x 2.5%
2008	31/12/2008	-90.000	90.000	12 期間は 3,000,000 x 2.5%
2009- 2025	31/12/20xx	-90.000	90.000	12 期間は 3,000,000 x 2.5%
2026	31/12/2026	-90.000	90.000	12 期間は 3,000,000 x 2.5%
2027	31/12/2027	-7.500	7.500	2 期間は 3,000,000 x 2.5%

注:

期間ごとに減価償却を強制計算するには参照耐用年を使用します。

次に償却方法 22 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データには、耐用期間が 360 期間の固定資産用の償却方法 22 のバージョンが含まれています。
残高調整	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年に基づいて減価償却率が変わります。 期間調整を強制するには参照耐用年を使用します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	参照耐用年は、調整済み開始日付により決まります。
耐用年数規則	<p>会計耐用年数ではなく、固定資産耐用年数が使用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 年目から 5 年目までは 7% 6 年目から 10 年目までは 3% 11 年目から 20 年目までは 2.5%
計算式	<ul style="list-style-type: none"> 計算式は、乗数 x 年率になります。 基準額は取得価額です。
処分	償却方法 22 には処分規則はありません。

ドイツ逓減残高法(償却方法 23)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/03/1997
- 修正済み開始日付 01/03/1997
- 取得価額 100,000.00 DEM(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 10 年(120 期間)

次の表は、償却方法 23 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-25.000	25.000	$100.000 \times 30\% \times (10/12)$ 期間
1998	31/12/1998	-22.500	22.500	$(100.000 - 25.000) \times 30\% \times (12/12)$ 期間
1999	31/12/1999	-15.750	15.750	$(100.000 - 47.500) \times 30\% \times (12/12)$ 期間
2000	31/12/2000	-11.025	11.025	$(100.000 - 63.250) \times 30\% \times (12/12)$ 期間
2001	31/12/2001	-7.717,5	7.717,5	$(100.000 - 74.275) \times 30\% \times (12/12)$ 期間
2002	31/12/2002	-5.402,25	5.402,25	$(100.000 - 89.992.5) \times 30\% \times (12/12)$ 期間
2003	31/12/2003	-3.781,58	3.781,58	$(100.000 - 87.394.75) \times 30\% \times (12/12)$ 期間
2004	31/12/2004	-2.786,42	2.786,42	$(100.000 - 91.176.33) / (38 \times 12)$ 期間
2005	31/12/2005	-2.786,42	2.786,42	$(100.000 - 93.962.75) / (26 \times 12)$ 期間
2006	31/12/2006	-2.786,43	2.786,43	$(100.000 - 96.749.17) / (14 \times 12)$ 期間
2007	31/12/2007	-464,40	464,40	最後の 2 期間 $100.000 - 99.353,60$

注:

資産耐用年の 8 年目に定額法の下限が、逓減残高法の計算に使用されます。

次に償却方法 23 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データには、耐用期間が 120 期間の固定資産用の償却方法 23 のバージョンが含まれています。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	1 年目から 10 年目までは 30%逓減残高法。
計算式	<ul style="list-style-type: none">• 逓減残高法の乗数として 30 を使用します。• 上限は定額法の 3 倍です。• 下限は定額法です。
処分	償却方法 23 には処分規則はありません。

ドイツ積上げ(償却方法 24)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 12/06/1997
- 修正済み開始日付 01/06/1997
- 取得価額 100,000.00 DEM(税抜き)
- 耐用期間耐用期間:12 年(144 期間)

次の表は、償却方法 24 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-4.882,50	4.882,50
1998	31/12/1998	-8.327,63	8.327,63
1999	31/12/1999	-8.327,63	8.327,63
2000	31/12/2000	-8.350,44	8.350,44
2001	31/12/2001	-8.327,63	8.327,63
2002	31/12/2002	-8.327,63	8.327,63
2003	31/12/2003	-8.327,63	8.327,63
2004	31/12/2004	-8.350,44	8.350,44

2005	31/12/2005	-8.327,63	8.327,63
2006	31/12/2006	-8.327,63	8.327,63
2007	31/12/2007	-8.327,62	8.327,62
2008	31/12/2008	-8.350,44	8.350,44
2009	31/12/2009	-3.445,13	3.445,13

年	第 2 減価償却累計	第 2 減価償却費	第 1 規則計算	第 2 規則計算
1997	-7.328,77	7.328,77	100.000 / 4383 * 214 日	100.00 * 12.5% * 58.630,13 初年 %
1998	-12.500,00	12.500,00	(100.000 - 4.882.5) / 4169 = 365 日	100.000 * 12.5%
1999	-12.500,00	12.500,00	(100.000 - 13.215.13) / 3804 = 365 日	100.00 * 12.5%
2000	-12.500,00	12.500,00	(100.000 - 21.537.76) / 3439 = 366 日	100.00 * 12.5%
2001	-5.171,23	5.171,23	(100.000 - 29.888.20) / 3073 = 365 日	100.00 * 12.5% * 41,369.87 最終年 %
2002			(100.000 - 38.215.83) / 2708 = 365 日	
2003			(100.000 - 46.543.46) / 2343 = 365 日	
2004			(100.000 - 54.871.09) / 1978 = 366 日	
2005			(100.000 - 63.221.54) / 1612 = 365 日	
2006			(100.000 - 71.549.17) / 1247 = 365 日	
2007			(100.000 - 79.876.80) / 882 = 365 日	
2008			(100.000 - 88.204.43) / 517 = 366 日	
2009			(100.000 - 96.554.87) / 151 = 151 日	

注:

積上げ 50%は、5 年間に配分されます。初年と最終年の配分率の合計が 100%にすることにより、4 年間は 12.5%の積上げ減価償却を行います。耐用年数を超えて減価償却を行なう必要があるため、残存基準額は耐用最終年には減算されません。第 2 勘定科目用の AAI(SDA と SDE1)は設定されました。

次に償却方法 24 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 144 期間の固定資産を償却方法 24 を使用して償却するためのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	<ul style="list-style-type: none">• 第 2 勘定科目は 2 つの減価償却累計勘定と 2 つの減価償却費勘定に設定されます。• [超過減価償却の許可]オプションで調整済み基準額と耐用年数を超える減価償却を許可します。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 耐用年 1 から 998 までは、規則 1 の定額法を使用します。• デモ・データでは、最初の 4 年間は 50%、初年は 50%です。初年、中間年、最終年の異なる規則により、会計年度と一致する耐用年率が制御されます。
計算式	<ul style="list-style-type: none">• 定額法には、残存日数が使用されます。• 年次規則乗数は残りの 50%に使用されます。
処分	償却方法 24 には処分規則はありません。

ドイツ投資税額控除(償却方法 25)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/06/1997
- 修正済み開始日付 15/06/1997
- 取得価額 100,000.00 DEM(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 10 年(120 期間)

次の表は、償却方法 25 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-5.476,45	5.476,45
1998	31/12/1998	-9.994,52	9.994,52
1999	31/12/1999	-9.994,52	9.994,52
2000	31/12/2000	-10.021,91	10.021,91
2001	31/12/2001	-9.994,52	9.994,52
2002	31/12/2002	-9.994,52	9.994,52
2003	31/12/2003	-9.994,53	9.994,53
2004	31/12/2004	-10.021,91	10.021,91
2005	31/12/2005	-4.507,12	4.507,12
2006	31/12/2006		
2007	31/12/2007		

年	第 2 減価償却累計	第 2 減価償却費	第 1 規則計算	第 2 規則計算
1997			100.000 / 3652 * 200 日	
1998			(100.000 - 5.476.45) / 3452 = 365 日	
1999			(100.00 - 15.470.97) / 3087 = 365 日	
2000			(100.000 - 25.465.49) / 2722 = 366 日	
2001			(100.000 - 35.487.40) / 2356 = 365 日	
2002			(100.000 - 45.481.92) / 1991 = 365 日	
2003			(100.000 - 55.476.44) / 1626 = 365 日	
2004			(100.000 - 65.470.97) / 1261 = 365 日	

2005	-8,156,42	8,156,42	$100,000 - 20,000 - 75,492,88$	$20,000 / 895 * 365 = 8$
2006	-8,156,43	8,156,43	$(100,000 - 35,487.40) / 2356 = 365$ 日	$(20,000 - 8,156.42) / 530 = 365$ 日
2007	-3,687,15	3,687,15		$(20,000 - 16,312.85) / 165 = 165$ 日

注:

残存基準額、投資税額控除を減価償却を停止する残存価額として使用します。第 2 勘定科目用の AAI(SDA と SDE1)は設定されました。

次に償却方法 25 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 120 期間の固定資産を償却方法 25 を使用して償却するためのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none"> • 年度末に年間減価償却額を調整する。 • 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日付が実際の開始日付です。
規則詳細	<ul style="list-style-type: none"> • 第 2 勘定科目は 2 つの減価償却累計勘定と 2 つの減価償却費勘定に設定されます。 • [超過減価償却の許可]オプションでは、調整済み基準額と耐用年数を超える減価償却を許可しません。 • 処分規則詳細は実際処分日付に設定します。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none"> • 耐用年 1 から 998 は、投資税額控除を残存価額に含め、規則 1 の定額法を使用します。 • 8 年目に別の勘定科目で投資税額控除の減価償却を開始します。
計算式	<ul style="list-style-type: none"> • 定額法には、残存日数が使用されます。 • 残存日数は、投資税額控除(基準額として使用)の定額法に使用されます。
処分	償却方法 25 には処分規則はありません。

ドイツ再調達原価(償却方法 26)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/06/1997
- 修正済み開始日付 01/06/1997
- 取得価額 100,000.00 DEM(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 5 年(60 期間)

次の表は、償却方法 26 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	統計勘定	減価償却累計額	減価償却費	第 1 規則計算
1997	31/12/1997	95.000	-10.000	10.000	100.00 / 95.000 * 95.000
1998	31/12/1998	90.000	-9.473,68	9.473,68	100.00 / 95.000 * 90.000
1999	31/12/1999	85.000	-8.947,37	8.947,37	100.00 / 95.000 * 85.000
2000	31/12/2000	80.000	-8.421,05	8.421,05	100.00 / 95.000 * 80.000
2001	31/12/2001	75.000	-7.894,74	7.894,74	100.00 / 95.000 * 75.000
2002	31/12/2002	70.000	-7.368,42	7.368,42	100.00 / 95.000 * 70.000

注:

総勘定元帳の値用に AAI(DS4)を設定する必要があります。総勘定元帳の統計値は AU 元帳を指定する必要があります。その他の元帳タイプは、固定資産残高テーブル(F1202)と勘定残高テーブル(F0902)の両方の要素から読み込めます。減価償却は、耐用年数を超えて計算できます。

次に償却方法 26 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 60 期間の固定資産を償却方法 26 を使用して償却するためのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	[超過減価償却の許可]オプションでは、調整済み基準額と耐用年数を超える減価償却を許可しません。
耐用年数規則	耐用年 1～998 は、計算式を使用します。
計算式	取得価額 ÷ 保険金額 × 統計勘定の数量
処分	償却方法 26 には処分規則はありません。

イタリア定額法(償却方法 19)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/04/1997
- 修正済み開始日付 01/01/1997
- 取得価額 10,000,000 ITL(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 5 年(60 期間)

次の表は、償却方法 27 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997		2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
1998	31/12/1998	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
1999	31/12/1999	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
2000	31/12/2000	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
2001	31/12/2001	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12

注:

資産の使用は会計年度の開始日からなので、5 年間で完全に償却します。

次に償却方法 27 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 36, 60, 120 期間の固定資産を償却方法 27 を使用して計算するバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	耐用年 1 から最終年までです。
計算式	<ul style="list-style-type: none">• 定額法で減価償却する年間金額を計算する。• 償却基準額は残存価額を含む。
処分	償却方法 27 には処分規則はありません。

イタリア予測法(償却方法 28)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/04/1997
- 修正済み開始日付 01/01/1997
- 取得価額 10,000,000 ITL(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 4 年(48 期間)

次の表は、償却方法 28 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-1.500.000	1.500.000
1998	31/12/1998	-1.500.000	1.500.000
1999	31/12/1999	-1.500.000	1.500.000
2000	31/12/2000	-1.000.000	1.000.000

年	第 2 減価償却累計	第 2 減価償却費	第 1 規則計算	第 2 規則計算
1997	-1.500.000	1.500.000	10.000.000 * 15%	10.000.000 * 15%
1998	-1.500.000	1.500.000	10.000.000 * 15%	10.000.000 * 15%
1999	-1.500.000	1.500.000	10.000.000 * 15%	10.000.000 * 15%
2000			10.000.000 -30.000.00	-30.000.00

注:

第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。その他の予測耐用年率は償却方法 28 で設定します。

次に償却方法 28 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 48 期間の資産を 20%、60 期間の資産を 30%、84 期間の資産を 10%で、償却方法 28 を使用して計算するバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。
規則詳細	<ul style="list-style-type: none">• 第 2 勘定科目は 2 つの減価償却累計勘定と 2 つの減価償却費勘定に設定されます。• [超過減価償却の許可]オプションでは、調整済み基準額と耐用年数を超える減価償却を許可しません。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 1 年目から 3 年目までは 15%• 4 年目に基本規則 (998 年目まで) の残りの基準額を償却します。
計算式	<ul style="list-style-type: none">• 取得価額 × 15%• 償却基準額は残存価額を含む。
処分	償却方法 28 には処分規則はありません。

イタリア完全法(償却方法 29)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/04/1997
- 修正済み開始日付 01/01/1997
- 取得価額 10,000,000 ITL(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 1 年(12 期間)

次の表は、償却方法 29 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-10.000.000	10.000.000	10.000.000

注:

取得価額 1.000.000 リラ未満の固定資産だけを減価償却する要件には、データ選択で固定資産残高テーブル(F1202)の年累計金額(FLAPYN)または繰越残高(FLAPYC)を指定することで対応します。

次に償却方法 29 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 12 期間の固定資産を償却方法 29 を使用して償却するバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	1 年目
計算式	<ul style="list-style-type: none">• 取得価額を完全に償却する。• 償却基準額は残存価額を含む。
処分	償却方法 29 には処分規則はありません。

スペイン逓減残高法(償却方法 30)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 11/07/1997
- 修正済み開始日付 11/07/1997
- 取得価額 10,000,000 ESP(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 6.66 年 (72 期間)

次の表は、償却方法 30 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-1.430.137	1.430.137	$10,000,000 \times 30\% \times (174/365)$ 日
1998	31/12/1998	-2.570.959	2.570.959	$(10,000,000 - 1.430.137) \times 30\%$
1999	31/12/1999	-1.799.671	1.799.671	$(10,000,000 - 4.001.096) \times 30\%$
2000	31/12/2000	-1.259.770	1.259.770	$(10,000,000 - 5.800.767) \times 30\%$
2001	31/12/2001	-881.839	881.839	$(10,000,000 - 7.060.537) \times 30\%$
2002	31/12/2002	-617.287	617.287	$(10,000,000 - 7.942.376) \times 30\%$
2003	31/12/2003	-1.440.337	1.440.337	$10,000,000 - 8.559.663$

注:

耐用年 7 で、残りの基準額が自動的に償却されます。

次に償却方法 30 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 72 期間の固定資産を償却方法 30 を使用して償却するためのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、実際開始日、次の期間日、または期間開始日です。
規則詳細	処分規則詳細は、実際開始日と実際処分日です。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 耐用年 1 は逓減残高(初年度按分あり)• 耐用年 2～6 は逓減残高• 7 年目は償却基準額
計算式	<ul style="list-style-type: none">• 逓減残高 30%• 償却基準額は残存価額含む。
処分	償却方法 30 には処分規則はありません。

チェコスロバキア定率法(償却方法 31)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/05/1997
- 修正済み開始日付 01/01/1997
- 取得価額 90,000 CSK(税抜き)
- 耐用期間耐用期間: 4 年(48 期間)

次の表は、償却方法 31 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-12.780	12.780	$90,000 \times 14.2\% \times (12/12)$ 期間
1998	31/12/1998	-25.740	25.740	$90,000 \times 28.6\% \times (12/12)$ 期間
1999	31/12/1999	-25.740	25.740	$90,000 \times 28.6\% \times (12/12)$ 期間
2000	31/12/2000	-25.740	25.740	$90,000 \times 28.6\% \times (12/12)$ 期間
2001	31/12/2001			$90,000 - 90,000$

注:

期間別計算方法は、参照耐用年を基にして償却率を計算する際、会計年度ではなく耐用年を使用します。現行年度の計算方法は、会計年度に基づいて償却率を計算し、固定資産の使用開始日に基づいて初年度按分します。5 年償却方法は、後半では異なる償却率を適用します。

次に償却方法 31 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 48 および 60 期間の固定資産を償却方法 30 を使用して償却するバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none"> • 年度末に年間減価償却額を調整する。 • 期間ごとにパーセント按分する。 • 参照耐用年と期間
修正済み開始日付	年全体、年度半期、期間開始日
規則詳細	<ul style="list-style-type: none"> • 現行年度の計算方法には、規則詳細は不要です。 • 処分規則詳細は、年度半期の修正済み開始日付に設定されます。 • 参照耐用年は期間別の計算方法に必要です。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none"> • 耐用年 1 は、初年度按分を含む。 • 耐用年 2～4 は定率法 • 5 年目は償却基準額
計算式	<ul style="list-style-type: none"> • 初年度は基準額 $\times 14.2\%$、以降は基準額 $\times 28.6\%$ • 償却基準額は残存価額含む。
処分	償却方法 31 には処分規則はありません。

日本: 定額法(償却方法 32)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/05/1997
- 修正済み開始日付 2/7/1997
- 取得価額 10,000 JPY(税抜き)
- 残存価額: 取得価額の 10%
- 耐用期間: 耐用期間: 5 年 (60 期間)

次の表は、償却方法 32 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-900	900	$9,000 * 20\% * (6/12)$ 期間
1998	31/12/1998	-1.800	1.800	$9,000 * 20\% * (12/12)$ 期間
1999	31/12/1999	-1.800	1.800	$9,000 * 20\% * (12/12)$ 期間
2000	31/12/2000	-1.800	1.800	$9,000 * 20\% * (12/12)$ 期間
2001	31/12/2001	-1.800	1.800	$9,000 * 20\% * (12/12)$ 期間
2002	31/12/2002	-900	900	$10.000 - 8.100 + 1.000$

注:

耐用期間は 5 年ですが、初年度按分のため減価償却は 6 年目まで続きます。

次に償却方法 32 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データには、耐用期間が 60 期間の固定資産用の償却方法 32 のバージョンが含まれています。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	年度半期、期間開始日、半年
規則詳細	処分規則を上半期または下半期の修正開始日付に設定します。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 1～5 年目の各年度は均等額• 6 年目は償却基準額
計算式	<ul style="list-style-type: none">• 償却基準額 $\times 20\%$• 償却基準額は残存価額含む。
処分	償却方法 32 には処分規則はありません。

日本: 逓減残高法 (償却方法 33)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/05/1997
- 修正済み開始日付 2/7/1997
- 取得価額 10,000 JPY(税抜き)
- 残存価額: 取得価額の 10%
- 耐用期間: 5 年 (60 期間)

次の表は、償却方法 33 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-1.845	1.845	$10,000 \times 36.9\% \times (6/12)$ 期間
1998	31/12/1998	-3.009	3.009	$(10,000 - 1.845) \times 36.9\% \times (12/12)$ 期間
1999	31/12/1999	-1.899	1.899	$(10,000 - 4.854) \times 36.9\% \times (12/12)$ 期間
2000	31/12/2000	-1.198	1.198	$(10,000 - 6.753) \times 36.9\% \times (12/12)$ 期間
2001	31/12/2001	-756	756	$(10,000 - 7.951) \times 36.9\% \times (12/12)$ 期間
2002	31/12/2002	-293	293	$10,000 - 8.707 + 1,000$

注:

耐用期間は 5 年ですが、初年度按分のため減価償却は 6 年目まで続きます。

次に償却方法 33 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 60 期間の固定資産を償却方法 33 で償却するバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	年度半期、期間開始日、半年
規則詳細	処分規則を上半期または下半期の修正開始日付に設定
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 1～5 年目の各年度は均等額• 6 年目は償却基準額から残存価額を控除
計算式	<ul style="list-style-type: none">• $(\text{償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 36.9\%$• 償却基準額は残存価額含む。
処分	償却方法 33 には処分規則はありません。

日本: 初年度特別償却 (償却方法 34)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/05/1997
- 修正済み開始日付 2/7/1997
- 取得価額 10,000 JPY(税抜き)
- 残存価額: 取得価額の 10%
- 耐用期間: 5 年 (60 期間)

次の表は、償却方法 34 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-1.845	1.845
1998	31/12/1998	-2.456	2.456
1999	31/12/1999	-1.549	1.549
2000	31/12/2000	-978	978
2001	31/12/2001	-617	617
2002	31/12/2002	-55	55

年	第 2 減価償却累計	第 2 減価償却費	第 1 規則計算	第 2 規則計算
1997	-1.500	1.500	$10,000 \times 36.9\% \times (6/12)$ 期間	$10.000 \times 15\%$
1998			$10,000 \times 36.9\% \times (12/12)$ 期間	
1999			$(10,000 - 5.801) \times 36.9\% \times (12/12)$ 期間	
2000			$(10,000 - 7.350) \times 36.9\% \times (12/1)$ 期間	
2001			$(10,000 - 8.328) \times 36.9\% \times (12/12)$ 期間	
2002			$(10,000 - 8.945) - 1.000$	

この例は、第 1 および第 2 規則を使用しています。デモ・データには、第 1 規則だけを使用したバージョンも含まれています。第 1 および第 2 規則は、現行年累計です。第 1 規則で使用できる計算方法は、R(残存月数)だけです。

注:

第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。第 1 規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、第 1 規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 34 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 60 期間の固定資産を償却方法 34 で償却するバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none"> 年度末に年間減価償却額を調整する。 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	年度半期、期間開始日、半年
規則詳細	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計勘定と減価償却費勘定を 2 つずつ使用するために、第 2 勘定科目パーセントを設定する。 処分規則は、初年度按分に準拠
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none"> 1～5 年目の各年度は均等額 第 2 規則は 1 年目に 15% 多く償却 6 年目は償却基準額から残存価額を控除
計算式	<ul style="list-style-type: none"> $(\text{償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 36.9\%$ 償却基準額は残存価額含む。
処分	償却方法 34 には処分規則はありません。

日本:加速償却(償却方法 35)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/05/1997
- 修正済み開始日付 2/7/1997
- 取得価額 10,000 JPY(税抜き)
- 残存価額:取得価額の 10%
- 耐用期間耐用期間:7 年(84 期間)

次の表は、償却方法 35 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-1.400	1.400
1998	31/12/1998	-2.337	2.337
1999	31/12/1999	-1.572	1.572
2000	31/12/2000	-1.057	1.057
2001	31/12/2001	-714	714
2002	31/12/2002	-484	484
2003	31/12/2003	-244	244

年	第 2 減価償却累計	第 2 減価償却費	第 1 規則計算	第 2 規則計算
1997	-252	252	$10,000 \times 28\% \times (6/12)$ 期間	$10,000 \times 28\% \times (6/12)$ 期間 $\times 18\%$
1998	-397	397	$(10,000 - 1,400 - 252) \times 28\% \times (12/12)$ 期間 $\times 17\%$	$(10,000 - 1,400 - 252) \times 28\% \times (12/12)$ 期間 $\times 17\%$
1999	-267	267	$(10,000 - 3,737 - 649) \times 28\% \times (12/12)$ 期間	$(10,000 - 3,737 - 649) \times 28\% \times (12/12)$ 期間 $\times 17\%$
2000	-169	169	$(10,000 - 5,309 - 916) \times 28\% \times (12/12)$ 期間	$(10,000 - 5,309 - 916) \times 28\% \times (12/12)$ 期間 $\times 16\%$
2001	-107	107	$(10,000 - 6,366 - 1,085) \times 28\% \times (12/12)$ 期間	$(10,000 - 6,366 - 1,085) \times 28\% \times (12/12)$ 期間 $\times 15\%$
2002			$(10,000 - 7,080 - 1,192) \times 28\% \times (12/12)$ 期間	
2003			$10,000 - 7,564 - 1,192 - 1,000$	

この例は、第 1 および第 2 規則を使用しています。デモ・データには、第 1 規則だけを使用したバージョンも含まれています。第 1 および第 2 規則は、現行年累計です。第 1 規則で使用する計算方法は、R(残存月数)だけです。

注:

第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。第 1 規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、第 1 規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 35 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 84 期間の固定資産を償却方法 35 で償却するバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	年度半期、期間開始日、半年
規則詳細	<ul style="list-style-type: none">• 減価償却累計勘定と減価償却費勘定を 2 つずつ使用するために、第 2 勘定科目パーセントを設定する• 処分規則は、初年度按分に準拠
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 第 1 規則の 1～6 年目は繰越残高の 28%• 第 1 規則の 7 年目は繰越残高(第 1 および第 2 勘定科目)から残存価額を控除• 第 2 規則の 1 年目は繰越残高の 18%• 第 2 規則の 2～3 年目は繰越残高の 17%• 第 2 規則の 4 年目は繰越残高の 16%• 第 2 規則の 5 年目は繰越残高の 15%
計算式	<ul style="list-style-type: none">• $(\text{償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 28\%$• 償却基準額は残存価額含む。
処分	償却方法 35 には処分規則はありません。

日本: 増加償却(償却方法 36)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/05/1997
- 修正済み開始日付 2/7/1997
- 取得価額 10,000 JPY(税抜き)
- 残存価額: 取得価額の 10%
- 耐用期間: 7 年(84 期間)

次の表は、償却方法 36 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-1.400	1.400
1998	31/12/1998	-2.353	2.353
1999	31/12/1999	-1.579	1.579
2000	31/12/2000	-1.137	1.137
2001	31/12/2001	-785	785
2002	31/12/2002	-529	529
2003	31/12/2003	-261	261

年	第 2 減価償却累計	第 2 減価償却費	第 1 規則計算	第 2 規則計算
1997	-196	196	$10,000 \times 28\% \times (6/12)$ 期間	$10,000 \times 28\% \times (6/12)$ 期間 $\times 14\%$
1998	-412	412	$(10,000 - 1.400 - 196) \times 28\% \times (12/12)$ 期間	$(10,000 - 1.400 - 196) \times 28\% \times (12/12)$ 期間 $\times 17.5\%$
1999			$(10,000 - 3.737 - 649) \times 28\% \times (12/12)$ 期間	$< 10\%$
2000	-119	119	$(10,000 - 5.332 - 608) \times 28\% \times (12/12)$ 期間	$(10,000 - 5.332 - 608) \times 28\% \times (12/12)$ 期間 $\times 10.5\%$
2001	-130	130	$(10,000 - 6.469 - 727) \times 28\% \times (12/12)$ 期間	$(10,000 - 6.469 - 727) \times 28\% \times (12/12)$ 期間 $\times 16.62\%$
2002	-99	99	$(10,000 - 7.254 - 857) \times 28\% \times (12/12)$ 期間	$(10,000 - 7.254 - 857) \times 28\% \times (12/12)$ 期間 $\times 18.72\%$
2003			$10,000 - 7.783 - 956 - 1000$	

この例は、第 1 および第 2 規則を使用しています。デモ・データには、第 1 規則だけを使用したバージョンも含まれています。第 1 および第 2 規則は、現行年累計を使用します。第 1 規則で使用できる計算方法は、R(残存月数)だけです。

注:

第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。第 1 規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、第 1 規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 36 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 84 期間の固定資産を償却方法 36 で償却するバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	年度半期、期間開始日、半年
規則詳細	<ul style="list-style-type: none">• 減価償却累計勘定と減価償却費勘定を 2 つずつ使用するために、第 2 勘定科目パーセントを設定する。• 処分規則は、初年度按分に準拠する。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 第 1 規則の 1～6 年目は繰越残高の 28%• 第 1 規則の 7 年目は繰越残高(第 1 および第 2 勘定科目)から残存価額を控除する。• 第 2 規則の 1 年目は繰越残高の 14%• 第 2 規則の 2 年目は繰越残高の 17.5%• 第 2 規則の 3 年目は繰越残高の 7%(10%未満のため残高調整なし)• 第 2 規則の 4 年目は繰越残高の 10.5%• 第 2 規則の 5 年目は繰越残高の 16.2%• 第 2 規則の 6 年目は繰越残高の 18.72%
計算式	<ul style="list-style-type: none">• $(\text{償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 28\%$• 償却基準額は残存価額を含む。
処分	償却方法 36 には処分規則はありません。

日本: 超過償却(償却方法 37)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/05/1997
- 修正済み開始日付 2/7/1997
- 取得価額 10,000 JPY(税抜き)
- 残存価額: 取得価額の 10%
- 耐用期間: 5 年(60 期間)

次の表は、償却方法 37 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-900	900
1998	31/12/1998	-1.800	1.800
1999	31/12/1999	-1.800	1.800
2000	31/12/2000	-1.800	1.800
2001	31/12/2001	-1.800	1.800
2002	31/12/2002	-900	900

年	第 2 減価償却累計	第 2 減価償却費	第 1 規則計算	第 2 規則計算
1997	-540	540	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (6/12) \text{期間} \times 60\%$	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (6/12) \text{期間} \times 60\%$
1998	-1.080	1.080	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (12/12) \text{期間}$	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (12/12) \text{期間} \times 60\%$
1999	-1.080	1.080	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (12/12) \text{期間}$	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (12/12) \text{期間} \times 60\%$
2000	-1.080	1.080	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (12/12) \text{期間}$	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (12/12) \text{期間} \times 60\%$
2001	-1.080	1.080	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (12/12) \text{期間}$	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (12/12) \text{期間} \times 60\%$
2002	-540	540	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (6/12) \text{期間}$	$10.000 - 1.000 \times 20\% \times (6/12) \text{期間} \times 60\%$

この例は、第 1 および第 2 規則を使用しています。デモ・データには、第 1 規則だけを使用したバージョンも含まれています。第 1 および第 2 規則は、現行年累計を使用します。第 1 規則で使用できる計算方法は、R(残存月数)だけです。

注:

第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。第 1 規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、第 1 規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 37 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 60 期間の固定資産を償却方法 37 で償却するバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	年度半期、期間開始日、半年
規則詳細	<ul style="list-style-type: none">• 減価償却累計勘定と減価償却費勘定を 2 つずつ使用するために、第 2 勘定科目パーセントを設定する。• 処分規則は、初年度按分に準拠する。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 第 1 規則の 1～5 年目は繰越残高の 20%• 第 1 規則の 6 年目は第 1 勘定の繰越残高から残存価額を控除する。• 第 2 規則の 1～5 年目は繰越残高の 20%の 60%を控除する。• 第 2 規則の 6 年目は第 1 勘定の繰越残高から残存価額を控除した結果の 60%
計算式	<ul style="list-style-type: none">• $(\text{償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 20\%$• 償却基準額は残存価額を含む。
処分	償却方法 37 には処分規則はありません。

日本: 残存価額 (償却方法 38)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/05/1997
- 修正済み開始日付 2/7/1997
- 取得価額 10,000 JPY(税抜き)
- 残存価額: 取得価額の 5%
- 耐用期間: 5 年 (60 期間)

次の表は、償却方法 38 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-1.845	1.845	$10,000 \times 36.9\% \times (6/12)$ 期間
1998	31/12/1998	-3.009	3.009	$(10,000 - 1.845) \times 36.9\%$
1999	31/12/1999	-1.899	1.899	$(10,000 - 4.854) \times 36.9\%$
2000	31/12/2000	-1.198	1.198	$(10,000 - 6.753) \times 36.9\%$
2001	31/12/2001	-756	756	$(10,000 - 7.951) \times 36.9\%$
2002	31/12/2002	-477	477	$(10,000 - 8.707) \times 36.9\%$
2003	31/12/2003	-301	301	$(10,000 - 9.184) \times 36.9\%$
2004	31/12/2004	-15	15	$(10,000 - 9.485) - 500$

この例では、計算方法 C(現行年累計)で取得価額の 5%まで減価償却が行われます。デモ・データには、計算方法 C(現行年累計)で取得価額の 5%を超えて 1 円まで減価償却するバージョンも含まれています。

注:

1 円まで減価償却は、計算方法 R(残存月数)でも実現できます。固定資産の耐用年数 5 年を超えても、残存価額の償却が続行されます。

次に償却方法 38 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 60 期間の固定資産を償却方法 38 で償却するバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none"> • 年度末に年間減価償却額を調整する。 • 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	年度半期、期間開始日、半年
規則詳細	<ul style="list-style-type: none"> • 処分規則を上半期または下半期の修正開始日付に設定する。 • 耐用年数経過後も残存基準額まで残存価額を減価償却するよう設定する。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none"> • 1 年目は取得価額の 36.9%を初年度按分する。 • 2～8 年目は取得価額の 36.9% • 9～10 年目は残存価額 5%を 3 年間で償却する計算式(計算方法 R)を使用する。 • 11 年目以降は 1 年の償却基準額まで減価償却(計算方法 R)する。
計算式	<ul style="list-style-type: none"> • 償却可能額 $\times 36.9\%$ • 償却基準額は残存価額を含む。
処分	償却方法 38 には処分規則はありません。

日本:引当金償却(償却方法 39)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/05/1997
- 修正済み開始日付 2/7/1997
- 取得価額 20,000,000 JPY(税抜き)
- 残存価額:取得価額の 10%
- 投資税額控除(ITC)10,000,000 JPY(減価償却税の政府補助金)
- 耐用期間耐用期間:20 年(240 期間)

次の表は、償却方法 39 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-1.090.000	1.090.000
1998	31/12/1998	-2.061.190	2.061.190
1999	31/12/1999	-1.836.520	1.836.520
2000	31/12/2000	-1.636.340	1.636.340
2001	31/12/2001	-1.457.979	1.457.979
...			
2016	31/12/2016	-258.176	258.176
2017	31/12/2017	-110.415	110.415

年	第 2 減価償却 累計	第 2 減価償却費	第 1 規則計算	第 2 規則計算
1997	-545	545	$20,000,000 \times 10.9\% \times (6/12)$ 期間	$20,000,000 - 10,000,000 \times 10.9\% \times (6/12)$ 期間
1998	-1,030.595	1,030.595	$(20,000,000 - 1,090,000) \times 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 545,000) \times 10.9\%$
1999	-918.260	918.260	$(20,000,000 - 3,151,190) \times 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 1,575,595) \times 10.9\%$
2000	-818.170	818.170	$(20,000,000 - 4,987,710) \times 10.9\%$	$20,000,000 - 10,000,000 - 2,493,855) \times 10.9\%$
2001	-728.989	728.989	$(20,000,000 - 6,624,050) \times 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 3,312,025) \times 10.9\%$
...				
2016	-129.088	129.088	$(20,000,000 - 17,631,409) \times 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 8,815,703) \times 10.9\%$
2017	-55.209	55.209	$20,000,000 - 2,000,000 - 17,889,585$	$20,000,000 - 10,000,000 - 1,000,000 - 8,944,791$

注:

第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。補助された税額だけが減価償却されるように、第 2 規則を第 1 規則として設定することができます。

次に償却方法 39 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データには、耐用期間が 240 期間の固定資産用の償却方法 39 のバージョンが含まれています。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	年度半期、期間開始日、半年
規則詳細	<ul style="list-style-type: none">• 処分規則を上半期または下半期の修正開始日付に設定する。• 耐用年数経過後も残存基準額を超えて残存価額を減価償却するよう設定する。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 第 1 規則の 1～998 年目は償却可能額の 10.9%• 第 2 規則の 1～998 年目は(償却可能額 - 税額控除額)の 10.9%
計算式	<ul style="list-style-type: none">• 償却可能額 × 10.9%• 償却基準額は残存価額を含む。• 第 2 規則計算式は投資税額控除額を含む。
処分	償却方法 39 には処分規則はありません。

日本:総合償却(償却方法 40)

次の表は、償却方法 40 を使った場合の減価償却の経過を示します。

複数の固定資産を総合資産としてグループ化するには、親資産を使用します。グループの各固定資産の固定資産勘定は同一である必要があります。グループの固定資産勘定に計上するのは、グループに属する固定資産に限定する必要があります。減価償却計算には、勘定残高(F0902)の固定資産勘定が使用されます。

総合償却資産	取得価額	残存価額
資産番号 1	10.000	
資産番号 2	12.000	
資産番号 3	8.000	
資産番号 4	15.000	
資産番号 5	20.000	
資産番号 6	25.000	
1997 年合計	90.000	9.000
資産番号 7	8.000	
資産番号 8	5.000	
1998 年合計	103.000	10.300

- 残存価額:取得価額の 10%
- 耐用期間耐用期間:10 年(120 期間)

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-9.270	9.270	$90,000 \times 20.6\% \times (6/12)$ 期間
1998	31/12/1998	-19.308	19.308	$(103,000 - 9,270) \times 20.6\%$
1999	31/12/1999	-15.331	15.331	$(103,000 - 28,578) \times 20.6\%$
2000	31/12/2000	-12.173	12.173	$(103,000 - 43,909) \times 20.6\%$
2001	31/12/2001	-9.665	9.665	$(103,000 - 56,082) \times 20.6\%$
2002	31/12/2002	-7.674	7.674	$(103,000 - 65,747) \times 20.6\%$
2003	31/12/2003	-6.903	6.903	$(103,000 - 73,421) \times 20.6\%$
2004	31/12/2004	-4.838	4.838	$(103,000 - 79,514) \times 20.6\%$
2005	31/12/2005	-3.841	3.841	$(103,000 - 84,352) \times 20.6\%$
2006	31/12/2006	-3.050	3.050	$(103,000 - 88,193) \times 20.6\%$
2007	31/12/2007	-1.457	1.457	$103,000 - 91,243 - 10,300$

注:

この規則は親資産を使って総合資産償却を計算します。減価償却計算のために、各固定資産は同一の固定資産勘定に計上する必要があります。要素 61 を使って勘定残高(F0902)のデータを取り込むために、AAI 項目 DSA5 を設定する必要があります。

エンタープライズ・レポート・ライターを使って総合資産償却額が合計され、望ましい結果の仕訳が作成されるように設定できます。

次に償却方法 40 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データには、耐用期間が 240 期間の固定資産用の償却方法 40 のバージョンが含まれています。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	年度半期、期間開始日、半年
規則詳細	<ul style="list-style-type: none">• 処分規則を上半期または下半期の修正開始日付に設定する。• 耐用年数経過後も残存基準額を超えて残存価額を減価償却するよう設定する。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 第 1 規則の 1 年目は償却可能額の 20.6%を初年度按分する。• 第 2 規則の 1～998 年目は償却可能額の 20.6%
計算式	<ul style="list-style-type: none">• 償却可能額 × 20.6%• 償却基準額(取得価額 - G/L 勘定残高)は残存価額を含む。
処分	償却方法 40 には処分規則はありません。

韓国: 定額法(償却方法 41)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/07/1997
- 修正済み開始日付 1/1/1997
- 取得価額 500,000 WON(税抜き)
- 残存価額: 1 WON
- 耐用期間: 4 年(48 期間)

次の表は、償却方法 41 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-125.000	125.000	$500.000 * 48 / 12$
1998	31/12/1998	-125.000	125.000	$500.000 * 48 / 12$
1999	31/12/1999	-125.000	125.000	$500.000 * 48 / 12$
2000	31/12/2000	-124.00	124.000	$500.000 - 375.000 - 1$
2001	31/12/2001			

1/1/1995 以前の例

- 実際開始日付 15/07/1994
- 修正済み開始日付 1/1/1994
- 取得価額 500,000 WON(税抜き)
- 残存価額:48 期間は取得価額の 10%、取得価額の 8%, 6%, 4%, 2% + 1000
- 耐用期間耐用期間:4 年(48 期間)

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1994	31/12/1994	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) * 48 / 12$
1995	31/12/1995	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) * 48 / 12$
1996	31/12/1996	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) * 48 / 12$
1997	31/12/1997	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) * 48 / 12$
1998	31/12/1998	-10.000	-10.000	$(500.000 - 450.000 - 40.000)$
1999	31/12/1999	-10.000	-10.000	$(500.000 - 460.000 - 30.000)$
2000	31/12/2000	-10.000	-10.000	$(500.000 - 470.000 - 20.000)$
2001	31/12/2001	-10.000	-10.000	$(500.000 - 480.000 - 10.000)$
2002	31/12/2002	-9.00	-9.000	$(500.000 - 490.000 - 1.000)$
2003	31/12/2003			

注:

耐用 4 年目で固定資産を再評価します。再評価額には、減価償却を完了するための残りの計算も含まれます。

次に償却方法 41 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 48 および 60 期間の固定資産を償却方法 41 で償却するのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年全体、上半期/下半期、または年度半期です。
規則詳細	規則詳細は、上半期/下半期に設定されています。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 耐用年 1 は定額法(初年度按分あり)。• 耐用年 2～4 は定額法• 耐用年 5 は、残存価額 8%まで減価償却• 耐用年 6 は、残存価額 6%まで減価償却• 耐用年 7 は、残存価額 4%まで減価償却• 耐用年 8 は、残存価額 2%まで減価償却• 耐用年 9 は 1.000 まで減価償却
計算式	<ul style="list-style-type: none">• 定額法は耐用期間数÷通常期間数• 残額計算方法の基準額は残存価額を含む。
処分	償却方法 41 には処分規則はありません。

韓国:再評価 SL(償却方法 42)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/07/1997
- 修正済み開始日付 1/1/1997
- 取得価額 500.000 WON(税抜き):2000 年に再評価 300.000
- 残存価額:1,000 WON
- 耐用期間耐用期間:4 年(48 期間)

次の表は、償却方法 42 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-125.000	125.000	$500.000 * 25\%$
1998	31/12/1998	-125.000	125.000	$500.000 * 25\%$
1999	31/12/1999	-125.000	125.000	$500.000 * 25\%$
2000	31/12/2000	-212.500	212.500	$(800.000 - 375.000) * 25\%$
2001	31/12/2001	-211.500	211.500	$(800.000 - 587.500 - 1000$

注:

耐用 4 年目で固定資産を再評価します。再評価額には、減価償却を完了するための残りの計算も含まれます。

次に償却方法 42 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 48 期間の固定資産を償却方法 42 で償却するのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。
規則詳細	耐用年数を超えての減価償却を許可するが、残存基準額は超えない。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 1 年目から 3 年目までは 25%。• 4 年目は残りの基準額(残存価額を除く)の 50%• 5 年目は残存価額を含む償却基準額を償却する。
計算式	<ul style="list-style-type: none">• 取得価額を 25%• 残りの償却基準額(残存価額を除く)の半分• 償却基準額は残存価額を含む。
処分	償却方法 42 には処分規則はありません。

韓国: 資本的支出 SL(償却方法 43)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/07/1997
- 修正済み開始日付 1/1/1997
- 取得価額 500.000 WON(税抜き): 2000 年には再評価 300.000
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間耐用期間: 4 年(48 期間)

次の表は、償却方法 43 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-125.000	125.000	$500.000 * 25\%$
1998	31/12/1998	-125.000	125.000	$500.000 * 25\%$
1999	31/12/1999	-125.000	125.000	$500.000 * 25\%$
2000	31/12/2000	-200.000	200.000	$800.000 * 25\%$
2001	31/12/2001	-200.000	200.000	$800.000 * 25\%$
2002	31/12/2002	-24.000	24.000	$800.000 - 775.000 - 1.000$

注:

耐用 4 年目で固定資産を再評価します。再評価額には、減価償却を完了するための残りの計算も含まれます。

次に償却方法 43 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 48 期間の固定資産を償却方法 43 で償却するのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none"> • 年度末に年間減価償却額を調整する。 • 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。
規則詳細	耐用年数を超えての減価償却を許可するが、残存基準額は超えない。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none"> • 1 年目から 3 年目までは 25% • 4 年目は残りの基準額(残存価額を除く)の 50% • 5 年目は残存価額を含む償却基準額を償却
計算式	<ul style="list-style-type: none"> • 取得価額を 25% • 残りの償却基準額(残存価額を除く)の半分 • 償却基準額は残存価額を含む。
処分	償却方法 43 には処分規則はありません。

韓国:特別償却率 SL(償却方法 44)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/07/1997
- 修正済み開始日付 1/1/1997
- 取得価額 500,000 WON(税抜き)
- 残存価額:1,000 WON
- 耐用期間耐用期間:4 年(48 期間)

次の表は、償却方法 44 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-125.000	125.000
1998	31/12/1998	-125.000	125.000
1999	31/12/1999	-124.000	124.000
2000	31/12/2000		
2001	31/12/2001		

年	第 2 減価償却 累計	第 2 減価償却 費	第 1 規則計算	第 2 規則計算
1997	-62.500	62.500	$500.000 * 25\%$	$(500.000 * 25\%) * 50\%$
1998	-62.500	62.500	$500.000 * 25\%$	$(500.000 * 25\%) * 50\%$
1999			$500.000 - 250.000 - 125.000 - 1.000$	
2000				
2001				

注:

第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。第 1 規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、第 1 規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 44 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 48 期間の固定資産を償却方法 44 で償却するのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">年度末に年間減価償却額を調整する。期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。
規則詳細	<ul style="list-style-type: none">耐用年数を超えての減価償却を許可するが、残存基準額は超えない。第 2 勘定科目を 2 つの減価償却累計勘定と 2 つの減価償却費勘定に設定します。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">第 1 規則の 1～2 年目は取得価額の 25%第 2 規則の 1～2 年目は取得価額の 25%を 50%償却第 1 規則の 3 年目以降は、残存価額を含む償却基準額を償却
計算式	<ul style="list-style-type: none">基本 25%取得価額の 2 次 25%は 50%償却償却基準額は残存価額を含む。
処分	償却方法 44 には処分規則はありません。

韓国: 逓減残高法(償却方法 45)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/07/1997
- 修正済み開始日付 1/1/1997
- 取得価額 500,000 WON(税抜き)
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間耐用期間: 4 年(48 期間)

次の表は、償却方法 45 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-264.000	264.000	$500.000 * 52.8\%$
1998	31/12/1998	-124.608	124.608	$(500.000 - 264.000) * 52.8\%$
1999	31/12/1999	-58.815	58.815	$(500.000 - 388.608) * 52.8\%$
2000	31/12/2000	-51.577	51.577	$(500.000 - 447.423) - 1.000$
2001	31/12/2001			

注:

1995 年 1 月 1 日以前から使用された固定資産については別の規則を設定します。

次に償却方法 45 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 48 期間の固定資産を償却方法 45 で償却するのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 1～3 年目は減価償却累計額を含む償却可能額の 52.8%• 4 年目は償却基準額から残存価額を控除
計算式	<ul style="list-style-type: none">• $(\text{償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 52.8\%$• 償却基準額は残存価額を含む。
処分	償却方法 45 には処分規則はありません。

韓国:再評価逡減(償却方法 46)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/05/1997
- 修正済み開始日付 1/1/1997
- 取得価額 500.000 WON(税抜き)、2000 年に 300.000 を加算
- 残存価額: 1,000
- 耐用期間耐用期間: 4 年(48 期間)

次の表は、償却方法 46 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-264.000	264.000	$500.000 \times 52.8\%$
1998	31/12/1998	-124.608	124.608	$(500.000 - 264.000) \times 52.8\%$
1999	31/12/1999	-58.815	58.815	$(500.000 - 388.608) \times 52.8\%$
2000	31/12/2000	-317.319	317.319	$(800.000 - 447.423) \times 90\%$
2001	31/12/2001	-34.258	34.258	$800.000 - 764.742 - 1.000$

注:

使用 3 年目に再評価により 300.000 加算

次に償却方法 46 の要件を示します。

耐用期間	デモデータは、耐用期間が 48 期間の固定資産を償却方法 46 で償却するのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。
規則詳細	耐用年数経過後も残存基準額まで残存価額を減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 1～3 年目は減価償却累計額を含む償却可能額の 52.8%• 4 年目に減価償却累計額を含む償却可能額の 90%• 5 年目以降は残りの基準額(残存価額を含む)
計算式	<ul style="list-style-type: none">• $(\text{償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 52.8\%$• 残りの減価償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 46 には処分規則はありません。

韓国: 資本的支出 DB (償却方法 47)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/05/1997
- 修正済み開始日付 1/1/1997
- 取得価額 500.000 WON (税抜き)、2000 年に 300.000 を加算
- 残存価額: 1,000
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 47 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算式
1997	31/12/1997	-264.000	264.000	$500.000 \times 52.8\%$
1998	31/12/1998	-124.608	124.608	$(500.000 - 264.000) \times 52.8\%$
1999	31/12/1999	-58.815	58.815	$(500.000 - 388.608) \times 52.8\%$
2000	31/12/2000	-186.161	186.161	$(800.000 - 447.423) \times 52.8\%$
2001	31/12/2001	-87.868	87.868	$(800.000 - 633.584) \times 52.8\%$
2002	31/12/2002	-77.549	77.549	$800.000 - 721.451 - 1.000$

注:

使用 3 年目に再評価により 300.000 加算

次に償却方法 47 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 48 期間の固定資産を償却方法 47 で償却するのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none"> • 年度末に年間減価償却額を調整する。 • 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。
規則詳細	耐用年数経過後も残存基準額まで残存価額を減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none"> • 1～5 年目は減価償却累計額を含む償却可能額の 52.8% • 6 年目以降は残りの基準額(残存価額を含む)
計算	<ul style="list-style-type: none"> • $(\text{償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 52.8\%$ • 残りの減価償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 47 には処分規則はありません。

韓国:特別償却率 SL(償却方法 48)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 15/07/1997
- 修正済み開始日付 1/1/1997
- 取得価額 500,000 WON(税抜き)
- 残存価額:1,000 WON
- 耐用期間耐用期間:4 年(48 期間)

次の表は、償却方法 48 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-264.000	264.000
1998	31/12/1998	-54.912	54.912
1999	31/12/1999	-11.422	11.422
2000	31/12/2000	-3.499	3.499
2001	31/12/2001		

年	第 2 減価償却 累計	第 2 減価償却 費	第 1 規則計算	第 2 規則計算
1997	-132.000	132.000	$500.000 * 52.8\%$	$(500.000 * 52.8\%) * 50\%$
1998	-27.546	27.546	$(500.000 - 396.000) * 52.8\%$	$(500.000 - 396.000) * 52.8\% * 50\%$
1999	-5.711	5.711	$(500.000 - 478.368) * 52.8\%$	$(500.000 - 478.368) * 52.8\% * 50\%$
2000			$500.000 - 495.501 - 1.000$	
2001				

注:

第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。第 1 規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、第 1 規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 48 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 48 期間の固定資産を償却方法 48 で償却するのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。
規則詳細	<ul style="list-style-type: none">• 耐用年数を超えての減価償却を許可するが、残存基準額は超えない。• 第 2 勘定科目を 2 つの減価償却累計勘定と 2 つの減価償却費勘定に設定します。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 基本規則の 1～3 年目は取得価額の 52.8%• 2 次規則の 1～2 年目は取得価額の 52.8%を 50%償却• 基本規則の 4 年目以降は、残存価額を含む償却基準額を償却
計算	<ul style="list-style-type: none">• 基本規則 52.8%• 2 次規則は取得価額の 52.8%を 50%償却• 残りの減価償却基準額には残存価額が含まれる。
処分	償却方法 48 には処分規則はありません。

第 1/2/3(償却方法)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付 17/05/1997
- 修正済み開始日付 17/05/1997
- 取得価額: 500.000
- 残存価額: 最終年に 10%
- 耐用期間: 耐用期間: 6 年 (72 期間)

次の表は、償却方法 49 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-156.849	156.849
1998	31/12/1998	-250.000	250.000
1999	31/12/1999	-93.151	93.151
2000	31/12/2000		
2001	31/12/2001		
2002	31/12/2002		
2003	31/12/2003		

年	第 2 減価償却 累計	第 2 減価償 却費	第 3 減価償 却費	第 1 規則計算	第 2 規則計算
1997				500.000 * .5 * .62739726 (最初の%)	
1998				500.000 * .5	
1999	-156.849	156.849		500.000 * .5 * 0.37260284 (最初の%)	500.000 * .5 * 0.62739726 (最初の%)
2000	-250.000	250.000			500.000 * .5
2001	-93.151	93.151			500.000 * .5 * 0.37260284 (最初の%)
2002	345.068		-345.068		(500.000 - 500.000 - 500.000 - 50.000) * .62739726 (最初の%)
2003	204.932		-204.932		(500.000 - 500.000 154.932 + 50.000)

注:

第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA、SDE1 および SDE2 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。

次に償却方法 49 の要件を示します。

耐用期間	デモ・データは、耐用期間が 72 期間の固定資産を償却方法 4 で償却するのバージョンです。
残高調整	<ul style="list-style-type: none">• 年度末に年間減価償却額を調整する。• 期間ごとにパーセント按分する。
修正済み開始日付	修正済み開始日付が実際の開始日付です。
規則詳細	<ul style="list-style-type: none">• 第 2 勘定科目を 2 つの減価償却累計勘定と 3 つの減価償却費勘定に設定します。• 調整済み基準額を超えた減価償却を許可し、耐用最終年に残存基準額を償却するように設定します。• マイナス減価償却を許可するように設定します。
耐用年数規則	<ul style="list-style-type: none">• 基本規則:最初の 2 年間で取得価額の 100%を償却します。• 第 2 規則:基本規則が取得価額を減価償却後に、取得価額の 100%を減価償却します。• 第 2 規則:過去 2 年間での超過償却分を取得価額の 10%まで回収します。
計算	<ul style="list-style-type: none">• 開始年、中間年、最終年の按分計算• 基準額(基本減価償却および第 2 減価償却)は残存価額を含む。
処分	償却方法 49 には処分規則はありません。

計算式要素

固定資産管理システムには、減価償却計算に使う次の要素があります。

- 01 開始日以降累計の取得原価
- 02 減価償却累計繰越残高基本
- 03 耐用期間数
- 04 現行年度期首における資産の経過耐用会計期間
- 05 資産の現行年度期首における残存耐用会計期間
- 06 資産の現行年度耐用会計期間
- 07 残存価額
- 08 年間減価償却基準額
- 09 年間減価償却下限額
- 10 減価償却基準額
- 11 年次規則乗数
- 12 乗数/定数
- 13 耐用日数
- 14 現行年度の期首に満了した資産の耐用日数
- 15 現行年度期首に残存する資産の耐用日数
- 16 現行年度に減価償却する資産耐用日数
- 17 現行年度期首に満了した資産耐用日数パーセント
- 18 現行年度の資産耐用日数パーセント
- 19 現行年初時点での耐用残存日数パーセント
- 20 開始日以降現行年度末までの資産耐用日数パーセント
- 21 初年の資産耐用日数パーセント
- 22 年累計減価償却累計基本
- 23 減価償却累計額繰越残高補助
- 24 年累計減価償却累計補助
- 25 現行年度中の統計パーセント開始日以降累計
- 26 統計パーセント現行会計期間
- 27 統計ユニット現行会計期間 DS1xxx
- 28 統計年累計 DS1xxx
- 29 統計ユニット開始日以降累計当初 DS2xxx
- 30 統計ユニット開始日以降累計基準 DS3xxx
- 31 統計総勘定元帳ユニット開始日以降累計 DS4xxx

- 32 統計総勘定元帳パーセント
- 33 現行年度生産高パーセント
- 34 現行年度生産高
- 35 前年度生産高
- 36 生産高合計
- 37 級数の分母
- 38 級数の分子
- 39 級数の逆数
- 40 初年度の級数パーセント
- 41 過年度の級数パーセント
- 42 資産マスター投資税減税金額
- 43 再調達原価
- 44 過年度再調達原価
- 45 保険額
- 46 資産残高の残存価額
- 47 資産方法パーセント
- 48 会社/LT(元帳タイプ)規則パーセント
- 49 通常年の期間数
- 50 開始年度按分パーセント
- 51 中間減価償却累計額 - 第 1 規則
- 52 中間減価償却累計額 - 第 2 規則
- 53 プロセス中の耐用年数
- 54 中間減価償却累計 - 最善の規則
- 55 現行年度資産耐用会計期間(半会計期間に丸め)
- 56 処分年度按分パーセント
- 57 金額 1(固定資産残高)DSA1 AAI
- 58 金額 2(固定資産残高)DSA2 AAI
- 59 金額 3(固定資産残高)DSA3 AAI
- 60 金額 1(総勘定元帳)DSA4 AAI
- 61 金額 2(総勘定元帳)DSA5 AAI
- 62 金額 3(総勘定元帳)DSA6 AAI
- 63 初年度按分率

01	参照元:F1202 (FLAPYC + 会計期間バケット)
取得価額(現行年度までの開始日以降累計)	要素 01 は開始残高に現行年度の固定資産勘定への転記額を加算します。固定資産残高テーブル(F1202)の取得価額の残高文字コード(FLCHCD)は 1 です。
02	参照元:F1202 (FLAPYC)
減価償却累計額の繰越残高(基本)	要素 02 は、減価償却累計勘定の[開始残高]フィールドを使用して、前年度末の残高を計算します。固定資産残高テーブル(F1202)の基本減価償却累計勘定の残高文字コード(FLCHCD)は 2 です。
03	参照元:F1202 (FLADLM)
耐用期間数	アプリケーション:〈減価償却情報〉プログラム(P1202) 要素 03 は、固定資産残高テーブル(F1202)の耐用月数を使用します。
04	算出方法:要素 03(耐用期間数) - 要素 05(現行年開始時の残存耐用期間数)
現行年開始時における資産の経過耐用期間数	この要素は、既に使用した期間数の計算に使用します。 たとえば、固定資産の耐用期間が 60 か月で、年初の残存期間が 36 か月の場合、年初時点で既に 24 か月 (60-30=24) 使用したことがわかります。
05	算出方法:要素 15(年初での残存耐用日数 / 365.25) x 要素 49(通常期間数)
現行年初時点での残存耐用期間数	この要素は、現行年初時点での残存耐用期間数として使用します。 たとえば、耐用期間 5 年の固定資産の現行年初時点での残存日数が 1096 日の場合、次の計算式により残存期間数を計算します。(1096/365.25) x 12 = 36 か月
06	算出方法:要素 18(現行年度での耐用経過日数パーセント) x 要素 03(資産の耐用期間数)
現行年度耐用会計期間	この要素は、現行年度の耐用期間です。 たとえば、耐用期間 5 年の固定資産の耐用日数が 365.25 x 5 = 1826.25 日で、2 年目の償却日数は 365.25 の場合、期間数は(365.25/1826.25) * 60 = 12 として計算されます。
07	参照元:F12852 (LVFORS)
残存価額	アプリケーション:〈減価償却規則の改訂〉プログラム(P12851) 算出方法:要素 03(耐用期間数) - 要素 05(現行年初時点での耐用残存期間数) 現行耐用年数規則に定義済みの残存価額計算式に関連する計算式の結果を計算します。この要素は、上限額/下限額、基準額、減価償却計算などの計算式に使用します。デフォルト値はゼロです。 注: 要素 07 と要素 46 の両方が定義済みの場合は要素 07 が優先します。

08

年間減価償却基準額

参照元:F12852 (LVFORL)

アプリケーション:〈減価償却規則の改訂〉プログラム(P12851)

現行耐用年数規則に定義済みの最低限度計算式に関連する計算式の結果を計算します。基準額または減価償却計算の計算式には最低限度額(要素 08)を使用します。デフォルト値はゼロです。

減価償却計算後のランタイム処理

例 1:

年間償却額 = 800

下限額 = 1000

調整済み年間償却額 = 1000

例 2:

年間償却額 = 1000

下限額 = 800

調整なし

09

年間減価償却下限額

参照元:F12852 (LVFORU)

アプリケーション:〈減価償却規則の改訂〉プログラム(P12851)

現行耐用年数規則に定義済みの上限額計算式に関連する計算式の結果を計算します。基準額または減価償却計算の計算式には最高限度額(e09)を使用します。デフォルト値はゼロです。

減価償却計算後のランタイム処理

例 1:

年間償却額 = 800

下限額 = 1000

調整済み年間償却額 = 800

例 2:

年間償却額 = 1000

下限額 = 800

調整なし

10

減価償却基準額

参照元:F12852 (LVFORB)

アプリケーション:〈減価償却規則の改訂〉プログラム(P12851)

現行耐用年数規則に定義済みの基準額計算式に関連する計算式の結果を計算します。減価償却基準額は、減価償却計算に使用します。デフォルト値は要素 01 (取得価額の開始日以降累計額)です。

11

年次規則乗数

参照元:F12852 (LVANMP)

アプリケーション:〈減価償却規則の改訂〉プログラム(P12851)の年次規則計算式。この定数は耐用年数の乗数として使用します。

算出方法:要素 10(基準額) × 要素 11(年次規則乗数)たとえば、償却方法 12 および 13(MACRS)

この要素は、〈耐用年規則〉フォーム(W12851E)の[年乗数]フィールドで指定したパーセントです。特定の期間の計算式で利用できる固定率の計算に使用します。減価償却計算式が定義されていない場合は、計算式 95 が使用されます。

12	参照元:F12853 (LWDFAM)
乗数/定数	アプリケーション:減価償却計算式(P12853)
	この要素は、[乗数/定数]フィールドで指定した値です。上限値/下限値を定数として定義するには、[乗数/定数]フィールドに入力します。この値は、計算式で要素 12 として使用できます。
13	算出方法:要素 03(耐用期間数)÷要素 49(年間期間数) x 365.25
耐用日数	たとえば、耐用期間が 5 年で 1 年の期間数が 12 の場合、耐用日数は $(60/12) \times 365.25 = 1826$ 日になります。この要素では丸め調整は行われません。
14	算出方法:要素 13(耐用日数) - 要素 15(現行年初時点での耐用残存日数)
現行年初時点までに使用した日数	
15	算出方法:現行年度の修正開始日付よりも(F0008 PO 終了日付)が後の場合、要素 13 - F0008 PO 終了日付 - 修正開始日付、それ以外の場合は要素 13。
現行年初時点での耐用残存日数	
16	算出方法:(修正開始日付 = F0008 PO 終了日付)の場合、F0008 前期間 - 修正開始日付。それ以外の場合、(現行年度償却済み日付 = F0008 PO 終了日付)であれば、償却済み日付 - F0008 PO 終了日付。それ以外の場合、(現行年度処分日付 = 現行年度 F0008 PO 終了日付)であれば、処分日付 - F0008 PO 終了日付。それ以外の場合、F0008 前期間 - F0008 PO 終了日付。
現行年度に減価償却する耐用日数	
17	算出方法:要素 14(現行年度開始時点での耐用経過日数)÷要素 13(固定資産の耐用日数)
現行年度期首に満了した資産耐用日数パーセント	
18	算出方法:要素 16(現行年度の償却予定日数)÷要素 13(固定資産の総耐用日数)
現行年度の資産耐用日数パーセント	たとえば、耐用期間 5 年の固定資産が 2 年目に 365.25 日分減価償却されます。パーセントは $365.25/1826.25 = 20\%$ です。
19	算出方法:要素 15(現行年度開始時点での耐用残存日数)÷要素 13(固定資産の耐用日数)
現行年初時点での耐用残存日数パーセント	たとえば、耐用期間が 1826 日で、年初時点の残存日数が 1096 日の場合、残存日数パーセントは $1096/1826 = 60\%$ です。
20	算出方法:(要素 14 + 要素 16)÷要素 13。つまり、((現行年初時点での耐用経過日数 + 現行年度での償却日数)÷(固定資産の耐用日数))
開始日以降現行年度末までの資産耐用日数パーセント	
21	算出方法:((処分日付がブランク以外)かつ(処分日付会計年度 < 修正済み会計年度開始日付)の場合、(廃棄日付 - 修正開始日付 + 1)÷要素 13。
初年の資産耐用日数パーセント	それ以外の場合は、(修正済み会計年度開始日付の属する会計年度の終了日付 - 修正開始日付 + 1)÷要素 13

22	参照元:F1202 (会計期間バケット合計)
年累計減価償却累計基本	この要素は、固定資産残高テーブル(F1202)の固定資産、元帳タイプ、補助元帳、補助元帳タイプの[現行期間転記]フィールドの合計です。勘定科目タイプが2のデータが取得されます。(F1202 の CHCD = 2)。
23	参照元:F1202 (FLAPYG)
減価償却累計額繰越残高補助	第2 減価償却累計に関連する資産番号、元帳タイプ、補助元帳、補助元帳タイプの固定資産残高テーブル(F1202)の前年度残高。第2 減価償却累計勘定は SDA AAI により識別されます。第2 減価償却額の取得には、勘定科目タイプ3を使用します(F1202 の CHCD = 2)。
24	参照元:F1202 (会計期間バケット合計)
年累計減価償却累計補助	この要素は、固定資産残高テーブル(F1202)の固定資産、元帳タイプ、補助元帳、補助元帳タイプの[現行期間転記]フィールドの合計です。勘定科目タイプが3のデータが取得されます(F1202 の CHCD = 2)。
25	算出方法:要素 28÷要素 30。(年累計の DS1xxx 数 / 開始日以降累計の DS3xxx 数(基準))
現行年度中の統計パーセント開始日以降累計	元帳タイプ:AU (F1202)
26	算出方法:要素 27÷要素 30。(現行期間の統計勘定 DS1xxx÷開始日以降累計の統計勘定(基準)DS3xxx)
統計パーセント現行会計期間	元帳タイプ:AU (F1202)
27	参照元:固定資産固定情報(F1200.LNDPCC)により定義したカテゴリ番号を DS1 に連結し、会社 00000 を基に DS1xxx AAI の妥当性検査を行います。
統計ユニット現行会計期間 DS1xxx	<p>元帳タイプ:AU (F1202)</p> <p>DS1xxx AAI が妥当でない場合、会社 00000 に基づいて DS1 で妥当性検査を行います。</p> <p>AAI が妥当であった場合は、次の F1202 キーを使用します。</p> <p>FLNUMB = F1201.FANUMB (資産番号)</p> <p>FLCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上 2 桁)</p> <p>FLFY = F1202.FLFY (会計年度)</p> <p>FLLT = AU (F1202 の実績数量)</p> <p>FLMCU = F1201.FAMCU または F0012.KGMCU (ビジネスユニット)</p> <p>FLOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)</p> <p>FLSUB = F0012.KGSUB (補助科目)</p> <p>DS1(AAI)は DS1xxx (カテゴリ・コード)または DS1 とともに使用し、会社 = 00000 の場合は、MCU は任意、OBJ は必須、SUB は任意になります。</p> <p>固定資産残高テーブルを読み込んだら、結果(会計期間)には現行会計期間を使用します。しない場合はゼロ(デフォルト)になります。</p>

28

統計年累計 DS1xxx

参照元: 固定資産固定情報(F1200.LNDPCC)により定義したカテゴリ番号を DS1 に連結し、会社 00000 を基に DS1xxx AAI の妥当性検査を行います。

元帳タイプ: AU (F1202)

DS1xxx AAI が妥当でない場合、DS1 で会社 00000 に基づいて妥当性検査を行います。

AAI が妥当であった場合は、次の F1202 キーを使用します。

FLNUMB = F1201.FANUMB (資産番号)

FLCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上 2 桁)

FLFY = F1202.FLFY (会計年度)

FLLT = AU (F1202 の実績数量)

FLMCU = F1201.FAMCU または F0012.KGMCU (ビジネスユニット)

FLOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)

FLSUB = F0012.KGSUB (補助科目)

DS1(AAI)は DS1xxx (カテゴリ・コード)または DS1 とともに使用し、会社 = 00000 の場合は、MCU は任意、OBJ は必須、SUB は任意になります。固定資産残高テーブル(F1202)のデータを読み込んだら、繰越残高は現行会計期間までの残高 (FLAPYC + 期間数合計)とともに使用します。読み込めなかった場合は、ゼロ (デフォルト)になります。

29

統計ユニット開始日以降累計当初 DS2xxx

参照元: 固定資産固定情報(F1200.LNDPCC)により定義したカテゴリ番号を DS2 に連結し、会社 00000 を基に DS2xxx AAI の妥当性検査を行います。

元帳タイプ: AU (F1202)

DS2xxx AAI が妥当でない場合、DS2 で会社 00000 に基づいて妥当性チェックを行います。

AAI が妥当であった場合は、次の F1202 キーを使用します。

FLNUMB = F1201.FANUMB (資産番号)

FLCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上 2 桁)

FLFY = F1202.FLFY (会計年度)

FLLT = AU (F1202 の実績数量)

FLMCU = F1201.FAMCU または F0012.KGMCU (ビジネスユニット)

FLOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)

FLSUB = F0012.KGSUB (補助科目)

DS2 AAI は DS2xxx (カテゴリ・コード)または DS2 とともに使用し、会社 = 00000 の場合は、MCU は任意、OBJ は必須、SUB は任意になります。固定資産残高 (F1202)のデータが取り込めた場合、繰越残高は現行会計期間までの残高 (FLAPYC + 期間数合計)とともに使用します。取り込めなかった場合は、デフォルトとしてゼロになります。

30

統計ユニット開始日以降累計基準 DS3xxx

参照元: 固定資産固定情報(F1200.LNDPCC)により定義したカテゴリ番号を DS3 に連結し、会社 00000 を基に DS3xxx AAI の妥当性検査を行います。

元帳タイプ: AU (F1202)

DS3xxx AAI が妥当でない場合、DS3 で会社 00000 に基づいて妥当性検査を行います。

AAI が妥当であった場合は、次の F1202 キーを使用します。

FLNUMB = F1201.FANUMB (資産番号)

FLCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上 2 桁)

FLFY = F1202.FLFY (会計年度)

FLLT = AU (F1202 の実績数量)

FLMCU = F1201.FAMCU または F0012.KGMCU (ビジネスユニット)

FLOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)

FLSUB = F0012.KGSUB (補助科目)

DS3 AAI は DS3xxx (カテゴリ・コード) または DS3 とともに使用し、会社 = 00000 の場合 MCU は任意、OBJ は必須、SUB は任意になります。固定資産残高 (F1202) のデータが取り込まれた場合、繰越残高は現行会計期間までの残高 (FLAPYC + 期間数合計) とともに使用します。取り込めなかった場合は、デフォルトとしてゼロになります。

31

統計総勘定元帳ユニット開始日以降累計 DS4xxx

参照元: 固定資産固定情報により定義したカテゴリ番号(F1200.LNDPCC)を連結し、会社 00000 に基づき DS4xxx AAI の妥当性検査を行います。

元帳タイプ: AU (F0902)

DS4xxx AAI ができない場合、DS4 で会社 00000 に基づいて妥当性チェックを行います。

AAI が妥当であった場合は、次の F1202 キーを使用します。

GBCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上 2 桁)

GBFY = F1202.FLFY (会計年度)

GBLT = AU (F1202 の実績数量)

GBMCU = F1201.FAMCU または F0012.KGMCU (ビジネスユニット)

GBOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)

GBSUB = F0012.KGSUB (補助科目)

DS4 AAI は DS4xxx (カテゴリ・コード) または DS4 とともに使用し、会社 = 00000 の場合は、MCU は任意、OBJ は必須、SUB は任意になります。残高勘定を取り込んだ場合、繰越残高は現行会計期間までの残高 (FLAPYC + 期間バケット合計) とともに使用します。その他の場合は、デフォルト値がゼロになります。

32

算出方法: 要素 31 ÷ 100。(DS4xxx (開始日以降累計数量) ÷ 100)

統計総勘定元帳パーセント

33

算出方法: 要素 34 ÷ 要素 - 要素 35。現行年度生産高 ÷ 予定総生産高 - 前年度生産高。

現行年度生産高パーセント

34

参照元: 現行年度の生産高はスケジュール番号および元帳タイプに基づいて検索します。F1208 から、F1208.FPADSN = F1202.FLADSN かつ F1208.FLLT = F1202.FLLT の現行年度生産高 (F1208.FPUPP) を取り込みます。

現行年度生産高

アプリケーション: 生産高スケジュール (F1208)

35	参照元: 前年度の生産高はスケジュール番号および元帳タイプに基づいて検索します。
前年度生産高	F1208 から、F1208.FPADSN = F1202.FLADSN かつ F1208.FLLT = F1202.FLLT の前年度生産高(F1208.FPUPY)を取り込みます。 アプリケーション: 生産高スケジュール(F1208)
36	参照元: 当初数量+前年度改訂+今年度改訂により計算します。
生産高合計	F1208 から、F1208.FPADSN = F1202.FLADSN かつ F1208.FPLT = F1202.FLLT の場合の生産高合計改訂 = 当初 + 前年改訂 + 現行年度改訂(F1208.FPTOU + F1208.FPPRV + F1208.FPCRV)を読み込みます。 アプリケーション: 生産高スケジュール(F1208)
37	算出方法: 固定資産の耐用年数合計
級数の分母	例 1: 4 年の場合、 $4+3+2+1=10$ 例 2: 5 年の場合、 $5+4+3+2+1=15$
38	算出方法: (要素 03 ÷ 要素 49) - 現行耐用年 + 1。(耐用期間数 ÷ 年間期間数) - 現行耐用年 + 1。
級数の分子	
39	算出方法: 要素 38 + 1。級数法の分子 + 1。
級数の逆数	
40	算出方法: 要素 50。開始年按分パーセント。
初年度の級数パーセント	注: 要素 40 と要素 50 の値は同じです。
41	算出方法: $1 - \text{要素 50}$ 。開始年按分パーセント。
前年度の級数パーセント	
42	参照元: F1201 (FAAITY)
固定資産マスター投資税減税金額	アプリケーション: <固定資産マスター情報>プログラム(P1201) 資産マスター投資税減税金額を使用します。
43	参照元: F1201 (FAARPC)
再調達原価	アプリケーション: <保険情報>プログラム(P12012) 固定資産マスターの再調達原価(通常は資産再評価プログラムにより更新)を使用します。
44	参照元: F1201 (FAALRC)
前年度再調達原価	アプリケーション: <保険情報>プログラム(P12012) 固定資産マスターの前年度の再調達原価(通常は資産再評価プログラムにより更新)を使用します。

45	参照元:F1201 (FAAIV)
保険額	アプリケーション:〈保険情報〉プログラム(P12012) 資産残高ファイルに保管されている保険値を使用します。
46	参照元:F1202 (FLTKER)
資産残高の残存価額	アプリケーション:〈減価償却情報〉プログラム(P1202) 固定資産マスターに格納されている残存価額が使用されます。 注: 要素 07 と要素 46 の両方が定義済みの場合は要素 07 が優先します。
47	参照元:F1202 (FLADMP)
資産方法パーセント	アプリケーション:〈減価償却情報〉プログラム(P1202) 資産残高ファイルの資産方法パーセントを使用します。
48	参照元:F12003(FFADMP)デフォルト減価償却固定情報ファイルから次のキーに基づいて取り込みます。 FFCO = F1201.FACO(会社) FFDAOB = F1201.FAAOBJ(主科目) FFDASB = F1201.FAASUB(補助科目) FFLT = F1202.FLLT(元帳タイプ) アプリケーション:〈減価償却デフォルト・コード〉プログラム(P12002) 減価償却デフォルトの資産方法パーセントを使用します。
49	参照元:F0010 (CCCALD)
通常年の期間数	アプリケーション:〈会社〉プログラム(P0010) この要素は、会社マスターの[期間数]の値を使用します。
50	算出方法:開始年度の日数のパーセントで計算したその年度の耐用日数。このパーセントは、開始年度の会計期間パターンに基づいて修正開始日付の計算を調整するために使用します。
開始年度按分パーセント	注: 通常、計算方法が年次である I、C、R の場合は、計算でこのパーセントを使用することが必要になります。
51	算出方法:開始日以降累計である計算方法 I または F だけに該当します。第 1 耐用年数規則用に計算した、開始日から現在の耐用経過年までの年間減価償却累計額の合計です。
中間減価償却累計額 - 基本規則	
52	算出方法:開始日以降累計である計算方法 I または F だけに該当します。第 2 耐用年数規則用に計算した、開始日から現在の耐用経過年までの年間減価償却累計額の合計です。
中間減価償却累計額 - 第 2 規則	

53	算出方法:現在処理中の耐用年数は、修正済み開始日付から現在の終了日付までについて計算します。減価償却計算時に計算されます。計算方法 I(使用開始日から現在の耐用年までを計算する)または計算方法 F(第 1 規則の開始日以降累計)でのみ計算されます。この 2 つの計算方法は全年度を計算して、償却不足分があれば遡及補正します。
使用中の耐用経過年数	
54	算出方法:減価償却累計額の最適結果は、要素 51 中間減価償却累計額 - 基本規則および要素 52 中間減価償却累計額 - 補助規則に基づいて計算します。
中間減価償却累計額 - 最適規則	
55	算出方法:要素 06 を近似の 0.5 単位に丸めた値
現行年度資産耐用会計期間(半会計期間に丸め)	
56	算出方法:処分年度の耐用日数を処分年度の全日数で割ったパーセント。
処分年度按分パーセント	次のいずれかの方法で計算されます。 <ul style="list-style-type: none"> • (処分日付 - 会計年度開始日) ÷ 現行会計年度の日数 • 処分年度按分率 = 1 - 要素 50(初年度按分率) <p>注:</p> <p>この要素は 999 規則、最終年の開始/終了規則、9 の第 2 継続%で、規則 x(処分年度の按分率)として使用することをお勧めします。</p>
57	参照元:F1202(FLAPYC + 会計期間バケット)
金額 1(資産残高)	AAI 項目 DSA1 から読み込まれます。デフォルト会社(会社 00000)が使用されます。AA 元帳タイプのみを取り込みます。AAI でビジネスユニットがブランクのままの場合は、固定資産マスターの担当ビジネスユニットが使用されます。
58	参照元:F1202(FLAPYC + 会計期間バケット)
金額 2(固定資産残高)	AAI 項目 DSA2 から読み込まれます。デフォルト会社(会社 00000)が使用されます。現在の元帳タイプのみを取り込みます。AAI でビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスターの担当ビジネスユニットが使用されます。
59	参照元:F1202(FLAPYC + 会計期間バケット)
金額 3(固定資産残高)	AAI 項目 DSA3 から読み込まれます。AAI 記述の元帳タイプ定義の 4 行目が取得されます。AAI でビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスターの担当ビジネスユニットが使用されます。
60	参照元:F0902(FLAPYC + 会計期間バケット)
金額 1(総勘定元帳)	AAI 項目 DSA4 から読み込まれます。デフォルト会社(会社 00000)が使用されます。AA 元帳タイプのみを取り込みます。AAI でビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスターの担当ビジネスユニットが使用されます。
	AAI 行 5 = LT

61	参照元:F0902(FLAPYC + 会計期間バケット)
金額 2(総勘定元帳)	AAI 項目 DSA5 から読み込まれます。デフォルト会社(会社 00000)が使用されます。現在の元帳タイプのみを取り込みます。AAI でビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスターの担当ビジネスユニットが使用されます。
62	参照元:F0902(FLAPYC + 会計期間バケット)
金額 3(総勘定元帳)	AAI 項目 DSA6 から読み込まれます。元帳タイプは、AAI 記述の 4 行目から取得されます。AAI のビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスターの担当ビジネスユニットが使用されます。 AAI 行 5 = LT
63	算出方法:期間内の経過日数 / 期間内の全日数
初年度按分率	修正済み開始日付が期間開始日または終了日でない場合、この要素を使用します。2 分の 1 簡便法や実際開始日は、日数が期間日数と一致しない例です。 注: ITAC = P(期間途中)の処理のみ。固定資産を期間途中から使用開始し、期間減価償却を使用する場合の使用開始年度に使用します。

第 1 期間配賦コード

次の表に、第 1 期間配賦コードとして有効なコードを示します。右のカラムはその使用方法です。

ブランク 月初日	ブランクにした場合、資産の使用を開始した期間の初日を修正済み開始日付として使用します。
A 実際開始日付	実際開始日を修正済み開始日付として使用します。実際開始日は、固定資産残高テーブル(F1202)の FLDS D フィールドから読み込まれます。
F 上半期/下半期規則	次の条件により決定します。 <ul style="list-style-type: none"> 固定資産が上半期に使用開始された場合は、修正済み開始日付はその会計年度の初日になります。 固定資産が下半期に使用開始された場合は、修正済み開始日付はその翌年度の初日になります。
G ドイツ上半期/下半期	このコードはドイツでの要件に合うように作成されました。他の国でも条件が合えば使用できます。次の条件により決定します。 <ul style="list-style-type: none"> 固定資産が上半期に使用開始された場合は、修正済み開始日付はその会計年度の初日になります。 固定資産が下半期に使用開始された場合は、修正済み開始日付は同年度下半期の初日になります。
H 半年(3/4 または 1/4)	修正済み開始日付は、次の例のように決定されます。 注: 次の例では、カレンダー・ベースの会計期間パターンを前提にしています。 <ul style="list-style-type: none"> 固定資産を上半期(1 月 1 日から 6 月 30 日まで)に使用開始した場合、修正済み開始日付は 4 月 1 日。 固定資産を下半期(7 月 1 日から 12 月 31 日まで)に使用開始した場合、修正済み開始日付は 10 月 1 日。
M 2 分の 1 簡便償却(月)	固定資産を使用開始した月の 16 日が修正済み開始日付になります。 注: 固定資産を 2 月に使用開始した場合、修正済み開始日付は 2 月 16 日になります。
N 次の期間の初日	固定資産を使用開始した次の期間の初日が修正済み開始日付になります。

P 期間途中	現行期間の最終日と前期間の最終日の間の日数を2で割り、それを前期間の最終日に加算して、修正済み開始日付を決めます。4-4-5 期間パターンなどのより正確な開始日付を必要とする場合に使用します。
Q 2 分の 1 簡便償却(四半期)	固定資産を使用開始した四半期の間日が修正済み開始日付になります。たとえば、カレンダー・ベースの場合、次のようにして修正済み開始日付を決めます。 <ul style="list-style-type: none"> 1 月 1 日から 3 月 31 日までに使用開始された場合、2 月 15 日が修正済み開始日付になります。 4 月 1 日から 6 月 30 日までに使用開始された場合、5 月 17 日が修正済み開始日付になります。 7 月 1 日から 9 月 29 日までに使用開始された場合、8 月 17 日が修正済み開始日付になります。 9 月 30 日から 12 月 31 日までに使用開始された場合、11 月 16 日が修正済み開始日付になります。
R 次年度の初日	固定資産を使用開始した次の年度の初日が修正済み開始日付になります。
S 実際/開始期間開始	このコードは、減価償却規則に基本規則と第 2 規則がある場合に使用します。基本規則では実際に使用を開始した日付を修正済み開始日付とします。第 2 規則では使用を開始した期間の初日を修正済み開始日付とします。
W 年初規則	固定資産を使用開始した次の年度の初日が修正済み開始日付になります。
Y 2 分の 1 簡便償却(年)	固定資産を使用開始した年度の間日が修正済み開始日付になります。

